5. 行政経営・コミュニティ

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	<u>和7年(</u>	6 月作成
事務事業名 表彰関係事務					所属部	市長公室		課長名	河野 匡	人
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	秘書課		係名	秘書係	
施策名 市民活動と地域社	会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 6
基本事業名協働の推進				<b>形態</b> <sub>選択可)</sub>	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	左应	根拠	立川市表面	影条例	Î					
	年度	去令等	:							
1 現状把握の部(1)事務事業	。	目的•	結果·活動·成	果						
①事業概要 市政の振興、公益の増進、公	⑤対象	数の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
共の福祉の向上等に功労が	ア市民	及び団	体(市民表彰)	人	12	8	9	9	11	12
あった者等、又はこれらの団体 を表彰するため、市長の諮問に			、行政委員会委	人	1	8	1	4	10	1
基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、	ウ市職	治表章   6(職		人	46	32	29	27	27	18
市民活動で功績、功労があった	⑥活動		(20)	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ものに、感謝状を贈呈する。			→ \V.I		実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市政振興、公益増進、公共福	ア表彰			□	1	1	1	1	1	1
祉の向上等に功労があった者、		対象者	数 —————	人	59	48	39	40	48	31
善行のあった者、広く市民の模 範となる者への表彰を通じて、	ウ				, ,			, ,		
更なる市の発展、振興を図る。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア表彰	対象者	 数	人	59	48	39	40	48	31
市民や多様な団体が主体的に	1									
活動できる環境をつくることにより、更なる市の発展、振興につ	ウ									
ながる。					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	業のコン	スト	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
文化芸術やスポーツなどの面 で、特筆すべき功績があった		財原原	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
者、市政の振興、公益の増進、	1	内	<u>地方債</u> その他	千円	0	0	0	0	0	0
公共の福祉の向上等に功労があった者、広く市民の規範とな	事	訳	 一般財源	十円	$\frac{0}{297}$	240	273	266	330	304
る者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表	費	事	業費計(A)	千円	297	240	273	266	330	304
彰審査会を開催し、表彰者を決			· 算現額(B)	千円	436	428	428	401	417	395
定し、条例に基づく市長表彰を行った。令和6年度は市民表彰		執	行率(A)/(B)	%	68.1%	56.1%	63.8%	66.3%	79.1%	77.0%
12名、自治表彰1名を表彰し	2		数(正規   月給   時給)	/\		0.10 0.00 0.00				
た。また、市民活動で功績、功 労があったものについて、感謝	人		三規職員分	千円	900	900	900	900		900
状を贈呈した。	件   費		∓度任用職員等 .件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900
	3		· 件負前 (C) <b>(費 (A) + (C)</b>	千円	1,197	1,140	1,173	1,166		1,204
2 評価の部		, ,. ,.			2,101	2,110	2,210	,	·	2,201
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	₹善③	課題・反省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性		_			エ:公平性	オ:そ	の他			スト 持   増加
(事業の成果) 市民活動を積極的	的に応援。	する姿勢	勢を示すことが	できた	0			向	月1/00 小庄	竹上山
								上 成 維		
								果 持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善案	等)								
従来からの市長表彰と合わせ、エスなどの活動において特等すべ										
ツなどの活動において特筆すべにつなげるとともに、これを契機と									トインルー	ノツ派興

令和 6 年度事後評価	令和	旬 7	7 年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成 <u></u>
事務事業名子ども未来センター	一管理	里運営	雪務(市	民活動支持	爰)	所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の	活性化	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 21
基本事業名協働の推進					地形態 <sub>選択可)</sub>	✓ 全部	8番託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成22 年度~	左庄	7	根拠	立川市子。	ども未	来センター	-条例				
市長公約  主要施策	年度	法	令等	<u> </u>							
1 現状把握の部(1)事務事業	の根	要・	目的·結果	·活動·成	果						
①事業概要 市民活動団体を支援し、また団	<b>5</b>	対象数	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
体間の連携・協働の促進と人材 の育成を行い、サービスの向			未来センタ	アー協働事	団体	56	58	54	50	54	51
上、にぎわいづくりを進める。各	,	市民沿	5動に関わ	りたい個人	人	8	9	9	4	2	2
種プログラムを実施し、そのプログラムへの参加者数を増加させ		市民	<u> </u>	, ,	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
5.		活動打	 旨煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②日的/++每+ 1°a 1°+>1°+>1°+>1°+>1°+>1°+>1°+>1°+>1°+>1°+>		コミュニ		ブラムの実施		<b>実績</b> 371	<b>実績</b> 246	<b>実績</b> 291	<b>実績</b> 340	<b>実績</b> 389	<b>実績</b> 462
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体の支援のほか団	-	<u>数</u> レアル	ノガナ、中サ	 した団体数				291			
体同士の連携・協働を進め、市 民や市民活動団体が様々な活	_				団体	12	8	(	9	10	8
氏や市氏活動団体が依々な活動に関わりを持てるようにする。			田体懇親会	美施数	回	10 <b>H31年度</b>	28 <b>R2年度</b>	17 <b>R3年度</b>	15 <b>R4年度</b>	21 <b>R5年度</b>	23 <b>R6年度</b>
	_	<b></b>		ブラム参加者	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	1	数			人	7,048	2,537	2,383	5,313	7,381	6,596
市民活動団体への支援を通じて、市民や多様な団体が主体	1		,	ブラム参加者 人の割合	%	99.0	98.0	99.4	97.6	96.2	94.3
的に活動でき、活動の輪を広げ 市民活動の活性化につなげ	ウ	団体に 事業の	司士で実施 〕数	人の割合された協働	事業	3	1	1	1	1	2
る。	(2	)事業	のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>・コミュニティプログラム実施支援</li></ul>			、酒 ├──	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
•広報•相談		1	内	地方債	千円	0		0	0	0	0
・市民の参加促進と団体間の ネットワークの構築		事   業	訳	その他 一般財源	千円	0	_	0	0	0	0
・市民活動関連施設等の貸出・ 管理・運営		費		<u> </u>	千円	0		0	0	0	0
・周辺の企業・団体等との連携		ı		見額(B)	千円	0	0	0	0	0	0
協議			執行率	(A)/(B)	%						
		2		規 月給 時給)	• •					0.08 0.00 0.00	
		人件		職員分 任用職員等	千円	900	900	900	810	720	720
		世 費		<sub>任用職員寺</sub> 豊計(C)	千円	900	900	900	810	720	720
	ı	<b>③</b> 約		(A)+(C)	千円	900	900	900	810	720	720
2 評価の部									( - \ → M	4 Al	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マーロ 的 平 3 日 的 1 日 的				_			等や見直しを図 ┏━━━━┃・ _		(2)事第	美の方針 コス	7 L
※課題の有無 (課題がある場合に) (事業の成果)コミュニティプログラ				]ウ:効率性 よ是タルかる		エ:公平性		· <b>の他</b> Drank   字期 =	r°		^^ .持
ログラムの種類や実施頻度の増加									네 비만		
出されている。 (改革・改善)									上 成 維 果 持		
登録団体同士に向けたコーディス									果 <u>持</u> 低		_
ることでより実践的で活動の幅を 援を進めていく。	ムけく	つ文援	えど1丁つた	、分さ続さ	114代	-ーー <i>人を</i> じ	ニテリンクし	可能な文	下		
(a) A (4 a = # a = + + 11 / s = +	1 -	<del>**</del>	<del>/-</del> \						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 多様な主体との連携を通じて、更				の演学論ル	レ国汀	一曲点のご	ぎわい仙	H.l.こ〜ナンにギ	ていく まっ	た 市民汗	動団体の
対象な主体との連続を通じて、   知見や市民活動コーディネーター	一の意	意見等	から、市	民活動支援	及び	協働推進の	の枠組みを	より効果的	に発展でき	きるようにす	る。

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 年度	事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	17 年 6	3 月作成
事務事業名 ボランティア・市民	活動セ	ンター事業			所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	
施策名市民活動と地域社	会の活	性化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 2番号 2
基本事業名協働の推進				<b>地形態</b>	✔ 全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助•	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成15 年度~	年度	根拠	-							
	<del>中度</del> 〇	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要	要·目的·結身	₹・活動・成	果						
①事業概要 連携と協働のまちづくりの推進	⑤対	象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に向け、NPO法人やボランティ	ア市	民		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
ア団体等幅広い市民活動団体 を対象に情報発信やネットワー		内で活動して 等の数	いる市民団	団体	260	254	255	242	248	244
クの形成を支援する。	ウ	守り奴								
		 動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
<b>②日的</b> (() <b>②</b> () () () () () () () () () () () () ()	1.1.	民活動センタ	ーでの相談	件	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体等からの相談に	ア作市	数 民活動支援・)	<b>啓発講座等</b>		1,564	1,651	1,264	1,394	1,060	1,442
丁寧に応じることで、新たに活	<b>1</b> 0	開催数		件	5	6	9	7	4	4
動に踏み出す市民を増加させるとともに、安心して活動するこ		座等の参加者	Î	人	97 <b>H31年度</b>	25 <b>R2年度</b>	108 <b>R3年度</b>	55 <b>R4年度</b>	109 <b>R5年度</b>	133 <b>R6年度</b>
とができるようにする。		果指標	7V /3 [7] /4-	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ゲ   数	民活動センタ		団体	160	146	154	144	141	125
住みよい地域づくりのため、市 民や多様な団体が主体的に活	1  数	務機器・機材		件	520	352	359	569	543	539
動できる環境をつくる。	ウ満	座のアンケー 足度の高い人	ト回答者で の割合	%	90.0	75.0	89.0	97.0	100.0	94.7
	(2)	事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		国	]庫支出金	千円	0	<u></u>	0	0	<u> </u>	0
・市民活動に関わる窓口相談		財財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・広報や情報提供(市民活動センターたちかわ通信、Youtube、	(	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
SNS、まちねっとWEB等)	1	訳	その他	千円		2,883	3,661	3,503	3,900	5,745
・市民活動基盤の整備(パソコン等の貸出、印刷機等の利用			一般財源 #=!(A)	千円	10,110	10,143	9,365	9,757	9,128	7,308
提供等) ・市民活動推進講座の実施			費計(A)  現額(B)	千円	13,021 13,021	13,026 13,026	13,026 13,026	13,260 13,262	13,028 13,028	13,053 13,056
<ul><li>災害ボランティアセンター設</li></ul>			区(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
置・運用訓練の実施 ・市民活動団体の活動発表イ	C		規 月給 時給)	人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
ベント(Civic Activities Fes!)の 開催		正規	職員分	千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	1,350
加   性	4	B	任用職員等		0	0	0	0	0	0
		~ 人件: ③総事業費	費計(C) (A)+(C)	千円	1,260 14,281	1,260 14,286	1,260 14,286	1,350 14,610	1,350 14,378	1,350 14,403
2 評価の部		少心尹未其	(A) T (U)		14,401	14,400	14,400	14,010	14,370	14,403
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革·	改善・③課題	題•反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	<i>1</i>	:有効性	ウ:効率性	~	工:公平性	オ:そ	の他		٦/	
(事業の成果) ボランティア・市民動団体の立ち上げやボランティブ								「向	削減維	持 増加
援するための講座を実施したり、										
持、周知に貢献した。 (改革・改善)市民活動団体の広	報力の	強化 団体同	引十の交流等	笠を日	的に 市目	2活動団体	の活動発	成 維 井		
表イベント「Civic Activities Fes!	~ご近月	所のわくわくを	を見つけよう	~」を	開催した。	また、相談	•支援業務			_
の向上に向けて、相談に係る内容 討した。	谷弋傾[	可を分析し、	当体の課題	ど解り	大に結びつ	りつなための	チ伝を検		木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善	案等)								
登録団体の活動気運を醸成するた、企業や大学との連携を強め、						きとしたワー	-クショップ(	の開催につ	ついて検討	する。ま
/に、正未下八子とり理携を埋め、	ハノン	ノイノで凹沿	・CVノ防御~	飛V'	C V . \ 0					

事務事業名 協働のまちづくり推	進事	業				所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の液	活性化	'L			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 3 番号 3
基本事業名協働の推進					形態 <sub>選択可)</sub>		8季託	一部委託	<b>✓</b> 補助・		連携·協働
事業期間 単年度繰返			l⊟ lhn	立川市補助	助金る	を付規則					
平成15 年度~	年度		根拠 令等					助金交付要			
						きちづくり推	進事業補	助金審査会	会要網		
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要											
公募型補助金制度として、市民			枚の推		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に			『活動し は等の数	ている市民活	団体	260	254	255	242	248	244
病・	1	294 E-111	1,112								
くり活動を支援する。市民活動	ゥ										
団体による提案を市民や学識 経験者で組織する審査会で審						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
査し、経費の一部を補助する。	67	舌動指	旨標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	芯募事	業数		事業	4	3	7	6	3	0
地域課題や公益性のある課題の解決を行う市民活動団体同	1	審査会	・打ち	合わせ会	□	3	2	3	3	3	1
士の活動に補助金を交付する。	ウ	報告会	÷		回	1	0	0	1	1	1
	<b>7</b> 5	<b></b> 成果指	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			<b>事業数</b>		事業	3	3	4	4	4	1
住みよい地域づくりのため、市 民や多様な団体が主体的に活	11	動団体	(等の数	携わった市民活 数	団体	5	3	6	6	6	2
動し、協働して解決する環境をつくる。	ウ	補助事 市民の	事業に参 )数(延	。 参加、係わった ベ人数)	人	719	415	1,539	1,585	3,053	1,176
	(2)	事業	のコス	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・令和5年度実施事業の報告会 (6月)			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
·令和7年度事業の募集(8~10		1	内上	地方債	千円		0	0	0	0	0
月)		事	訳	その他	千円		0	0	0	0	0
・市民活動団体向け補助金説 明(9月)		業費		一般財源	千円			1,290	1,248		588
•審查会(3月)		~		業費計(A)	千円		752	1,290	1,248	1,066	588
・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制				算現額(B)	千円		1,679	1,772	1,735	1,737	1,147
度の周知	ŀ			行率(A)/(B)	%	47.2% 0.62 0.00 0.00	44.8%	72.8%	71.9%	0.59 0.00 0.00	51.3% 0.59 0.00 0.00
・協働研修の実施				規職員分	人 千円		5,580	5,580	5,490	5,310	5,310
		人		·				0,380	0,490	0,310	0,310
		費		- <u>/                                    </u>	十円		5,580	5,580	5,490	5,310	5,310
	H	(3)約		費(A)+(C)	十円		6,332	6,870	6,738	6,376	5,898
2 評価の部									,	·	
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	改	善 ③	課題•反省点)		レ改善	善や見直しを図	図った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [		イ: 有:	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他レ		コス ******   44	
(事業の成果)令和6年度は子育で 業応募では、市民活動団体向け									向		持 増加
至らず、申請件数が0件となった。											)
の協議の場として審査会を開催し (改革・改善)審査会において事		/ 日本	i 安ナ	、坦安) 宏木	<del>化</del> 昌σ	) <del>会</del> 目 六協	ナ、巫、ローナョ	1米の日本	成 維果 持		
しを実施した。主な見直しとして、	サ悪り	ノ兄垣 7年度	・レ糸を	が 募集より2種類で	を見り	プ思兄父撰 j助金を一プ	を受りてす	₱乗の兄旦 助額をこれ	低		
までの交付実績を踏まえて30万円	円、補	助率	を10/	10に変更するこ	ととし	、これまで	の3年連続	提案可能	一下	44の担へ)	1≑□ 1 7° =='\
としていた制度を改め、団体の運	•			指し、I牛度の	<b>み</b> の打	定条を受け	1寸けること	とした。	(廃止・	休止の場合は	」記八个要)
(3) 今後の事業の方向性(改革) 令和6年度審査会での協議を基				した行い 今年	8年月	生に向けた	車業の背積	主レ国 4n オーク	主協士ス		
I THU十尺番且云(V)励硪で左(	(二个田卓	小亚()	/ 兀巴	レで11 V '、□ 作	い十ゟ	z(L[H]()/C	<b>ず禾</b> ツ券5	大⊂四州でき	大心りる。		

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

令和 6 年度事後評価	<u> 令和</u>	/ 年月	<u> 事務</u>	事 兼	マネン	<u> ノメン</u>	トシー	<b>卜</b> 令和	17年6	7 月作成
事務事業名自治会等への支援	餐事業(	補助金は別	途評価)		所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活	性化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1番号 1
基本事業名 地域コミュニティの	舌性化え	支援		<b>地形態</b>	全部	<b>『委託</b>	一部委託	<b>✓</b> 補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方自治		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
年度~	年度	法令等	立川市自治 立川市地線							
1 現状把握の部(1)事務事業		要・目的・結			上的 二十分	141以女识				
①事業概要		象数の推移			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、単位自治会	ア自	 治会数(4月]	 1日現在)	_	181	180	180	179	179	177
への事務連絡や退職自治会長 等への感謝状贈呈、自治会の	イ自	治会連合会		_	1	1	1	1	1	1
地縁団体法人化支援など自治 会等の活動を支援する。また、	ウ									
市と連携した公益活動を行う自		 動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
治会連合会を支援する。			, p ===-\		実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		治会数(4月)		_	181	180	180	179	179	177
地域課題の解決に向けて活動 する単位自治会及び自治会連	イ感	謝状贈呈人類	数 [	人	32	21	33	23	26	29
合会を支援し、活動の基盤を支 えるとともに自治会活動を活性	ウ団	縁団体の法。 体数	八認可申請	-	0	0	0	1	0	0
化させる。	_	果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア   現:			世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげ		治会連合会力 (4月1日現在		-	131	133	133	131	131	128
る。また、加入世帯率が年々減		可地縁団体		_	34	34	34	35	35	35
少している自治会への加入促 進を図り、地域の活性化へつな	(2)国	事業のコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
げる。	(2) 3				実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>・自治会長名簿の作成</li></ul>		-	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・感謝状の贈呈		源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・地縁団体告示事項証明書の水行	1		地方債 その他	千円	272	274	$\frac{0}{274}$	$\frac{0}{274}$	311	328
の発行 ・認可地縁団体申請事前相談	事業	₽   訳 <u> </u>	一般財源	<u>'''</u> 千円	1,596	1,585	2,133	2,129	2,441	2,243
・東部地区コミュニティ施設の事務	畫	事業	費計(A)	千円	1,868	1,859	2,407	2,403	2,752	2,571
・単位自治会への回覧物			現額(B)	千円	2,115	2,012	2,619	2,631	2,902	2,756
配送業務		執行	率(A)/(B)	%	88.3%	92.4%	91.9%	91.3%	94.8%	93.3%
・自治会連合会事務の補助 ・単位自治会との連絡調整	(2	職員数征	E規 月給 時給)	人	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
・自治会等を応援する条例に	ر		職員分	千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	6,750
基づく支援の実施 ・自治会加入促進事務	作		<b>E任用職員等</b>	千円	0	0	0	0	0	0
THAMP TICKE 1937	- 基	人什	費計(C)	千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	6,750
0 = TI /TI (0 †II	(	③総事業費	f(A)+(C)	千円	8,348	8,339	8,887	8,883	9,502	9,321
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	) 改革。	改善・②理	野·尼劣占)		ノ改美	きや見直しを図	71-t-	(2)	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性			_			オ:そ		(2) 77	コン	<b>スト</b>
(課題がある場合にと) (事業の成果)自治会役員の担い										<u>∵</u> 持
じ、地域コミュニティの維持や地域	或の活動	かを支援した	-					向		
(改革・改善)立川市公式LINEアムを設置する等、自治会業務の	カウント	からの自治	会役員への	LINE	配信試行、	加入申し	込みフォー	成 維		
ムを設直する寺、目信会業務の 促進のチラシ及び加入申込書の								果 持		
多世代交流を目的に、大学と自治	台会が持	<b>嘉働して行う</b>	加入促進活	動を3	自治会を	対象に行い	、地域性	低下		
や課題等を把握し今後の加入促促進のため取組について検討し		<i>い</i> よけた。また	こ、子誠経験	百を丿	トハイサー	一に招き今	佐の川人		木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	-	案等)								
価値観の多様化、核家族化の進	展など	により自治会								
安定した自治会活動の継続を目 等を踏まえて今後の地域コミュニ	指すた	め、自治会を	を対象としたこ	エリア	別の地域系	退談会を開				

令和 6 年度事後評価	令和 7	<u>/ 年月</u>	<u> </u>	事業	マネン	ノメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令和	<b>和7年</b> (	6 月作成
事務事業名自治会等への支援	賽事業(自治	怡会連合	会補助金)		所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	
施策名市民活動と地域社	会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号
基本事業名地域コミュニティの流	舌性化支持	爰		地形態 <sub>選択可)</sub>	全部	<b>『委託</b>	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	for the	根拠	立川市補具			A IH44	/ 1.40 0.1			
年度~		去令等			i団体活動 うを応援す	」補助金交の ス多例	付規則			
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的•結:			F で / い 1 友 7					
①事業概要	<b>⑤</b> 対象	数の推移	,	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
安全で安心した地域コミュニティを形成できるよう、各自治会	ア自治	会連合会		_	1	1	1	1	1	1
が実施する地域活動、地域防		云连 I 云			1	1	1	1	1	1
災訓練、自治会加入促進活動 等を支援する自治会連合会に	1									
補助金を交付する。	ウ									
	⑥活動			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		会連合会力 月1日現在	加盟自治会 E)	-	132	133	133	131	131	128
自治会連合会と市による連携を 通じて各支部、単位自治会の		会連合会定	•	回	12	12	24	25	25	25
活動を支援する。	ウ地域際	防災訓練到	実施数	回	13	11	12	14		
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一人した自	治会数	こ新たに加盟	-	1	1	1	1	1	0
全市的な地域コミュニティ支援における課題の解決に取り組む	イ現在)	会加入世初	帯数(4月1日	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
自治会連合会と連携すること	ウ									
で、安全安心な地域づくりを形成する。	(0)車#	*		*** / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(Z) <del>事</del> ま	美のコスト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・市からの情報の回覧等の依頼・自治会連合会への補助金交		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
付事務	1	内	地方債 その他	千円	0	0	0	0	0	0
・自治会連合会との連絡・調整・自治会連合会との協働による	事業	訳		千円	5,397	5,505	5,505	6,185	Ů	Ů
加入促進活動	費	事業	費計(A)	千円	5,397	5,505	5,505	6,185		· ·
			現額(B)	千円	5,397	5,505	5,505	6,185		
		執行	率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	2	職員数個	E規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	人		職員分	千円	810	810	810	1,260	1,170	1,170
	件   費		任用職員等		0	0	0	0	0	0
			費計(C)	千円	810	810	810	1,260		1,170
2 評価の部	(3)?	総事業質	(A)+(C)	千円	6,207	6,315	6,315	7,445	9,515	9,515
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善3課	題•反省点)		一 改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性 【		効性	つけ:効率性		工:公平性	オ:そ	·の他		٦,	スト
(課題がある場合に <b>ノ</b> ) (事業の成果)			_						削減維	持増加
地域課題の解決に取り組む自治域コミュニティの形成に寄与する			連合会と連携	してる	その活動を	支援をする	5ことで、地	向		
(課題・反省点)	, C &	/ <u>_</u> 0						成維		)
地域の担い手である各自治会の備について最適な方法を自治会										
がある。	连日云〇	±175レ、小	ヘわに ヘトユナアド	- p ') /	CX1友件巾	川で1世栄し	( ) \必安	下		
	1 -1							(廃止・1	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			の初本は上	.( سرب	an +a		- 2000 -	71 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	白 ※ 人 >= ·	<b>^ Д П ~ г</b> г
自治会連合会は全市的な地域コ 各支部との連携・協働が重要であ	にユニアイ ある。今後	ス佞店動 も加入率	ルノ佼制を担 向上を重点記	つ(ま 果題と	oy、mのさ して、自治	まさまな船会連合会(	!雨ど進め゛ ひ負担軽洞	いく上でならなる	日石云連合 自立·活性	コ云及び 化を目指
すためのサポートを行い、安全で										

		<u>'H /</u>	<u> </u>	度 事務	尹禾	<u> </u>	<u> </u>	<u>トンー</u>	<b>卜</b> 令和	17年6	月作成
事務事業名自治会等への支援	後事業	(自治	台会補	献金)		所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の	活性化	'Ľ			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1 番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化	匕支援	<u>2</u>		地形態 (選択可)	全部	8季託	一部委託	<b>ノ</b> 補助・		連携·協働
事業期間 単年度繰返			<del></del>	立川市補具		で付規則		<del>_</del>			
年度~	年度		根拠 令等				補助金交				
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	O F の脚			立川市コミ		アイ助成事	業補助金ダ	を付要綱_			
①事業概要		付象数				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	 R6年度
自治会が地域活動に取り組む ための経費や防犯灯の維持に											
要する経費、配布物等の回覧		目冶会	会数(4	月1日現在)	-	181	180	180	179	179	177
に要する経費等の一部を補助 する。	1										
9 200	ウ										
	6;	舌動指	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	補助金	申請	自治会数	-	165		151	150	152	153
自治会が活動するための経費	1										
の一部を支援することで、自治 会活動を活性化させる。	ゥ										
		<b></b>	旨標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)				 自治会数		<b>実績</b> 165	<b>実績</b> 160	<b>実績</b> 151	<b>実績</b> 150	<b>実績</b> 152	<b>実績</b> 153
自治会活動の活性化と地域の			常加入	世帯数(4月1日	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
安全安心や良好なコミュニティ の形成につなげる。	ウ	現在)			i   i   i		00,001	00,100		00,011	02,210
V)) /) X(C )(X() (3)	.)										
	(2)	事業	のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・自治会活動補助金の申請書 を送付			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・自治会活動補助金を交付		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・交付実績に基づく活動実績の確認		事   業	訳	その他	千円				3,700		2,400
(hE br)		費	=	一般財源	千円	24,359 26,859	·	21,184 23,684	20,675	21,037	20,741
			手	業費計(A)	千円			43.084	24,375		23,141
			3	名質用筎(D)	エロ	•			•	23,537	
	П	-		子算現額(B) 行率(A)/(B)	千円	27,917	27,471	27,272	27,504	29,270	27,670
		<u></u>	執	を算現額(B) 行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給)	%	27,917 96.2%		27,272 86.8%	27,504 88.6%	29,270 80.4%	27,670 83.6%
		② 人	執職員	行率(A)/(B)	%	27,917 96.2%	27,471 91.1%	27,272 86.8%	27,504 88.6%	29,270 80.4%	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00
		人件	執 職員 <sup>3</sup>	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給)	% 人 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00
		人件費	執 職員 引 会計 人	行率(A)/(B) 数 <sub>(正規   月給   時給)</sub> E規職員分 ∓度任用職員等 件費計(C)	% 人 千円 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 2,340	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 2,340
		人件費	執 職員 引 会計 人	行率(A)/(B) 数 <sub>(正規   月給   時給)</sub> E規職員分 丰度任用職員等	% 人 千円 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・2	20改革	人件費 ③約	執 職員 会計 会計 人 公事業	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 再度任用職員等 .件費計(C) 连費(A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 29,379	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,895	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 2,340
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 マ・ロウェッサー		人件費 ③約	執職員部分別 (本)	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 再度任用職員等 件費計(C) 達費(A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 29,379	27,471 91.1% 9.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545 幸や見直しを図	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 2,340 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)		○人件費 ③糸 1: 有:	執 職員 会計 会計 多 事 。	行率(A)/(B) 数 <sub>(正規   月給   時給)</sub> E規職員分 F度任用職員等 件費計(C) 性費(A)+(C) 課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 29,379 ✓ 改書	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545 幸や見直しを図 オ:そ	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,895	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 2,340 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性 [ (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支		○人件費 ③糸 1: 有:	執 職員 会計 会計 多 事 。	行率(A)/(B) 数 <sub>(正規   月給   時給)</sub> E規職員分 F度任用職員等 件費計(C) 性費(A)+(C) 課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 29,379 ✓ 改書	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545 幸や見直しを図 オ:そ	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,895	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 2,340 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によう] (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支 (改革・改善) 良好なコミュニティを形成するため	援するめ、自	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	職員 3会 き 3 で の 活動性 [	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 E度任用職員等 件費計(C) 達費(A)+(C) 対課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円 七は重	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 29,379 レ 改き エ:公平性	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545 参や見直しを図 オ・そ	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204 引った	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,895	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支(改革・改善) 良好なコミュニティを形成するためや手紙、電話等を通じて補助金き	援するめ、自	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	職員 3会 き 3 で の 活動性 [	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 E度任用職員等 件費計(C) 達費(A)+(C) 対課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円 七は重	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 29,379 レ 改き エ:公平性	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545 参や見直しを図 オ・そ	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204 引った	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,895 (2)事業	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877 (の方針 コブ	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支(改革・改善) 良好なコミュニティを形成するためや手紙、電話等を通じて補助金を(課題・反省点) 補助金を未申請である自治会も名	援する人自まます。	②人件費 ③ される 治自 定 会治 数	職員 3 会 巻 効 で の合 いる	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 E 度任用職員等 件費計(C) 達費(A)+(C)  課題・反省点) ウ:効率性 地域コミュニティジ かの周知を強化しため、補助金概	%人千円千円千円千円千円上はた。	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 29,379 レ 改き エ:公平性 突活動の活 要であり、	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545  幸や見直しを図 オ:そ 性化に寄与	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 26,204 引った の他 デレた。	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 26,895 (2)事業 (2)事業 成共 持低下	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877 ドの方針 コブ	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の成果) (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支 (改革・改善) 良好なコミュニティを形成するため や手紙、電話等を通じて補助金を (課題・反省点) 補助金を未申請である自治会も名 会に周知し補助金を活用してもら	援する め、自 未申記 毎年- らい、「	②人件費 ③ おき・ひき イン・カー おき 一自 一自 一自 一世	執員 3 会 き 外 で の会 公舎 が が か で の会 い 活	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 E 度任用職員等 件費計(C) 達費(A)+(C)  課題・反省点) ウ:効率性 地域コミュニティジ かの周知を強化しため、補助金概	%人千円千円千円千円千円上はた。	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 29,379 レ 改き エ:公平性 突活動の活 要であり、	27,471 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545  幸や見直しを図 オ:そ 性化に寄与	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 26,204 引った の他 デレた。	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 26,895 (2)事業 (2)事業 成共 持低下	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877 (の方針 コブ	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 25,481
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支 (改革・改善) 良好なコミュニティを形成するためや手紙、電話等を通じて補助金を、 (課題・反省点) 補助金を未申請である自治会も行会に周知し補助金を活用してもら (3)今後の事業の方向性(改革	接する。 ま申記 毎年一 いい は・改善	②人件費 ③ **  ・改有: と 会治 実治 **  ・改有: と 会治 **	職員 3 会 巻 効 で の合 奴会 等)	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 E 規職員分 E 使任用職員等 (件費計(C) E費(A)+(C)  課題・反省点) ウ:効率性 地域コミュニティジ 動を支援すること の問知を強化しため、補助金概 かの活性化につい	%人千円千円千円千円上はた。要になる	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 29,379 マ 改率性 か活動の活 要であり、	27,471 91.1% 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545  幸や見直しを図 オ:そ 性化に寄与	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204 コった テした。 子した。 子く各自治	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 26,895 (2)事業 (2)事業	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877 当減 雑	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,481 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の成果) (事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支 (改革・改善) 良好なコミュニティを形成するため や手紙、電話等を通じて補助金を (課題・反省点) 補助金を未申請である自治会も名 会に周知し補助金を活用してもら	援する 数、自 毎年 毎い、 うえて	②人件費 ③ さん さん 治青 一自 善 ご、 合治 と 会治 と 会治 と	職員 3 会 巻 効 で の合 奴会 等)	行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 E 規職員分 E 使任用職員等 (件費計(C) E費(A)+(C)  課題・反省点) ウ:効率性 地域コミュニティジ 動を支援すること の問知を強化しため、補助金概 かの活性化につい	%人千円千円千円千円上はた。要になる	27,917 96.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 29,379 マ 改率性 か活動の活 要であり、	27,471 91.1% 91.1% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 27,545  幸や見直しを図 オ:そ 性化に寄与	27,272 86.8% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 26,204 コった テした。 子した。 子く各自治	27,504 88.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 26,895 (2)事業 (2)事業	29,270 80.4% 0.26 0.00 0.00 2,340 0 25,877 当減 雑	27,670 83.6% 0.26 0.00 0.00 2,340 25,481 スト 持 増加

令和 6 年度事後評価	令和	<u>n 7</u>	′ 年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令科	和 7 年 6	3 月作成_
事務事業名自治会等への支援	事業	集会				所属部					
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	 課	係名	協働推進	 係
施策名 市民活動と地域社		舌性化	íL			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化		<u> </u>		<b>を形態</b>		8季託	一部委託	<b>✓</b> 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			ւ <del>ա</del> 1իղ	立川市補見	<sub>選択可)</sub> 助金交						
年度~	年度		根拠 表令等	立川市集	会施設	设等設置補	助金交付	規則			
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	O M M M M M M M M M M M M M M M M M M M			- 洋動 • 成	申.						
①事業概要			ョ的・福来 数の推移	<sup>*</sup>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自治会が集会施設や倉庫の新 築、増築、改築、修繕等(当該				, A NG.							
建築等に欠くことのできない直	アタ	<b></b>	施設を持つ目	∃治会数 ————	-	105	105	105	104	97	97
接経費を含む)を行う費用の一部を補助する。補助額は、	1										
1,000万円を限度に100分の	ウ										
50 <sub>°</sub>	6 浸	舌動指	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アリ	見場研	推認の件数		件	<del>大根</del> 16	24	16	<del>大</del> 根	<del>大根</del> 15	<del>大根</del> 21
自治会が、集会施設等を新築・	1				+						
改築等するための費用を補助 することで、経済的な負担を軽	ウ										
減する。		" TO 1	1- 1-E		/ <u>T</u>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	_	<b>戊果</b> 排	<b>旨標</b> 西設・倉庫を	立て名した	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		自治会	会数		_	1	0	0	0	0	0
補助金を利用して集会施設などの地域コミュニティの拠点を		集会旅 自治会	面設・倉庫を 会数	修繕した	-	10	17	11	7	7	12
整備、維持することで、安心して	ゥ	<u> </u>	3 224								
活動できるようにする。	(2)	·				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	争未	のコスト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)				車支出金	千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>・自治会への補助金交付事務</li><li>・次年度補助金利用希望調査</li></ul>			涯 ———	3支出金	千円	0	0	0	0	0	0
の実施		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・現場確認など自治会との連絡・調整		事業	ш/\	その他 - -般財源	千円						4,072
・新築・修繕に関わる相談		費	事業費		千円	· ·		7,386 7,386	1,933 1,933	1,726 1,726	4,072
				lāl (A)  !額(B)	千円	7,004	4,750	7,470	7,010	5,987	4,619
				(A)/(B)	%	79.1%	97.6%	98.9%	27.6%	28.8%	88.2%
		2	職員数征規	· 1 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.00		0.29 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	
		人	正規單	00000000000000000000000000000000000000	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	2,070
		件。	会計年度任			0	0	0	0	0	0
		費		計(C)	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	2,070
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		3	総事業費(	A)+(C)	千円	8,148	7,244	9,996	4,453	3,796	6,142
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2000	- 改	 善•③課題	- 反省点)		改善	善きや見直しを図		(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性 [			効性 🗔	・ <b>ヘョ灬</b> / ウ:効率性		エ:公平性		-の他		ارد اد	スト
(課題がある場合に <b>ノ</b> ) (事業の成果)			<i></i>						<b> </b>	削減維	持増加
安心して集会施設を利用し活動 <sup>*</sup> 的な維持管理について共有した。									向		
点となる集会施設の適切な管理を				ポツド疳	仁作出少、	J並を久口	し、日伯云	付 男パノ双	成維		
(課題・反省点) 年度毎に役員が交代する自治会	が多し	小中,	で 木補計	全の制度		へいて引	継ぎが困量	<b>単レかスケー</b>	成 維 果 持 低		
スが見受けられるため、適宜情報								世に'みるノ	一下		
	L	h							(廃止・位	休止の場合に	‡記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革) 今後も引き続き現地確認、調査、				<b>- ナ、宝佑</b> ]	白沙	◇洋動た=	ナ控ニアル	,			
うなり  される沈地唯恥、艸耳、	通りバ	/よ/1411	刃筮♡/スェ	亅と 天心し	、日1日	云伯助と	乂1友してヾ	\o			į
											ĺ

政策名	行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名	市民活動と地域社	会の	活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1番号
基本事業名	地域コミュニティの沿	舌性化	匕支扬	受		<b>地形態</b>	全部	<b>『委託</b>	一部委託	✔ 補助・		連携·協働
1 <b>3 7 80 63 1</b>	単年度繰返			根拠	立川市補具			///				
市長公約		年度		<b>长</b> 令等		犯灯影	设置補助金	:交付規則				
	<u>                                   </u>	_	要・	目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要	エッド刈り甲のマルナ	<b>(5)</b>	対象数	数の打	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
型場の安全が図るため、自	及び犯罪の予防を 治会が防犯灯を設	ア	自治会		 4月1日現在)	_	181	180	180	179	179	177
	善学る費用の一部 補助額は、1灯に	•	市民		1/11 17 /11/11/		184,090	184,577	185,124			
	冊助領は、151に ]を限度に100分の	-	川氏			人	104,090	104,377	100,124	100,400	100,020	100,207
$80_{\circ}$		ウ	_	_			山紅左南	DO左曲	DO左车	D4左连	DE C E	DC 左连
		_	活動技			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をと	ごのような状態にしたいのか)		防犯划数 数	丁設置	·修繕補助対象	灯	22	17	21	10	18	4
	安心及び犯罪予	1	2/1									
	治会が設置する防 費用を補助すること	ウ										
	:負担を軽減する。		成果排	七 抽		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@ 44 <b>m</b>							実績	実績	実績	実績	実績	実績
	うな結果に結び付けるか)	ア	野乳児	丁設道	量•修繕補助灯数	灯	22	17	21	10	18	4
	用して防犯灯を設 、夜間の犯罪を防	イ										
	て住みやすいまち	ウ										
アプリを天気	9 <b>3</b> 0	(2	)事業	€の⊐	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
_	度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	補助金交付事務 こ関わる相談			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
•自治会防犯	灯移管希望調査		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	Ű	
・現場確認な 絡・調整	ど自治会との連		事業	訳	その他	千円	0	0	0	0	, and the second	0
·次年度防犯	灯設置補助金利		費	=	一般財源 事業費計(A)	千円	325 325	251 251	313 313	148 148		60 60
用希望調査					₽未負 āl (A) 	千円	360		600			
					)	%	90.3%	72.8%	52.2%	49.3%		
			2		<b>数</b> (正規   月給   時給)	人	0.06 0.00 0.00		0.06 0.00 0.00			
			人		正規職員分	千円	540	540	540	540	450	450
			件	会計	年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
			費		人件費計(C)	千円	540	540	540	540	450	450
	,		31	総事	業費(A)+(C)	千円	865	791	853	688	685	510
	。 5(①事業の成果・②	2)改直	直。改	善.(3	· 注題·反省点)		改善改善	きや見直しを図	<b>国った</b>	(2)事第	美の方針	
※課題の有無	ア・日的亞当性			-	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	·の他		٦,	スト
(課題がある場合により) (事業の成果)	•									<b>'</b>	削減維	持 増加
	)相談を受けて現地 こ安心して暮らすこと					修繕は	こ要する費	用を補助す	けることで、	向		
地域(女主)	こ女化して春りすこと	_/// (	. C'S	K J X	及した。					成 集 持	(	
										下		
(0) 444 0	<b>≒₩⋒</b> ┺┷₩/¬レ₩		¥ ;; ,	r/r \						(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
	事業の方向性(改革 理者を防犯には事が				てへの投煙ない	FN % <del>L</del>	小傾向に	なるが 立二	ひめ (女)生々	)ー _ ブル	日本体セジ	ナナスト
	理する防犯灯は市が :全・安心の観点から					よりi例	グ傾回にな	めるか、釈	文心修럠()	ノーー人は	刀で舵さ発	生りるに
Ī												

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

所属部 市民部

事務事業名 自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)

令和 7 年 6 月作成

課長名 福邉 淳

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	/ 年度	、事務-	事業	マネン	ノメン	<u>トンー</u>	<b>卜</b> 令和	17年(	3 月作成
事務事業名 自治会等への支援補助金)	後事業(自	治会児童	参加地域事	業	所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化支持	爰		地形態 (選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	<b>✓</b> 補助・		連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市補具							
平成31 年度~	年度	去令等				補助金交		≓ ∕ाला		
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業		日的。结目			己重参加地	域事業補具	切金父付多	- 科		
1 事業概要			下"归到"从		1101左曲	D0左曲	DO左连	D4左曲	DE C E	DC左曲
自治会未加入世帯の児童も参	5) 刈家	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
加できる行事を実施する際に必要となる費用の一部を補助す	ア自治	会数(4月1	日現在)	-	181	180	180	179	179	177
る。補助額は、100,000円を限	1									
度に100分の80。	ウ									
		II. IT			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動 <sup>1</sup>	指標 ————		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助	金申請自治	ì会数	-	10	8	11	9	19	17
自治会加入の有無を問わず子	1									
どもたちの行事を支援すること で、自治会活動を活性化させ	ウ									
5.		+比+声		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	<b>酒標</b> 会加入世帯	· 米元/ 4 日 1 日		実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア現在		「剱(4月I日	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
自治会活動の活性化と加入率 の向上につなげる。	1									
の月日上にフなりる。	ウ									
					山の4左帝	DO左曲	DO左曲	D4左曲	DE左曲	DC左连
	(2)事美	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・補助金の申請受付と交付		財	邹支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・補助対象事業のヒアリングや 補助金の精算業務	1	源 一	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・補助活用希望自治会の追加	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
募集	業費	-	一般財源	千円	750	610	668	783	1,504	1,351
	具		費計(A)	千円	750	610	668	783	1,504	1,351
			現額(B)	千円	800	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
			≰(A)/(B)	%	93.8%	38.1%	41.8%	48.9%	94.0%	84.4%
	2		規 月給 時給)	/\	0.08 0.00 0.00				0.06 0.00 0.00	
	人   件		職員分 任用職員等	千円	720	720	720	720	540	540
	費		世州戦貝寺 費計(C)	千円	720	720	720	720	540	540
	(3)	総事業費		千円	1,470	1,330	1,388	1,503	2,044	1,891
	3	心乎不具	(7) 1 (0)	1 1 1	1,410	1,550	1,300	1,000	2,044	1,031
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	(善・③課題	題•反省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [	イ:有	対性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		コス	
(事業の成果)									削減 維	持 増加
令和6年度は応募する自治会がでは、補助対象事業を実施したこ										
た。	\ \ 对 \ 况	17117 CIC 171	ょれる事がは	ングロウィ	4 U, 日 1日五	かいた性	て ノスルデ	成維持		
								果  <u>持</u>  低		
(課題・反省点) 応募する自治会は増加している	5ものの、 <del>1</del>	実態として	活用している	ない自	治会も散	見されてい	るため、予	下		
算の効果的な活用のための検討								(廃止・	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
事業の更なる周知を行い、効果的	りに補助金	金を活用い	ただくことで	で加入	促進につれ	なげていく。				

令和 6 年度事後評価			, <del>+</del>	<b>又</b> 丁 1/1/1	尹木	. , , ,	ノノノ	トシー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 自治会等への支援金)	後事業	美(自)	台会コミ	ュニティ用品	補助	所属部				福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	 課	係名	協働推進	<del></del> 係
施策名 市民活動と地域社		活性	化			予算科目		款 2	項 1	目 12	事業 1番号 1
基本事業名 地域コミュニティの注	舌性化	化支护	 爱		形態	全部	· 香託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			<b>1</b> □ 16n	立川市補具	<sub>選択可)</sub> 助金交	 E付規則	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
平成31 年度~	年度		根拠 よ令等				浦助金交				
□ 市長公約 □ □ □   主要施策 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	O H					ミュニティ	用品補助金	<del>这</del> 交付要綱			
①事業概要			数の推利			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自治会活動の活性化に資する コミュニティ用品などを購入する					半世						
際に必要となる費用の一部を補	ア	目治:	会数(4月	1日現在)	_	181	180	180	179	179	177
助する。補助額は、50,000円を 限度に100分の50。4年に一度	イ										
の申請とする。	ウ										
	<u>6</u>	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度	R4年度 実績	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	マ	補助。	 金申請自		_	<del>天</del> 棋 18	<del>天</del> 根	<b>実績</b> 20	<b>天</b> 根 6	<b>実績</b> 12	<b>実績</b> 15
自治会におけるコミュニティ用		1111111111	业 丁 明 口	111 五 数		10	13	20	0	12	10
品の整備を支援することで自治	1										
会活動を活性化させる。	ウ										
	_	成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		自治: 現在)		帯数(4月1日	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
自治会活動の継続的な支援を	イ	<u> </u>									
するとともに、自治会加入率の 維持向上につながる。	ゥ										
WE14151元16 2.ない。20	')										
	(2	)事第	きのコス	<b>\</b>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	(
・補助金の申請受付と交付			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	C
・補助金の報告聴取及び補助金についてのヒアリング		1	源 一	地方債	千円	0	0	0	0	0	C
・補助活用希望自治会の追加 募集		事	訳	その他	千円	0		0			
<b>芬朱</b>		業費	± **	一般財源	千円	738	752	729	205		529
				(B)	千円	738	752	729	205	521	529
			<b>*</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *		エロ	750	1 000	1 000	1 000	1.000	1 000
				算現額(B) - 塞(A)/(B)	千円	750 98.4%		1,000 72.9%	1,000 20.5%	1,000 52.1%	
		<b>©</b>	執行	率(A)/(B)	%	98.4%	75.2%	72.9%	20.5%	1,000 52.1% 0.05 0.00 0.00	52.9%
		② 人	執行職員数の		%	98.4%	75.2%	72.9%	20.5%	52.1%	52.9% 0.05 0.00 0.00
		人件	執行職員数(正力	率 (A)/(B) 正規   月給   時給)	% 人 千円	98.4%	75.2% 0.05 0.00 0.00	72.9% 0.05 0.00 0.00	20.5%	52.1% 0.05 0.00 0.00	52.9% 0.05 0.00 0.00 450
		人	執行 職員数( 正規 会計年)	率(A)/(B) <sup>正規   月給   時給)</sup> 見職員分	% 人 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450	75.2% 0.05 0.00 0.00 450	72.9% 0.05 0.00 0.00 450	20.5% 0.05 0.00 0.00 450	52.1% 0.05 0.00 0.00 450	52.9% 0.05 0.00 0.00 450
		人件費	執行職員数(正法会計年)	率(A)/(B) <sup>正規   月給   時給)</sup> 見職員分  度任用職員等	% 人 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450	75.2% 0.05 0.00 0.00 450	72.9% 0.05 0.00 0.00 450	20.5% 0.05 0.00 0.00 450	52.1% 0.05 0.00 0.00 450	52.9% 0.05 0.00 0.00 450 450
2 評価の部 (1) 全体総括(①恵業の成果。(	2) 247 2	人件費	執行 職員数( 正規 会計年原 人件 総事業費	率(A)/(B)  正規   月給   時給)  見職員分  度任用職員等  -費計(C)  費(A)+(C)	% 人 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0 450 1,188	75.2%  0.05 0.00 0.00  450  450  1,202	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 450 655	52.1%  0.05 0.00 0.00  450  971	52.9% 0.05 0.00 0.00 450 450
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マ・日的妥当性		人件費 ③ 革·改	執行職員数位 正共会計年 人名 人名 人名 本 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子	率(A)/(B)  E規   月給   時給)  見職員分  度任用職員等  書書 (C)  表 (A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0 1,188	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 0 450 1,202	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 450 655	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 0 450 971	52.99 0.05 0.00 0.0 450 0.05 0.00 0.0 450
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ)		人件費 ③ 革·改	執行 職員数( 正規 会計年原 人件 総事業費	率(A)/(B)  正規   月給   時給)  見職員分  度任用職員等  -費計(C)  費(A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0 450 1,188	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 0 450 1,202	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 655	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971	52.99 0.05 0.00 0.0 450 450 979
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備		人件費 ③ ・ ・ ・ さ ・ さ ・ れ : 有	執行 職員数( 正大 会計年后 人件 総事業費 効性	率(A)/(B)  正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 ・費計(C) ・費(A)+(C) ・提した。 ・提した。 ・対象性	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0 1,188 工:公平性	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 0 450 1,202	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 655	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971	52.99 0.05 0.00 0.0 450 450 975
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備 (課題・反省)	請を支	人件費③デー・改有する	執行職員数の正式会計年原 会計年原 会事業費 ・③調効性	率(A)/(B)  正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 書計(C) 費(A)+(C)  型題・反省点) つ:効率性	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0,1,188  工:公平性	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 655	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>(の方針</b> コン 削減 維	52.99 0.05 0.00 0.0 450 975 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備	請を支	人件費③デー・改有する	執行職員数の正式会計年原 会計年原 会事業費 ・③調効性	率(A)/(B)  正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 書計(C) 費(A)+(C)  型題・反省点) つ:効率性	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0,1,188  工:公平性	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 655 (2)事業	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>※の方針</b> 河流 維	52.99 0.05 0.00 0.0 450 450 979
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備 (課題・反省) 役員のなり手不足等により、自治	請を支	人件費③デー・改有する	執行職員数の正式会計年原 会計年原 会事業費 ・③調効性	率(A)/(B)  正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 書計(C) 費(A)+(C)  型題・反省点) つ:効率性	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0,1,188  工:公平性	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.0 0.00 450 655	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>※の方針</b> 河流 維	52.9% 0.05 0.00 0.00 450 979 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備 (課題・反省) 役員のなり手不足等により、自治 題がある。	まます。 記念長	人件費 ③ す イ: 援 の在	執行職員数の 正規会計年版 本事 ・ ③ 調 かん とで、 任期間の	率(A)/(B)  正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 書計(C) 費(A)+(C)  型題・反省点) つ:効率性	% 人 千円 千円 千円	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 0,1,188  工:公平性	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.00 0.00 450 655 (2)事  成果 低下	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>※の方針</b> 河流 維	52.9% 0.05 0.00 0.00 450 975 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の有無 (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備 (課題・反省) 役員のなり手不足等により、自治 題がある。	情を支付会長	人件費・改有・技の在案	執行職員正規会計年月 (名) 書 (3) 書 (3) ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	率(A)/(B) 正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 -費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) 一 ウ:効率性 、活動の活性 の短い自治会	% 人 千円 千円 千円 化につ が散見	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 1,188  こされ、補助	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.00 0.00 450 655 (2)事  成果 低下	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>(の方針</b> ゴン 削減 維	52.9% 0.05 0.00 0.00 450 975 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備 (課題・反省) 役員のなり手不足等により、自治 題がある。	情を支付会長	人件費・改有・技の在案	執行職員正規会計年月 (名) 書 (3) 書 (3) ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	率(A)/(B) 正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 -費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) 一 ウ:効率性 、活動の活性 の短い自治会	% 人 千円 千円 千円 化につ が散見	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 1,188  こされ、補助	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.00 0.00 450 655 (2)事  成果 低下	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>(の方針</b> ゴン 削減 維	52.9% 0.05 0.00 0.00 450 979 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の有無 (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備 (課題・反省) 役員のなり手不足等により、自治 題がある。	情を支付会長	人件費・改有・技の在案	執行職員正規会計年月 (名) 書 (3) 書 (3) ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	率(A)/(B) 正規   月給   時給) 見職員分 度任用職員等 -費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) 一 ウ:効率性 、活動の活性 の短い自治会	% 人 千円 千円 千円 化につ が散見	98.4% 0.05 0.00 0.00 450 1,188  こされ、補助	75.2% 0.05 0.00 0.00 450 1,202 季や見直しを図 オ:そ	72.9% 0.05 0.00 0.00 450 450 1,179 3つた	20.5% 0.05 0.00 0.00 450 655 (2)事  成果 低下	52.1% 0.05 0.00 0.00 450 971 <b>(の方針</b> ゴン 削減 雑	450 0 450 979 スト 持 増加

令和 6 年度事後評価	<del>令和</del>	<u>日 7</u>	7 年度	. 事務	<u>事業</u>	<u>:マネミ</u>	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜令和	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 自治会等への支援	 {事業	<u>(</u> 防?	 犯灯撤去	甫助金)		所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	 ティ					所属課	市民協働	 課	係名	協働推進	 係
施策名 市民活動と地域社	•	活性	<u>.</u> 化			予算科目	会計 1	款 2	項 1		事業 1番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化	(支护	爰		<b>施形態</b>	全音	8委託	一部委託	<b>✓</b> 補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返			+12 +bu	立川市補具			<del>_</del> _	<b>=</b>			
→ → → → → → → → → → → → → → → → → → →	年度		根拠 去令等	立川市防?	犯灯撤	数去補助金	:交付要綱				
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業		•		3.洋新。成	<del>=</del>						
□ 現状把握の部(□)事務事業 ①事業概要			日的・結果 数の推移	:"沿勁"队		H31年度	DO左击	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自治会が設置した防犯灯を撤					1	日31千皮	R2年度	RS干皮			
去する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、1灯	ア	<b>≜治∌</b>	会数(4月1日	日現在) ————	-				179	179	177
につき30,000円を限度に100分	1	自治会	会が管理す	る防犯灯数					2,024	1,929	1,824
Ø90°	ウ										
	<u>6</u> ;	舌動‡	<b></b> 指 煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@7.4b	<u> </u>		灯撤去対象	数(予算対		実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		象)			灯				160	94	35
自治会が管理する防犯灯の撤 去費用を補助することで自治会	1										
の経済的負担を軽減し、適切な	ウ					_			_ 	_	
管理を促す。	<b>⑦</b> 原	<b></b>	指標		単位	H31年度 宝績	R2年度 宝績	R3年度 宝績	R4年度 実績	R5年度 宝績	R6年度 宝績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		防犯火	灯撤去補助	金交付件	灯	実績	実績	実績	<b>美</b> 額 57	<b>実績</b> 22	<b>実績</b> 5
自治会の経済的負担の軽減と		数			,y1				0.	22	
防犯灯の適切な管理につなげ	1				$\perp \perp \downarrow$						
る。	ウ										
	(2)	事業	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国	庫支出金	千円		0	0	0	0	0
・防犯灯撤去補助金の周知、相			財者	邻支出金	千円		0	0	0	0	0
談受付、現地訪問、申請受付 及び交付		1)	源 一	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
IX O X FI		事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
		業費		一般財源	千円		0	0	1,429	560	137
		貝		貴計(A)	千円	0	0	0	1,429	560	137
				見額(B)	千円	0	0	0	4,800	2,820	
				E(A)/(B)	%	2.00	2.00	200	29.8%	19.9%	13.0%
				規 月給 時給)	/ / /			0.00 0.00 0.00			
		人		職員分 任用職員等	千円	0	0	0	810	630	630
		·····································		世州戦員寺 豊計(C)	千円	0	0	0	810	630	630
		(3):	総事業費(		千円		0	0	2,239	1,190	767
		<u> </u>	心テンペンと、	701(0)						1,100	
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革	. 改	善 ③課題	₫•反省点)		- 改善	善や見直しを図	<b>引った</b>	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [		イ: 有	前効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		J.	
(事業の成果)	- 1-7	' B A	→ <u></u> -₩ - ₩ - ₩ - ₩ - ₩ - ₩ - ₩ - ₩ - ₩ - ₩	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	( NI. 1.).	>	14 12 12 14	¬ ^ ) ~ 4+ H.	向	削減 維	持 増加
自治会設置の防犯灯を市に移管 金を交付することで、自治会の負							撤去する場	景台に補助	上	l	
	1T	15/1/~	O 10 24 00 1/	77071 6	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	** >100			成維		
(課題・反省点) 役員のなり手不足等により、自治	会長(	の在	任期間のタ	短い自治会	:が散り	見され、補!	助金活用の	う浸透に課	果 持		
題がある。	41	/ II-I	T-\\\ \   H1 - < \=	W, H1H4	A BAJ	LCA VY IIII-	77 <u>16 16</u> 714 -	/1XX21-1/1	下		
			E-4- \						(廃止・作	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				ロナ・蛯 ル・ナ・	フレル	アウジ	へよど寄与ロファ	· ハ┼メ⊓ ル┰ᅷ。ᡬ	が、一つ、キス	に土壌」、	ナハノ
市の補助金を活用した防犯灯の	削去い	۷ و ۳	ハー(リン)回スト	1を知1696	りととも	パニ、日 1日コ	点が週 別に	-19月7日7月 仕 :		より又仮し	(11,0

令和 6 年度事後評価	<del>令</del> 和	订 7	7 年	達 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	和 7 年	6 月作成
事務事業名自治会等への支援	賽事業	(集:	会施記	设等賃借料補助	协金)	所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の	活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化	匕支护	爰		を形態 (選択可)	全部	8季託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間単年度繰返			根拠	立川市補	助金ダ		·			-	
令和5 年度~	年度		依拠 去令等	立川市自	治会集	<b>L</b> 会施設等	賃借料補	助金交付	<b></b>		
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	〇 L Eの根	₹要•	日的:	 結里·活動·成	里						
①事業概要			数の打		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自治会が管理・運営する集会 施設の建物及びその土地に対					+12	1101-12	112-12	八〇十八人	W1+1X		
する賃借料の一部を補助する。				月1日現在)	_					179	
補助額は、100,000円を限度に 100分の50。	1	自治	会管理	の集会施設数						97	97
100), 0000	ウ										
	6)	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	補助々	金申請	自治会数	_	<b>一大</b> 恨	大根	大根	大假	<b>三人</b> 模	
自治会が管理する集会施設の	1	1114 - 24 -									
賃借料を補助することで自治会											
の経済的負担を軽減し、適切な 管理を促す。	ウ					山21年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	_	<b></b>			単位	H31年度 実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		自治: 現在)		世帯数(4月1日	世帯					33,017	32,246
自治会の経済的負担の軽減と				自治会数						25	26
継続した集会施設の利用につなげる。	ウ										
						山红左帝	DO左在	D2左庄	D4年度	DE左曲	DC左击
	(2	)事第	美のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	C
•補助内容周知 •集会施設等調査			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	C
・補助金の受付と交付		1	内	地方債	千円	0	_		0	0	
		事業	訳	その他	千円			<b>+</b>	0		<b>+</b>
		費	⋴	一般財源	千円	0		_	0	1,800	
				事業費計(A) 予算現額(B)	千円	0			0	1,800 2,300	1,820 2,056
				/ 并列码(B) .行率(A)/(B)	%	O .	U	O	O	78.3%	
		2		<b>数</b> (正規   月給   時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
		人	Ī	E規職員分	千円	0	0	0	0	990	990
		件	会計	年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	C
		費		、件費計(C)	千円	0			0	990	990
2 評価の部		(3)	総事業	美費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	2,790	2,810
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改直	直。改	善.(3	)課題•反省点)		— 改善	きや見直しを図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合にマ)						工:公平性		の他			スト
(事業の成果)									'   <del></del>	削減組	持 増加
集会施設の賃借料に対する補助	J金を	·通じ	て、拠	点性を尊重し、	継続的	りな自治会	活動を支	援した。	同		
									成 集 持	(	)
									果 <u>  持</u>   低		
									下		
(a) A (4, a + 14, a + 14, (a) +	1 -	* <i>i</i>	tete \						(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革集合施設は、自治会の活動な活				舌曲 お畑 よい	・・ブ	ハストルイ	手仕(火) ナ・コ	≯  歩   キ   キ	三 アハノ		
集会施設は、自治会の活動を活	1生1七	y 5/	_\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	里安は拠点とは	(1) (V	るにめ、真	具面外でり	は脱る又切	えしくいへ。		
i											

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> 7</u>	年月	度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令	<u>和 7 年</u>	6 月作成
事務事業名JR中央線高架下和	<b>训活用</b>	事業				所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活	5性化	<u></u>			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 6番号 6
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化	支援			地形態 (選択可)	全部	\$\$	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		朴	艮拠			路と鉄道と	の連続立	体交差化は	こ関する細	目要綱	
平成24 年度~	年度		令等								
市長公約   主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業		要・日	的•結	果・活動・成	果						
①事業概要			の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
中央線の高架下に備品保管所を整備し、沿線地域の自治会の			域の自		_	29	29	29	29	29	29
お祭り等で使用する山車や神											
輿などを保管する。	1	冶会	数(4月	1日現在)	-	181	180	180	179	179	177
	ウ										
	<b>⑥活</b>	動指	標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アウ	央線	沿線地	域の自治会	件	1	2	0	0	1	2
コミュニティ用品等の保管ス	ラ イシ	プレバ	一人材	牛数 センターとの	口	2	2	5	12	10	10
ペースが不足している自治会等のお祭り等の備品類を収納す	ウ	<u>終調</u>	整回数				2		12	10	10
る。						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	<u> </u>	果指		/#: II -> 1 III /4 -	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		品保 団体の		備品を収納す	団体	6	7	6	6	7	9
自治会等の備品等を適切に保 管することが可能となる。	1										
日ヶることが可能となる。	ウ										
	(0)	<del></del>				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	事業(	のコス	<u> </u>	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・自治会等との連絡調整・シルバー人材センターとの連			財 源 <del>─</del>	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
絡調整		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・門扉の修繕	4	事	訳	その他 一般財源	千円			0 88	106	146	
		費-	重業		千円			88	106	146	399
				現朝(B)	千円	148	152	165	165	180	479
				率(A)/(B)	%	172.3%	59.9%	53.3%	64.2%	81.1%	83.3%
	(	2 4	<b>哉員数</b> (	正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
		入 L	正規	見職員分	千円	900	900	900	270	270	270
		件 [组		度任用職員等			0	0	0	0	0
	_			-費計(C)	千円	900	900	900	270	270	270
2 評価の部		(3)統	争美争	麦(A)+(C)	千円	1,155	991	988	376	416	669
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	• 改善	€•③課	題•反省点)		改善改善	善きや見直しを図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [	1	(∶有效	功性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		<b>⊐</b> ;	スト
(事業の成果)					, .					削減 維	持増加
令和6年度は、中央線沿線地域の保管した。保管所の門扉が経年								品を適切し			
(改革・改善)									成 維果 持	(	)
利用する自治会等の利便性の向へ変更することとした。	]上のた	こめ、	令和7年	<b>手度より市が</b> 同	直接自	治会に直	接鍵を受け	け渡す方法			_
22 / Waller									下	// . /	1=1 -==\
(2) 会然の恵業の士白姓(北菜	一十	<b>+</b>	- \						(廃止・	休止の場合に	は記人不要)
(3)今後の事業の方向性(改革 自治会等のコミュニティの向上に				に保管する							
ロ 田立 み・ハーノマー / イッ/同工()	·只 7 つ	VHI LI	1 C NEW 5/4	N-VN E 7 Wo							

令和 6 :	年度事後評価	令和	旬 7	7	丰度	事務	事業	ミマネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令:	和7年	6 月作成
事務事業名	コミュニティ備品貸	出事	業					所属部	市民部		課長名	福邉 淳	
政策名	行政経営・コミュニ	ティ						所属課	市民協賃		係名	協働推進	係
施策名	市民活動と地域社	会の	活性	化				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号 7
基本事業名	地域コミュニティの活	舌性化	化支护	爰			施形態	全部	8委託	✓ 一部委託	補助	助成	連携・協働
中米和田	単年度繰返			T= TPu			(数選択可) 也域行事	事備品貸出	要綱			<u></u>	1
		年度		根拠 ま令等									
市長公約 1 現状把握	主要施策 の部 (1)事務事業	± ທ#	平亜.	日的	- 4 = 耳	 2.活動。6	七里						
①事業概要			対象			- 70 到 7		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	市民活動センター 委託を通じて、文					A E II.							
と、レクリエー	ション等の行事で	•				録団体	団体	1,426	-				1,165
	プコーン機、綿菓 集会用テント、紅	-			ども会		_	260	266	265	261	258	25
白幕等の備品	品を貸出す。		保育園 園	園•幼	椎園・	認定こども	園	47	47	47	47	47	4
		<u>6</u>	活動	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
2)目的(対象など	のような状態にしたいのか)	ア	貸出化	生数			□	<del>天</del> 積 270					
	品を貸し出すこと	, イ	ΖΗΙ				+	2.0	21	10	30	120	10.
で、地域のコミ	ミュニティづくりの												
	ウリエーション等の 三実施できるように	ウ						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
する。			成果				単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
3結果(どのよう	5な結果に結び付けるか)		自治さ			加している	%	16.4	14.0	15.7	17.2	17.0	15.4
	品が活用され、地		お祭りの割る	りに参	加して	ている市民	%	14.0	6.8	6.6	10.5	11.4	12.
	文化行事や、レクト が活性化する。	ウ	マン合り										
								1101年度	DO左击	DO左曲	D4年度	DE左曲	DC左由
		(2	)事第	美の=	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	医実績(事業活動)				国	庫支出金	千円	0	(	0	0	0	(
・コミュニティ値 ・コミュニティ値	#品の予約受付 #品の登出			財源	_	都支出金	千円		(	0	0	0	(
コミュニティ伽			1	内		地方債	千円	0			0	· ·	(
			事業	訳		その他	千円			Ť.	0	0	(
			费	-		-般財源 	千円		1,304		1,349		745
						豊計(A) 現額(B)	千円千円	1,442 1,505	1,304 1,409		1,349 1,512		745 755
						元台(B) (A)/(B)	%	95.8%	92.5%		89.2%		99.19
		ł	<b>②</b>			- (, (, / ( D / ) 規   月給   時		0.03 0.00 0.00		0 0.03 0.00 0.00			
			② 人			職員分	千円	270	270	270	270	360	360
			件	会計	年度 <sup>6</sup>	任用職員	等千円	0	(	0	0	0	(
			費		人件引	貴計(C)	千円	270	270	270	270	360	360
			3	総事	業費	(A)+(C)	千円	1,712	1,574	962	1,619	1,114	1,10
2 評価の部 1)会体終せ		) <b>]</b> + +	<b>站</b> . 26	·羊 /	হ)=⊞ ⊞	百. 巨少上	:)	⊐h ≃	まわ目古! ナ	⊠ot-	(2) 車=	業の方針	
1)全体総括 ※課題の有無	(①事業の成果・② ア:目的妥当性 □					_	·	<u>レ</u> 成型 エ: 公平性	きゃ見直しを		(乙/尹/		スト
課題がある場合にと 事業の成果)	)		1:有	劝性		」ウ∶効率性	<b>-</b>	工:公平性		その他			
コロナ禍は利	用件数が激減してい										向上		
加した。令和6 与した。	6年度も引き続き、地	地域で	で行わ	れる	文化	仃事や、レ	⁄クリエ-	ーション等の	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	古性化に寄	成  維		
改革•改善)	*) - 312 <i>b</i> -500	>./	<del>.</del> .) \	· Lit. 11	<u>ــــ</u> د ( ر	トンマデ	040 7 3	. 1-7			果 持		
安託先を変更	〔して、引き続き地域	《行事	∌に活	性化	に寄	ケする取り	り組みを	ごする。			低下		
											(廃止・	休止の場合に	は記入不要
	業の方向性(改革												
地域団体等に 务を継続する	二継続してコミュニテ	イ備	品の生	貸しと	出しを	行う。令和	17年度。	より、委託	先を変更し	て、利用団	体には不	便をかける	ことなく業
<i>ひて</i> かなかにりる	o												

令和 6 年度事後評価	令和 :	7 年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>ト</b> 令	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名男女平等参画推進	進事業			所属部	政策財務	部	課長名	岡﨑 尋	美
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	男女平等	推進課	係名	男女平等	推進係
施策名 男女平等参画社会	の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業 番号 1
基本事業名 男女平等参画に関	する意識		<b>も形態</b>	全音	『委託 レ	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 昭和63 年度~	年度 、	根拠 立川市男	女平等	学参画基本	条例 ンス推進事	<b>業</b> 所認定	更綱		
		去令等 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		12 . 2	√ √ 1/L/C →	/K//   #U·/C.	×/11/13		
1 現状把握の部(1)事務事業	€の概要・	目的・結果・活動・成	果						1
① <b>事業概要</b> 市民等の男女平等と人権尊重	⑤対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体	ア市民	(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
と連携しながら実施している。	イ女性	市民(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616	93,846	94,076
	ウ事業り、民	所数(経済センサスよ 営のみ)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811
	⑥活動		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市民	企画活動事業講座	件	20	15	26	29	25	
市民等の男女平等参画意識の推進	イ 行政:	 主体講座	件	25	19	25	27	30	29
1年度	<b>ウ</b> 男女	平等フォーラム	件	2	0	2	2	2	2
	⑦成果	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア参加	者数	人	2,793	973	2,723	3,352	2,731	3,113
すべての人が互いの人権を尊 重し、平等に、豊かにいきいきと		設置する審議会等にお x性委員の割合	%	28.9	28.7	29.7	30.2	30.7	31.1
暮らす社会の実現を推進する。	<b>エ</b> ワーク	プライフバランス推進事認定数(新規+継続)	件	21	23	23	24	28	30
		美のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
		国庫支出金	千円	0	198	395	285	429	328
・登録団体による意識啓発講座		財都支出金	千円	205	0	0	0	0	0
や就労支援講座の実施、多様な性への対応として職員研修を	1	源 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
実施した。	事	訳その他	千円	0	0	0	0	0	0
・情報紙アイムを全戸配布したほか、ワーク・ライフ・バランス推	業	一般財源	千円	2,338	3,496	2,330	2,266	3,441	2,235
進事業所の認定を行った。	費	事業費計(A)	千円	2,543	3,694	2,725	2,551	3,870	2,563
•男女平等参画推進審議会を		予算現額(B)	千円	3,411	4,667	3,294	3,046	4,463	3,777
開催し、第8次計画素案策定まで討議を行った。		執行率(A)/(B)	%	74.6%	79.2%	82.7%	83.7%	86.7%	67.9%
・パートナーシップ・ファミリー	2	職員数(正規   月給   時給)	人	1.85 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.15 0.35 0.00	1.15 0.35 0.00
シップ宣誓制度創設の検討を	Š	正規職員分	千円	16,650	11,700	11,700	11,700	10,350	10,350
行った。 ・女性総合センター開館30周年	件	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,470	1,470
を記念し、基調講演等を実施し	費	人件費計(C)	千円	18,050	13,380	13,380	13,380	11,820	11,820
た。 2 評価の部	(3)	総事業費(A)+(C)	千円	20,593	17,074	16,105	15,931	15,690	14,383
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革・改			レ改善	きや見直しを図	]った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にと)	イ:有	ī効性 ✓ ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)男女平等フォーラム							向	削減 維	持 増加
意識づくり進めることができた。ワ 30事業所となった。							上		0
(改革・改善)女性活躍推進に係る け起業支援講座を実施したほか					した講座及	び女性向	成 維果 持		
(課題・反省点)市民団体と連携し					こ合わせて	必要性の	低		
高い講座を企画できるよう、市民							(肉小	休止の場合は	ナ記りて悪り
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)					()尤业。	/[·1L·v <i>J·m</i> 口 (·	>ロンバン女/
男女平等参画社会実現のため、	今後も市	民団体や関連機関と過							
重を推進していく。特に、令和7年	F度は、性	の多様性に対する理	解增过	<b>進として、</b> ア	ペートナーシ	/ップ・ファ			
る。また、困難な問題を抱える女	性への文	友についても、関係課 イフ・バランフ#2#2	と埋扱	まし、七の耳	Xり組みを打 ルなめなり	E進する。 - 坦ゥ   ℡≀	↑幺日 ファナ→幼业	徳士で	

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年(	6 月作成
事務事業名 女性総合センター	管理運営	•			所属部	政策財務	部	課長名	岡﨑 尋美	美
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	男女平等	推進課	係名	男女平等	推進係
施策名 男女平等参画社会	の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業 2番号 2
基本事業名男女平等参画に関	する意識	啓発		施形態		<b>多</b> 話	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
<b>事業期間</b> 単年度繰返 年度~	年度 :	根拠			センター	条例				
	$\mathcal{S}$			Ŀ ==						
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要										
女性総合センターは、男女平等	<b>⑤</b> 対象	数の推	移 —————	甲位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参画の推進及び消費生活の向 上並びに生涯学習情報の提供 により、豊かな生きがいのある地	ア市民	(1月1日日	<b>寺点)</b>	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
域社会の実現を図るため、設置										
されている。学習等の場として、 情報収集、交流の場として施設	ウ				山红左连	DO左曲	DO左连	D4左连	DE左连	DC左曲
を提供している。	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア施設	貸出可能	全件数	件	11,495	11,764	11,764	11,764	11,798	7,004
市民や団体、事業所等に活動	1									
の場を提供する。	ウ									
	⑦成果:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア施設	利用件数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	件	6,405			6,174		3,706
男女平等参画の推進に係る学	イ印刷	幾使用材	 x数	枚	178,227	47,428	249,133	252,156	212,648	198,031
びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図	ウ	,,,,,,,			,	,	,		,	,
వ <u>.</u>	(2)事美	美のコス	<b>\</b>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	31,250	3,432	0	5,000	0	0
・今年度は、10月までは9:00~		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	C
22:00、11月からは施設改修工 事に伴う貸館休止のため9:00	1	源一内	地方債	千円		0	0	0		C
~21:00で開館。 ・10月までは11施設を3区分(午	事	訳	その他	千円			4,672	9,313		3,699
前・午後・夜間)で貸出を行っ	業費	-t	一般財源	千円	32,569	25,241	21,736	22,780	·	100,716
た。 ・男女平等参画推進事業、消費		-	業費計(A) 算現額(B)	千円	71,984 96,827	34,240 37,255	26,408 26,687	37,093 37,724	28,207 30,423	104,415 132,261
生活センター事業、生涯学習			异场做(D) T率(A)/(B)	тп %	74.3%	91.9%	99.0%	98.3%	92.7%	78.9%
推進事業の場として提供した。 ・生理用品無償配布、マンホー	(2)						0.90 0.30 0.00			0.95 0.35 0.00
ルカード配布など、市の事業を		正	規職員分	千円	3,870	8,100	8,100	8,100	8,550	8,550
実施する場として提供した。 ・ホールの吊物及び調光設備	件	会計年	度任用職員等	手干円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,470	1,470
等の更新、館内LED化を実施し	費		牛費計(C)	千円		9,360	9,360	9,360		10,020
た。	3	総事業	費(A)+(C)	千円	76,904	43,600	35,768	46,453	38,227	114,435
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善③i	果題∙反省点	)	レ改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合にア)			✓ ウ:効率性		工:公平性		の他		削減 維	スト 持 ┃ 増加
(事業の成果)安全で快適な利用 めた。また、交通利便性から、生場 場として提供した。								向上		可一但加
場でして延供した。 (改革・改善)第1・2学習室のスク 性向上並びに施設の適正維持管			他、故障した	備品の	買い替える	を行い、利	用者の利便	果 持		
(課題・反省点)平成6年に開設し とが見込まれる。また、施設の使	て30年経	過してお						一下		
(a) A (4 a 吉米 a 土 土 11 / 1 + 1		tete \						(廃止・	休止の場合は	は記入不要
(3) <b>今後の事業の方向性(改革</b> 施設の修繕及び設備等の更新に			女の仝 今 畑 四	こと、空	より 信件	間付きへ	ハナチュふぐと ヨレ	画(47)~ 土	ナナス	
引き続き「女性総合センターのあ	り方」を検	討し、施	一設の使用方	法·形	態、施設管	理等につい	ハて検討し	ていく。		
女性総合センターのあり方についなシステム移行に向けて準備を近		会情勢	を踏まえ、引き	き続き	倹討を進め	る。さらに	、施設予約	システムを	更新するだ	ため、円滑

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 年度 事務	事業	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	<b>ト</b> 令	11 7 年 6	月作成	
事務事業名配偶者等からの暴	力の防止			所属部	政策財務	部	課長名	岡﨑 尋美	美	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	男女平等	推進課	係名	男女平等		
施策名 男女平等参画社会	· •			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業 番号 1	
基本事業名配偶者等からの暴力	力の防止	(複数	<b>地形態</b>		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働	
事業期間 単年度繰返 平成6 年度~	<u>年</u> 年度 ,	TH +011		学参画基本 マンタース		が主業面	<b>公</b> 図			
	<del>平度</del> O ;	去令等	土心口	1 E Z Ø - /	492 E92	グ 争未安	1914)			
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的·結果·活動·成	果							
①事業概要 配偶者等からの暴力、不安や	<ul><li>⑤対象</li></ul>	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
悩みごと、生き方などについて 相談できる窓口として、カウンセ	ア市民	(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
リング相談を実施している。	イ 女性	(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616	93,846	94,076	
	ウ男性	(1月1日現在)	人	91,632	91,794	91,887	91,867	91,979	92,181	
	⑥活動	 指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア女性		件	348	383	407	400		408	
相談を通じ、男女が安心して働き、本実しな供送が送れている。	イ男性	からの相談(のべ件数)	件	10	7	3	2	0	5	
き、充実した生活が送れるようになる。	ウ LGB 数)	TQ+の相談(のべ件	件	1	0	0	0	0	0	
配偶者等からの暴力を早期発 見する。	⑦成果	 指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア DV相	談(のべ件数)	件	<b>三人</b> 版 59	70	84	<del>大順</del> 71	72	<del>大順</del> 76	
男女がお互いに尊重し思いや	イ関係	機関へ繋げた件数	件	15	45	41	40	23	34	
りを持ち、暴力のない社会を実 現する。	ウ									
		# A - 7 !		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(2)事	業のコスト 	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
④令和6年度実績(事業活動)		国庫支出金	千円	0	0	0	0	130	131	
・専門相談員によるカウンセリング相談を火・水・土曜日の午		財 都支出金 源 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
後、第2・第4木曜日の午前に実施した(火・水・木は面談また	事	内	千円	0	0	0	0	0	0	
は電話、土は電話)。	業	一般財源	千円		2,213	2,212	2,153		2,267	
・カウンセリング相談事業の周知として、ホームページで予約	費	事業費計(A)	千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,398	2,398	
空き状況公表と毎週1回のSNS		予算現額(B)	千円	2,305	2,279	2,279	2,279	2,631	2,663	
配信を行なった。 ・内閣府の女性に対する暴力を		執行率(A)/(B)	%	91.4%	97.1%	97.1%	94.5%	91.1%	90.0%	
なくす運動期間に合わせパネル展を開催した。	2	職員数(正規   月給   時給)	人					0.40 0.10 0.00		
・DV防止庁内連絡会を開催し	人	正規職員分 会計年度任用職員等		270 175	2,700 210	2,700	2,700	3,600 420	3,600 420	
た。 ・市立中学校3年を対象にデー	費	人件費計(C)	千円	445	2,910	2,910	2,910	4,020	4,020	
トDV等の出前講座を行った。	3	総事業費(A)+(C)	千円	2,551	5,123	5,122	5,063	6,418	6,418	
2 評価の部	87L# 7L	- <del>*</del>			- 1	a <i>t</i> .	(0) 古出	±		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 フ·日的妥当性					や見直しを図		(4)争未	<b>美の方針</b> コス	z	
(課題がある場合によ) (事業の成果)カウンセリング相談		可効性		エ:公平性   					<u>``</u> 持	
女性に対する暴力をなくす運動	期間に合え	わせ、子ども家庭支援	センタ	'一(現・子	ども家庭セ	ンター)と	向上		0	
連携してパネル展を開催した。D (改革・改善)相談事業の課題に対							成維			
弁護士によるデートDV等に関す	る出前講	座を市立中学校3校で	実施	した。			果摂低			
(課題・反省点)令和5年度に実施 談等の窓口の認知度が低い結果							下			
備等が求められている。		/r/r \					(廃止・1	休止の場合に	は記入不要)	
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) カウンセリング相談の利用者が、よりこの事業を利用しやすくなるよう、予約申込のオンライン受付を開始する。									
また、困難な問題を抱える女性へ								) <sub>o</sub>		

令和 6 年度事後評価	<u> 73 Y</u>	打 7		F度 事務	<u> </u>	<u> </u>		トンー		11 7 年 6	月作队
事務事業名 情報公開事務						所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	情報公開	
施策名 積極的な情報の発	信と	共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 18
基本事業名戦略的な広報活動				(複数	地形態 (選択可)		『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間	for the	,	根拠	立川市情			. Tra un				
年度~ 市長公約 主要施策	年度		<b>卡</b> 令等			開条例施行 開事務取扱					
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概	要・[	目的·			17 <del>17</del> 17 17 17	女啊				
①事業概要	<b>⑤</b> \$	対象数	数の扌	 <u></u> 推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
情報公開条例に基づき、公文 書公開事務を運用すると共に	ア	公文書	- 書一部	 3公開及び非公	件	54	41	40	64	43	57
非公開決定等に係る審査請求	l l	開決定		· + ^ <i>*</i> - P							
があった場合に、情報公開審査 会で審査等を行うことにより、市		情報化	公開番	· 查会委員	人	5	5	5	5	5	5
民等が必要とする公文書や行	ウ										
政情報の公開を適正に行い、 公正で透明な市政を推進する。	6	活動排	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	審査会	会開催	回数	回	0	1	0	1	1	2
市が保有する公文書を市民等	1	審査請	青求諮	 肾件数	件	0	0	0	0	1	1
に公開し、市政に関する説明責任を果たすことにより、市政に対	ウ										
する理解・参画が促進されている。		<b>过果</b> 指	<b>岩煙</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③ <b>結果</b> (どのような結果に結び付けるか)				 !した割合	* \(\frac{1}{2}\)	<b>実績</b> 100	<b>実績</b> 100	<b>実績</b> 100	<b>実績</b> 100	<b>実績</b> 100	<b>実績</b> 100
市民の理解と市民参画に裏付		旭 11.10		:し/こ合! ロ	/0	100	100	100	100	100	100
けられた市政の実現。	イ										
	ウ										
	(2)	)事業	€のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
公文書一部公開決定に係る審			財	国庫支出金 都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
公文書一部公開決定に係る審 査請求に対する実施機関から		(1)	源			-					
公文書一部公開決定に係る審 査請求に対する実施機関から の諮問を受け、情報公開審査 会において解決に向けて公正		① 事		都支出金	千円 千円 千円	0	0 0	0	0 0	0	0
公文書一部公開決定に係る審 査請求に対する実施機関から の諮問を受け、情報公開審査 会において解決に向けて公正 に審査した。		事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0 0 54	0 0 0	0 0 0 0 43	0 0 0 0 55	0 0 0 111
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適		事	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0 54 54	0 0 0	0 0 0 43 43	0 0 0 55 55	0 0 0 111 111
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営		事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 213	0 0 0 54 54 217	0 0 0 0 0 0 217	0 0 0 43 43 217	0 0 0 55 55 217	0 0 0 111 111 167
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。 情報公開条例について、庁内		事業費	源内訳 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 213	0 0 0 54 54 217 24.9%	0 0 0 0 0 217 0.0%	0 0 0 43 43 217 19.8%	0 0 0 55 55 217 25.3%	0 0 0 111 111 167 66.5%
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。		事業費	源内訳 事 報員	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) (行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給)	千円 千円 千円 千円 千円 八	0 0 0 0 0 0 213 0.0%	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00	0 0 0 0 0 0 217 0.0%	0 0 0 43 43 217 19.8%	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00	0 0 0 111 111 167 66.5%
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。 情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条文		事業費②人件	源内訳 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 213	0 0 0 54 54 217 24.9%	0 0 0 0 0 217 0.0%	0 0 0 43 43 217 19.8%	0 0 0 55 55 217 25.3%	0 0 0 1111 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。 情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条文解釈、背景等に関する説明		事業費 ②人:	源内訳 報員 会計:	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) でで(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 医規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600	0 0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600	0 0 0 1111 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。 情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。 情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条資解釈、背景等に関する説明な		事業費②人件費	源内訳 報員 計	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) 行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100	0 0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100	0 0 0 1111 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条文解釈、背景等に関する説明を作成し周知、啓発した。		事業費②人件費③	源内訳 事 執員 計 人 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) (行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 % 人 千円 千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,743	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条文解釈、背景等に関する説明資料を作成し周知、啓発した。		事業費 ②人件費 ③ **	源内訳 事 報員 計 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) 近行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円円千円 千円千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,743	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条文解釈、背景等に関する説明を作成し周知、啓発した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性		事業費②人件費③	源内訳 事 報員 計 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) 近行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円円千円 千円千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,743	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。情報公開、係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条資料を作成し周知、啓発した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 情報公開条例に基づき、公文書		事業費②人件費③・改有	源内訳 事 報 会 総 善 効 善 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) (行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円%人円千円千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,743	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。情報公開に係る事務手続を選正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条資料を作成し周知、啓発した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果) 情報公開条例に基づき、公文書(改革・改善)	の公園	事業費②人件費③・改有:請	源内訳 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) 近行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) ウ:効率性	千円千円千円 千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754 季や見直しを図	0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,743	0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 111 167 66.5% 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査書求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査正に審査した。情報公開に基づき、公文書の公開に係る事務手続を選正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条資料を作成し周知、啓発した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果) 情報公開条例に基づき、公文書(改革・改善) 実例のない請求がきた場合に対一覧でまとめた。	の公園	事業費 ②人件費 ③ 改有 請 る よ	源内訳 事 、	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) (行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) ウ:効率性 対して適正な公開	千千千円千9%人千千千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754 まや見直しを図 オ:そ	0 0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,6000 2,1000 5,700 5,743	0 0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査書ができた。 査請求に対する実施機関からの語でで解決に「無ないで解決に「無ないで解決に「ないで、 会に審査した。 情報公開に係る事務・手続運に審査とで、 情報公開に係る事務・市政にで、 情報公開に係る事務・市政にで、 情報公開、解かれたがで、 に寄与した。 情報公開、等に関する説にのいて、 解釈、背景等に関する説に、 解釈、背景等に関する説に、 解釈、背景等に関する説に、 を作成し周知、啓発した。 (課題がある場合に) (事業の成果) 情報公開条例に基づき、公文書に、 でまとめた。 市民等が公開請求制度に関する。	の公園	事業費 ②人件費 ③ 改有 請 る よ	源内訳 事 、	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) (行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) ウ:効率性 対して適正な公開	千千千円千9%人千千千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754 まや見直しを図 オ:そ	0 0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,6000 2,1000 5,700 5,743	0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査書求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査正に審査した。情報公開に基づき、公文書の公開に係る事務手続を選正に行い、開かれた市政運営に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条資料を作成し周知、啓発した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果) 情報公開条例に基づき、公文書(改革・改善) 実例のない請求がきた場合に対一覧でまとめた。	の公園	事業費 ②人件費 ③ 改有 請 る よ	源内訳 事 、	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) (行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) ウ:効率性 対して適正な公開	千千千円千9%人千千千円	0 0 0 0 0 213 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 1,750 5,350 5,350	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754 まや見直しを図 オ:そ	0 0 0 0 0 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,6000 2,100 5,700 5,743 (2)事業	0 0 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755	0 0 0 1111 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査書求に対する実施機関からの語書ででは、情報公開審査正に審査した。情報公開に基づき、統を選定に審査といい、開かれた事の公開に係る事務手続運に寄与した。情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、明条では、事業の関係の表別では、事業の有無で、関する場合にで、ア:目的妥当性で、事業の成果)情報がある場合にで、ア:目的妥当性で、事業の成果)情報がある場合にで、ア:目的妥当性で、事業の成果)情報がある場合にで、公文書でまとめた。市民等が公開条例に基づき、公文書でまとめた。市民等が公開請求がきた場合に対ってまとめた。市民等が公開請求制度に関する。	の公園店できる理解	事業費②人件費③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳 事 、	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) 近行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) 対して適正な公開 の自治体の情報 よるよう、簡単な記	千千千千千%人千千千千年 全 公 明 公 明 、	の の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754 まや見直しを図 オ:そ	の の の の の 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,700 3,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,743 (2)事業 (2)事業	の の 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755 <b>※の方針</b>	0 0 0 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811
公文書一部公開決定に係る審査書がする実施機関からの語ででは、情報公開、情報公開、「情報公開、「情報公開、「時報公開、「時報公開、「時報公開、「時報公開、「中で、「中で、「中で、「中で、「中で、「中で、「中で、「中で、「中で、「中で	の公園 応できる <b>理解</b> ・ <b>ひき</b>	事業費②人件費③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳 事 、	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算現額(B) 近行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) 対して適正な公開 の自治体の情報 よるよう、簡単な記	千千千千千%人千千千千年 全 公 明 公 明 、	の の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 54 54 217 24.9% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,754 まや見直しを図 オ:そ	の の の の の 0 217 0.0% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,700 3,700	0 0 43 43 217 19.8% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,743 (2)事業 (2)事業	の の 55 55 217 25.3% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,755 <b>※の方針</b>	0 0 0 1111 167 66.5% 0.40 0.50 0.00 3,600 2,100 5,700 5,811

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> 7</u>	年,	<u>度 事務</u>	事業	マネシ	<u> ブメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令和	17年6	6 月作成
事務事業名 個人情報保護制度	き事務					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	情報公開	<del></del> 係
施策名 積極的な情報の発	信と共	<del></del> 丰有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 19
基本事業名 戦略的な広報活動					地形態 「羅択可)	全音	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間		+	根拠	個人情報	の保護						
年度~	年度		令等				関する法律	<b>非施行条例</b>			
市長公約   主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業	きの概:	要・「	目的•紀	立川市個。 <b>生果・活動・成</b>		水形碳番鱼	云条例				
①事業概要			数の推		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
個人情報保護法に基づき、個 人情報開示事務を運用すると	一個	固人信	青報保護	審査会への	件		. ,			0	110 1 /2
共に不開示決定等に係る審査			許問 2			52	80	59	41	-	1
請求があった場合に、個人情報 保護審査会で審査等を行うこと	イ個	固人信	<b>青報保護</b>	審査会委員	人	5	5	5	5	5	5
により、個人情報の適正な取扱	ウ										
いを行い、個人情報の保護を 実施する。	<b>⑥</b> 活	動排	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア海	<b>译查</b> 会	 ☆開催回	]数	回	4	5	7	5	0	2
市民等の自身の個人情報の開	イ促	固人情	青報保護	審査会への	件	52	80	59	41	0	1
示請求権等を保障すると共に 市が保有する個人情報の適正	ウ	1出等	等諮問(答	<b>筝甲)</b>	''			00			_
な取扱いを図り、市民の信頼が		. —				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
確保されている。	(7)成	<b>大果</b> 指	旨標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア道	箇正に	こ処理し	た割合	%	100	100	100	100	100	100
市が保有する個人情報が適正に取り扱われることにより信頼感	1										
のある市政の実現。	ウ										
	(0)	<del>+</del> **				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	争耒	のコス	.٢	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
実施機関からの諮問に対して、 個人情報保護審査会におい			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
て、公正に審査し保有する個人		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
情報の適正な取扱いを促進した。		事 業 	訳	その他 一般財源	千円	191	280	378	2,092	0	109
個人情報保護法に基づき、個		費			千円	191	280	378	2,092	0	103
人情報開示請求に係る事務手 続を適正に行い、適正な取扱		ŀ		算現額(B)	千円	298	353	397	2,509	241	225
いの維持に努めた。 各部署の個人情報の取扱いに		ŀ	執行	ī率(A)/(B)	%	64.1%	79.3%	95.2%	83.4%	0.0%	48.4%
ついて、個人情報事務事業取	(	2	職員数	(正規   月給   時給)	人	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00
扱要綱に基づき、審査を実施 し、適正な取扱いの維持に努め		人		規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
た。		件		度任用職員等		1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
				牛費計(C) 費(A)+(C)	千円	5,450 5,641	5,730 6,010	5,730 6,108	5,730 7,822	5,730 5,730	5,730 5,839
2 評価の部		<b>少</b> 市	心尹未]	貝(A)T(U)	十円	3,041	6,010	0,108	1,022	5,730	5,639
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	•改	善•③詩	果題·反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	コった	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ: 有:	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	<i>⇒#:</i> ∖J : ▼	7 ~ 10 1	m 1 1-t- 1		ر مصر	(四)~++ ~)·	. \ <del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>		向	削減 維	持 増加
個人情報について、個人情報保  した。	護法及	Z (V1)	回人情報	<sub>和</sub> 事務事業取	.奴安》	啊に基づき	適止な取る	<b>火いを実施</b>	,		
(改革•改善)	) <del>~</del> 크리. 근	رد برر د	フトさ	加西台外社会	\/m	k主却 /口 =#**	· 	\ <i>h</i> \th\+\+	成 集 持		
審査請求等がきた場合でも迅速 例ごとに一覧でまとめた。	に対応	ょいさ	っより、	他の目荷体の	が回人	1月粒1禾護	新宜云等()	/合甲を実	低		
	<b>員する</b> 類	理解	の一助	となるよう、簡単	単な説	明、手続の	の流れを図	式化した該		木止の場合に	+記1 ブ亜)
市民等が個人情報開示制度に関									(発止・1	小皿の場合に	ょ配八个安)
明資料を作成した。	1. 改美	宝宝	生)								
明資料を作成した。 (3) <b>今後の事業の方向性</b> (改革				は、引き続き原	宁内及	び市民に	対し、丁寧	に周知して	いく。		
明資料を作成した。				は、引き続き匠	宁内及	び市民に	対し、丁寧	に周知して	いく。		

令和 6 年度事後評価	令和	17	年度	事務事	業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年6	3 月作成_
事務事業名 広報発行等事務						所属部	市長公室		課長名	小山 裕二	二郎
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	広報プロヨ	ーション部	<b>係名</b>	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	信と共	有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 1番号
基本事業名戦略的な広報活動				実施		全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和17 年度~	年度	柜	之 見拠	川市広報		<b></b> 規程					
	<del>平度</del> <b>3</b>	法	令等 —								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	要・目	的·結果·淵	舌動·成果	₽.						
①事業概要 市政情報を市民に周知し、市	⑤対	象数	の推移	<u>i</u>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
民の理解と協力により、市政の 円滑な運営を図るため、「広報	ア世	帯数	(1月1日現在	) 1	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	97,736
たちかわ」を毎月2回発行し、全	1										
戸配布を行う。	ウ										
	⑥活	動指	 ໄ標	<u>i</u>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア発				□	<b>実績</b> 24	<b>実績</b> 24	<b>実績</b> 24	<b>実績</b> 24	<b>実績</b> 24	<b>実績</b> 24
市民が市政に関する必要な情			<u>~</u> ージ数	+	頁	248	240	252	248		252
報を入手できるようにする。	・ ウ 発				- 1	2,269,600	2,289,900	2,312,400	2,326,300	2,346,400	
	7成			<u>i</u>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			帯数(3月25日	3号)	世帯	<b>実績</b> 91,358	<b>実績</b> 92,279	<b>実績</b> 92,986	<b>実績</b> 93,380	<b>実績</b> 94,594	<b>実績</b> 95,072
広報活動を通して情報の共有	イ配	布世	帯数(延べ)		部	2,184,102	2,202,709	2,273,029	2,239,625	2,258,238	2,279,725
を図る。	ウを	政情 選択)	報の入手方法	去で広報	%	_	85.3	87.8	87.2	89.5	85.1
	-		のコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)						<b>実績</b>	実績	実績	<b>実績</b>	<b>実績</b> ()	実績
・通常号を月2回、年間で24回					千円 千円	499	520	527	511	525	539
発行。	(	_   ;	源 ##-		十円	0	0	0	0		0
・担当課で編集する特集号を年9回折込みで発行。	=	事	内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		千円	3,476	3,802	3,802	4,887	5,662	5,662
		業	一般	y財源 =	千円	59,477	61,836	63,944	63,736	65,171	67,520
	3	₹	事業費計		千円	63,452	66,158	68,273	69,134	71,358	·
			予算現額		千円	64,865	70,058	68,409	71,049		
		_ B	執行率(A 哉員数(正規   )		%	97.8%	94.4%	99.8%	97.3%	98.6%	
			正規職員		升円	14,850	15,750	15,750	17,100	17,100	16,200
	1	牛	会計年度任用	用職員等 -	千円	3,850	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	1	費 🗀	人件費計	(C) =	千円	18,700	19,110	19,110	20,460	20,460	19,560
		③総	事業費(A)	+(C) =	千円	82,152	85,268	87,383	89,594	91,818	93,281
2 評価の部	シュトキ	_ <b>3</b>	≜.②刪晒	ロルよい		. d ⊐h ≐	きや見直しを図	7 - +-	(2) 重型	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性				又旬点》 ∵効率性「		エ:公平性			(2) #3	ランプエ	 z
(課題がある場合に) (事業の成果)市政に関する様々				_				·の他 -			持 増加
広報たちかわの編集事業者と協											$\supset$
取り組んだ。 (改革・改善)近年、広報たちかわ	の掲載	希望	が増加傾向	Tであるこ	レカバ	5. 市ホー、	ムページや	X. LINE	□ 成 維		
いった他の媒体を組み合わせて									果摂低		_
するよう努めた。						一					
(廃止・1									休止の場合に	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革											
各課からの広報紙への記事掲載 多くの市民に広報紙を手に取って	依頼か	が増加 でみる	I傾向にある ていただくト	ため、紙i ら 今和7	面構	成やレイア	ウト、記事	の掲載基準	<b>単等を見直</b>	す必要がる	ある。より oナさやわ
かりやすさを重視した編集に注力		<b>、</b> ゥナ	( v :/L/L/A	・ノ、 ヤイロイ	<b>+9</b>	ノ】エロロ ケー	ハラコ カタキ	-K/N-KVノソー・	ユーノルゼ	10以(こ、) たべ	7 0 (4)

令和 6 年度事後評価	令	和了	7 年	F度 事務	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年	6 月作成
事務事業名 ホームページ運営						所属部	市長公室		課長名	小山 裕.	二郎
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	広報プロヨ	モーション部	係名	広報広聴	孫
施策名 積極的な情報の発	信と	共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 2番号 2
基本事業名戦略的な広報活動					地形態 「選択可)	全部	\$\$季託 6	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠	(	(選択可)						•
平成11 年度~	年度		去令等	<b></b>							
市長公約   ○   主要施策   ・	O ŧのホ	要•	月的•	<b> </b> ·結果・活動・成	果						
①事業概要			<del>ロロ</del> 数の打		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活				<b></b> ∃現在)	人	184,090		185,124	185,483		
に役立つ情報の入手や、市政		111 57/	(1月1)	- 5元1工/	八	104,090	104,577	105,124	100,400	100,020	100,237
参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテ	1										
ンツ管理システム(CMS)を運営	ウ										
し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。	<b>6</b>	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	ホーク現在)		ジ画面数(3月末	件	6,551		7,529	7,000		
市民や市外のホームページ閲	1	<u>未一</u> 間)	ムペー	ジ更新件数(年	件	9,731	9,535	11,116	9,422	8,955	7,814
覧者が、情報収集手段として活用し、市民生活や市に関する	ウ	削 <i> </i>									
様々な情報を取得し、活用できている。		成果:	上 歩煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		ホーム		ジ訪問者数(年	件件	実績	<b>実績</b> 3,716,390	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市と市民の情報の共有、市政	<i>y</i>	間) 行政	青報の	入手方法でHP		2,817,099					
への参加促進。	1			ハる割合	%	_	28.5	34.5	32.0	29.6	29.1
	ウ										
	(2	)事第	業のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	<b>夫</b> 棋	<b>実績</b> ()	<b>実績</b>	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> 0	<b>実績</b> 0
・ホームページ職員操作研修を			財	都支出金	千円	0	_	0	0	0	0
実施。 ・各課が作成したページを確認		(1)	源中	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
し、アクセシビリティのアドバイス		事	内訳	その他	千円	1,821	1,544	1,794	2,268	2,406	2,366
等を実施。 ・リニューアルしたホームページ		業	'	一般財源	千円	12,431	3,468	3,219	3,020	2,598	41,905
を公開。		費	事	業費計(A)	千円	14,252	5,012	5,013	5,288	5,004	44,271
				予算現額(B)	千円	14,252		5,015	5,290	5,015	44,273
				l行率(A)/(B)	%	100.0%		100.0%	100.0%	99.8%	100.0%
		2		数(正規   月給   時給)			1.10 0.00 0.00			1.20 0.00 0.00	
		人件		E規職員分 年度任用職員等	千円	9,000		9,900	10,800	10,800	9,000
		費		<u> (C)</u> - (C)	千円	9,000	_	9,900	10,800	10,800	9,000
		(3) <sub>i</sub>		業費(A)+(C)	千円	-	-	14,913	16,088	,	53,271
2 評価の部						,	,	,	,		,
(1)全体総括(①事業の成果・②			-				らや見直しを図 		(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)		,					オ:そ				スト :持 │ 増加
(事業の成果)迅速かつ適切な市 報を探しやすいホームページを						報提供と情	青報共有を	行った。情			
(改革・改善)多岐にわたるページ	の整	理・タ	う類を	適切に行うととも	いに、言				上城鄉		
ピックスを活用し、わかりやすい情を受ける自治体ホームページの				た。ホームベージ	シリニュ	ューアルに	あたっては	、、高い評値	果 持		
	,,,,,	-14 -	0						低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	改・	善案	等)								,
アクセシビリティの維持向上、コン				リンク切れ等の	メンテ	ナンスなど	の適切な過	重用管理に	継続して耳	反り組む。	
i											

<u>令和 6 年度事後評価</u>	11 4	ヤマス ヤマス ヤマ ヤマ ヤマ ヤマ ママ ヤマ ママ マ マ マ マ マ マ	<u> 平</u>	<u>. 尹/为</u>	<u> 尹 未</u>	マネシ	ノノノ	トンー	1	17 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 情報提供等事務						所属部	市長公室		課長名	小山 裕二	二郎
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	広報プロモ	ニーション詩	係名	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	信と	共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 3
基本事業名戦略的な広報活動					<b>地形態</b>	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和49 年度~	年度	7	根拠								
	<del>中度</del>	法	令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の根	要・	目的∙結果		果						
①事業概要 身体障害者手帳所持(視覚障	<b>(5)</b>	対象数	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
害1~4級)の希望者に「広報た	ア	視覚障	章害者(1~4	 4級)数	人	256	256	259	269	264	282
ちかわ」の内容を録音した「声 の広報」を提供する。また、市公	1	市民(	1月1日現在	生)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
式SNSアカウントや、市政情報	ゥ		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					,			
などを動画で紹介する「立川市動画チャンネル」を運営する。		マチム	K.ta		24 IT	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		活動排			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	「声の	広報」発行	回数	回	24	24	24	24	24	24
広報紙等を補完する手段として、様々な対象の方によりわか	1	動画ア	アップロード	`数	本	80	71	48	23	89	66
りやすく市政情報を伝える。	ウ										
	<b>7</b> ,5	成果排	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	「声の, べ)	広報」利用	者数(延	人	637	<del>文</del> 源 570	<u> </u>	568	581	<del>- 文順</del> 596
市政情報等を効果的に発信		<u>・)</u> 動画チ	トャンネル登	登録者数(3	人	1,040	1,834	2,330	2,635	3,125	3,560
し、市政への理解と参加の機会を増やす。	ゥ	月末現	見仕)					,			
C-1 ( ) 0											
	(2)	)事業	のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)	Г		国	庫支出金	千円	0	0	0	379	394	378
(1) 11 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (											
・「声の広報」を月2回、年間24			財者	都支出金	千円	0	0	0	190	197	189
		1	財源内	地方債	千円	0	0	0	0	197	
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。		事	財源内訳	地方債その他	千円 千円	0	0	0	0	197 0 1,980	0
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データ		事業	財源内訳 -	地方債 その他 -般財源	千円 千円 千円	0 0 4,000	0 0 2,334	0 0 2,555	0 0 1,802	197 0 1,980 1,053	0 0 2,823
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート		事	財源内訳	地方債 その他 一般財源 計(A)	千円 千円 千円	0 0 4,000 4,000	0 0 2,334 2,334	0 0 2,555 2,555	0 0 1,802 2,371	197 0 1,980 1,053 3,624	0 0 2,823 3,390
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を		事業	財源内訳事業費予算理	地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B)	千円 千円 千円 千円	0 0 4,000 4,000 4,033	0 0 2,334 2,334 3,601	0 0 2,555 2,555 2,744	0 0 1,802 2,371 3,227	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683	0 0 2,823 3,390 3,417
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力や		事業費	財源内訳事業等事	地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B)	千円 千円 千円 千円	0 0 4,000 4,000 4,033 99.2%	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8%	0 0 2,555 2,555	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5%	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4%	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2%
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。	- -	事業費	財源内訳 事業費 執行率 職員数(正表	地方債 その他 一般財源 書計(A) 見額(B) ほ(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 人	4,000 4,000 4,033 99.2%	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00	0 0 2,555 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2%
・「声の広報」を月2回、年間24 回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データ を市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や	_	事業費②人件	財源内訳事予行率執数に規	地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 0 4,000 4,000 4,033 99.2%	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8%	0 0 2,555 2,555 2,744 93.1%	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5%	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4%	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行っ	_	事業費 ②人:	財源内訳 事業算率 執行 延規 医計年度	地方債 その他 一般財源 費計(A) 見額(B) 基(A)/(B) 環(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350	0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550	0 0 2,555 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550	0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600 420
・「声の広報」を月2回、年間24 回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データ を市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。	_	事業費②人件費	財源内訳 事業算率 執行 延規 医計年度	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 環   月給   時給) 職員分 任用職員等 責計(C)	千円       千円         千円       千円         千円       %         千円       千円         千円       千円	0 0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420	0 0 2,555 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。	-	事業費②人件費③	財源内訳 事 予 行 公正年 人 業 引 率 は 見 使 件 費 (	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) (A)/(B) 現 月給   時給) 職員分 任用職員等 計(C)	千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775	0 0 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。		事業費 ②人件費 ③ **	財源内訳 事 予行 证 規	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 関(月給(時給) では、 (A)+(C) ほ(A)+(C)	千円千円千円 人 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性		事業費 ②人件費 ③ **	財源内訳 事 予行 证 規	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 関(月給(時給) では、 (A)+(C) ほ(A)+(C)	千円千円千円 人 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 「声の広報」により視覚障害者に	向けが	事業費②人件費③・みずに	財源內訳 事 予 執 数 正 年 人 業 3 課 之 そ を ・ 3 課 之 そ を ・ 3 課 之 そ ・ 5 ま か せ 世 、 で で が は か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 現(A)/(B) 現 月給   時給) 職員分 任用職員等 貴計(C) (A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 *ヤ見直しを図 オ:そ	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 420 4,020 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 課題がある場合により、ア:目的妥当性 (事業の成果) 「声の広報」により視覚障害者に他、見守りメールと連携した気象	向けが警報・	事業費②人件費③・さん・情不事	財源内訳 事予執 異正年人業 課 を報告 大業 課 を報告 大業 課 を報告 大業 まっている おおおお おおお おおお ままま ままま まままま ままままままままままま	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 現 月給   時給) 職員分 任用職員分 任用職員等 貴計(C) (A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775 シスマ性	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 手や見直しを図 オ:そ	0 0 2,555 2,744 93.1% 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0.40 0.10 0.00 4200 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 「声の広報」により視覚障害者に	向けが警報・	事業費②人件費③・さん・情不事	財源内訳 事予執 異正年人業 課 を報告 大業 課 を報告 大業 課 を報告 大業 まっている おおおお おおお おおお ままま ままま まままま ままままままままままま	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 現 月給   時給) 職員分 任用職員分 任用職員等 貴計(C) (A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775 シスマ性	0 0 2,334 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 手や見直しを図 オ:そ	0 0 2,555 2,744 93.1% 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091 (2)事業	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 420 4,020 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のにか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画、各課で作成した動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(、業題がある場合により視覚障害者に、)、別により視覚障害者に他、見守りメールと連携した気象ンタビュー動画の制作を開始し、(課題・反省点) 広報たちかわ、ホームページ、SI	向けが 警報・ 活躍 NS等(	事業費 ② 人件費 ③ さ 1 情報 で に で に で に で に で に で に で に で に で に で	財源内訳 事予執負正年人業・・性情ゆかを報かを表す。 ・では、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 鼠(A)/(B) 鬼   月給   時給) 酸   月給   時給) 日間 (C) (A)+(C) 直・反 効率性 以下では が下である。 などもに ないがある。 はいがある。 などもに はいがある。 などもに はいがある。 はいがも、 はいがある。 はいがも、 はいがある。 はいがある。 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも。 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも。 はいがも。 はいも、 はいがも。 はいがも。 はいがも。 はいがも。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	千千千千9% 一千千千千 NEO 大千千千千 NEO 大千千千 NEO 大千千千 大千千 大千十 大千十	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775 シマ性 に合っている。	0 0 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 手や見直しを図 オ:そ 手種イベンパ 巨度はスポー 責極的に行	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091 (2)事業	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のはか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・グン・ア・目的妥当性(事業の成果)「声の広報」により視覚障害者に他、見守りメールと連携した気象ンタビュー動画の制作を開始し、(課題・反省点)	向けが 警報・ 活躍 NS等(	事業費 ② 人件費 ③ さ 1 情報 で に で に で に で に で に で に で に で に で に で	財源内訳 事予執負正年人業・・性情ゆかを報かを表す。 ・では、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・は、大学・	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 鼠(A)/(B) 鬼   月給   時給) 酸   月給   時給) 日間 (C) (A)+(C) 直・反 効率性 以下では が下である。 などもに ないがある。 はいがある。 などもに はいがある。 などもに はいがある。 はいがも、 はいがある。 はいがも、 はいがある。 はいがある。 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも。 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも。 はいがも。 はいも、 はいがも。 はいがも。 はいがも。 はいがも。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	千千千千9% 一千千千千 NEO 大千千千千 NEO 大千千千 NEO 大千千千 大千千 大千十 大千十	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775 シマ性 に合っている。	0 0 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 手や見直しを図 オ:そ 手種イベンパ 巨度はスポー 責極的に行	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091 (2)事業 成果 持低下	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 0.40 0.10 0.00 420 4,020 7,410
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のにか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画、各課で作成した動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(、業題がある場合により視覚障害者に、)、別により視覚障害者に他、見守りメールと連携した気象ンタビュー動画の制作を開始し、(課題・反省点) 広報たちかわ、ホームページ、SI	向けが 警報・ 活躍 NS等に に市目	事業費 ②人件費 ③ は 有 報審 い に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 事 予 特 数 正 年 人 業 3 課 ・ 性 供情 ゆ 、を と ・ を は 世 に で 報 と で で が で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か で が し か い か し か し か い か し か し か い か し か し か	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 鼠(A)/(B) 鬼   月給   時給) 酸   月給   時給) 日間 (C) (A)+(C) 直・反 効率性 以下では が下である。 などもに ないがある。 はいがある。 などもに はいがある。 などもに はいがある。 はいがも、 はいがある。 はいがも、 はいがある。 はいがある。 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも。 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも、 はいがも。 はいがも。 はいも、 はいがも。 はいがも。 はいがも。 はいがも。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	千千千千9% 一千千千千 NEO 大千千千千 NEO 大千千千 NEO 大千千千 大千千 大千十 大千十	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775 シマ性 に合っている。	0 0 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 手や見直しを図 オ:そ 手種イベンパ 巨度はスポー 責極的に行	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525	0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091 (2)事業 成果 持低下	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344	持 増加
・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。・「立川市最記者会見動画のほか、各種イベント関連のショ等を公開した。・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽題の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実別の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、実現の有無、まり視覚障害者に、より対した。とり、見守りメールと連携した気象ンタビュー動画の制作を開始し、、に報いたちかわ、ホームページ、SIとて発信することで、より効果的	向けが警報・ 警報・ 活躍 NS等に に市員	事業費 ② 人件費 ③ さ :	財源内訳 事 予 執 数 正 年 人 業 3 	地方債 その他 一般財源 豊計(A) 見額(B) 鼠(A)/(B) 鬼   月給   時給) 酸   月給   時給) 日間(C) (A)+(C) 直・反効 Xども情 ないくもも情 ないくもも情 ないくもも情	千千千円 % 人 千千千千 INFで報 特あが かがある	0 4,000 4,000 4,033 99.2% 0.15 0.10 0.05 1,350 425 1,775 5,775 レ 改善 エ:公平性 に合ったのも存	0 0 2,334 3,601 64.8% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,304 きや見直しを図 オ:そ 手種イベンド 手度はスポー 責極的に行 より適切に	0 0 2,555 2,744 93.1% 0.95 0.10 0.00 8,550 420 8,970 11,525 3つた での他	0 0 1,802 2,371 3,227 73.5% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 9,091 (2)事業 成果持低下 (廃止・	197 0 1,980 1,053 3,624 3,683 98.4% 0.70 0.10 0.00 6,300 420 6,720 10,344   **    おかける   まかける   まがわる   まかける   まかける   まかける   まかける   まがりる   まがりな   まがりなる   まがりなる	0 0 2,823 3,390 3,417 99.2% 3,600 420 4,020 7,410

令和 6 年度事後評価	令和	17	年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令科</sub>	和 7 年 6	3 月作成_
事務事業名パブリシティ関連事							市長公室			小山 裕二	
政策名 行政経営・コミュニ	 ティ					所属課	広報プロモ	 Eーション語	<b>八八</b>	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	•	 ::有				予算科目		款 2	項 1	目 2	事業 6 番号 6
基本事業名戦略的な広報活動	16 -	. ,,			拖形態	全部	部委託	一部委託	補助・		連携・協働
当年 唐 編 语				(複数	数選択可)				<u></u>		
	年度		艮拠 令等								
市長公約 〇 主要施策	- Ing :				_						
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要											
市の施策や催しなどの各種情	5)対	象数	の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
報を報道機関に提供する。	ア市	i政記	者クラ	ブ加盟社	社	17	17	17	17	17	17
	1										
	ゥ										
		-: 1b	- 1			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	6)活	動指	標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アプ	『レス』	リリース	、発信数	件	161	127	214	142	116	103
「立川市政記者クラブ」加盟の	1市	 ī長記	者会身	見回数	口	4	4	5	4	9	4
報道機関各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番	ウ										
組などに取り上げてもらう。		- FB +L	:+==		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		果指				実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)				り上げられた数	件	47	48	61	50	42	25
市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信	イ撂	載率	i		%	29.2	37.8	28.5	35.2	36.2	24.3
し、情報の共有とイメージアッ	ウ										
プ、知名度向上につなげる。		- 414		_		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	事業	のコス	スト	単位	実績 実績	実績	実績	R4年度 実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・市の実施事業について、積極的にプレスリリースを行った。			財源	都支出金	千円		0	0	0	0	0
・市議会定例会前に実施する	(		<i>까</i>	地方債	千円		0	0	0	0	0
定例記者会見を4回開催した。 ・当初予算案に関する記者会		事	訳	その他	千円		_	_	0	_	
見では、図やイラストを積極的		業 費 <b>-</b>	+	一般財源	千円		1,540	1,758	1,656		1,483
に用いたビジュアル資料を作成				業費計(A)	千円		1,540	1,758	1,656		1,483
するなど、特に報道機関や市民 向けにわかりやすい発信を行っ		-		算現額(B) 行率(A)/(B)	千円 %	1,665 99.5%	1,668 92.3%	1,830 96.1%	1,712 96.7%	1,400 97.3%	1,483 100.0%
た。		~ F		丁 <del>华(A</del> //(B)  (正規 月給 時給			0.20 0.00 0.00				
・地域向けのWeb媒体への情報 掲載を目指し、地元のWeb新聞		②   <sup>1</sup>		:規職員分	千円		1,800	2,250	2,700	2,700	3,600
メディアに対して情報提供を	1	件		·///3/				0	0	0	0,000
行った。		費 L		件費計(C)	千円		1,800	2,250	2,700	2,700	3,600
		3総		費(A)+(C)	千円		3,340	4,008	4,356		5,083
2 評価の部											
(1)全体総括(①事業の成果・②						_	らいまでである。 ■■■■		(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)	1	∫:有欬	)性	✓ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			大ト・技・協力・
(事業の成果) 定例記者会見を4回実施し、行政	か害却に	- た「士	·川市	ー 砕記 <i>者カ</i> ラブ	に掲出	ー サ・オストレフ	ー ベ タくの信	生却が取り	向	削減 維	持増加
上げられ、市の認知度向上及び					(二]])上口	六9 公二( )	ご、夕\ツゖ	引作(ハ*月Xソ	上		0
/無時. 亡少占)									成 果 持		
(課題・反省点) 近年、新聞各紙の地域面におけ	る多摩	地域	の情	報掲載量が減	少傾向	句となってレ	<i>い</i> る。このた	<u>:</u> め、プレス	. 低		
リリースの方法や回数を改善する							-		一下	//・・・ の担合ト	·⇒¬¬ <b>~</b> mi)
(3)今後の事業の方向性(改革	一小美	安生	<b>5</b> )						(発工・1	休止の場合は	ま記八个安/
近年、スマートフォンの普及により				三壬 段が大きく	恋化]	Wehtt	イトペラSNSの	閲覧による	生会が大	順ルン博加]	ているこ
とから、プレスリリース配信サービ									)百1日々シヽ	田(ヘトロション	/ ( va/ _

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令</sub>	和 7 年 6	6 月作成	
事務事業名 市政情報コーナー	·管理運営	<b>5</b>			所属部	行政管理	部	課長名 南 彰彦			
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務文書	課	係名	情報公開	係	
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 8	
基本事業名 戦略的な広報活動				地形態 (選択可)	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働	
事業期間 年度~	左庄	根拠				の設置及び	が管理運営	に関する類	見程		
市長公約 主要施策		去令等				<b>法</b> 律					
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的·									
①事業概要 市政情報等を提供し、市民	⑤対象	数の排	准移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
サービスの向上と市民参画・協	ア市民	1/1	現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
働を推進する。また行政資料等 を配架・閲覧に供し、情報公	1 市正規	規職員	(4/1現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046	
開、個人情報開示等の窓口対 応及び庁内へのチラシ・ポス	ウ										
ターの配置掲出を行う。	6活動:	<b>指</b> 煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
②日的	ア閲覧				夫棋	実績	実績	実績	実績	実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市政情報等の提供及び閲覧を			- 1/27 NO - 1 to - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	人	5,514		5,532	8,524	6,463	3,753	
通じて、市民等の市政に対する			な資料蔵書数	件	8,141	8,387	8,480	7,631	7,622	7,102	
理解・参画が促進されている。			カ販売冊数 	#	229 <b>H31年度</b>	98 <b>R2年度</b>	177 <b>R3年度</b>	99 <b>R4年度</b>	74 <b>R5年度</b>	103 <b>R6年度</b>	
	⑦成果:	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アコピー	利用	数	枚	14,011	14,070	14,189	12,888	11,276	10,557	
市民等に対する市政情報等の積極的な提供による市政運営	イ公文	書公開	引請求受付件数	件	118	86	100	128	116	124	
の透明化。	ウ										
	(2)事業	≝の□	17.5	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(2) ਜਾਤ	K 07 -1			実績	実績	実績	実績	実績	実績	
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>行政資料等の閲覧供用、有償</li></ul>		財	国庫支出金 都支出金	千円		_	0	0	0	0	
資料の頒布、コピーサービス、		源	地方債	千円		0	0	0	0	0	
情報公開制度等による市政情報等の提供。	事	内訳	その他	千円			260	291	232	213	
各部署と協議のうえ配架資料について、整理すると共に市ホー	業	ш/ \	一般財源	千円	2,386	2,301	2,337	2,403	2,462	2,527	
ムページ等での積極的な情報	費	哥	事業費計(A)	千円	2,628	2,569	2,597	2,694	2,694	2,740	
提供の啓発を行った。			予算現額(B)	千円	2,670	2,620	2,622	2,704	2,731	2,819	
			九行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給)	从	98.4% 0.25 1.00 0.00	98.1%	99.0%	99.6%	98.6% 0.25 1.00 0.00	97.2% 0.25 1.00 0.00	
	2		メ(正規   月紀   時紀) 正規職員分	十円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	件		年度任用職員等			4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
	費	)	人件費計(C)	千円	5,750	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	
の。証件の知	(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	8,378	9,019	9,047	9,144	9,144	9,190	
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2改革•改	* 盖• 🤄	③課題・反省点)		ノ改善	きや見直しを図	]ot:	(2)事業	美の方針		
※課題の有無 ア・日的妥当性		· D ī効性			エ:公平性				٦/	スト	
(課題がある場合によ) (事業の成果)									削減維	持 増加	
各部署と連携し行政資料に関す (改革・改善)	る情報の質	集約任	とを図り、同コープ	ナー有	可効利用性	の向上に	繋げた。	向			
各行政資料の配架の要否につい	で再検討	し、名	<b>予部署と協議のう</b>	え整理	埋し新たな	配架スペー	-スを確保	成 維果 持	0		
した。   行政資料の公開の適否について	、各部署	で判践	折が異なるため、	実例	を紹介して	統一的かっ	つ積極的な	低		_	
発信について検討するよう進言し			·		•	-		下	休止の場合に	記入不再	
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)						(疣皿・	(1・ユエ・ソノウの) 口 (	プロハイン女/	
行政資料等の収集を図ると共に	整理も進め	うる。									
行政情報の公開と共に個人情報 寧な対応をしていく。			く業務も行ってい	るたる	め、個人情	報の保護や	やプライバ	ン一の配慮	に留意した	ながら丁	
市政情報コーナーの今後の管理	運営につ	いて、	, 利用状況、行政	<b>汝資料</b>	・のデジタバ	~化等の進	捗状況を踏	沓まえ検討	を進めてレ	\<.	

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 年	度 事務	<u> 事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令	11 7 年 6	<u> 月作成</u>	
事務事業名魅力発信拠点施設	サコトリンク	7運営事	業		所属部	市長公室		課長名 小山 裕二郎			
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報プロー	モーション部	係名	シティプロモー		
施策名 積極的な情報の発	巻信と共有	•			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 9	
基本事業名戦略的な広報活動	<u> </u>		(複数	形態 <sub>選択可)</sub>		· 香託 •		補助・	助成	連携·協働	
事業期間 単年度繰返 令和4 年度~	左座	根拠				市合同施設	と管理協定 営事業基プ	k协学 <del>事</del>			
	年度 ;	法令等					当 事 来 楚 / 運営事業基				
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	目的・約			N/EID/X	7LQ747 =	Œ I Ŧ Ж.	B/T-M//C E	1		
①事業概要	⑤対象	数の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
立川駅南口東京都・立川市合 同施設内の魅力発信拠点施設	ア市民	(1月1日月	ョ <u>ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー</u>	人				185,483	185,825	186,257	
コトリンクにおいて利用者が快		(1)11115	71111/					100,400	100,020	100,231	
適に利用できるよう施設の維持 管理を行う。民間のノウハウを	1										
生かした本市及び多摩地域の	ウ										
魅力発信によるにぎわいづくり や回遊性の創出につなげる。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			営会議開催	口	人根	JC192	人似	12	6	4	
立川市魅力発信拠点施設コトリ	クロ数										
ンクが常に衛生的で居心地のよい空間であること。	ウ										
い空間であること。		比柵		** <i> </i>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
- · · -	⑦成果		転車等駐車	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア場り	日 奴 (口:	14年 寸利4年	日				365	366	365	
立川市魅力発信拠点施設コトリンク利用者が満足できる施設環	1										
境を提供する。	ウ										
		# A _ =			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(2)争	業のコス	.٢	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
・都・市調整・運営会議及び入 居機関連絡会議		┃財	都支出金	千円	0	0	0	9,232	0	0	
・特産品販売&カフェ(LULU	1	内上	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
Terrace)及び情報発信センター(BALL.HUBたちかわ)の	事業	訳	その他	千円			0	8,509		8,203	
定例会議の開催(月1回)	費	事:		千円	0	0	0	20,595 38,336	·	23,963 32,166	
			未負āI (A) 算現額(B)	千円	0	0	0	56,269	35,004	32,100	
			字列码(B) ]率(A)/(B)	%	O O	0	0	68.1%	90.2%	95.8%	
			(正規   月給   時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		0.85 0.00 0.00		
	②		規職員分	千円	0	0	0	7,650	7,650	5,400	
	件	会計年	度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	費	人作	牛費計(C)	千円	0	0	0	7,650	7,650	5,400	
	3	総事業	費(A)+(C)	千円	0	0	0	45,986	39,240	37,566	
2 評価の部 (1) 今は紛ば(3) 東巻のは思い	つみせっか	າ <b>≐</b> ⊘=	田昭・ロルより		⊐h ¥	きや見直しを図	7 - +	(2) 車場	美の方針		
(1)全体総括(①事業の成果・( ※課題の有無 フェロ的妥当性								(2) +3	コフ	7 h	
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合によ) 立川駅南口のにき					エ:公平性		·の他			持 増加	
外部EVの不具合などの問題が生	生じたが、	東京都、	しごとセンター	-多摩	、合同施設	设入居機関	への速や	向			
かな情報共有を行いながら解決おいて、土日等及び夜間に緊急								成 維			
(課題・反省点)外部EVの不具合	分が発生し	た際の対	対応について、	現地	確認を含む			果 持		)	
都や運営事業者間の共有及び対	施設利用す	皆への居	]知を迅速に行	う必要	要がある。			低下			
				_					休止の場合に	‡記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革	古•改善案	等)									
施設利用者が安心して安全に利力を表現る											
本事業については令和7年度以 品販売運営事業」「魅力発信拠」						グー連宮	尹美」 魅力	発信拠点	施設コトリン	/ク特産	

令和 6	年度事後評価	令和	7 4	年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年(	6 月作成 <u></u>
事務事業名	広報シティプロモー	ーション単	战略事	業			所属部	市長公室		課長名		
政策名	行政経営・コミュニ	ティ					所属課	広報プロ	モーション訳	<b>係名</b>	シティプロモー	・ション推進係
施策名	積極的な情報の発	信と共有	Î				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 11
基本事業名	戦略的な広報活動					地形態 「選択可)	全部	<b>多託</b>	/ 一部委託	補助	助成	連携·協働
事業期間	A to a to to	tr di	根拠	l.					十(令和6年	度まで)		
市長公約	令和6 年度~ ○ <b>主要施策</b>	年度 <b>〇</b>	法令				情報発信		:本脇疋書 報発信業	<b>络季託</b>		
	0   1   1   1   1   1   1   1   1   1		·目的	]•結果			חו בלאד הו	<u> </u>	TK/UIU/K	ЛУП		
①事業概要	各ライフサイクルご	⑤対象	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
とに必要とな	る行政サービスに	ア市民	:(1月1	日現右	Ξ)	人						186,257
	方等のわかりやす やコトリンクにおける	1										
各事業などを	ど通して立川市に	ウ										
	たと思ってもらえる 愛着意識やシビッ						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	譲成につなげる。	⑥活動			m ±6 A 3¥ 88	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をと	どのような状態にしたいのか)	アール	更宮 爭 ∶	<b>美有</b> 記	問整会議開	件						27
	への愛着をより深め うわで立川を薦め	1		_								
たい意欲なと		ウ										
		⑦成果	.指標			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3 結里(じの)	うな結果に結び付けるか)	東市の	魅力を	を誰かり	こお勧めし	%	実績	実績	実績	実績	実績	<b>実績</b> 47.4
	原と連携し、市のイ		と思う	人の割	合(8-10)	/0						11.1
メージ及び立	7川駅南口の来街	1										
	市内及び市外在	ウ										
ンを増やす。	±, (C. )  -, ( > )	(2)事	業の:	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度	R3年度 実績	R4年度	R5年度 宝績	R6年度 宝績
④全和6年間	度実績(事業活動)			国	庫支出金	千円		実績	<b>夫</b> 棋	実績	実績	実績
	ンター運営事業】		財		下文出 <u>业</u> 下支出金	千円						7,500
南口動画チ <sup>ュ</sup> 【動画制作】	ヤンネル開設	1	源内		地方債	千円						0
たちかわライ	フサイクル動画	事	訳		その他	千円						0
	「たちかわdiary」 倫×広報課動画	業費		_	-般財源	千円						5,179
【各種事業】	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	貝			貴計(A)	千円	0	0	0	0	0	12,679
	らし体験ツアー チームブース出展				見額(B)	千円	0	0	0	0	0	15,245
「長っと散歩」		_	+		(A)/(B) 現   月給   時給)	从	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0 00 0 00 0 00	0.00 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	83.2%
		2 人			スティスト (日本) 職員分	十円		0.00 0.00		0.00 0.00		7,200
		件			医贝力 任用職員等			0		0		0
		費			費計(C)	千円	0	0		0	6,750	7,200
		3	総事	業費	(A)+(C)	千円	0	0	0	0	6,750	19,879
2 評価の部			- 	う <del>=</del> 用 F	五. 二. 少. E.		, n. ~	·····································	<u> </u>	(2) 車型	美の方針	
(1)全体総f ※課題の有無	括①事業の成果・②				_			手や見直しを図 ★・2		(乙/事詞		スト
(課題がある場合に▶					<u>-</u>		エ:公平性   通] で配え		<b>・の他</b>   での暮ら			持 増加
しを具体的に	こ知っていただく取り	組みの一	つとし	って、	子どもの居り	易所を	紹介する動	動画を3本		向上		
	らショート動画「たちか)情報発信センター)								り、事業者	上 成 維 果 持		
協議して事業	を内容について大幅									果持	(	
た。 (課題・反省点	点)情報発信センター	-運営事業	巻につ	かいて	令和6年月	手中に	見直した事	事業の方向	性に沿って	低   下		
	るかを特に注視する					- , , -		- 214 - 24 IV			休止の場合に	は記入不要)
	事業の方向性(改革				, 4	, HP '		^ - ·		_L sue ! : :	- 4	
	センター運営事業に E設の活用について									)事業者と	の契約を終	と了する。
○動画制作等	等については、引き	続き積極	的に行	デう。 生	学に、各課の	既存	の取り組み	メや事業に	焦点をあて	、動画や	SNSを活用	して情報
発信すること	でプロモーションに	つなげて	/\<.									

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	/ 牛皮	<del>手</del> 務	<u>事</u> 耒	<u>: イイ:</u>	<u> ノメン</u>	トンー	<b>卜</b> 令	和 7 年	6 月作成
事務事業名 たちかわ交流大使	交流事業	É			所属部	市長公室		課長名	小山 裕	二郎
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報プロ	モーション詩	係名	シティプロモー	ーション推進係
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 12
基本事業名戦略的な広報活動				形態 <sub>選択可)</sub>	全部	8番託 (	✓ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		±⊟ +hn	たちかわる		使設置要	綱				
平成27 年度~	年度	根拠 法令等								
市長公約   主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	)		目. 活動. 武	<b>=</b>						
1 現仏に住め品(1)事務事業			下 / 白 到 「		山の4左告	DO左曲	DO 左 由	D4/5/5	DE TE	DC F E
本市の魅力を広く情報発信し、		数の推移		単江	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
イメージアップや知名度の向上 並びに地域に対する愛着及び	ア市民			人						186,257
誇りの醸成を図るため、たちか	1									
わ交流大使による交流事業を 展開する。	ゥ									
が 7.00		+15 +1番		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動		加数(中学		実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア校出	八使の福事 張授業)	四数(甲子	校						3
交流大使の知名度を活用し、 市民の立川への愛着を深めると	1									
ともに、市外在住者には、立川	ウ									
の認知度を向上させる。	⑦成果	<b>世</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@ 44 E	_		トにとてもよ		実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アかつ	た・よかった	と回答した	%						98.56
本市のイメージ及び知名度が向上並びに地域に対する愛着	1									
及び誇りの醸成を図る。	ウ									
	(a) ±	W-0 -1			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	業のコスト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)		_	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市内3校の中学校での出張授業(山下洋輔氏の演奏会)を実		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
施	1		地方債	千円	0	0	_	0	0	
	事	訳	その他	千円	0	Ů	_	0	Ů	Ů
	業費		一般財源	千円	0	_	_	0	0	
			費計(A)	千円	0	_	_	0	0	
			現額(B) 巫(A)/(B)	千円 %	0	0	0	0	0	697 99.9%
			# (A)/(D)  規 月給 時給)	, ,	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0 00 0 00 0 00	0.00 0.00 0.00	
	2		職員分	升円	0.00 0.00	0.00 0.00		0.00 0.00	0.00 0.00	
	人   件		任用職員等		0	0		0	0	
	費		費計(C)	千円	0	_	_	0	0	
	3		(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	-
2 評価の部						ı		_	ı	
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	₹ ③課	題・反省点)		一改製	らい 見直しを 図	図った	(2)事第	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にレ)			_							スト
(事業の成果)日本を代表するジャスト (事業の成果)日本を代表するジャスト				こと立。	川のつなか	ぶりを中学!	生に知って	向	削減 維	持 増加
もらい、質の高い演奏を聴く機会	を 使供 9	a_8% C	さた。							
(課題・反省点)事業の実施が特							「齢であるこ	成 維 井	0	
ともあり、これまで実施しているア	ワトリーナ	による事ま	き美施か困異	世となり	りつつめる	0		低		_
								下		1
/a\ A // a 吉米 a 土土 lll /3L #		Arte \						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
たちかわ交流大使の枠組みの見	. 旦しを快	引りる。								
Ī										

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	<u>7 年度</u>	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	和 7 年 6	6 月作成	
事務事業名 位置情報等分析事	₽業				所属部	政策財務	部	課長名	五箇野	典豆	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名			
施策名 積極的な情報の発	:信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 13	
基本事業名戦略的な広報活動				<b>色形態</b>	全部	8番託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働	
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市第3	3次観	光振興計	画					
令和6年度~ 令和6		法令等									
<ul><li>□ □長公約   ○   土姜旭東   ○</li><li>1 現状把握の部(1)事務事業</li></ul>	•	目的•結界	<u>┃</u> ℓ・活動・成	 果							
①事業概要 今後の効果的なプロモーション		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
に生かすため位置情報等の分		タを反映させ	 サス計画	件						1	
析に取り組む。得られたデータ			7.011Ed	1 '						-	
を分析することで見えてくる結果から、更なる観光客の誘客や	1			-							
回遊性の向上につなげる。	ウ				1121年南	50年年	50年年	5.4 年 年	DE左车	50年年	
	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アデー	タ分析勉強	会実施回数	□						5	
立川市第4次観光振興計画策	1	-									
定にあたり、得られたデータを 根拠として、現状分析、課題抽	ウ										
出を行う。	7成果	七捶		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
@ #± EB	ビッカ	<b>11 信</b> ブデータ分析	fツール使		実績	実績	実績	実績	実績	実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア用数			個						1	
EBPMに基づく効果的、効率的 な計画策定を実現する。	1										
	ウ										
	(2)事業	業のコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
<b>企入450年中央(古米江新</b> )	\=/				夫禎	実績	実績	実績	実績	実績	
④令和6年度実績(事業活動) ・東京都補助事業「DXによる観		I	]庫支出金 都支出金	千円		0	0	0	0		
光データ利活用事業」において		源 ——	地方債	千円	0	0	0	0	0		
データ分析勉強会を実施。	事		その他	千円	- 1	_	_	0			
	業	ш/ \	一般財源	千円		0	0	0	0		
	費	事業犯	費計(A)	千円	0	0	0	0	0	990	
			現額(B)	千円	0	0	0	0		990	
			区(A)/(B)	%						100.0%	
	2		規 月給 時給)	/\		0.00 0.00 0.00					
	人件		職員分 任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
	費		世用城貝等 費計(C)	千円	_	0	0	0	0	_	
	3	総事業費		千円		0	0	0	0		
2 評価の部											
(1)全体総括(①事業の成果・②						善や見直しを図 ■■■	<u></u> コった	(2)事業	美の方針		
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合に ア)			_		エ:公平性					スト :持 増加	
(事業の成果)東京都補助事業で分析の勉強会を実施することで職								向			
素案において、立川市内の周遊	傾向を示	すことで、言	果題提起お	よび観	見光振興の	基本方針	に反映させ		l 1 -	)	
た。 (課題・反省点)民間ビックデータ	'を活用し	たEBPM推	:谁に向けて	广卢	可の利活用	を推進して	いく必要	果 持			
がある。	C1H/,	<b>CD2</b> 2 2 .	~	<b>\</b> /•.	<b>*</b> * <b>! *!</b> *	C 1 par.		低下			
									【 休止の場合♪	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)									
庁内の利活用を推進していくこと	から、令利	口7年度に	「総合戦略才	<b></b> 進事	「業」へ統合	合し、廃止っ	する。				

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	<u>/ 年度</u>	<del>、事</del> 務=	<u>事業</u>	マネン	ノメン	トシー	<u>ト</u> 令和	107年(	3 月作成	
事務事業名 広聴事務					所属部	市長公室		課長名 小山 裕二郎			
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報プロモ	ーション誤	係名	広報広聴	係	
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 4	
基本事業名市民ニーズの的確定	な把握			形態 <sub>選択可)</sub>	全音	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携•協働	
事業期間 単年度繰返	6t-	根拠	立川市市:	長への	手紙事務	処理要綱					
		去令等	-								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的・結果	』 ₹·活動·成	果							
①事業概要 市政に関する意見・要望・提	<b>⑤</b> 対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
案・苦情を受け付け、市政に反	ア市民		生)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	182,825	186,257	
映させることを目的に実施。は がき、封書、ホームページの意	イ事務	事業数		件	865	835	818	827	833	825	
見・問い合わせフォーム、電	ウ										
話、来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに		11: 12: 12: 13: 13: 13: 13: 13: 13: 13: 13: 13: 13		24 /T	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
回答する。	⑥活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア広聴き	受付件数		件	705	637	585	287	562	777	
市民等からの意見・要望等を受け付け、回答することで市政へ	1団体	要望受付件	·数 —————	件	11	26	22	16	17	19	
の理解を深めていただく。また、	ウ										
市政運営に反映させることで市 民参加の意識を醸成する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア広聴	回答件数		件	405	395	394	249	458	562	
市民ニーズを的確に把握し、協	1団体事	要望回答件	- 数	件	9	17	10	9	7	9	
働によるまちづくりを進める。	ウュル	市を住みよい	いところと思	%	95.0	95.1	95.6	90.4	92.1	90.7	
	りう市民				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(2)事第	美のコスト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
④令和6年度実績(事業活動)			庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
・広聴受付件数 777件(ホーム ページの意見・お問い合わせ		」	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
フォーム 533件、はがき・封書 154件、電話 63件、来庁 23件、			地方債 その他	千円	0	0	0	0	0	0	
ファクス 1件、その他3件)	事業	訳	一般財源	 千円	63	72	45	47	48	64	
・団体要望 19件	費		費計(A)	千円	63	72	45	47	48	64	
		予算理	現額(B)	千円	87	84	70	76	57	74	
			₹(A)/(B)	%	72.0%	85.5%	64.3%	61.8%	84.2%	86.5%	
	2		規 月給 時給)	, ,			0.65 0.00 0.00				
	人   件		職員分 任用職員等	千円	7,200	5,850 0	5,850 0	5,400	5,400	3,600	
	費		費計(C)	千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	3,600	
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	7,263	5,922	5,895	5,447	5,448	3,664	
2 評価の部		* @====	T - 1 - 1					/ (2) 吉州	* O + AI		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 シア・日的妥当性 「	<u> </u>		_			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	美の方針 「	スト	
	1 : 有	幼性	ウ:効率性	<u> </u>	工:公平性	オ:そ	の他			<u>^                                    </u>	
市政に対する市民の様々な意見	<ul><li>要望等を</li></ul>	と把握でき	、市民への	説明責	賃任を果た	し、わかり	やすい開か	, 向			
れた市政の推進につながった。								成維			
(課題・反省点) 市では対応できない事案など、Д	一時生日安ィ	シャ扱うか	い音目の増	±nn ≀ ≠ ±	111ラ 医夕	竺1ァトス部	· 如 不 田 安	果 持 低			
件や、頻回・執拗等対応が困難が								j   下			
となっている。		<del>/c/c</del> \						(廃止・1	休止の場合に	は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革 繰り返し執拗に連絡してくる、大利			が困難で吐	問わ田	ゴオス安州	が抽 fin1 マ	さい スの	州の海営	<b>坐数の≫</b> を	テヘの駅	
響や職員の精神的な負担の増加	『が懸念さ	れるため、	立川市カス	タマー	-・ハラスメ	ント対応マ	ニュアルに	基づく毅然	然とした対応	むが必要	
である。また、市民一人ひとりの意	ま見に丁簟	≌に対応す	るため、意	見内容	トの確認、タ	谷課調整、	条件への対	对応、回答	文書作成	こ多くの	

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 年	度 事務	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 市民相談					所属部	市民部		課長名	齋藤 安見	<b>[</b> []
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	くらし相談	課	係名	市民相談	係
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 5
基本事業名市民ニーズの的確	な把握			地形態 <sub>選択可)</sub>	全音	<b>『委託</b>	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和46 年度~		根拠		民相彰	炎(専門相彰	炎)業務実施	<b>西要綱</b>			
市長公約 主要施策	0 "	<b>卡</b> 令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要				果						
市民の日常生活の心配ごとや	<b>⑤</b> 対象	数の推	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市の事業等の問合せに対し、 適切に相談窓口や関係機関を 案内する。無料専門相談を実 施し、課題の解決へ導く。また、	ア市民	1月1	日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
公益通報者保護法の窓口として、関係機関との連携を行う。	ウ	·K.Im		ж / <b>т</b>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0	⑥活動:			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			数(年)	件	1,147	1,040	1,031	1,116	1,186	•
市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口に案内。また、専門相	イ一般はウ	泪談件	数(年)	件	2,810	2,756	2,797	2,936	3,146	3,076
談員による適切な助言により、 悩みを軽減する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア専門を	目談枠	の利用率	%	77.0	81.6	75.8	80.5	79.3	79.3
専門相談員による適切な助言 により、相談者が問題解決への 道筋を見つけ、その悩みが軽	イー目	当たり村	<b>目談件数</b>	件	11.8	11.3	11.6	12.1	12.9	12.7
減される。	(2)事第	± 0 =	<b>7</b> l	** /	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(4)争求	<b>₹</b> 07⊐		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>・専門相談 1,182 件</li></ul>		財	国庫支出金	千円		0	0	0	0	Ü
•一般相談 3,076 件		源	数支出金 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事	内訳	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	千円	ŭ		0			
	業	п/\ 	一般財源	千円		4,798	5,109	5,057	5,186	5,179
	費	事	葉費計(A)	千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,186	5,179
			予算現額(B)	千円	5,206	5,220	5,197	5,187	5,295	
			(行率(A)/(B)	从	97.8%	91.9%	98.3%	97.5%	97.9% 0.85 1.80 0.00	97.9% 0.18 1.70 0.00
	2 人		数﹝﹝戌 │ 月給 │ 時給﹞ E規職員分	十円		8,550	7,650	7,650	7,650	1,620
	件		年度任用職員等			7,560	7,560	7,560	7,560	7,140
	費	人	、件費計(C)	千円	14,400	16,110	15,210	15,210	15,210	8,760
	3	総事業	<b>業費(A)+(C)</b>	千円	19,493	20,908	20,319	20,267	20,396	13,939
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・	②改革・改	善-③	課題•反省点)		改善	や見直しを図	]ot:	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果)	イ: 有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト  持   増加
専門相談により、相談者の問題類機関との連携を取りながら、市民					<b>ぐきた。また</b>	、广内各部	· 署、関係	成果塚原	休止の場合に	
(3)今後の事業の方向性(改革	≛•改善案	等)						())		
専門相談機関との連携を保ちな検討する。また市民の不安を少しの機能を果たすため、ホームペー	がら、例年 っでも減ら <sup>っ</sup>	7~9 ナこと:	ができるよう、どこ	こに聞	いたらいい	のか分から				
1										

令和 6 年度事後評価	<del>令</del> 和	和了	7 左	F度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年6	3 月作成			
事務事業名犯罪被害者等支援	受事業	É					所属部	市民部		課長名 齋藤 安則					
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	くらし相談	課	係名	市民相談	係			
施策名 積極的な情報の発	信と	共有					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 14			
基本事業名 市民ニーズの的確	な把技	屋			(複数	地形態 <sub>(選択可)</sub>	択可)								
	年度	<b>;</b>	根拠 去令等		犯罪被害	者等基	基本法								
□ 市長公約 □ ○ □ 主要施策 □ ○ □ 1 現状把握の部 (1)事務事業	O				. 汗動. 成	₽									
①事業概要			<u>ロロ</u> 数の:		- /白 到 7 八	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
犯罪被害者等支援の総合的対 応窓口として、犯罪被害者やそ	_				犯罪認知	件件									
のご遺族等に対し、関係機関と	,	件数	(凶悪	犯)(图			9	5	14	18	22	15			
連携を図りながら情報提供や手続き案内等の支援を行う。	1	死者	重症	者数(	暦年)	人	77	25	23	14	34	37			
また、被害者等が二次被害を受けることがないよう、啓発活動を	ウ	う 活動指標					11045		20/2	5.45 to		20 to the			
行う。	6						H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	相談	牛数			件	0	0	0	0	1	2			
犯罪被害者・ご遺族等の負担を					ペネル展・研 回数等)	口	1	1	1	1	1	1			
軽減し、二次的被害を受けることなく、一日も早く生活の再建	ウ	119 FF	ria A	加胜	10人寸/										
ができることを目的とする。	( <del>7</del> )	成果	指標			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
③結果(どのような結果に結び付けるか)				情報 排	 是供等)	件	実績	実績	実績	実績	<b>実績</b> 1	<b>実績</b> 2			
誰もが安心して暮らせる地域社		<i></i>		113 114.14	ED( 11)	- ' '					- 1				
会が実現する。	イウ														
	ワ														
	(2	)事ӭ	美の=	スト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績			
④令和6年度実績(事業活動)				国	庫支出金	千円		0	0	0	0	0			
犯罪被害者等支援条例(仮称) 制定のため学識経験者や、関			財源	者	『支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
係団体職員、市民等で構成す		1	内		地方債	千円		0	0	0	0	0			
る立川市犯罪被害者等支援条例(仮称)策定検討委員会(以		事業	訳		その他	千円		0	0	0	0				
下、外部委員会)を設置。計4回		費	3		-般財源 計(A)	千円		0	0	0	0	198 198			
の会議を開催し、条例の内容、 その他について検討いただい					見朝(A) 見額(B)	千円	0	0	0	0	0	291			
た。また、関係部署を中心に立 川市犯罪被害者等支援庁内検					(A)/(B)	%						68.0%			
討会議(以下、庁内検討会議)		2			見   月給   時給)			0.00 0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.60 0.15 0.00			
を設置。外部委員会と連携をとりながら条例骨子について検討		人			能員分 5 円 附 号 25	千円		0	0	0	0	5,400			
した。2月には外部委員会から		件費			壬用職員等 計(C)	千円		0	0	0	0	630			
条例骨子、支援に向けた提言が提出された。		(3)			(A)+(C)	千円		0	0	0	0	·			
2 評価の部	I L		,,,, <del>, ,</del> ,	- N 5-2 \	. , , (0)	_ , , ,	J	J	J			0,220			
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	革•改	善(	3課題	風・反省点)			きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針 かんしん				
※課題の有無 (課題がある場合に <b>ノ</b> )		イ∶有	効性		ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		削減 維	スト .持 I 増加			
(事業の成果) 外部委員会より立川市犯罪被害	者等	支援	条例	(仮称	)骨子及び	立川	市犯罪被害	<b>害者支援に</b>	向けた提	向	171/9% VE	10 2000			
言書が提出された。										上 成 維					
										成維果持					
										低下					
										(廃止・	休止の場合に	は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革				→ <b>イ</b> /.\ *	14. Ka	A +	10 F 2 F 31	· ^ #11	746 - 40	<u></u> →	-n kk -> /	- A FILL			
令和7年度は立川市犯罪被害者 定及び犯罪被害者やそのご遺族 支援休制について、外部委員会	実等に	対す	る理	解を汐	そめる広報注	舌動を	:行う。また	、令和8年							

施策名 積極的な情	報の発	信と共有						予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 19
基本事業名 市民ニーズの	り的確な	よ把打	屋				形態	全部	8季託 (	✓ 一部委託	補助	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返				根拠		1271	Be-1/2 1 /						
平成22 年度~		年度		去令等	;								
<ul><li>市長公約 ○   主要施</li><li>1 現状把握の部(1)事</li></ul>		<u>ک</u> #	4 声。	日的。	<b>姓里</b> , 汗	新。成 <u>」</u>	里						
1 現代代援の前(1)事	<del>加事未</del>							1101年度	DO左连	DO左曲	D4左连	DE左连	DC左连
市長が直接市民に市政を	説明	(D)	刈豕:	数の推	E悸		甲四	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
し、市民と意見交換を行い 域の行政課題を的確に把		ア	市民	(1月1	日現在)		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
るとともに、市政への市民		1											
の拡大を図る。		ゥ											
			エチャ	比柵			** /*	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			活動		ーマ別の	, <del>'±, 1/</del>	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にした		ア	对家 <sup>。</sup> 回数	白カリ・ノ	— マカリ0フ	大旭	口	4	3	2	3	3	2
市長との対話を通じて、市現状や行政課題について		1	<b>イ</b> 地域別の実施回数					4	4	3	4	4	5
現状や打政課題について と市民の相互理解を深める		ゥ	<b>ウ</b> 無作為抽出者への案内				通	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	900
			了成果指標				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
~ · · · =								実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付け		ア	参加表	者数			人	126	75	58	121	217	148
地域や対象者を取り巻く説的確に把握するとともに、		1	参加	者の満	足度アンク	ァート	%	90.5	81.3	75.6	77.8	90.2	89.5
の現状や行政課題につい	て行	ウ											
政と市民の相互理解を深るとができる。	めるこ		\ <del></del> -1	lt -				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		(2	) <del>事</del> 勇	美のコ.	スト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業)	舌動)				国庫支	出金	千円	0	0	0	0	0	0
対象者別(老人クラブ、高世代)及び地域別(女性総				財源	都支出	出金	千円	0	0	0	0	0	0
世代) 及び地域別(女性総   ンター、西砂学習館、幸学	智		1	源	地方	債	千円	0	0	0	0	0	0
館、高松学習館、柴崎学習	習館)		事業	訳	その	-	千円	0	0		0		0
でそれぞれ実施した。 なお、地域別では無作為	抽出		美 費		一般則		千円	450	297	253	298		334
で案内を送付し、参加を募			~		業費計(		千円	450	297	253	298		334
た。					\$ 算現額(		千円	552			581		
					行率(A)/ ( 数(正規   月約		从	81.5%			51.3%	59.1%	
			2		以(止規 ) 月和 E規職員2		イチ円	5,940			1,980		
			人件		E 戍・戦 貝 ノ F 度 任 用 耶			0,940	0,300		1,960		2,700
			費		- /		十円	5,940	_		1,980		2,700
			(3)		美費(A)+		千円	6,390	6,597		2,278		
2 評価の部								,	,	,,,,,	,	,	,
(1)全体総括(①事業の)	或果•②	]改	革∙改	善。	課題∙反	省点)		レ改善	きや見直しを	図った	(2)事美	業の方針	
※課題の有無 ア:目的 ア:目的	妥当性		イ:有	効性	<b>ィ</b> ウ:タ	効率性		エ:公平性	オ:そ	その他			スト
(事業の成果)市長が直接											一向	削減 維	持 増加
に、地域課題の把握につる計7回開催し、計148人の											~       上		
にて訪問型で実施した。関	昇催を予	をl	てい	た子育	すて世代同	句けは、	、市長	の体調不	良により中	止した。	成 維果 持	0	
(改革・改善)より活発な意者・社会人向けに開催して											. 低		
の拡充を図った。外部に依	女頼して	いた	_司会	者を内	内製化し、	謝礼に	こカゝカゝ	るコストの	削減を行っ	った。	一下		122 7 222
(課題・反省点)市民の参加		•			n仕見直し	ン(ソ観)	只から	)、開催万芒	女ど 円検ぎ	打する。	(廃止・	休止の場合は	よ記人个要)
(3)今後の事業の方向性 普段市政に参加する機会					目がよみ ~	キーナ	ルナレチ	ゝスァ しナ. ロ	1世) 士	マッシャ tin1	85-7-4 HI	おめ <i>+&gt;/</i> 戸っ	た目 声1
一番段甲吸に参加する機会の観点から、開催方法をコ			'\\→  ]	火には	さいどりご	いろつか	ری (۱۰)	よの	17日し、川井	スツ参加し	でりさ、地	29以口ソノより捕作	エ兄旦し

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

事務事業名 タウンミーティング開催事務

政策名 行政経営・コミュニティ

所属部 市長公室

所属課 改革推進課

課長名 野口 康浩

係名 政策調整係

令和 6 年度事後評価	令	和 7	7	F度 事務	事業	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	和 7 年	6 月作成
事務事業名一般行政管理事務	Ş					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	庶務係	
施策名 計画的な自治体運	営の	推進	į			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 4
基本事業名 社会潮流に対応した	た行具	敗の扌	<b>能進</b>		<b>施形態</b>		\$\$季託	✓ 一部委託	補助・	·助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返			根拠	<b>痉棄</b> 物机		•					
年度~ 主要施策	年度		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	 の根	要•	目的	 ·結果·活動·成	:果						
1事業概要	<b>(5)</b>	対象	数の打		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市役所管理業務の運営	ア	市民	(1月1	 日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
				日時点)	人	1,043	1,032	•			
		190,54	(-1/11	H 4.1 V/V.)		1,010	1,002	1,000	1,011	1,010	1,010
	ウ					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	6)	活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	ごみ打	非出回	数	口	153	155	151	155	151	152
市役所業務を円滑に運営させる	1										
る。	ゥ										
	7)	成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア		非出量		kg	20,474					
効率的・効果的な事業の推進	1	(可燃	S• 小燃	*・資源ごみ)		,	,	,	,	·	<u> </u>
	~1 										
	ウ									<u></u>	
	(2	)事第	≹の⊐	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
ごみの排出を152回行うととも に、ごみ排出量の削減に取り組			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
んだ。		1	内	地方債	千円		0	0	0	, and the same of	
		事業	訳	その他	千円					<b>+</b>	1
		费	-	一般財源	千円		22,160		16,068		
				事業費計(A) 予算現額(B)	千円		22,183 22,396		16,084 17,084		
				,并统版(B) 执行率(A)/(B)	%	60.1%	99.0%	98.8%	94.1%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	Ì	2		数(正規   月給   時給	人					0.80 0.00 0.00	
		人	]	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	5,400
		件弗	会計	年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	1,000
		費 ——		人件費計(C)	千円		7,200	7,200	7,200		
2 評価の部		(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	22,327	29,383	23,762	23,284	22,815	20,867
(1)全体総括(①事業の成果・②	改立	革•改	善.	③課題•反省点)	)	改割	らい 手や見直しを図	図った	(2)事業	業の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によう]		イ:有	· 効性	ウ:効率性		工:公平性		の他	]		スト
(事業の成果)庁舎全体のごみ排					組んた	ご。円滑なす	市役所業務	らに取り組む	向	削減 維	持 増加
ために電話システムの安定した維	生行官	了理を	(17つ)	/C <sub>0</sub>					上		
									成維果持	(	)
									低		
									(廃止・	 休止の場合!	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改	善案	等)						()(111		1 2/
引き続き、ごみの減量とリサイクル				 もに、安定的な	電話シ	ノステムの約	維持管理に	努める。			

令和 6 4	年度事後評価	令和	7 :	年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成_
事務事業名	法規事務						所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名	行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	法政係	
施策名	計画的な自治体運	営の推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 17
基本事業名	社会潮流に対応した	た行政の	推進			地形態 選択可)	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間	単年度繰返 <sub>年度</sub> ~	年度	根拠法令		地方自治	去ほカ	事務事業	関連現行	去、条例、持	規則等		
市長公約	主要施策	4 O LOT TE			1 7 T L							
1 現状把握的	の部(1)事務事業 				₹・沽動・成∶							
各課の事務事	T業に関連する条	<b>⑤</b> 対象				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
類)の制定改成	望、要綱等(例規 桑、協定等の締結	が並て	ドに要	綱合議	規程の立案 の件数	件	352	323	272	368	500	720
等について、) を行う。	法的側面から審査		想集	険索シ	ステム等	本	1	1	1	1	1	1
C1170		ウ										
		⑥活動				単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をど	のような状態にしたいのか)	が一並で	ドに要	綱合議	現程の立案 の件数	件	352	323	272	368	500	720
規類の制定改	「業に関連する例 な廃、協定等の締	イ働を	現集を	検索シ	ステム等稼	日	366	365	365	365	366	365
	、法令等に基づ われるようにする。	ウ	3 +ヒ+西			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
O / 1 =		⑦成男			ステム等収		実績	実績	実績	実績	実績	実績
	な結果に結び付けるか)		1規			本	1,392	1,396	1,405	1,420	1,461	1,447
	等に基づき、市の 近正に執行されて	1  合			処理した割	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
いる。		ウ料料	見類集 合件数	検索シ	ステム等不	件	0	0	0	0	0	0
		(2)事	業の:	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
_	実績(事業活動)				庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
例規類、協定側面から審査	等について、法的 を行った		財		7支出金	千円	0	0	0	0	0	0
スロス ショユ	.211 2700	1	内		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		事業	訳		その他 −般財源	千円	2,909	0	2,933	2,928		4,345
		費		_		千円	2,909	2,935 2,935	2,933	2,928		4,345
					見額(B)	千円	2,910	2,935	2,933	2,929	2,929	4,346
			1		(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		2	職員	<b>数</b> (正	現 月給 時給)	人	3.35 0.00 0.00	2.45 0.00 0.95	3.35 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00
		人		正規	職員分	千円	30,150	22,050	30,150	29,250	29,250	29,250
		件			任用職員等	千円	0	1,900	0	0	0	0
					費計(C)	千円	30,150	23,950	30,150	29,250		29,250
2 評価の部			が一手	·耒貸(	(A)+(C)	千円	33,059	26,885	33,083	32,178	32,178	33,595
	(①事業の成果・②	②改革•ā	汝善•	3課是	夏•反省点)		改善	きや見直しを図	った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無	ア:目的妥当性[		有効性	: [	ウ:効率性	~	工:公平性	オ:そ	·の他		٦2	スト
(事業の成果)	・ 各課の事務事業に		5例規	類、協	定等につい	って法	的側面から	<del></del> ら審査し、§	事務事業の		削減維	持 増加
適正な執行に (課題・反省 占	:寄与した。 :)例規改正ルール等	卒(注集)	动容)(	の翌得	に時間を囲	巨士ス	ァレ 注的化	削而の案本	がけって	向上		
	ること及び政策法務									成 維果 持		
										果 持 低		
										下	// · / ~ // ^ /	1277
(2) A ※ A 本	**のナウ州/ルサ	- 34 美学	r <b>左</b> \							(廃止・	休止の場合に	I記人个要)
-	「 <b>業の方向性(改革</b> の活用により、議案			重数/	り効率ルた	准みる	レレモルー	至内での#	万チェック	か御店1	職員の破	<b>第</b> 注
	事務の質の向上を		J I P/JX	· <b>于</b> 1为 <sup>(</sup>	ッ <u>か</u> 干16で)	止りる	,ここひ(し、)	レバドコ くマノ作	<b>- ユ</b> . ノ エソク	で 服心し、	収良ソ以	水1厶1为

令和 6 年度事後評価	令和	口 7	7 年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名顧問弁護士関連事	務					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	法政係	
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 20
基本事業名社会潮流に対応した	た行政	女の推	進進		地形態 (選択可)	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
	年度		根拠 よ令等			<b>姜</b> 士規則及	び立川市	顧問弁護士	二法務相談	実施要領	
市長公約     主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業	の押	•		   新聞. 成	甲						
①事業概要			数の推移	(加到)从		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
非常勤特別職として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各			目談件数		件	22	18	20	21	16	19
課からの法務相談を実施し、法	•										
的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至っ		観問す	弁護士		人	2	2	2	2	2	2
た場合は、その代理人の受任 依頼し、関係部課とともに必要	ウ					1104 左座	D0/T #	B0左击	D.4 5 5		D0/E#
な争訟事務を行う。	6;	舌動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	法務村	目談件数		件	22	18	20	21	16	19
法務相談の実施により、市の事 務事業の適正な運用に役立て	1	訴訟作	牛数		件	5(継続4)	7(継続4)	8(継続3)	7(継続2)	3(継続3)	6(継続3)
労争来の適正な連用に仅立 ( ること。	ウ										
	(7) F	<b>龙果</b> 排	 指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)		適正り	こ助言、指導	尊等を受け	%	<b>実績</b> 100.0	実績 100.0	実績 100.0	<b>実績</b> 100.0	<b>実績</b> 100.0	<u>実績</u> 100.0
法務相談及び争訟事務の対応		た割る	<u> </u>		70	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
により、市の事務事業が適正に	1										
行われている。	ウ										
	(2)	事業	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
法務相談の実施により、市の事 務事業の適正な執行に役立て			- 酒	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
た。		1	内	地方債	千円	0	_	0	0	0	0
		事業	訳	その他 -般財源	千円	4,893	_	5,809	10,090	2,390	2 745
		費			千円	4,893		5,809	10,090	2,390	3,745 3,745
				現額(B)	千円	4,893	6,163	6,387	10,090	2,390	3,746
			執行率	₹(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	91.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		2		規 月給 時給)			0.40 0.00 0.05				
		人		職員分	千円	4,050	3,600	4,050	3,600	3,600	3,600
		件   費		任用職員等 豊計(C)	千円	4,050	3,700	4,050	3,600	3,600	3,600
	H	(3) <sub>1</sub>	総事業費の		千円	8,943		9,859	13,690	5,990	7,345
2 評価の部			, ,,,,,,	(-,, -, (-,		-,	-,	-,		·	.,
(1)全体総括(①事業の成果・②				_			きや見直しを図 <b></b>		(2)事業	美の方針 かんかん	
※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性		イ:有	'効性	」ウ∶効率性		工:公平性	オ:そ	の他		川減   維	<ト 持
(事業の成果) 顧問弁護士の法務相談において	、法的	的な勧	観点から助	力言、指導等	を受	けることに。	より、事務事	事業の適正	向	173//% 小正	10 2000
な執行に寄与した。また、訴訟事ができた。	件に	つい	て、顧問弁	・護士と委任	E契約	を締結し、	事件の解決	央を図ること	_       <u> </u> 上   成   維		
N- C & I C o									成維持		)
									低下		
									(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革						VI. 76 In 21	a . I . <del>L</del>	*.h//. /!	<b>ч</b> и	)o ===== '	
市民の権利意識が高まり、コンプ言等の必要性が増すとともに、弁									ま化してお	り、顧問弁	護士の助
1			- *								

運営の推進	É			予算科目	会計 1	款   2	項 1	目 1	番号 26
た行政の打	推進			全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携•協働
	担如			去、立川市	行政不服智	<b>客查会条例</b>			
年度									
		生田,迁新,战	<del>:</del> ==						
5 对家	数の推	<b>遂</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア審査	請求件数	(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)	11(継続1)	3(継続1
イ行政	不服審查		人	5	5	5	5	5	5
<u> </u>									
				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
ア審査	請求件数	(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)	11(継続1)	3(継続1
イ行政	不服審查	E会開催日数	日	1	2	0	2	2	4
<b>—</b>									
	TF:J==		224.11	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				実績	実績	実績	実績	実績	実績
	に審査し	た割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1									
-									
(2)事	業のコス	٠,	単位						R6年度 実績
		国庫支出金	千円		0	0	0		(
	財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	(
		地方債	千円	0	0	0	0	0	(
事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	(
業		一般財源	千円	80	138	11	132	110	118
					100				
費	事	業費計(A)	千円	80	138	11	132	110	118
費		業費計(A) 算現額(B)	千円	80 423		11 265			
費	予算				138	265	132	265	188
費 ②	为( 執行 職員数	算現額(B) 「率(A)/(B) 「证規   月給   時給	千円 % 入	423 18.9% 0.40 0.00 0.00	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00	265 4.2% 0.50 0.00 0.00	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00	265 41.5% 0.50 0.00 0.00	188 62.89 0.50 0.00 0.0
費 ② 人	予 執行 職員数 正	算現額(B) f率(A)/(B) <sup>(正規   月給   時給</sup> 規職員分	千円 % 入 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500	188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500
費 ② 人件	<ul><li>予算</li><li>執行</li><li>職員数</li><li>正定</li><li>会計年</li></ul>	算現額(B) ¬率(A)/(B) <sup>(证規   月給   時給</sup> 規職員分 度任用職員等	千円 % 人 千円 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 0	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 0	118 188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500
費②人件費	予算 執行 職員数 正; 会計年	算現額(B) 示率(A)/(B) (证規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 牛費計(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 0 3,600	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,500	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 0	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,500	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 (4,500
費②人件費	予算 執行 職員数 正; 会計年	算現額(B) ¬率(A)/(B) <sup>(证規   月給   時給</sup> 規職員分 度任用職員等	千円 % 人 千円 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 0 3,600	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 0	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,500	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 ( 4,500
費②人件費③	予 執行 職員数 正 会計年 人作 総事業	算現額(B) 示率(A)/(B) (证規   月給   時給 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円 % 分 千円 千円 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 0 3,680	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 0 4,050 4,188	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 0 4,500 4,511	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,500 4,632	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,610	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 4,500
費 ②人件費 ③ ②改革・改	予第 執行 職員数 正 会計年 人作 総事業	算現額(B)  「一年 (A)/(B)  「正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等  件費計(C) 費(A)+(C)  果題・反省点	千円 % 分 千円 千円 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,600 3,680	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 0 4,050 4,188	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,500 4,511	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,500 4,632	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,610	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 4,500 4,618
費②人件費③	予第 執行 職員数 正 会計年 人作 総事業	算現額(B)  「一年 (A)/(B)  「正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等  件費計(C) 費(A)+(C)  果題・反省点	千円 % 分 千円 千円 千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 0 3,680	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 0 4,050 4,188	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 0 4,500 4,511	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,500 4,632	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610	186 62.86 0.50 0.00 0.0 4,500 4,618
費 ②人件費 ③ で イ: 存	予约 執行 職員数 正完 会計年 人作 総事業 一一	算現額(B)  「一年 (A)/(B)  「正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等  件費計(C) 費(A)+(C)  果題・反省点	千円         %         千円         千円         千円         千円         千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 0 2 3,680	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 0 4,050 4,188 ずも見直しを図する	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 図った	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,632 (2)事第	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610	188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500 4,618
費 ②人件費 ③ で イ: 存	予约 執行 職員数 正完 会計年 人作 総事業 一一	算現額(B) f 率(A)/(B) (正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点 ウ:効率性	千円         %         千円         千円         千円         千円         千円	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 0 2 3,680	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 0 4,050 4,188 ずも見直しを図する	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 図った	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,632 (2)事業	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 4,518 4,618 スト 持 増加
費 ②人件費 ③ では 中立の機関	予算 執行 職員数 正 会計年 人作 総事業 3 調効性 関 として う	算現額(B) f 率(A)/(B) (正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点 ウ:効率性	千円 % ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 改善 エ:公平性	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 4,050 4,188 手や見直しを図 オ:そ	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 2つた 性に寄与し	132 265 49.8% 4,500 0 4,500 4,632 (2)事第	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 4,518 4,618 スト 持 増加
費 ②人件費 ③ では 中立の機関	予算 執行 職員数 正 会計年 人作 総事業 3 調効性 関 として う	算現額(B)  「華(A)/(B)  「連規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C)  果題・反省点  ウ:効率性 適正な審査を	千円 % ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 改善 エ:公平性	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 4,050 4,188 手や見直しを図 オ:そ	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 2つた 性に寄与し	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,632 (2)事業 (2)事業	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針	188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500 4,518 スト 持 増加
費 ②人件費 ③ では 中立の機関	予算 執行 職員数 正 会計年 人作 総事業 3 調効性 関 として う	算現額(B)  「華(A)/(B)  「連規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C)  果題・反省点  ウ:効率性 適正な審査を	千円 % ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 改善 エ:公平性	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 4,050 4,188 手や見直しを図 オ:そ	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 2つた 性に寄与し	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,632 (2)事業	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針	188 62.89 0.50 0.00 0.00 4,500 4,618 スト 持 増加
費 ②人件費 ③ では 中立の機関	予算 執行 職員数 正 会計年 人作 参事 (3)記 対 として 対 審理員 (4)	算現額(B)  「華(A)/(B)  「連規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C)  果題・反省点  ウ:効率性 適正な審査を	千円 % ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 改善 エ:公平性	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 4,050 4,188 手や見直しを図 オ:そ	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 2つた 性に寄与し	132 265 49.8% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,632 (2)事業	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針	188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500 4,618 スト 持 増加
費     ②人件費     ③       ②改革・3     中立の機       び善責       ・改明	予算 執行 職員数正 会計年 人作 総 善・③ 調をして うままり 関連を できる	算現額(B) 示率(A)/(B) (正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点 ウ:効率性 適正な審査を 補助者につい	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 千円 で、。	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 立き エ:公平性 とにより、市	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 4,188 季や見直しをE オ:そ 行政の公正	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 るった 一の他 ✓	132 265 49.8% 4,500 0 4,500 4,632 (2)事第 (定)来第	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針 削減 雑	188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500 4,618 なト 持 増加
費 ②人件費 ③ で 中立の機 下 理員及び 車・改善案	予算 執行 職員数正 会計年 人作 総 善・③ 調をして うままり 関連を できる	算現額(B) 示率(A)/(B) (正規   月給   時能 規職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点 ウ:効率性 適正な審査を 補助者につい	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 千円 で、。	423 18.9% 0.40 0.00 0.00 3,600 3,680 立き エ:公平性 とにより、市	138 266 51.9% 0.45 0.00 0.00 4,050 4,188 季や見直しをE オ:そ 行政の公正	265 4.2% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,511 るった 一の他 ✓	132 265 49.8% 4,500 0 4,500 4,632 (2)事第 (定)来第	265 41.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,610 巻の方針 削減 雑	188 62.89 0.50 0.00 0.0 4,500 4,618 スト 持 増加
	た 年 の ⑤ ア イ ウ ⑥ ア イ ウ ⑥ ア イ ウ ⑥ ア イ ウ ⑥ ア イ ウ の の の の の の の の の の の の の	た行 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	<ul> <li>た行政の推進</li> <li>大の概要・目的・結果・活動・成法令等</li> <li>一切の概要・目的・結果・活動・成功象数の推移</li> <li>ア審査請求件数(継続件数)</li> <li>イ行政不服審査会委員</li> <li>ウ</li> <li>⑥活動指標</li> <li>ア審査請求件数(継続件数)</li> <li>イ行政不服審査会開催日数</li> <li>ウ</li> <li>⑦成果指標</li> <li>ア適正に審査した割合</li> <li>イウ</li> <li>(2)事業のコスト</li> <li>国庫支出金都支出金地方債</li> <li>その他</li> </ul>	### ### ### #########################	大行政の推進   実施形態   (複数選根可)   全部   大会等   大会等   大会等   大会等   大会   大会等   大会	大行政の推進   実施形態   全部委託	た行政の推進     実施形態 (強数選帳の)     全部委託     一部委託       年度     根拠 法令等     行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例       業の概要・目的・結果・活動・成果     ⑤対象数の推移     単位 H31年度 R2年度 R3年度       ア審査請求件数(継続件数)     件 3 2(継続1)     1       イ行政不服審査会委員     人 5 5 5     5       ウ     ⑥活動指標 単位 F31年度 F3年度 F3年度 F3年度 F3年度 F3年度 F3年度 F3年度 F3	た行政の推進     実施形態 (機数選展別)     全部委託     一部委託     補助・ 補助・ 行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例       業の概要・目的・結果・活動・成果     単位 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度       労者数の推移     単位 H31年度 R2年度 P3 を請求件数(継続件数)     R4年度 P3 を請求件数(継続件数)     R4年度 P3 を請求件数(継続件数)       で     で     1 (継続1)     1 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2	大行政の推進   実施形態

年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

所属部 行政管理部

所属課 総務文書課

課長名 南 彰彦

法政係

係名

事務事業名 行政不服審査事務

行政経営・コミュニティ

政策名

令和 6 年度事後評価	令和	7 左	F度 事務	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	ト <sub>令和</sub>	11 7 年 6	<u> </u>
事務事業名 人権擁護委員事務	务局				所属部	市民部		課長名	齋藤 安則	ĮIJ
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	くらし相談	課	係名	市民相談	係
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 7番号 7
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政の	推進		地形態 選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	<b>✓</b> 補助・	助成	連携·協働
	年度	根拠法令等	人権擁護	委員法	Ė					
□ 市長公約 □ □   主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	きの 塩 亜			<b>=</b>						
1 現仏に撰の前(1)事務事ま		数の技		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人権擁護委員は、地域で人権										
啓発活動を行い、人権侵害の 相談窓口として活動する。 東京		尺(1月1	日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
法務局八王子支局内多摩西人 権擁護委員協議会と連携し、人	1									
権啓発活動を行う。また犯罪被	ウ									
害者等支援の周知、啓発に努める。	<b>⑥活</b> 重	<b>力指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア人お	を悩みご	 と相談件数	件	10	<u>大</u> 根 1	<b>天</b> 根 2	<del>大</del> 根 11	<b>天</b> 根 15	<u>大概</u> 11
市民一人ひとりの人権が尊重さ	1						_			
れる社会の実現のため、事務局										
として人権擁護委員の活動を支援・協力し、円滑な活動ができ	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
るようにする。	⑦成县	!指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア会議	義等活動	<b></b> 日数	目	166	19	58	121	135	120
人権が尊重される社会が実現	1									
する。	ウ									
					1101年度	DO左曲	D2左庄	D4年由	DE在由	DG左由
	(2)事	業のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市内小学校2校における「人権 の花」運動(4月~10月)、特設		財	都支出金	千円	199	0	62	89	82	83
相談・人権啓発活動(6月・11	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
月)、犯罪被害者等支援パネル 展(11月)、人権学習事業パネ	事業		その他	千円			0	0		382
ル展(12月)における特設相談・	費		一般 <u>的 源  </u>   業費計(A)	千円	380 579	380 380	384 446	384 473	384 466	382 465
人権啓発活動、中学生人権作 文コンテスト参加作品審査(9			・	千円	580	464	466	482	468	469
月)および表彰式(12月)を実施			(行率(A)/(B)	%	99.8%	81.9%	95.7%	98.1%	99.6%	99.1%
した。	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	0.25 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.48 0.15 0.00
	人		正規職員分	千円	2,250	2,700	3,600	3,600	3,600	4,320
	件		年度任用職員等			840	840	840	840	630
			人件費計(C)	千円	2,950	3,540	4,440	4,440	4,440	4,950
		)総事	業費(A)+(C)	千円	3,529	3,920	4,886	4,913	4,906	5,415
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革·i	改善・②	]課題•反省点)		改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:	有効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		コク	
(事業の成果)								向	削減 維	持 増加
「人権の花」運動、中学生人権作 相談・人権啓発活動、人権メッセ								上		
活動等を実施し、人権の大切され								成 維果 持		
								本   技		
								下	生山の担へ	+≑□ 1 7° ==`\
 (3)今後の事業の方向性(改革	. 小羊豆	7年)						(発止・1	木止の場合に	↓記八个要)
人権が尊重される社会を目指す			ーーーー して、子どもの /	(権咸	覚を磨くた	-めの「人材	産教室」や	人権の大	切さを市民	に啓発
するための啓発活動などに継続				・「田が丘	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		こうシエコ・ハ	, <b>、</b> 1⊞*///	74 C C 114 FC	70

令和 6 年度事後評価	令和	7 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名 契約事務					所属部	政策財務	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	契約課		係名	工事契約	係
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 9
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政の	推進		<b>. 形態</b> 選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		#B #hi	地方自治治		34条~第23	34条の3、地	方自治法於	施行令第16	7条~第16	7条の17、
年度~	年度	根拠法令		約事務	<b>务規則</b>					
市長公約   ○   主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	• 日 的	██████ Ⅰ•結果•活動•成	里						
①事業概要	<ul><li>⑤対象</li></ul>				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
条件付き一般競争入札等の実施と各種契約の締結	空空 /5		参加資格登録事							
競争入札参加資格等審査委員	ア業者	<b>首数</b>		者	12,880	13,388	13,694	13,832	13,906	13,995
会の運営 登録事業者の審査・確認	1									
正然于八日7日五 品即	ウ									
	<b>⑥活</b> 重	<b>肋指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア契約	中数		件	1,062	1,145	1,058	1,063	1,076	985
入札・契約手続きに競争性・公			一般競争入札等の	件	789	765	694	758	752	679
正性・透明性が確保されている。	ウ	連宮	利用案件数	''			301			
Ψ0		146.47		224 / L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果		こ対する契約額の	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア割台	(加重	三対 9 る契約額の 平均) 9の条件付き一般	%	82.85	88.36	85.97	87.87	91.41	89.90
一定のコストに対して最も価値 の高いものが調達できている。	1   1   1   第	件あた ・入札	りの条件付き一般 等参加者数	者	6.27	7.39	7.08	6.54	5.85	5.25
シ周で 0シル 胸足でで (いる。	ウ									
	(2)事	**の-		77 IT	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)爭	未の-		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動) 電子調達サービスを活用し、一			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
令等に基づき、案件に適した方 法により、公共調達を行った。	事		地方債	千円千円	, and the second	Ů	0	0		
高額案件の契約や契約解除等	業	訳	一般財源	 千円		166	173	172	163	354
に対応した。電子契約を実施で きる環境を整備した。公契約条	費		事業費計(A)	千円		166	173	172	163	354
例の検討に合わせて、入札・契			予算現額(B)	千円	172	172	185	183	186	763
約制度の見直しを行った。		\$	執行率(A)/(B)	%	91.9%	96.5%	93.5%	94.0%	87.6%	46.4%
	2		数(正規   月給   時給)	• •		9.00 1.00 0.00				10.00 0.00 0.00
	人		正規職員分	千円	81,000	81,000	72,000	81,000	90,000	90,000
	件   費		十年度任用職員等			4,200	4,200	4,200	0	00,000
		•	人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	84,500 84,658	85,200 85,366	76,200 76,373	85,200 85,372	90,000 90,163	90,000
		沙沁于	·未复(A)干(U)	T 1 J	04,030	85,300	10,313	00,312	90,103	90,334
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•	收善•	③課題・反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:	有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)競争性・公正性・透						π./π. <del> </del> → -   -	て事(とよい)	向	削減 維	持 増加
(改革・改善)公契約条例の検討に る入札参加の地域要件について				竹刊	<b>吳</b> ~総合音	半個力式、	上争にわり			
(課題・反省点)業務品質の維持・ 条例への対応等の課題について							民、公契約	成 維 持		
宋例**の対応寺の珠越に*ブいく	. は加貝	官理研	8と理捞し灯さ続で	: 作 司	していて必	安かめる。		低		
								(廃止・	休止の場合に	†記入不更)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善室	雲等)						小无业	, , · <del>- 1 </del>	- HU/(1)女)
業務の効率化や事業者の負担軽	圣減のた	めに、								
を進める。公契約条例の制定に「 課題解決も含め、制度の見直しん	句け、具	体的な	運用法を検討す	るとと	もに、業務	品質の維持	寺や市内事	業者の受	注機会の研	確保等の
議題解状も古め、制度の見直し 発注部署と連携しながら対応する		ひ。り		事伤な	⊄ 週 上 (⊂ 学	M119 066	ひに、値々	Vノ八化条 <sup>′</sup>	中ツ珠越に	-刈し(は

係 事業 3 番号 3 連携·協働	6	行革 <b>目</b>		_		.⇒m	世光光							_			
			系名	俘		課	<b>平</b> 推進	課	所属課		·					行政経営・コミュニ	政策名
			1	項	2	款	計 1	目至	予算科目			重	り推進	営営(	<b>本運</b>	計画的な自治体	施策名
		助成	補助・		部委託	<u> </u>	託	全部		実施		推進	政の	た行	なしれ	社会潮流に対応し	基本事業名
							例	会多	問題審議会		<u> </u>	根				単年度繰返	事業期間
												法令		年度	_	年度~	
										活動。成」	• 絓里 • :	日白	₩ 更 •	O ≜മാ	_	主要施策 主要施策 の部 (1)事務事	市長公約 現状地場
R6年度	变	R5:	年度	R44	3年度	R3	2年度	隻	H31年度			-	<u>以女</u> )対象				事業概要
825	333		827		818		835	65	865	数					活	資源を最大限に活	きに、「経営
12	12		11	(1夕)	12		12	12	12	<del></del> 委員	<b>夏審議会</b>	政問	行財	1		也域や民間などの :連携を強化し、適	
1,046	)49		1,041		1,033		1,032	43	1,043	競員定数)	4/1付)(職	職員	正規	ウ		水準と最適なサージを選択 し、第2次	
R6年度 実績		R5:	年度		3年度		2年度	隻	H31年度			指標	活動	6	,	画を推進する。	
<b>大根</b>	4	天	4	天	<b>天視</b> 4		<b>夫禎</b> 3	5		開催回					<b>)か)</b>	のような状態にしたいのか	②目的(対象をと
35	36		26		33		24	28	28	対象部署	数				め		
0	0		0		0		0	2	2		<b>ウ</b> 使用料等審議会					11年世9 0。	1別以以早
R6年度 実績		R5:	年度 経績		3年度 実績		2年度 実績	度	H31年度 実績		7成果指標						
大限		$\sim$	32.5		33.2		38.3	5.0	46.0					ア	か)	うな結果に結び付けるか)	3)結果(どのよ
<del>天順</del> 28.7	1.2		02.0				00.0				份事業計合(単年度)						き続可能から
		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	0		0		0	2	2					1	わ	目治体運営が行わ	
			0 8		0			2 7	2		)増減		答申	1	わ	目治体運営が行わ	13.
28.7 1	1.2 0 8	R5:	0	R44		R3	0	2	7 H31年度 実績		D増減	定数	答申	イウ	わ	治体運営が行わ	
28.7 1 △3 <b>R6年度</b>	1.2 0 8	R5:	0 8 <b>年度</b>	R44	1 <b>3年度</b>	R3	0 △11 <b>2年度</b>	2	H31年度 実績		〕増減 1スト	定数 <b>業の</b>	答申職員	イウ	<b>動</b> )	<b>E実績(事業活動</b> )	いる。 ①令和6年』
28.7 1 △3 <b>R6年度</b> 実績	1.2 0 8	R5:	0 8 年度 経績	R44	1 3年度 実績	R3	0 △11 <b>2年度</b> 実績	2 7 <b>雙</b>	H31年度 実績 (	支出金	D増減 コスト 国庫 都支	定数 <b>業の</b>   財	答申職員	イウ	<b>動)</b> 第5	<b>E実績(事業活動)</b> 審議会では、「第5	いる。 ① <b>令和6年</b> 月 可財政問題
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0	1.2 0 8 <b>支</b> 0 66 0	R5:	年度 経績 0 0 0	R4 <sup>4</sup> 実	1 3年度 実績 0 0	R3	0 △11 <b>2年度</b> <b>実績</b> 0 0	2 7 <b>E</b> 0 0	H31年度 実績 ()	支出金 大田金 方債	D増減 コスト 国庫 都式 地	定数 の 財源内	答申 職員 2)事:	イウ	<b>助</b> ) 5 画 方	<b>医実績(事業活動)</b> 審議会では、「第5 十画前期基本計画 け政運営の考え方	いる。 <b>①令和6年</b> 月 可財政問題 次長期総合 に向けた行則
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0	1.2 0 8 <b>変</b> 0 66 0	R5:	年度 (3) (4) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	R44 実	3年度 実績 0 0 0	R3	0 △11 <b>2年度</b> 実績 0 0	2 7 <b>支</b> 0 0 0	H31年度 実績 () ()	支出金 支出金 方債 の他	D 増減 コスト 国庫 都支 地 そ	定数 業の 財源	答申 職員 2)事 1 事	イウ	<b>助</b> 5 画 方 第	度実績(事業活動)	いる。 <b>①令和6年</b> 月 可財政問題 大長期総合 に向けた行敗 こついて」が
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714	1.2 0 8 <b>支</b> 0 666 0 0 81	R5:	8 年度 経績 0 0 0 691	R4 <sup>4</sup> 実	3年度 実績 0 0 0 614	R3	0 △11 <b>2年度</b> 実績 0 0 0 478	2 7 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	支出金 支出金 方債 の他 段財源	1スト 国庫 都式 地 そ 一般	定数 の 財源内	答申 職員 2)事:	イウ	<b>加</b> 5 5 画 方 第 考	度実績(事業活動) 審議会では、「第5 計画前期基本計画 計政運営の考え方 答申された他、「第 計画」の指標の考 :理を協議した。	いる。  ②令和6年月 一分財政問題言 大長前けた行りが にかい政と にから進捗管
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714 714	1.2 0 8 0 666 0 0 81 47	R5 実	の 8 年度 (3 0 0 0 691 691	R4 <sup>4</sup> 実	3年度 実績 0 0 0 614 614	R3	0 △111 <b>2年度 実績</b> 0 0 0 478 478	2 7 0 0 0 0 0 0 532	H31年度 実績 C C C 1,062	支出金 支出金 方債 の他 段財源	1スト 国庫 都式 地 そ 一般 事業費言	定数 の 財源内	答申職員 1事業	イウ	<b>助</b> 5 画方第考 て	を実績(事業活動) を議会では、「第5 計画前期基本計画 対政運営の考え方 答申された他、「第 計画」の指標の考 でする でする でする でする でする でする でする でする	いる。 <b>①令和6年</b> 一 一 一 大 一 大 一 大 一 い で に し い で に の に 。 。 。 に 。 に 。 。
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012	1.2 0 8 0 666 0 0 81 47	R55 実	年度 (4) 0 0 0 0 691 691 776	R4 <sup>4</sup> 実	3年度 実績 0 0 0 614 614 638	R3	0 △111 <b>2年度 実績</b> 0 0 0 478 478 670	2 7 0 0 0 0 0 0 532 111	H31年度 実績 (C (C) (C) (C) (1,062 (1,062 (1,111	支出金 支出金 方債 の他 受財源 計(A)	<ul><li>対域</li><li>コスト</li><li>国庫</li><li>都支</li><li>セー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	定業   財源内訴	答申職員 1事業	イウ	<b>動</b> (5)画方第考 ての	度実績(事業活動) 審議会では、「第5 計画前期基本計画 計政運営の考え方 答申された他、「第 計画」の指標の考 :理を協議した。	いる。
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012 70.6%	1.2 0 8 0 666 0 0 881 447 337 1.1%	R55 実	の 8 年度 (3 0 0 0 691 776 89.0%	R4 <sup>4</sup> 実	3年度 実績 0 0 0 614 614 638 96.2%	R3	0 △111 <b>2年度</b> 実績  0  0  478  478  670  71.3%	2 7 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (C) (C) (C) (C) (1,062 (1,111 (95.6%)	支出金 支出金 方債 の他 投財源 計(A) 頁(B)	1スト 国庫 都式 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	定業 財源内訴	答申 職員 事業費	イウ	<b>助)</b> 5 画方第考 ての市い	を実績(事業活動) 審議会では、「第5 計画運営れた本計画 計政運営れたもう。 計画」の議した。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 でいる。 でい。 でいる。	いる。
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012 70.6% 1.40 0.00 0.00	1.2 0 8 0 666 0 0 81 47 1337 11%	R55 実	の 8 年度 0 0 0 691 691 776 89.0%	R4 <sup>1</sup> 実	3年度 実績 0 0 0 614 614 638 96.2%	R3	0 △111  2年度 実績 0 0 0 478 478 670 71.3% 0.00 0.00	2 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (C (C) (C) (C) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	支出金 支出金 方債 の他 設財源 計(A) 頭(B)	回り は は は は は は は は に は に は に は に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	定業 財源内訴	答申     職員     ①事業費     ②	イウ	動き画方第考 ての市い定	実績(事業活動) 審議会では、「第5 計画運営の基本え、「第1 対理された他では、計画」の議した。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 できるでは、できます。 できるできます。 できるできます。 できるできます。 できるできます。 できるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできまする。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできるできます。 できるできるできます。 できるできるできるできます。 できるできるできるできます。 できるできるできるできるできます。 できるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるで	1る。
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012 70.6%	1.2 0 8 0 666 0 0 881 447 337 1.1%	R55 実	の 8 年度 (3 0 0 0 691 776 89.0%	R4 <sup>1</sup> 実	3年度 実績 0 0 0 614 614 638 96.2%	R3	0 △111 <b>2年度</b> 実績  0  0  478  478  670  71.3%	2 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 C C C 1,062 1,111 95.6% 0.87 0.00 0.00 7,830	支出金 支出金 方債 の他 受財源 計(A) 頁(B) A)/(B) 月給   時給)	1スト 国都 地 そ 船 書 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	定数の財源内訴職	答職   事     ①事業費   ②人件	イウ	から画方第考 ての市い定パ手	と実績(事業活動) 審議会では基本、「第5 計画運営れた指標といる。 計画ではいの議したいでのは、 ででででいたででは、 でででいたができる。 でででいた。 でででいた。 でででいた。 でででいた。 でででいた。 でででいた。 ででいた。 ででいた。 ででいた。 ででいた。 ででいた。 でいた。	1る。
28.7 1 △3 R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012 70.6% 1.40 0.00 0.00	1.2 0 8 0 666 0 0 81 47 337 11%	R5.実	を を の の の の 691 776 89.0% 00 00 00 00 00 00 00 00 00	R4 <sup>1</sup> 実 1.07 0.	3年度 実績 0 0 0 614 614 638 96.2% 0.00 0.00	R3 5	0 △111 <b>2年度</b> 実績  0 0 478  478  670  71.3%  0.00 0.00  7,830	2 7 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (C) (C) (C) (T),062 (T),062 (T),111 (P),062 (T),062	支出金 支出金 方債 の他 設財派 計(A) 頃(B) A)/(B) 月給   時給) 員 職員等	1スト 国都 地 そ 船 書 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	定数の財源内訴職	答職   ①事業費     ②人	イウ	<b>助</b> 5.画方第考 ての11い定パ手手	と実績(事業活動) 審議会では、「第5 計画では、「第5 計画ではなりでは、 計画ではなりででは、 では、では、 では、では、 では、では、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででいた。 ででは、 ででいた。 ででいた。 ででいた。 でいた。	いる。
28.7 1	1.2 0 8 0 0 666 0 0 81 47 337 1% 0.000 1 50 0	R55 集	の 8 年度 2 0 0 0 691 776 89.0% 0 0,630 0	R44 実 1.07 0.	1 3年度 実績 0 0 0 614 638 96.2% 7,830	R3 9	0 △111  2年度 実績 0 0 0 478 478 670 71.3% ○○○ 7,830 0	2 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (C (C) (C) (C) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	支出金 方債 の他 段財源 汁(A) 頁(B) A)/(B) 月給   時給) 員分 甲職員等	1スト 国都 地 そ 般 計 等 第 本 代 の に 規 順 任 所 に 年 年 日 年 日 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	定業り別源内訴し、職員会に	答 職 <b>①事業費 ②人件費</b>	イウ	<b>助</b> 5.画方第考 ての11い定パ手手	を実績(事業活動) 審議会では基本え「第5 計画運営れた指標を 計画運営れた指標。 では要されの議したいでのはでで付けないででではいる。 ででではいるでではいるでではいるででででいる。 でのでではいるでででいるではいるではできる。 でのでではいるではいるでは、 でのでではいるでは、 でのでではいるでは、 でのでではいるでは、 でのでではいるでは、 でのではいるでは、 でのでではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのではいるでは、 でのでのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでは、 でのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	いる。
28.7 1	1.2 0 8 8 EE 0 0 666 0 0 81 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R55 実	の 8 年度 (3) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (6) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	R4 <sup>4</sup> 実 1.07 0. 9	1 3年度 実績 0 0 0 614 614 638 96.2% 7,830 0 7,830 8,444	R3 5	0 △111  2年度 実績 0 0 0 478 478 670 71.3% 0.00 0.00 7,830 0 7,830 8,308	2 7 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (0 (0 (1,062 1,062 1,111 95.6% 0.87 0.00 0.00 7,830 (0 7,830 8,892	支出金 支出金 方債 の他 投財源 計(A) 頁(B) A)/(B) 月給   時給) 員分 用職員等 計(C)	コスト 国都地 そ 般 ま 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	定業りの財源内訴・職会に	答職   事     (1) 事業費   ②人件費     (3)	イ ウ (;	(b) 5 画方第考 てのむい定パ手手します。	(事業活動) 審議会では基本人、「第5 計画運営れた指標といる。 計画ではいの議につ数にはいる。 でででいたででは、できる。 でででいた。では、でのでは、できる。 ででできる。できる。 ででいた。できる。 ででいた。できる。 でできる。 ででいた。 でできる。 ででいた。 でできる。 でできる。 でできる。 ででいた。 でできる。 ででできる。 ででできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 ででできる。 ででできる。 ででででででできる。 でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	いる。  一个財長向つででは、直状ようで、対策に、大きな、直状ようが、対策に、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対し、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を
28.7 1 △3  R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012 70.6% 12,600 0 12,600 13,314	1.2 0 8 8 0 0 0 666 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R55 実	を を の の の の 691 776 89.0% の 0,630 の 0,630	R4 <sup>4</sup> 実 1.07 0. 9	3年度 実績 0 0 0 614 638 96.2% 0.00 0.00 7,830 8,444	R3 写	0 △111  2年度 実績 0 0 0 478  478  670  71.3% 0.00 0.00  7,830 0  7,830 8,308	2 7 0 0 0 0 52 52 111 66% 0 0 330 0	H31年度 実績 C C C 1,062 1,111 95.6% 0.87 0.00 0.00 7,830 0.87 0.00 0.00 7,830 8,892	支出金 支出金 の他 段財源 (A) (B) (A) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (C)	1スト 国都 地 そ 船 計 新 発	定業・財源内訴・職会・禁・	<ul><li>答職</li><li>事員</li><li>事員</li><li>②人件費</li><li>3</li><li>み</li></ul>	イウ (:	<b>)</b> 5 画 方 第考 て の 古 い 定 パ 手 早 し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を実績(事業活動) 審議会で期よる、「第5 計画運された指標では、「計算を 計画では、「計算を 計画では、「計算を 計画を はたでは、 はたでは、 はたでは、 はたででは、 はたでででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたででいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいた。 はたでいたでいた。 はたでいたでいたでいた。 はたでいたでいた。 はたでいたでいたでいた。 はたでいたでいた。 はたでいたでいた。 はたでいたでいたでいたでいた。 はたでいたでいたでいたでいた。 はたでいたでいたでいたでいた。 はたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいたでいた	1 つかける
28.7 1	1.2   0   8   E   0   666   0   0   81   1.37   1.1%   1.	R5.実 1.25 0 11 11 12 (でのプ	の 8 年度 (3) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (6) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	R4 <sup>4</sup> 実 1.07 0. 9	3年度 実績 0 0 0 614 638 96.2% 0.00 0.00 7,830 8,444	R3 写	0 △111  2年度 実績 0 0 0 478 478 670 71.3% 0.00 0.00 7,830 0 7,830 8,308	2 7 0 0 0 0 52 52 111 66% 0 0 330 0	H31年度 実績 (0 (0 (1,062 1,062 1,111 95.6% 0.87 0.00 0.00 7,830 (0 7,830 8,892	支出金 支出金 方債 の他 投財源 計(A) 頁(B) A)/(B) 月給   時給) 員分 用職員等 計(C)	1スト 国都 地 そ 船 計 新 発	定業りの財源内訴・職会に	<ul><li>答職</li><li>事員</li><li>事員</li><li>②人件費</li><li>3</li><li>み</li></ul>	イウ (:	<b>)</b> 5 画 方 第考 て の 古 い 定 パ 手 早 し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	と実績(事業活動) を実績(事業活動) を講論では基考し、「第5 計画ではまます。ではまます。 はまままでは、ではまます。ではまます。ではまます。 ではままます。では、ではいる。 はなで行けではいる。 はなでではいる。 はなでではいる。 はなでではいる。 はなでではいる。 はなでではいる。 はなでではいる。 はなでではいる。 では、 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではい。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではい。 ではいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	10
28.7 1 △3  R6年度 実績 0 0 0 714 714 1,012 70.6% 12,600 0 12,600 13,314	1.2   0   8   E   0   666   0   0   81   1.37   1.1%   1.	R55実 1125 0 11 111 12 110 111	の 8 年度 (0 0 691 776 89.0% (0) 0.00 9,630 0),321	R4 <sup>4</sup> 実 1.07 0. 9	3年度 実績 0 0 0 614 614 638 96.2% 7,830 0 7,830 0 8,444	R3 写 の	0 △111 2年度 実績 0 0 478 478 670 71.3% 0.00 0.00 7,830 0 7,830 8,308 見直しをほ	2 7 0 0 0 0 0 0 52 111 66% 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (C) (C) (C) (C) (C) (D) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	支出金 方他 の財源 計(A) 頁(B) A)/(B) 月給 日時給) 員開職 (C) )+(C) 反効率性	1スト 国都地 そ 般 ま 第 第 第 第 年 人 業 第 第 年 人 業 3 課	定業 財源内訴 職 会 業 善 物	答 職 事 ①事業費 ②人件費 ③ · さ : イ:	イヴ(ジンン)	) 5 画方第考 ての市い定パトドレ <b>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	を実績(事業活動) 審議会で期の表示では、「第5 計画では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	では、 ・
28.7 1	1.2   0   8   E   0   666   0   0   81   1.37   1.1%   1.	R55 実 1.25 0 11 11 12 (でのプ	を を を の の の の 691 776 89.0% の 0 9,630 0 9,630 0 0,321 と)事業	R44 実 1.07 0. 9 10	1 3年度 実績 0 0 614 614 638 96.2% 7,830 0 7,830 0 7,830 0 8,444	R3 9 0.87 図った	0 △111 <b>2年度</b> 実績 0 0 478 478 670 71.3% ○○ ○○ 7,830 0 0 7,830 8,308 見直しをほ オ:そ	2 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (0 (0 (1,062 1,062 1,111 95.6% 0.87 0.00 0.00 7,830 (0 7,830 8,892	支出債 の財(A) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (C) (C) (A) (A) (C) (A) (A) (C) (C) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	する は は は は は は は は は は は は は	定業 財源内訴 職 会 総 善 対 和確	答職 事 ①事業費 ②人件費 ③ され 令費	イ ウ ( ) で	<b>)</b> 5 画 方 第考 て の む い 定 パ 手 早 . ・ (2)	また。 実績(事は基考と、「第1年」を ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では、 ・大学では ・大学では ・大学では ・大学では ・大学では ・大学では ・大学では ・大学	では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
28.7 1	1.2   0   8   E   0   666   0   0   81   1.37   1.1%   1.	R55実 1125 0 11 111 12 110 111	を を を の の の の 691 776 89.0% の 0 9,630 0 9,630 0 0,321 と)事業	R44 実 1.07 0. 9 10	1 3年度 実績 0 0 614 614 638 96.2% 7,830 0 7,830 0 7,830 0 8,444	R3 9 0.87 図った	0 △111 <b>2年度</b> 実績 0 0 478 478 670 71.3% ○○ ○○ 7,830 0 0 7,830 8,308 見直しをほ オ:そ	2 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績 (0 (0 (1,062 1,062 1,111 95.6% 0.87 0.00 0.00 7,830 (0 7,830 8,892	支出債 の財(A) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (C) (C) (A) (A) (C) (A) (A) (C) (C) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	する は は は は は は は は は は は は は	定業 財源内訴 職 会 総 善 対 和確	答職 事 ①事業費 ②人件費 ③ され 令費	イ ウ ( ) で	<b>)</b> 5 画 方 第考 て の む い 定 パ 手 早 . ・ (2)	また。 実績(事は基考と、「事業」」 を議画である。 を講画である。 を計画である。 をではまする。 をではまする。 でではまする。 でではまする。 でではいた。 ででではいた。 ででででできた。 ででででできた。 でででででででででででででいる。 でででででででででいる。 ででででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 でででででいる。 でででででいる。 でいる。 でい。 でいる。 でい	では、ためでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
28.7 1	1.2   0   8   E   0   666   0   0   81   1.37   1.1%   1.	R55実 1125 0 11 111 12 110 111	の 8 年度 (0 0 691 776 89.0% (0) 0.00 9,630 0),321	R4 <sup>4</sup> 字 実 1.07 0. 9 10 (2	3年度 実績 0 0 0 614 638 96.2% 0.00 0.00 7,830 0 7,830 8,444	R3 9 0.87 図った: の他 計画	0 △111 <b>2年度</b> 0 0 478 478 670 71.3% 0.00 0.00 7,830 0 7,830 8,308 見直しを配置 うだは、記述を配置	2 7 7 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H31年度 実績	支出債の財(A) (B) (B) (C) (C) (D) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E	する ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	定業の財源内訴・職会総善効のが数、	答職 事 ①事業費 ②人件費 ③ され 令費手が	イ ウ ( )	<b>)</b> 5 画方第考 てのむい定パチドン <b>! 性</b> 試分ま 整	また。 実績(事は基考と、「事業」」 を議画である。 を講画である。 を計画である。 をではまする。 をではまする。 でではまする。 でではまする。 でではいた。 ででではいた。 ででででできた。 ででででできた。 でででででででででででででいる。 でででででででででいる。 ででででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 でででででいる。 でででででいる。 でいる。 でい。 でいる。 でい	では、ことでは、このでは、これでは、これでは、これでは、このでは、このでは、このでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
R	333 12 049 <b>隻</b> 4 36 0	R5i 実	827 11 辞退) 1,041 年度 4 26 0 年度	(1名 R44 実	818 12 1,033 3年度 実績 4 33 0 3年度 実績	R3	835 12 1,032 <b>2年度</b> 実績 3 24 0 <b>2年度</b>	65 112 43 5 5 28 2	865 12 1,043 H31年度 実績 28 28 H31年度 実績	数委員を対り開催回対象部署	推移 事務事業 夏審議会 4/1付)(職 夏審議会 下リングを 審議会	数分 敢 職 指政 管 料 指 心	<b>対</b> 評 行 正 <b>活</b> 行数定 使 <b>成</b> 改	<b>(5)</b> アイウ (6) アイウ (7)	事 参活の適一次 かめ	の部 (1)事務事 審議会の意見を参 資源を最大限に活 地域や民間などの 連携を強化し、適 水準と最適なサー を選択」し、第2次 国を推進する。	現状把要領別は、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の

<u> 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート</u>

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和

第5次長期総合計画前期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第3次行政経営計画」に基づき、引き続き経営資源である「人・モノ・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を進める。また、官民を問わず人手不足が深刻化する中、これまで以上に限られた経営資源をより必要とされる業務に適切に分配するため、業務プロセスの変革を前提としたDXの推進とともに、市民サービスと職員の人材活用の両立に向けた業務の再構築が必要となる。

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 年度	事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	10 7 年 6	月作成
事務事業名 総合戦略推進事業	É				所属部	政策財務	部	課長名	五箇野 豊	<u></u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	総合戦略	
施策名計画的な自治体運	屋営の推済	<b>性</b>			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 29
基本事業名社会潮流に対応し	た行政の	推進	(複数	1. 形態 選択可)		<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成26 年度~	年度	根拠	まち・ひと・	しごと	:創生法					
	0	法令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要	·目的·結身	■ 艮·活動·成:	果						
①事業概要 第4次長期総合計画後期基本	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画に位置付ける「まちづくり戦	ア市民	(1月1日現	 在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
略」の実現に向けて、数値目標 の進捗管理を行い、戦略を効		.(1),1111	112		101,000	101,011	100,121	100,100	100,020	100,201
果的に推進する。あわせて、S	1									
DGsの取組を戦略と一体的に 推進する。	ウ									
推進する。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア推進	本部の開催	数	口	1	2	4	1	1	3
「まち」と「ひと」と「しごと」に「交流は加えまり	イ推進	委員会の開	催数	口	0	1	2	1	2	3
流」を加えた4つの創生に取り 組み、人口減少に歯止めをか	ウ									
け、持続可能な地域社会を実 現する。	7)成果			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
-	<b>O</b>		上達したまち	%	実績	<b>実績</b> 33	<b>実績</b> 33	<b>実績</b> 33	<b>実績</b> 22	<b>実績</b> 22
③結果(どのような結果に結び付けるか) 人口減少問題が克服され、にぎ		)戦略成果持	皆標の割合	70	_	33	33	33		
わいとやすらぎの交流都市とし	1									
て、持続可能な社会となる。	ウ									
	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		<b>国</b>	]庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
「まち・ひと・しごと創生推進本		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
部」の開催や、外部委員で構成する「総合戦略・SDGs推進委	1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
員会」を開催し、総合戦略の数	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
値目標の分析や進捗管理を 行った。推進委員会から受けた	業費		一般財源	千円	0	71	131	84	152	213
次期総合戦略に向けた提言書	兵		費計(A)	千円	0	71	131	84	152	213
を踏まえ、庁内連絡会で協議を 行い、第3次総合戦略の素案を			現額(B)	千円	0	85	165	165	165	251
策定した。	_		巫(A)/(B) 規 │ 月給 │ 時給)	%	0.42 0.00 0.00	83.5%	79.4%	50.9%	92.1%	84.9%
市内でSDGsに取り組む団体 等の活動を広報たちかわにより	②		職員分	千円	3,780	4,500	10,530	5,400	4,050	6,750
市民等へ周知を行ったほか、市	件				0,100	0	0	200	420	0
職員のSDGsの理解を深めるため、職員に対する研修等を実施	費		費計(C)	千円	3,780	4,500	10,530	5,600	4,470	6,750
した。	3	総事業費	(A)+(C)	千円	3,780	4,571	10,661	5,684	4,622	6,963
2 評価の部	<u> </u>							/ - \ <del>-        </del>	15 a - L A I	
(1)全体総括(①事業の成果・②			_			きや見直しを図 		(2)事業	<b>€の方針</b> ── <del>─</del> -	7 I
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合に)			」ウ:効率性		エ:公平性				削減 維	持 増加
(事業の成果)総合戦略に掲げる 回復につながった。また、外部委								向	171//X VIE	10 200
婚し、生み育て、住み続けたくな	るまちへ	変革し、持	売可能なまな	うとし	ていく」基本	マ方針に基	づき、第3	上		
次総合戦略の素案を策定した。るり市民等へ発信するとともに、職								果 持		
(課題・反省点)若者世代の転入	が必ずし	も自然増に	こつながって	いなた	とめ、結婚:	から妊娠・は	出産、乳幼	低下		
児期、学齢期以降を含めて、持編 要がある。	近けりりょく)	みなり目のだ	、VV拟組を国	1、果月	水和〜大頂	と理携して	. 進める必		休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善案	等)						•		
人口戦略としての少子化問題に					生み育て	、住み続け	たくなるま	ちへ変革で	<b>するため、</b> F	宁内横断
的に検討を進め、国、東京都や原	司辺目治	体と連携し	て行っていく	<b>\</b> 0						

令和 6 年度事後評価	分7	扣了	<u>/ 牛</u>	<u> </u>	净美	ミマネ:	ノメン	トンー	<b>卜</b> 令	<u> 17年</u>	6 月作成
事務事業名 第5次長期総合計	画策	定事	業			所属部	政策財務	部	課長名	五箇野	豊
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	企画政策	課	係名	総合戦略	
施策名計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 32
基本事業名 社会潮流に対応した	た行真	政の打	隹進		医施形態 関数選択可)		部委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 期間限定複数年度			根拠								
令和4年度~令和7	年度		去令等	_							
	_	班要•	目的・糸	<u></u> 吉果·活動·♬	 龙果						
①事業概要			数の推		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
令和7年度を初年度とする第5 次長期総合計画について、長			(1月1日							105 005	
期総合計画審議会の答申や市					人				185,483	185,825	
議会での議論、パブリックコメントの結果等を反映し、計画を策	1	第5次	尺長期総	合計画 —————	本				1	1	1
定する。	ウ										
	<b>6</b>	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	策定	委員会開	見催数	口				1	4	5
長期的な展望を見据えた市政 運営の指針を示し、市民、事業	1	政策是	別検討委	· 員会開催数	口				6	20	6
者等と一体となってまちづくりを	ウ	審議:	会開催数	Ź	□				0	4	2
進める。	7	成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア			歩率(実施数/	%	大根	大根	大根	<b>三人</b> 根 22	<del>大順</del> 67	
長期的な展望に立って、市民、	1	工程	基本計画	可進捗率(実施					20	60	
事業者と一体となってまちづくり を進めることができる。	ゥ	数/工	程数)		70				20		100
	')										
	(2	)事第	業のコス	<b>.</b>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	1 千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>・長期総合計画審議会の開催</li><li>・第5次長期総合計画策定委員</li></ul>			財源	都支出金	千円		0	0	0	0	0
会の開催		1	内	地方債	千円		Ĭ	0	_	0	0
・第5次長期総合計画政策別検 討委員会の開催		事業	訳	その他	千円		Ů	0	Ů	0	0 100
<ul><li>パブリックコメントの実施</li></ul>		費	車台	<u>一般財源</u> 業費計(A)	千円		_	0	_	18,214 18,214	9,400 9,400
・素案市民説明会の開催 ・庁内プロモーションプロジェク				東東町(A) 算現額(B)	千円			0		24,185	
トの発足				F率(A)/(B)	%	U U	Ü	U	U	75.3%	72.5%
		2		【(正規   月給   時	給)人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	1.25 0.90 0.00	1.65 0.30 0.00
		人	正	規職員分	千円	0	0	0	6,300	11,250	14,850
		件	会計年	度任用職員等	等千円	0	0	0	0	3,780	1,260
		費		牛費計(C)	千円		0	0	6,300	15,030	16,110
		3	総事業	費(A)+(C)	千円	0	0	0	6,300	33,244	25,510
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	) <b>२</b> ७ ह	<b>斯 - 改</b>	*盖•③i	埋題•反名占	i )	レ改善	善や見直しを図	<b>刈っ</b> ナ-	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性 [								の他	1		スト
(課題がある場合に <b>ノ</b> ) (事業の成果)長期総合計画審諄						_			<u> </u>	削減組	持増加
第5次長期総合計画基本構想を	策定	した。	特に本	市独自の新	たな視	点による「さ	まちづくりコ	シセプト」を			
「基本構想」に設けた。さらに、「オ 定した。 特に施策体系と組織の鏨								下計画を束	成維持	(	
(改革・改善)表紙デザインを議会	<b>きの</b> 意	意見を	踏まえ	、これまでの	計画の	枠を超えた	に斬新な表			,	
か、若手職員による庁内プロモー を高めた。	-ショ	<b>ン</b>	ユンエクロ	で払り上り	、ての石	古男を用い	川川州し、相	は貝の関心	下		
		.,							(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				H- \  (\dagger_{\text{-}}\dagg				a II. tota -	mpe V ···		
第5次長期総合計画を広く市民に	こ周分	和し、	币民、	事業者ととも!	こま来	[ビジョン] [	実現にむけ	て、施策を	:展開する。		

令和 6	年度事後評価	TJ	<u>የ</u> μ ،	/ 4	-   艮   手	₮務事業	ミイイン	ノアノ	トンー	<b>卜</b> 令和	和 7 年(	6 月作成
事務事業名	固定資産評価審査							行政管理			南彰彦	
政策名	行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	法政係	
施策名	計画的な自治体運	重営の	)推進	<u>i</u>			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 1	事業 1番号 1
基本事業名	社会潮流に対応し	た行	政の抄	隹進		実施形態	全部	<b>多託</b>	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間	単年度繰返			根拠	地方	7税法 立川	市固定資	産評価審査	查委員会条	:例		
	年度~	年度		去令等	<u> </u>							
市長公約 1 現状押据	┃   ┃主要施策┃ 屋の部(1)事務事業	きの*	肝亜•	日的:	結里・活	動•成里						
①事業概要				数の推		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	価審査委員会は、											
	税台帳に登録され  ど資産評価額)に異	ア		義務者		人	58,307	58,717	58,947	59,555	60,061	60,594
養がある納税	说義務者の審査申	イ	固定!  委員	貸産評	価審査委	貝会 人	3	3	3	3	3	3
	目定資産評価が適 F査している。	ウ										
_ ,,,,,,,	4 22 0 0	<u>6</u>	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
)目的(対象を	どのような状態にしたいのか)	ア	委員:	会開催	日数	日	1	0		5	0	
	価額について、中	1	審査	申出件	 :数(再審査	件数) 件	0	0	2(1)	2(1)	0	2
	ンて審査を行い、固 の適正化・公正化	ゥ	,							. , ,		
と図り、納税 理解を高める	義務者の市政へのる。		成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
3結果(どのよ	ような結果に結び付けるか)	ア	適正	に審査	した割合	%	100.0			100.0	100.0	
	ついて、中立・公正	イ										
	ま現が図られる。	ゥ										
		(2	2)事第	業のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
4)令和6年月	度実績(事業活動)	i			国庫支	出金 千円		0		0	0	
固定資産評価	価の適正化・公正			財	国庫支都支出				0			0
固定資産評値 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		1	源		出金 千円	0	0	0	0	0	0
固定資産評値 とを図るため	価の適正化・公正		① 事		都支出	出金 千円 債 千円	0 0	0	0 0	0 0	0	0 0
固定資産評値 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業	源内	都支出 地方	出金     千円       債     千円       他     千円	0 0	0 0	0 0 0	0 0	0 0	0 0 0 0
固定資産評値 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事	源 内 訳	都支出 地方	H金 千円 債 千円 他 千円 才源 千円	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 0 390
固定資産評値 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業	源内訳事	都支出 地方 その 一般貝 事業費計( 予算現額(	出金 千円 債 千円 他 千円 け源 千円 A) 千円 B) 千円	0 0 0 0 175 175 283	0 0 0 0 39 39	0 0 0 0 395 395 443	0 0 0 0 353 353 374	0 0 0 0 83 83 211	0 0 0 0 390 390 394
固定資産評価 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業	源内訳事	都支出 地方 その 一般則 事業費計( 予算現額( 行率(A)/	出金 千円 債 千円 他 千円 材源 千円 A) 千円 B) 千円	0 0 0 0 175 175 283 61.8%	0 0 0 0 39 39 222	0 0 0 0 395 395 443 89.2%	0 0 0 0 353 353 374 94.4%	0 0 0 0 83 83 211 39.3%	0 0 0 0 390 390 394 99.0%
固定資産評価 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業費	源内訳事	都支出 地方 その 一般貝 事業費計( 予算現額( 行率(A)/ 数(正規   月料	出金 千円 債 千円 他 千円 材源 千円 A) 千円 B) 千円 (B) %	0 0 0 175 175 283 61.8%	0 0 0 39 39 222 17.6%	0 0 0 395 395 443 89.2%	0 0 0 353 353 374 94.4%	0 0 0 0 83 83 211 39.3%	0 0 0 390 390 394 99.0%
固定資産評価 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業費②人	源内訳事	都支出 地方 その 一般計 事業費計( 予算現額( 予算現額( 持本(A)/ 数(正規   月料 E規職員)	H金 千円 債 千円 他 千円 材源 千円 A) 千円 B) 千円 (B) %	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00	0 0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700
固定資産評値 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業費	源内訳	都支出 地方 その 一般見 事業費計( 予算現額( 行率(A)/ 数(正規   月終 E規職員ご 年度任用軍	十円 債 千円 他 千円 イ) 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % 公 1時約 人 分 千円 職員等 千円	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700
固定資産評価 とを図るため	価の適正化・公正 り、中立の第三者機		事業費②人件費	源内訳 事 報員	都支出 地方 その 一般計( 予算現額(I 予算現額(I 予算現額(I 上行率(A)/ 数(正規   月終 E 規職員に 年度任用耶 、件費計(	出金 千円 債 千円 他 千円 材源 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % 合 時給) 人 分 千円 職員等 千円	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00 2,250	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700
固定資産評値 比を図るため 関としての役	価の適正化・公正 り、中立の第三者機 対割を果たした。		事業費②人件費	源内訳 事 報員	都支出 地方 その 一般見 事業費計( 予算現額( 行率(A)/ 数(正規   月終 E規職員ご 年度任用軍	H金 千円 債 千円 他 千円 材源 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % 合   時給) 人 分 千円 職員等 千円	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700	00 00 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700
固定資産評価 とを図るため 関としての役 <b>2 評価の</b> 部 (1)全体総打	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 計を果たした。 活 活 活 活 活 活 で で で で で で で で で で で で で	2 改	事業費②人件費③	源内訳 事 執員 二 余 計 4	都支出 地方 その 一般 子費朝(A)/ 子等現象(A)/ 発揮を(A)/ をは、 をは、 大田では、 、 大田では、 、 大田では、 は、 大田では、 、 大田	H金 千円 債 千円 付源 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % A   時給 人 分 千円 C) 千円 -(C) 千円	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00 2,250 0 2,425	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 0 2,700 3,053	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700	00 00 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700
固定資産評価の音	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 注割を果たした。 活 活 活 活 活 で で で で で で で で で で で で で で		事業費 ②人件費 ③ 改	源内訳 事 執員 二 余 計 4	都支出 その 一般! 事算現額(A)/ を開業での(A)/ を開業のでは、 を開業のでは、 を開業のでは、 を開業のでは、 を関係のでは、 を可能は を可能は を可能は を可能は を可能は を可能は を可能は を可能は	H金 千円 債 千円 付源 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % A   時給 人 分 千円 C) 千円 -(C) 千円	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00 2,250 0 2,425	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,389	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 0 2,700 3,053	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 2,783	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 3,090
国定資産評価 化を図るため 関としての役 (1)全体総持 ※課題の有無 課題がある場合に 事業の成果	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 計を果たした。 活(①事業の成果・( で、) 活(①事業の成果・( で、)		事業費②人件費③ごむれる	源内訳 事 執 員 計 人 美	都支出 その 一般 子 子 子 子 子 子 子 子 の 子 子 り 本 の 人 行 本 般 月 本 り 本 り 本 り れ し し り は り は し り も し り も し り も り も り も り も り も り も り	世金 千円 信 千円 他 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % 公 1 時給 人 (C) 千円 (C) 千円 (C) 4 本性	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.0 0.00 2,250 0 2,250 2,425	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 1,389 す:そ	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 0 2,700 3,053	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 2,783	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 3,090
固定資産評価	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 注割を果たした。 活(①事業の成果・( で、) で、) にの。 活(の) で、) にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。		事業費②人件費③ごむれる	源内訳 事 執 員 計 人 美	都支出 その 一般 子 子 子 子 子 子 子 子 の 子 子 り 本 の 人 行 本 般 月 本 り 本 り 本 り れ し し り は り は し り も し り も し り も り も り も り も り も り も り	世金 千円 信 千円 他 千円 A) 千円 B) 千円 (B) % 公 1 時給 人 (C) 千円 (C) 千円 (C) 4 本性	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.0 0.00 2,250 0 2,250 2,425	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 1,389 す:そ	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 3,053	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 2,783	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 3,090
国定資金に 一直に 一直に 一直に 一直に 一道に 一道に 一道に 一道に 一道に 一道に 一道に 一道	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 注割を果たした。 活(①事業の成果・( で、) で、) にの。 活(の) で、) にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。 にの。	けして	事業費  ②人件費 ③・改有	源内訳 事 執員	都支力 その 一世 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の	出金 千円 信 千円 付 千円 (B) (A) 千千円 (B) (B) (A) 千千円 (C) 千千円 (C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イン・(C) イン・(	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00 2,250 0 2,250 2,425 立き 本語	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,389 まや見直しをほ	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 3,053 (2)事業 (2)事業	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 2,783	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 3,090
- 古化関としての ででいる。 - 古化関としての ででいる。 - 古代では、 - 古代では、 - 本のののでは、 - は、 - は 、 - は と は 。 - は と も 。 - は と も も も も も も も も も も も も も も も も も も	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 注割を果たした。 活(①事業の成果・( では、) たの審査申出に対 点)	けして	事業費  ②人件費 ③・改有	源内訳 事 執員	都支力 その 一世 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の	出金 千円 信 千円 付 千円 (B) (A) 千千円 (B) (B) (A) 千千円 (C) 千千円 (C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イン・(C) イン・(	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00 2,250 0 2,250 2,425 立き 本語	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,389 まや見直しをほ	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 3,053 (2)事業 (2)事業	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 2,783 単の方針	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700 0 2,700 3,090
国定資金に 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で	価の適正化・公正 か、中立の第三者機 注割を果たした。 活(①事業の成果・( では、) たの審査申出に対 点)	けして	事業費②人件費③・されるである。	源内訳 事 執員 正 人 等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	都支力 その 一世 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の	出金 千円 信 千円 付 千円 (B) (A) 千千円 (B) (B) (A) 千千円 (C) 千千円 (C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イチー イン・(C) イン・(C) イン・(	0 0 0 175 175 283 61.8% 0.25 0.00 0.00 2,250 0 2,250 2,425 立き 本語	0 0 0 39 39 222 17.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,389 まや見直しをほ	0 0 0 395 395 443 89.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,745	0 0 0 353 353 374 94.4% 0.30 0.00 0.00 2,700 3,053 (2)事業 (2)事業	0 0 0 83 83 211 39.3% 0.30 0.00 0.00 2,700 2,700 2,783	0 0 0 390 390 394 99.0% 0.30 0.00 0.00 2,700 0 2,700 3,090

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	7 年	-	<u>事</u> 耒	マイン	ノメン	トンー	<b>卜</b> 令	17年6	月作成
事務事業名 入札•契約制度改革	革関連事	務			所属部	行政管理	部	課長名	岡田 幸	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	品質管理	課	係名	品質管理	係
施策名 計画的な自治体運	営の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 3番号 3
基本事業名効率的・効果的な事	務事業の	推進		形態 選択可)	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方自治	生(第9		契約)、入村	上契約適正	化法、官集	以談合防止	法
平成16 年度~	年度 ;	去令等	契約事務	規則(	まか					
<ul><li>□ 市長公約 □ ○   主要施策 □ (</li><li>1 現状把握の部(1)事務事業</li></ul>	O   ′ Eの概要・	月的•	 結果・活動・成・	里						
①事業概要	5 対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外部有識者で構成される入札 等監視委員会で入札結果を検										
証するとともに、職員で構成す			事契約件数	件	154	124	120	105	120	96
る契約制度等検討委員会で、 制度の見直しを行う。また、市	イ契約	課の委	託等契約件数	件	538	586	551	562	600	553
内工事事業者の技術力向上や	ウ									
情報提供を目的とした講習会を実施する。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア入札	等監視	 委員会の開催	回	<del>大</del> 根	<b>大小</b> 兒 5	<del>大</del> 根	<del>大</del> 順	<b>大小</b> 兒	<del>大阪</del>
公正で透明性、競争性の高い			量会等の開催		6	2	0	7	n	7
入札・契約制度を構築し、適正						ын /ш -: т Э	Э на /ш			
な公共調達を実現する。			講習会参加人数		44 <b>H31年度</b>	開催中止 R2年度	開催中止 R3年度	44 <b>R4年度</b>	35 <b>R5年度</b>	39 <b>R6年度</b>
	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア衆	契約の	単純平均落札	%	88.08	84.11	83.76	85.41	85.71	87.81
限られた経営資源を効果的に	イ工事者数	契約の	平均入札参加	社	3.8	4.4	3.6	3.2	3.1	2.5
活用する。	ウタ									
					山の4左座	DO左曲	DO左曲	D4左连	DE F E	DC左车
	(2)事	業のコ.	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・入札等監視委員会(第三者委員会)を開催(6回)		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
•契約•倫理制度改革評価委員	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
会(第三者委員会)を7月に開催後、廃止(1回)	事業	訳	その他	千円		0	0	0	0	0
•契約制度等検討部会及び同	費	=	一般財源	千円	928	805	868	904	1,163	890
委員会(庁内委員会)を開催 (部会4回、委員会3回)		_	「業費計(A) 「算現額(B)	千円	928 1,367	805 1,284	868 1,283	904 1,291	1,163 1,281	890 1,151
・事業者向け講習会を開催(1			/异项码(B) .行率(A)/(B)	%	67.9%	62.7%	67.7%	70.0%	90.8%	77.3%
回) ・コンプライアンス研修(官製談			<b>数</b> (正規   月給   時給)				1.25 0.50 0.00			1.30 0.55 0.00
合防止研修)を開催(1回)	<b>②</b> 人		E規職員分	千円	12,150	11,250	11,250	12,150	12,150	11,700
	件	会計组	年度任用職員等	千円	1,575	2,100	2,100	2,310	2,310	2,310
	_ 	人	、件費計(C)	千円	13,725	13,350	13,350	14,460	14,460	14,010
0 =T/T 0 ±2	3	総事業	美費(A)+(C)	千円	14,653	14,155	14,218	15,364	15,623	14,900
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	かま - ゴ	(	)理題. 反火占)		✓≈	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7-t-	(2) 車型	美の方針	
※課題の有無 ※課題の有無 ア:目的妥当性		_			エ:公平性			(4) #3	ラフェ	۲ <b>۰</b>
(課題がある場合にと) (事業の成果) 国の制度改正や社		_						ا ا		
他市の実施状況等を踏まえなが								向上		
た。 (改革・改善) 地域要件の拡大、	変動型品	低制碼	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	今 評 征	5方式。1老	行入札の本	則化. 表彰	成維		
制度など契約制度の見直しを行っ	った。							果 持		
(課題・反省点) 公契約条例制定保に取り組んでいく必要がある。	準備の中	で物作	曲局騰や労働者	が賃	金などを踏	まえた調道	産品質の確			
								(廃止・1	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
電子による条件付き一般競争入りい契約制度となっており、入札等	札、予定(	断格の	事前公表、変動な、一定の証価を	型最	低制限価格	各制度(工 ·契約冬例	事・委託)な	ど公正で	透明性・競制度の運用	争性の高
検証を行うとともに、週休2日制の										
レべ。										

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	<u> 1</u> 7	<u> </u>	F皮 事務 <del>。</del>	<del>】</del> 未	ミイイン	ノンノ	トンー	<b>P</b> 令	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 自動車等管理運営	<b>,</b>					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務文書	課	係名	庶務係	
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 5番号 5
基本事業名 効率的・効果的な事	務事	業の	推進		地形態 (選択可)	全音	『委託 ●	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		+	根拠	道路交通:							
年度~	年度		令等								
市長公約     主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業	の概	要•E	目的	 • 結里 • 活動 • 成	里						
①事業概要		対象数				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
共用車を一括管理することにより効率的に運用し、職員への貸											
出しを円滑に行うとともに、理事		共用車		<u> </u>	台	41	41	40	35	38	38
者、管理職の出張に事務車を 配車する。また、車両事故を起	1	事務車	Ĺ		台	2	2	2	2	2	2
こした職員等に安全運転講習	ウタ	安全運	巨転請	替受講者	人	29	24	23	17	18	12
会を受講させ、車両事故を減少させる。	<b>⑥</b> 清	舌動指	<b>á標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	ア稼働日数				240		242	243		243
共用車を効率的に運用し、円 滑な貸出しを図る。運転に不慣	1	<b>イ</b> 共用車両数 ウ 低公害型車両				41	41	40	35	38	38
れな職員の運転技術を向上さ	ウイ	ウ低公害型車両				41	41	40	35	38	38
せ、車両事故防止に役立てる。	<b>⑦</b> 瓦	<b>戈果</b> 指	<b>á標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	家働率	3		%	88	74	73	81	83	77
自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。	1										
車両事故件数を減少させる。	ウ										
	(2)	事業	の=	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
共用車を効率的に運用し、243 日稼働した。			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
安全運転講習会を5回実施し、		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
12名が受講した。		事業	訳	その他	千円		1,391	834	418		596
		費		一般財源	千円	32,784	27,325	28,372	27,621	32,580	32,217
		F		事業費計(A) 予算現額(B)	千円	33,245 34,870	28,716 30,833	29,206 31,167	28,039 33,669	33,113 36,248	32,813 34,010
		-		) 异戏做(B) 以行率(A)/(B)	%	95.3%	93.1%	93.7%	83.3%	91.4%	96.5%
	- 1	<u> </u>		<b>数</b> (正規   月給   時給)		0.49 0.00 0.00		0.49 0.00 0.00			
		2 }		正規職員分	千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	3,150
		件書	会計	年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	600
		費┕		人件費計(C)	千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	3,750
		3#	8事	業費(A)+(C)	千円	37,655	33,126	33,616	32,449	37,523	36,563
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	- 改	善.(3	]   課題·反省点)		改善改善	きや見直しを図	引った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)						エ:公平性	オ:そ	-の他		コス	
(事業の成果)一括管理により、交									一向	削減 維	持 増加
働率は77%であった。安全運転記るようになり、車両事故防止につた。			り出し	/に職貝は日分り	け辞題	に気づき、	さりに連取	がに仕息す	上		
									成 粗 果 持		
									低		
									(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
L (3)今後の事業の方向性(改革	.•改章	<b>唐案等</b>	<b>)</b>						(//6.11.	,, <u></u> , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
共用車の稼働状況や利用方法の	)状況	に合	わせ	、車両の車種や	台数	の適正な管	理に努め	 る。			
引き続き車両事故防止の啓発に 共用車を計画的にプラグインハイ	努める	るととも	らに	安全運転講習等	を実施	をするなどし	して車両事	故件数を源			計画的に
取り組みを進め、脱炭素化に寄与			<del>√1,</del> ( ←	ガン百ん ( )、、。	みノこ、	儿电权佣:	正川(こう)	くり江云り	水がいノ男川	って元油人i	□1 ImI I 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

令和 6 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u>/</u> 1	丰度 事務	事 兼	マネン	ノメン	<u>トンー</u>	<b>卜</b> 令	<u> 107年</u>	3 月作成
事務事業名 秘書事務					所属部	市長公室		課長名	河野 匡/	人
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	秘書課		係名	秘書係	
施策名計画的な自治体運	営の推済	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 7 番号 7
基本事業名効率的・効果的な事	務事業	の推進		地形態 (選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返		根拠	立川市組織							
年度~ 主要施策	年度	法令		業後技	<b>美事務取扱</b>	:要綱				
1 現状把握の部 (1)事務事業	<u>L</u> の概要	· 目的		<del></del>						
①事業概要	<ul><li>⑤対象</li></ul>				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
円滑な市政運営のため、理事 者の日程調整、来客等の応	ア理事		<i>,</i> = , ,	人	2	3	3	3	3	
対、理事者出張の随行、理事					3					_
者が必要とする各種資料の事 前準備、他の団体や部局との			日現在) 不詳を含む・公務	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
調整等を行う。また、申請に基	ウを除		个註を召む・公務	所	9,905	9,905	9,905	9,905		
づき審査のうえ、事業後援を行 う。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア対外	公務係	衣頼受理件数	件	1,236		478	639		
事業活動全般を通じて、理事者が思いたままた。	<b>イ</b> アポ 件数		<b>衣頼に対する調整</b>	件	2,412	1,654	1,707	1,729	2,100	2,815
が円滑な市政運営を行えるよう 補助する。			 申請件数	件	128	42	59	85	101	121
	⑦成果	上指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア=来名		及び対外公務出	件	814	368	391	<del>天順</del> 458	<del>天</del> 根 714	
理事者が円滑な市政運営を行	加刊		 承認件数	件	128	41	59	85	101	121
える状態にし、計画的な自治体 運営を行う。	ウ									
	(2)事	<b>サ</b> の-		24 /T	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)争	未の-		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
団体との調整、理事者が必要と	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
する資料の準備等を行った。市 の施策の推進に寄与する事業	事業	訳	その他	千円	11,214	21,326	21,667	10,341	11,995	· ·
について、事業後援申請を受	費			千円	11,214	21,326	21,667	10,341	11,995	12,598
理・審査した。			デ 未 負 ロ (7/ 一 予 算 現 額 (B)	千円	12,089	24,600	24,676	12,430		13,760
			执行率(A)/(B)	%	92.8%	86.7%	87.8%	83.2%	95.9%	91.6%
	2		数(正規   月給   時給)	人	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00
	人		正規職員分	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100
	件	会計	-年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	_ 		人件費計(C)	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	46,314	56,426	56,767	45,441	47,095	47,698
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	7	お美』(	②钾顆. 反火占)		山山山	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1-t-	(2) 重当	美の方針	
※課題の有無 ※課題の有無 ア:目的妥当性						オ:そ		(2) 77	ランフェ	スト
(課題がある場合にと) 市長の公務遂行補										· 持 増加
性・有効性は適切であった。	191 C (X) D	7/20 😑 7	长幼(3、11)以*/) 连	<u> </u>	<b>心</b> 女子…	/C C 0379 C F	4月20日	向		
								成維		
								果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
地方分権が進む一方、国の制度少子高齢化や環境問題、物価高	騰など、	時代(	り変化に伴い様々	な課	題が生じて	こいる。それ	取り巻く状況 いらの行政	兄は大きく 課題に対し	変化してい て、理事者	る。また、
かつ的確な判断を求められており										_

令和 6 年度事後評価	令和	7 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 文書管理事務					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	テイ				所属課	総務文書	課	係名	文書係	
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 14
基本事業名 効率的・効果的な事	務事業	の推進		<b>形態</b>	全部	『委託 』	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	<del></del>	根拠	公文書管理	里法						
年度~ 主要施策	年度	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	・目的		1 . 7 - 7						
①事業概要 市の文書を適切に管理するた	⑤対≇	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
め、文書管理システムを安定運	ア部等	署		課	66	67	67	67	67	68
用し、ファイリングシステムの維持管理を行う。	イ書月	車収納る	<b>生庫数</b>	箱	7,664	7,919	8,025	8,088	7,829	7,789
	ウ数	書管理:	システム内文書件	件	226,236	227,641	228,335	230,621	232,799	241,989
		動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②日的(+14+12-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		規収納統		箱	<b>実績</b> 1,148	<b>実績</b> 1,424	<b>実績</b> 1,190	<b>実績</b> 1,168	<b>実績</b> 1,083	<b>実績</b> 1,058
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市の文書の適正な管理によっ		東箱数	PH 3X	箱			-			•
て事務効率を向上させるととも			ブシステム研修回	,	1,109	1,158	1,258	1,261	1,657	
に、検索性を高めて情報公開を 推進する。文書削減により執務	り数			口	2 <b>H31年度</b>	2 <b>R2年度</b>	2 <b>R3年度</b>	2 <b>R4年度</b>	2 R5年度	0 R6年度
環境を改善する。	⑦成县	果指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		車棚使力		%	89.7	92.7	93.9	94.6	91.6	91.1
計画的な自治体運営を推進する。文書の適正な管理によって		マイリンク 者数	ブシステム研修参	人	73	95	83	83	74	0
効率的・効果的な事務を推進 する。	ウ文	書電子沒	央裁率	%	74.9	75.9	76.6	77.1	78.5	81.1
9 °Jo	(2)事	業のこ	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0	0		0
文書管理システム・公文書検索システムの運用		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
保存年限を満了する文書保存	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	_	0
箱の廃棄 令和6年度はファイリング研修	事		その他	千円		_	0 167	2,302		_
に代えて東京都出前研修「文	費	} —	事業費計(A)	千円	2,215 2,215	2,025 2,025	2,167 2,167	2,302		3,098 3,098
書実務と伝わりやすい公文書の 作成」を実施(52名参加)			予算現額(B)	千円	2,261	2,278	2,241	2,321	2,756	
		\$	執行率(A)/(B)	%	98.0%	88.9%	96.7%	99.2%	99.3%	94.9%
	2	職員	数(正規   月給   時給)	人		1.40 0.50 0.00				1.40 0.50 0.00
	人	` —	正規職員分 十年度任用職員等	千円	12,600 1,750	12,600 2,100	12,600 2,100	12,600	12,600	12,600
	曹	,		千円	14,350	14,700	14,700	2,100 14,700	2,100 14,700	2,100 14,700
	(		業費(A)+(C)	千円		16,725	16,867	17,002	17,437	17,798
2 評価の部								1 / - > <del>-  </del> y	I I AI	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 シマ・日 的 平 3 世 4 世 4 世 5 世 9 世 9 世 9 世 9 世 9 世 9 世 9 世 9 世 9						きや見直しを図 		(2)事第	美の方針 コン	7.1
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	1:	有効性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		工:公平性	オ:そ	の他			^r .持
文書の適正管理に努めることで、	事務効	率の向	上、情報の有効	活用6	の促進等に	資すること	ができた。	向上		
(改革・改善) 「文書事務の手引き」を全面改訂	し、収受	文書の	の電子化について	[周知	を行った。			成維		
(課題・反省点)						トフ ひ 雨ぶい	た フ	果 持 低		
書庫の収納状況もふまえ、電子プ	(音/\(\)	別的	んと又音休仔年級	の適	正化を進め	りる必安かる	める。	下		
(a) A (4 a = # a + + 1) (a + +	71. <del>24</del> .							(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3) <b>今後の事業の方向性(改革</b> 保存文書の電子化は紙文書の廃			いため 夕盆の#	一安。	の受か車の	)重之 <i>加</i> .珊	た促進する	5 庁内の	~~~~~	スルにへ
いて、関係部署と連携して取り組		<b>・</b> 小口 し/ よ	· · /CVノ、フ (女 V ) だ	=***	以 <u>又</u> 入百 <sup>√</sup>	/电 / だ性	C NEXE 9 6	^0 \1 L 1∧\	. ,	/ YILKC /

政策名	行政経営・コミュニ	ティ						所属課	総務文書	課	係名	文書係	
施策名	計画的な自治体運	運営の	)推進					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 15
基本事業名	効率的・効果的な事	事務事	事業の	推進			<b>地形態</b>	全部	8委託 6	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間	単年度繰返			<b>+□</b> +hn	Ĩ	郵便法	()疾状円)						-
		年度		根拠 よ令等	<b>É</b> []				送達に関す	る法律			
市長公約	主要施策	* O 1			-	立川市文章		Ē					
1 現状把握	國の部 (1)事務事業					⁻沽虭˙戍							
各課が受発信	言する郵便物、交	(5)	対象	数の打	准移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	一括処理(郵便事	ア	部署				課	66	67	67	67	67	68
	渡・受領事務)及   施設、保育園等と	1	郵便制	하配고	4事業数	4	科目	306	318	316	326	333	332
の市内交換値	更並びに都庁、区		21.001	146	1.71639							<del> </del>	
	市との都庁交換便 を着実に行う。	ウ						山の左右	DO左曲	DO左曲	D4左曲	DE F E	DC左连
V ) 连州(未分为)	2年天17万。	6	活動	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をと	どのような状態にしたいのか)	ア	文書等	 等発送	生実施日	 }数	日	240		242	243		
郵便物等を郵	郵便事業者等の間		おけっ	<b>六</b> 協 佰	 更実施 F	1 米分	日	102	99	99	99	99	100
	度・受領し、本庁・		.Hb/1 >	<u> </u>			-	102	33	33	33		100
	内の市区の間で交送、特定信書便事	ウ						1104 /	D6 /= -	DC /= -	D4/===	DE /= -	De /= ==
	確実に処理する。	7	<b>成果指標</b> 				単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
3結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)	ア	文書等発送件数				件					1,633,915	
計画的な自治	台体運営を推進す	1	都庁フ	<b>交換</b> 便	 更発送作	 <b> </b> 数	件	16,683	13,138	8,325	7,863	7,764	6,780
	書発送(交換)に ]・効果的な事務を		HH/ 4 >	~),()			- ' '	10,000	10,100	0,020	1,000	1,101	0,100
推進する。	・別未的な事務を	ウ										<u> </u>	
		(2	:)事業	€の⊐	スト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
<ul><li>4)</li></ul>	度実績(事業活動)				国庫	支出金	千円	0	0	0	0		
_	内交換便について			財		支出金	千円	0	0	0	0		0
	「園及び都庁交換 なな		<b>1</b>	源		<u>公一一</u> 也方債	千円	0	0	0	0	0	0
便は週2回実 共通帳票類(	÷ (封筒・ハガキ・表		① 事	内訳		の他	千円	0	0	0	0	0	0
彰状)の調達	及び各課への配		業	н	_	般財源	千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,120	4,348
布			費	틕	事業費	計(A)	千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,120	4,348
				-	予算現	額(B)	千円	4,430	4,847	5,131	4,756	4,724	4,586
				载	九行率(	A)/(B)	%	95.4%	89.1%	94.0%	88.3%	87.2%	94.8%
			2	職員	数(正規	月給 時給)	人	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00
			人		正規職		千円	2,250	2,250	2,250	2,250		
			件 費			用職員等		·	7,040	7,040	•	· ·	
					人件費		千円	7,950	9,290	9,290	9,290	· ·	1
	1		(3)	総事	業費( <i>F</i>	(C)	千円	12,175	13,609	14,113	13,490	13,410	13,638
	<u>。</u> 舌(①事業の成果・②	う か で で で で で で で で で で で で で り で り で り で	<b>站 •</b> 改	盖.(?	3	• 反名占)		改争	きや見直しを図	₫ <i>¬t-</i>	(2)事業	業の方針	
※課題の有無	ア・日的妥当性			-				エ:公平性		の他	1 (=, 4,		スト
(課題がある場合により) (事業の成果)			т	WIT		7. 奶干压							持 増加
文書の受発信	言窓口の一本化は、								こ役立って	おり、庁内	向		
の郵便物発達	<b>送や文書交換を迅</b> 退	をかって	>的確	、効率	率的に	行うことが	できた	-0					
											成 維 井		
											低下		
											(廃止・	休止の場合に	 は記入不要)
(3)今後の事	(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)												
文書発送(交	換)事務と印刷業務	とを台	合わせ	たか							者ともに両	業務を担当	すること
で、円滑で効	率的な運用を図る。	市内	了文書	等交	換便業	終は、今	後も特	持定信書便	事業者に	委託する。			

<sub>令和 6 年度事後評価</sub> 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

所属部 行政管理部

事務事業名 文書発送(交換)事務

令和 7 年 6 月作成

課長名 南 彰彦

令和 6 年度事後評価	令和	7 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年(	6 月作成
事務事業名 印刷業務					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務文書	課	係名	文書係	
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 16
基本事業名効率的・効果的な事	事務事業	色の推進		<b>地形態</b>	全部	<b>多</b>	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		+= +4	立川市文:	選択可) 書規科	######################################		<u></u> -			
年度~	年度	根拠法令								
市長公約   主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業	きの 押目			<b>B</b>						
1 現代に催め品(1)事務事業		象数の		単位	H31年度	DO午亩	D2左座	D4年度	DE 任 由	DC左在
庁内の複合複写機、プリンタ等			1任1多			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の管理を行う。 各課から依頼を受けた印刷物	ア部	署		課	66	67	67	67	67	68
の印刷及び製本作業を行う。	1									
印刷室の印刷機器を利用する 各課職員に対し、印刷及び製	ウ									
本方法を指導する。	⑥活	動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					実績 7.664.941	実績	実績	実績 7 720 400	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 印刷室の印刷機器等の効率的		√1円1伸I(	印刷・製本)	枚	7,004,841	7,759,694	1,141,404	1,120,400	0,928,563	0,978,352
な運用により、必要な印刷物を	1									
できる限り外注しないでコスト削 減を図る。また、緊急を要する	ウ									
印刷物の作成に対応する。	⑦成:	果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
3結果(どのような結果に結び付けるか)	ア庁	———— 内印刷:		%	93.4	101.2	92.1	108.0		86.3
計画的な自治体運営を推進す	1									
る。庁内印刷を促進して、効率										
的・効果的な印刷業務を推進 する。	ウ									
	(2)	事業の:	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
本庁全課で使用する複写用紙		財	都支出金	千円	247	158	173	39	192	104
等印刷に係る消耗品の購入、 在庫管理	(1	源   内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
印刷機器等の管理	事	引訳		千円						
リース機器等についての契約、 支払い	第	<b>}</b>	一般財源	千円	24,189	24,861	25,713	26,394	27,779	25,853
印刷機器等利用者への操作方	-	`	事業費計(A)	千円	26,946	27,064	27,999	29,051	30,936	28,672
法等指導			予算現額(B) 執行率(A)/(B)	千円	30,443	29,462	29,541	29,251	30,965	30,702
		ᅲ	<b>玐(丁卒 (A)/(B)</b>  <b>] 数</b> (正規   月給   時給)	从	88.5% 0.35 1.20 0.00	91.9% 0.35 1.20 0.00	94.8%	99.3%	99.9% 0.35 1.20 0.00	93.4%
			正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	4	会計	十年度任用職員等	1	4,200	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
			人件費計(C)	千円	7,350	8,190	8,190	8,190	8,190	8,190
	(	3総事	業費(A)+(C)	千円	34,296	35,254	36,189	37,241	39,126	36,862
2 評価の部 (1) 合体が長(3) 東業の成果。		カギ <i>*</i>	②細野 □少上\		74- 44	ᆂᄊᄝᇠᆝᆂᅈ		(2) 車*	≝⋒ <del>±</del> ዿ	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性		改善 • ∶有効性			<sup>改善</sup>  エ:公平性	等や見直しを図 	いった の他	(乙)爭身	美の方針 っ:	スト
(課題がある場合にと) (事業の成果)	1	: 有幼性	: [] ソ: 効率性		工:公平性	<b>オ</b> :て	の他			持 増加
印刷物の庁内印刷を促進し、経	費節減に	こ役立	てた。					向		
								<u>上</u>  成  維		
								果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
大量に作成する印刷物等の対応送(交換)事務と合わせた円滑なる			、消耗品の補給美	業務等	を行うため	た、会計を	<b>F度任用</b> 職	員を中心	とした体制	で文書発
と、スプス/ チョカ こロ 42 ビ / こ   11月/より	エハハレタ	1 ペン・の								

令和 6 年度事後評価	令和 7	/ 牛皮	<u> </u>	<b>尹</b> 未	マイン	ノメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	11 7 年 (	3 月作成
事務事業名 公契約関連事務					所属部	行政管理	部	課長名	岡田 幸	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	品質管理	課	係名	品質管理	係
施策名計画的な自治体運	運営の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 27
基本事業名効率的・効果的な事	事務事業の	推進	(複数	形態 <sub>選択可)</sub>	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
<b>事業期間</b> 6 年度~ 7		根拠	労働基準2 労働契約2							
	<del>一</del>	去令等	労働安全征		<u>.</u>					
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・	目的·結果			·					
①事業概要 公契約条例制定に向けて検討	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
する。また、条例施行規則につ	ア視察	 自治体数		団体						2.
いても平行して検討する。										120
	1 1 1 27	アート集計数	(	件						139
	ウ									
	<b>⑥活動</b>	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア党川で	市公契約条	例検討委	□	X1X	24120	<i>2</i> (1)2(	JC13C	JC43C	4
市が行う公契約に関し、適正な	ノ契約	D開催数 制度等検討	委員会の	口						2
入札・契約等の実施、労働者等	開催	数 約検討準備								3
の適正な労働環境の整備を行 うことにより公共工事及び公共	一催数		HPA -> 101	回	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	7 R6年度
サービスの品質の確保を図る。	⑦成果	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア骨子	案・素案・原	案	本						1
公契約条例の制定をすること	1									
で、地域経済の活性化と公共的・社会的利益につなげる。	ウ									
					1101 <i>==</i>	2055	2055			20 to the
	(2)事第	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
外部委員会である公契約条例		財富	『支出金	千円	0	0	0	0	0	0
検討委員会において、公契約 条例の骨子案、素案の承認を	1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
受け、それぞれ12月、3月に議	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
会報告を行った。庁内の公契約検討準備部会で他自治体へ	業費		-般財源	千円	0	0	0	0	0	424
の視察の他、骨子案や素案の			計(A)	千円	0	0	0	0	0	424
たたき台、施行規則案のたたき台を作成した。市内事業者へ公			見額(B)	千円	0	0	0	0	0	465
契約条例についての周知を兼			(A)/(B)	%	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0 00 0 00 0 00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	91.2%
ねてアンケート調査を行った。	2		現   月給   時給) 職員分	人 千円	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	2,700
	人   件		成員力 任用職員等	十円	0	0	0	0	0	1,260
	費		貴計(C)	千円	0	0	0	0	0	3,960
	3	総事業費(		千円	0	0	0	0	0	4,384
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・(	②改革・改	善・③課題	種・反省点)		一改善	きや見直しを図	つた	(2)事第	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合によ)			ウ:効率性		工:公平性		の他			スト ++ 1 <del>歯 ho</del>
(事業の成果)条例の骨子案、素の契約・入札制度の一部を見直						と告した。 併	せて、既存	前向		<u>持 増加</u>
(改革・改善)市議会総務委員会	:所管事項	調査からの	)提言があっ	った。				上 上		
(課題・反省点)今後の条例案の 周知のため手引きの作成や説明				出書	類を作成で	するほか、 <del>『</del>	事業者への	成 維果 持		
	大はことだ	東引り 公化	安かめる。					低		
								(	休止の場合に	おおえる画)
(3)今後の事業の方向性(改革	。 小美安等	<b>左</b> )						()発止•/	小皿の場合り	ょ記八小安)
令和6・7年度で検討。令和7年月			元行。							
事務の流れなどの実務を検討し	、庁内への	周知や各	。 案件におけ	る労	务費の確認	忍などの課題	題もある。「	テ内向け診	朗会や事	業者向け

令和 6 年度事後評価	令和	1 7	7 左	F度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成_
事務事業名 施設管理業務点検	調査						所属部	行政管理	部	課長名	岡田 幸	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	品質管理	課	係名	品質管理	係
施策名 計画的な自治体運	営の抄	推進					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 _ 番号
基本事業名効率的・効果的な事	事務事 <b></b>	業の	推進			<b>も形態</b>	全部	8番託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成19 年度~	年度		根拠				テニタリンク	実施要領	ほか			
市長公約 主要施策	1/2	注	<b>去</b> 令等	等								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	要・	目的	·結果·	活動·成	果						
① <b>事業概要</b> 市が管理する施設の維持管理	⑤対	象数	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
業務委託のモニタリング調査	ア界	契約部 計委部	果の享 壬)	契約件数(	建物清	件	10	24	11	11	28	13
を、仕様書と実際の照合や受注 者及び施設管理者からのヒアリ	1	1女巾	<u>L/</u>									
ングにより実施し、調査結果に 基づき業務水準の向上と仕様	ウ											
書の見直しを促す。		±++	七井市			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
2	⑥活						実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		ニニタ	'リンク	ブ実施日	数 ————	日	2	4	2	2	2	2
品質とコストのバランスのとれた 施設管理により、公共施設を快	1											
適で利便性の高い状態に維持 する。	ウ											
9 °D0	⑦成	果排	旨標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アと		<b>E施</b> 事	<b>事業者数</b>	(契約ご	社数	1	2	1	1	1	1
限られた経営資源を効果的に	1	<i>)</i>										
活用する。	ゥ											
							1101 <del>                                     </del>		2055			no te etc
	(2)	事業	€の=	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)					支出金	千円	0	0	0	0	0	0
柴崎福祉会館の清掃業務委託 を対象に、日常清掃と定期清掃			財源		上生	千円	0		0	0	0	0
の履行状況についてモニタリン		1	内		<u>方債</u> の他	千円	0		0	0	0	0
グ調査を実施し、調査結果と改善点を受注者及び施設管理者		事 業 	訳		の他 吸財源	千円	0	_	0	0	0	_
に説明した。		費		<u>│                                    </u>		千円	0	ű	0	0	0	0
		-		予算現象		千円	0		0	0	0	0
			幸	执行率(A	(B)	%						
	(	2			月給 時給)						0.15 0.05 0.00	0.05 0.05 0.00
		人		正規職員		千円	2,700	1,800	1,350	1,350		450
		件		·年度任序 人件費記	用職員等 ★(C)	千円	2,700	210 2,010	210	210 1,560	210 1,560	210 660
		<u>3</u> 4		へ件負責 業費(A)		千円	2,700	2,010	1,560 1,560	1,560	-	660
2 評価の部			~∪ <del>   </del>	<b>人又</b> (八)	. (0)		2,100	2,010	1,000	1,000	1,000	
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革	•改	善.(	3課題・	反省点)		改善	<b>善や見直しを図</b>	<b>図った</b>	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ)ア:目的妥当性[	1	(:有	効性	マゥ	7:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果) 履行状況のモニタ 再確認や改善点の共有をするこ				尾施する	ことで、多	<b></b> 全注者	や施設管	理者が、業	務内容の	向	削減維	持増加
(課題・反省点) 施設管理者自ら	が委託	£業	務の)						る。モニタ	<u>上</u> 成 維		
リング調査で明らかになった課題	!や改書	京君	に基	づき施設	设管理者	への扌	旨導に取り	組む。		果 持		
										低下		
											休止の場合に	 は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善	案等	等)									
モニタリング調査による調査結果						管理和	<b>当自らの委</b>	託業務の	覆行確認や	適正な仕	様内容への	の見直し
を促すことによって、より適正な施公契約条例の施行後は 併せて						扩大力	と給計1 た	1.1				

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7	F度 事務 P	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト <sub>令</sub>	<u> </u>	6 月作成
事務事業名 庁舎管理運営					所属部	行政管理	部	課長名	南 彰彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務文書	課	係名	庶務係	
施策名 計画的な自治体運	営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 1番号
基本事業名 効率的・効果的な事	事務事業の	)推進		<b>地形態</b>	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市庁会			// . ) マ月日 トマ	VI. 74.			
年度~ 市長公約 主要施策	年度	去令等		-00使	用の合理性	化に関する	)			
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要・	目的		果						
①事業概要 来庁者及び職員等が安全・快	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
適に用件や業務を行えるよう庁	ア開庁	日		日	240	243	242	243	244	243
舎の環境整備を行う。また、庁 舎内で出火した際、自衛消防	1 推定	来庁都	 者数	人	480,000	486,000	484,000	486,000	488,000	486,000
隊員がスムーズに消防署へ連 絡し、安全に初期消火活動が	ウ自衛	消防防		人	53	56	42	51	45	45
できるよう訓練を行う。	⑥活動		*****	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②日的(共產士)(2015年)(1987年)(1987年)					実績	実績	実績 1 770 196	実績 1 700 220	実績 1 902 722	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者・職員等が安全・快適に		使用量				1,826,080				
用件や業務を遂行できるように	<b>イ</b> 水道 ・ 自衛		更用量     	m³	121,544	,	118,218	117,989	123,146	124,177
する。また、自衛消防隊員が消防操法を習得し、適切に初期	り(北側	広場	·合宿訓練)	日	7 H31年度	4 R2年度	6 <b>R3年度</b>	6 <b>R4年度</b>	7 R5年度	7 R6年度
消火ができるようにする。	⑦成果	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			ける光熱水費	千円	52,749	49,070	53,292	85,953	73,033	82,767
効率的・効果的な庁舎管理運営 (統括管理)と連動した適切	イ管理	トラブ から提	ルカード数(統括 出される)	枚	25	40	54	40	28	73
な対応を滞りなく進める。	ウ初期	消火で	できる隊員数	人	53	56	42	51	45	45
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
庁舎建設から10年以上が経過		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
し、経年劣化による修繕が増加 傾向にあるが、適正に管理が行	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
われるよう統括管理事業者と連 携し管理運営を行った。開庁日	事業	訳	その他	千円			2,518	·		
数は243日。	費	3	│ 一般財源 事業費計(A)	千円千円		318,869 323,266	312,356 314,874			358,734 366,928
また、自衛消防隊については、 操法訓練や八ヶ岳合宿訓練を			尹未負訂(A) 	千円	342,613	330,878	319,148	357,076		438,463
通じて消火栓の操作方法の習			カテン (A)/(B)	%	96.3%	97.7%	98.7%	98.3%	90.4%	83.7%
得を行った。	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.05 1.00 0.20
	人		正規職員分	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	9,450
	件費		·年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,600
			人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	17,000 347,026	17,700 340,966	17,700 332,574	17,700 368,656	17,700 352,748	14,050 380,978
	9	心事	未良(A/) (U/	111	341,020	340,300	332,314	300,030	332,140	300,310
(1)全体総括(①事業の成果・②						・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		(2)事業	美の方針	7.1
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合に)					エ:公平性					スト 持 増加
(事業の成果)庁舎各所の補修なに親しまれる庁舎運営につながる	った。また	、総合	かな管理、指導	、諸問	問題の把握	により、設備	備の故障を		111///	10
未然に防ぎライフサイクルコストの での操法訓練や八ヶ岳山荘での								<u>上</u>   成   維		
がった。避難訓練(本庁舎)は避					(103) C E	XX C  93 9 C	13/1C 2/3	成 推 持 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			コプラゲ ハ ハ ノー	וויי וויי	古)ヶ崎が!	和り井 ニット	・レクナ帝	几/世邮/世)	アロルナの	1500年7、
脱炭素化の取組として、共用車を を進めるほか、庁舎照明のLED	とに取り組	は。	引き続き、庁舎用	電力に	<b>まクリーン</b>	センターで	作られる二	酸化炭素	排出実質も	ブロの電
力を活用する。また、庁舎の経年る。自衛消防隊の存在意義は大									視点で方針	†を決め

			/ 午	<u> </u>	- 務事	・美			<u>トシー</u>		17年6	
事務事業名 品質管理事務(検注	查事	务)					所属部	行政管理	部	課長名	岡田 幸	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	品質管理	課	係名	土木品質係、發 設備品質係	
施策名計画的な自治体運	営営の	推進					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 7 番号 7
基本事業名 効率的・効果的な事	事務事	業の	推進		実施別		全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返	6t-		根拠	地方	自治法(第	€234 <i>§</i>	条の2第1項	)、公共工事の	の品質確保の	促進に関す	る法律、建設	業法 など
	年度		<b>长</b> 令等									
1 現状把握の部(1)事務事業	)	₹要・	目的・糸	<del>──┃</del> 吉果・活動	動·成果	ļ						
①事業概要 工事若しくは製造その他につい	<b>⑤</b> 5	付象数	数の推	移	単	单位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ての請負契約又は物品の買入	ア	契約記	果の契約	的件数(工	事)	件	154	124	120	105	120	96
れその他の契約について確認 や検査・評価を行う。		契約記		的件数(工	車川	件	908	1,021	938	958	956	889
17円上。計画で117。	2	外)				17	300	1,021	330	930	930	002
	ウ						山紅左曲	R2年度	DO左曲	R4年度	DE左连	DC左连
	6;	舌動技	指標		単	单位	H31年度 実績	来Z年度 実績	R3年度 実績	実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	 検査(	牛数(工	事)		件	194	161	136	130	124	125
市が発注する公共調達にかかる品質を確保・向上させる。	1	検査体	牛数(工	事以外)		件	362	408	268	268	235	251
公印貝で唯体*  円上させる。		抜き打		•施工体	制等	件	4	7	6	8	8	ç
		<del>以果</del> 打			道	单位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	工事扌		 女		件	<del></del>	<del>天</del> 根	<del>天</del> 積 97	<del></del>	103	<del>天</del> 棋 116
限られた経営資源を効果的に		工事后	<b>戊績評</b> 兌	三点の平均	<del>/</del>	点	23.1	23.3	21.3	22.1	22.1	23.2
活用する。	ウ	検査	<u>員分・30</u>	)点満点)		7111	20.1	20.0	21.0		22.1	20.2
						_						
	(2)	事業	美のコス	۲۲	单	单位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)	ı			国庫支	出金日	F円	0	0	0	0	0	0
・工事125件、委託129件、修繕 30件、物品92件の検査を実施	ш		財源	都支出	金 十	f円	0	0	0	0	0	0
・工事94件と工事系委託21件に	ш	1	源一内	地方	-	f円	0	0	0	0	0	0
ついて成績評定を実施 ・優秀工事事業者として、個別		事業	訳	その		f円	0		0	0	0	C
成績部門2事業者、平均成績	ш	费	<b>a</b>	一般則		f円 rm	793	770 770	89 89	60	179	94
部門3事業者を表彰。最優秀工 事事業者として、平均成績部門	ш			業費計(/ 算現額(E		F円 F円	793 996	1,079	94	60 78	179 197	102
1事業者を表彰	ш	-		<del>弄りは、</del> す率(A)/(		%	79.6%	71.4%	94.7%	76.9%	90.9%	92.2%
	l	2	職員数	【(正規 月給	合   時給)	人	2.00 1.00 0.00	2.10 0.95 0.00	2.15 0.95 0.00	2.20 1.00 0.00	2.20 1.00 0.00	2.20 1.00 0.00
	ш	人	正	規職員分	分日	f円	18,000	18,900	19,350	19,800	19,800	19,800
		件   費		度任用單			3,500	3,990	3,990	4,200	4,200	4,200
				牛費計(		F円 C円	21,500	22,890	23,340	24,000	24,000	24,000
		(3)1	総事業	費(A)+	(C)  -	戶円	22,293	23,660	23,429	24,060	24,179	24,094
(1)全体総括(①事業の成果・()	2)改革	≛・改	善・③i	課題∙反	省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事第	(の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ:有	効性	<u>レ</u> ウ:欬	効率性	$\overline{}$	エ:公平性	オ:そ	の他		コス	スト
(事業の成果) 適切な検査(評価										一向	削減維	持 増加
(課題・反省点) 工事及び工事系化、工事発注時期の平準化など							途中の確	認や中間を	<b>資査の強</b>	上		
										成 維 果 持		
										低		
										(廃止・	休止の場合に	†記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改章	<b>美案</b> 等	等)							(元北	,,	- Hロ/・「女)
検査は契約の履行確保のため、	地方	自治	生で義	務付けら	れた業績	務で.	ある。また	、公共工事	の品質確何	果の促進に	こ関する法	律等の担
い手三法が改正され、増々検査	の役割 である		重要にな	なり、体制	削の維持	•改	善を継続で	する必要が	ある。また、	、契約書他	提出書類	の電子化

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>7                                    </u>	年度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト <sub>令和</sub>	11 7 年 6	3 月作成
事務事業名 プロポーザル審査	委員会!	事務			所属部	行政管理	部	課長名	岡田 幸一	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	品質管理	課	係名	品質管理	係
施策名 計画的な自治体運	営の推済	焦			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 11
基本事業名 効率的・効果的な事	務事業	の推進		形態 <sub>選択可)</sub>	全音	<b>『委託</b>	一部委託	<b>✓</b> 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市プロ	ュポー			事務運用ス			
平成27 年度~	年度	法令等		ジル審	查委員会	における外	部審査委員	員選任基準	<u> </u>	
□ R S S N N N N N N N N N N N N N N N N N	 の概要	·目的	<u> </u>  ∙結果∙活動∙成:	果						
①事業概要	⑤対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業者から技術提案等を受け、 受託者を選定するプロポーザ			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	件	5	5	5	6	8	11
ル審査方式について、実施課		41. 9	ルガム矢旭什奴	17		3	5	0		11
からの相談に対応するとともに 審査委員会の外部委員の謝礼	1									
を支出する。	ウ									
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		[委員会 ]数(延	会(準備·選考)開 ***)	回	11	11	10	13	17	27
学識経験者等の外部審査委員	イ		女人/							
が審査に参加することにより、公 共調達の公正性、客観性、専	ウ									
門性を担保する。		1121=		22/11	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
-	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア外部	審査	委員 	人	11	10	11	13	20	23
限られた経営資源を効果的に 活用する。	1									
111/11 / 50	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b>
令和6年度に実施したプロポー		財	都支出金	千円	0	_	0	0	0	0
ザル審査11案件(審査委員会		源	地方債	十円	0	0	0	0	0	0
開催回数は延27回)について、 実施課へのアドバイスと外部審	事	内	その他	千円	0	0	0	0	0	0
査委員に対する謝礼の支払い を行った。	業		一般財源	千円	173	173	162	205	281	464
(£11,2/c°	費	3	事業費計(A)	千円	173	173	162	205	281	464
			予算現額(B)	千円	648	454	308	357	309	495
			执行率(A)/(B)	%	26.7%	38.1%	52.6% 0.05 0.10 0.00	57.4%	90.9%	93.7%
	2		数(正規   月給   時給) 正規職員分	人 千円	450	450	450	450	450	450
	人   件		正然概長力 十年度任用職員等		350	420	420	420	420	420
	費		人件費計(C)	千円	800	870	870	870	870	870
	(3	総事	業費(A)+(C)	千円	973	1,043	1,032	1,075	1,151	1,334
2 評価の部		L¥ /				* 1. D + 1. 4. D	a <i>t</i>	(の) 古出	± ↑ ± \$1	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 フェロ的ジュルは「						きや見直しを図 		(2)事業	シング・ション・ファック	7 h
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 外部審査委員は		有効性			エ:公平性					<u>``</u> 持
初の予定より案件数が増えたもの	の、一部	『の外	部審査委員が謝	礼を話	辛退したこと	とから、事業	美費の支出	向		
は予算内に抑えられた。外部審査の専門的な審査を行い、プロポー						査と比較し	て、公正か	<u>上</u> 成維 果 <u>持</u>		
× (11 110 28 H T 511 ( / ) × (4	у / - д	H> //			, =0			果 抵 低		
								下		
								(廃止・	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			n克卡毛口 > 1- ×	<b>≯</b> ∽ '	) = 1.10 ====	= 0 N = 1.1	T ~ N == 117 !	4.284.12	+1 ~ <del></del>	レンシャー
実施課からは、プロポーザル審査とから、現行制度を維持しながら	運用を進	めてい	く。プロポーザル							
どプロポーザル方式を取巻く環境	色の変化	への対	付応が必要。							
また、新たな審査方式(価格考慮などの整備について検証を進める		官畨貨	「カス」での美施し	-   水井	ミか兄られて	にとの報告	かめつたこ	とかり、引着	元さ価格点	いつけ万

令和 6 年度事後評価	令和	7 左	F度 事務等	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令	和7年(	3 月作成
事務事業名 企画•調整事務						政策財務		課長名	五箇野 5	<u> </u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	企画政策	係
施策名 計画的な自治体週	軍営の推済	崖			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号
基本事業名効率的・効果的な事	事務事業の	の推進		<b>地形態</b>	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度	根拠法令領	立川市庁記	義等規	見則 対委員会設	置要綱				
市長公約 主要施策 主要施策	O									
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要										
市の基本方針及び重要施策を	<b>⑤対象</b>		<b>准移</b> ≩議(令和5年度	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議調整する政策調整会議・庁議を、円滑かつ効率的に運	まで!	経営会	:議)	口	17	19	18	20	18	15
営する。また、施策横断的な課	イ	(令和	5年度まで政策会	口	22	22	21	23	21	20
題に関して、国、他団体との調整や庁内調整を行うほか効果		関連ヒ	アリング	回	26	26	26	26	26	26
的な組織体制を構築する。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア政策	調整会経営会	<ul><li>議(令和5年度</li><li>議)議題数</li></ul>	件	152	176	161	181	168	
重要施策等を円滑かつ効率的 に実施する。			· 員会開催数	口	2	2	2	2	2	2
に夫旭する。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		(令和)	5年度まで政策会 件数	件	86	94	68	89	102	
計画的な自治体運営を推進する。	イ課の	組織(	各年度4月1日)	課	66	67	67	69	69	70
	ウ係の	組織(	各年度4月1日)	係	213	214	215	216	218	226
	(2)事	業の=	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		١.,	国庫支出金	千円				0	0	0
政策調整会議開催(4月~3 月)		財	都支出金	千円				0	0	Ů
庁議開催(4月~3月)	1	内	地方債	千円	0	C	1.77	0	0	0
議会関連ヒアリング等調整 議会答弁書等取りまとめ	事業	訳	その他	千円	9 45	6 46	17 37	43	2,613	
	費	3	    	千円	54	52	54	45	2,617	61
物価高対策について、庁内調整を行った。			<u> </u>	千円	58	58	58	58	2,762	71
組織検討委員会を2回開催し、		载	执行率(A)/(B)	%	93.1%	89.7%	93.1%	77.6%	94.8%	85.9%
<ul><li>組織快刊安貞云を2回開催し、</li><li>第5次長期総合計画の前期基</li></ul>	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	1.15 0.00 0.00	0.45 0.00 0.80	0.45 0.00 0.80	1.30 0.00 0.70	1.24 0.05 0.70	2.04 0.00 0.75
本計画に沿った組織改正案を作成。部レベルで4増4減、課レ	人		正規職員分	千円	10,350	4,050	4,050	11,700	11,160	
ベルで7増6減、係レベルで21	件		年度任用職員等			1,600	1,600		·	·
増10減とした。			人件費計(C)	千円	-	5,650	5,650			
	3	松争	業費(A)+(C)	千円	10,404	5,702	5,704	13,145	15,387	19,921
(1)全体総括(①事業の成果・(	2 改革・3	ሏ善・③	3課題・反省点)		✓ 改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	<b>イ:</b> 7	与効性	ウ:効率性	~	エ:公平性	オ:そ	·の他		تر =	スト
(事業の成果)政策調整会議・庁	議、議会								削減維	持 増加
営を進めた。物価高に対し、国の 生活への影響を軽減した。	)臨時交付	寸金を	活用した2回の総	念合対	策を実施し	ノ、物価高い	こよる市民			
(改革・改善)政策調整会議・庁詞								成 維 果 持		
(課題・反省点)変動性、不確実はじめ、さまざまな政策調整を進	性が増する。	社会情 適切に	背勢の中、国や東 「検討する必要が	見兄都 ぶある。	の動回を的 また、DXV	沓まれ、物作 こ合わせ、	<sup>曲局対策を</sup> 会議の運	低		_
営方法をさらに改善していく必要			,,,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	300	,	(		下	(よんの担人)	+÷□ 1 7° =='\
(3)今後の事業の方向性(改革	■ 改姜安	(等)						(発止・	休止の場合は	ょ
自治体DXの取組と合わせた効率			会議運営を進める	<b>5</b> 0						
第5次長期総合計画の着実な推					変に進める	5.				

令和 6 年度事後評価	令和 7	<u>7  年度</u>	<u>事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> </u>	<u>トシー</u>	ト 令	和 7 年 6	6 <u>月作成</u>
事務事業名 重要事項調整事務	<del></del> _					市長公室		課長名	野口 康泽	<u></u> 告
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	改革推進	課	係名	政策調整	係
施策名 計画的な自治体運	営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 1
基本事業名 効率的・効果的な事	- 事務事業の			<b>・形態</b> 選択可)	全部	『委託 ▶	/ 一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方教育行		組織及び	運営に関	する法律			
令和6 年度~		去令等								
□ 市長公約 □ □ □   主要施策 □ □ 1 現状把握の部(1)事務事業	■■	目的•結集	<u> </u> □•活動•成	里						
①事業概要		数の推移	\ /U 20 17v	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市長公約をはじめとした市民の期待の高い事業や施策横断的		(1月1日現a	<b>左</b> )	人						186,257
な課題等の重要事項につい て、庁内外の総合調整や各課		事項の数	114/	個						50
業務の伴走支援などを行う。ま	-	事识VX 		10						90
た、総合教育会議において、教 育行政の重点的に講ずべき施	ウ				1101左帝	DO左由	DO左由	- D.4 左 庄	DE左由	DC左由
策等の協議・調整を行う。	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア定例	進捗報告の	実施回数	口						6
重要事項等を計画的かつ確実	イ総合	教育会議の	開催数	口						3
に推進していくとともに、市長と 教育委員会が地域の教育のあ	ウ									
るべき姿を共有し、教育行政の推進を図る。	7成果:	七十二		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	重要		計画に基づ		実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	く進想		m. —	%						96
重要事項・教育行政を計画的 かつ着実に推進する。	1									
	ウ									<u> </u>
	(2)事第	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
					大限	大限	大限	大順	大限	大限
④令和6年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>・重要事項等を計画的かつ確</li></ul>		財者	庫支出金 『支出金	千円 千円	0	0	0	0	0	
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議におい	(1)	財源			_	_	_	_	_	0 0
・重要事項等を計画的かつ確 実に推進するため、庁議におい て進捗状況を報告する定例進 捗報告を6回実施した。	① 事	財源	7支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・重要事項等を計画的かつ確 実に推進するため、庁議におい て進捗状況を報告する定例進 捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・	事業	財源内訳 ——	が支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0	0	0	0	0 0 0	0 0 0 9,719
・重要事項等を計画的かつ確 実に推進するため、庁議におい て進捗状況を報告する定例進 捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・ 関係機関との総合調整や各課 業務の伴走支援などを行った。	事	財源内訳	那支出金 地方債 その他 一般財源 貴計(A)	千円 千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 9,719 9,719
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。 ・外部人材の活用を図るため、	事業	財源内訳 事業費予算现	那支出金 地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 9,719 9,719 11,926
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任	事業費	財源内訳事業費予算到執行率	那支出金 地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 9,719 9,719 11,926 81.5%
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。 ・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。	事業費	財源内訳 事業費 予算现 執行率 職員数(正表	那支出金 地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B) ほ(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 八	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5%
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。 ・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。 ・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うた	事業費   ②人	財源内訳 事業費 予算率 執行率 職員数征	那支出金 地方債 その他 一般財源 費計(A) 見額(B) (A)/(B) 環   月給   時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 1.90 0.00 0.00
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。 ・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。 ・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催し	事業費	財源内訳 事業費 予行率 職員数征 正規 会計年度	那支出金 地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 鬼   月給   時給) 職員分 任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 人 千円	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 1.90 0.00 0.00 17,100
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。 ・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。 ・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うた	事業費   ②人件費	財源内訳 事業費 予行率 職員数征 正規 会計年度	那支出金 地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) (A)/(B) 現 月給   時給) 職員分 任用職員等 計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 1.90 0.00 0.00 17,100
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。 ・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。 ・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。	事業費②人件費③	財源内訳 事業 事 等	那支出金 地方債 その他 一般財源 貴計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 環   月給   時給) 職員分 任用職員等 貴計(C)	千円 千円 千円 千円 % 人 千円 千円	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 1.90 0.00 0.00 17,100
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。	事業費 ②人件費 ③ 改革・改	財源内訳 事 第	那支出金 地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) (A)/(B) 現 月給 日時約 職員分 任用職員等 計(C) (A)+(C)	千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	事業費 ②人件費 ③ 改 ず イ: 右	財源内訳 事等 等	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 見月給 日時給 時間員分 任用職員等 計(C) (A)+(C)	千円         千円         千円         千円         4         4         4         5         4         4         5         6         7         7         7         8         8         9         10         10         11         12         12         12         13         14         15         16         17         18         19         10         10         10         10         11         12         12         12         13         14         15         16         17         18         19         10         10         11         12         12         12         12         12         12	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)重要事項等につい	事業費 ②人件費 ③ 改	財源内訳 事 予行 では 一条 第 第 第 年 十 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 見月給 日時給 時間員職員 (A)+(C) (A)+(C)	千円 千円 千円 千円 6 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や行った。 ・教部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)重要事項等につい関係機関との総合調整や各需委員会議については、市長と教育委員	事業費 ② 人件費 ③ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	財源内訳 事う行変規 会計 人業 課 レを行変 関 を は 画を的な で また は 一番 で は かま に また は 一番 で は かま に また は 一番 で は かま に また は ま	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 現 員 開 (C) (A)+(C) (A)+(C) 重・ウ:人類 (A) が意見 が意見 が意見 が意見 をい意見	千円千円千円千円千円千円千円千円千円につわれ	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議に例進捗報告を6回実施した。 ・重要事項等について、庁内・関係機関との総方でを行った。 ・動等の代表を受いて、庁内・関係機関との総方である。 ・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を含む)。 ・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無、総合教育会議を3回開催した。) (事業の成果)重要事項等につい関係機関との成果)重要事項等につい関係機関とのには、市長と教育委員た。外部人材の活用により、専門	事業費 ② 人件費 ③ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	財源内訳 事う行変規 会計 人業 課 レを行変 関 を は 画を的な で また は 一番 で は かま に また は 一番 で は かま に また は 一番 で は かま に また は ま	地方債 その他 一般財源 計(A) 見額(B) ほ(A)/(B) 現 員 開 (C) (A)+(C) (A)+(C) 重・ウ:人類 (A) が意見 が意見 が意見 が意見 をい意見	千円千円千円千円千円千円千円千円千円につわれ	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告するため、庁務において進捗状況を報告した。・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や行った。・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った(前年度からの継続任用を含む)。・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無により、総合教育会議を3回開催した。) (事業の成果)重要事項等については、市長と教育委員会議については、市長と教育委員会により、市長と教育委員会議については、市長と教育委員会議については、市長と教育委員会議については、方法においては、中国のおいて、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいて、中国のおいては、中国のおいて、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいて、中国のおいて、中国のおいて、中国のおいて、中国のおいて、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいて、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のおいては、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国の	事業費   ②人件費     ③     さまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	財源内訳 事予行 延規 会計 人業 課 レを行うな 時間を かける 大き は 画を 的 用を かける 大き は 一 を かり また かり また かり また かり は かり	地方 地方 一般財源 計(A) 見額(B) に(A)/(B) 提(A)/(B) 提(B) 日時給 (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C)	千千千千 外人 千千千 十二 につわわた	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告した。 ・重要事項等にでして、庁内・関係機関との総合調整で行った。 ・重要、関との総合調整を行った。 ・外部人材の活用を図るため、 参与2名、専門委員2名の任用を行った。 参与2名、前年度からの継続任用を含む)。 ・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、 の数育行政の重点的に講ずべきを、総合教育会議を3回開催した。 ・教育行政の重点的に講ずべきを、総合教育会議を3回開催した。 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の成果)重要事項等に課題の意識とのがは、市長と教育表別会議については、市長と教育表別会議との、対の活用により、専門た。外部人材の活用により、専門た。	事業費   ②人件費     ③     さまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	財源内訳 事予行 延規 会計 人業 課 レを行うな 時間を かける 大き は 画を 的 用を かける 大き は 一 を かり また かり また かり また かり は かり	地方 地方 一般財源 計(A) 見額(B) に(A)/(B) 提(A)/(B) 提(B) 日時給 (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C)	千千千千 外人 千千千 十二 につわわた	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告した。 ・重要事項等を計画とで、庁内・関係機関との総合の調整を行った。 ・重要の機関との総合の調整を行った。 ・外部人材の活用を図るため、一方を含むり。 ・教育行政の重点的に講ずべきを行った。 ・教育行政の重点的に講ずべきを行うため、 を行った。 ・教育行政の重点的に講ずべきが、総合教育会議を3回開催した。 ・教育行政の重点的に講ずべきが、総合教育会議を3回開催した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に) ・実の成果)重要事項等に課業の成果の成果の能、市長と教育表別、市長と教育表別、の活用により、専門、の活用により、専門、た。	事業費②人件費③はででで </td <td>財源内訳 事 予 執 数 正 年 人 業 男 率 は 制 接 期 を か 計 接 期 活 を で ま か 行 支 定 等 で い で ま か け が 用 確 し 悪 で か 用 確 し 悪 で か 用 確</td> <td>地方 地方 一般財源 計(A) 見額(B) に(A)/(B) 提(A)/(B) 提(B) 日時給 (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C)</td> <td>千千千千 外人 千千千 十二 につわわた</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819</td>	財源内訳 事 予 執 数 正 年 人 業 男 率 は 制 接 期 を か 計 接 期 活 を で ま か 行 支 定 等 で い で ま か け が 用 確 し 悪 で か 用 確 し 悪 で か 用 確	地方 地方 一般財源 計(A) 見額(B) に(A)/(B) 提(A)/(B) 提(B) 日時給 (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C)	千千千千 外人 千千千 十二 につわわた	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告した。 ・重要事項等を計画的がでで、庁内・関係機関との経済を行った。 ・重要機との経済を図るため、を与2名、専門委員2名の任用を行った。 ・外部人材の活用を図るため、を与2名、前年度からの継続で行った。 ・教育行政の重点的に講ずべきが、総合教育会議を3回開催した。 ・教育行政協議・調整を行うため、た。 ・教育の協議・調整を行うため、と、業題の有無でいる。 ・実題の有無でいる。 ・実理題の有無でいる。 ・実理題の有無でいる。 ・実理題の有無である場合により、を言語を含まる。 ・実理のが表も場合にいる。 ・実には、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	事業費 ② 人件費 ③ 改 有 進走る見 で 改	財源内訳 事 予 執 登 正 年 件 費 課 レ を行な	地方の他 一般計(A) 見額(B) (A)/(B) 現(A)/(B) 現(A)/(B) 現(B) 日時総 (A)+(C)	千千千千 % 人 千千千 (こつわわ) につかわ を 定 で を で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819
・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告した。 ・重要事項等にでは、庁内・関係機関との総合の調整を行った。 ・重要の経済を図るため、ののでは、一般では、一般であるが、のでは、一般であるが、のでは、一般であるが、のでは、一般であるが、のでは、一般である。 ・教育行政の重点的に講ずべきが、一般である。 ・教育行政の重点的に講ずべきが、総合教育会議を3回開催した。 ・教育行政の議・調整を行うため、他用を合むり。 ・教育行政の議・調整を行うため、他のでは、総合教育会議を3回開催した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の成果)重要事項等に課題のが、のでは、市長と教育では、所長と教育を対していて、のでは、対してのでは、対しての重要が、のでは、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	事業費 ② 人件費 ③ 改 有 進走る見 で 改	財源内訳 事 予 執 登 正 年 件 費 課 レ を行な	地方の他 一般計(A) 見額(B) (A)/(B) 現(A)/(B) 現(A)/(B) 現(B) 日時総 (A)+(C)	千千千千 % 人 千千千 (こつわわ) につかわ を 定 で を で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 9,719 9,719 11,926 81.5% 17,100 0 17,100 26,819

施東名   計画的な目俗体連	宮の推	進			<b></b>	会計 1	款   2	埧   1	日 6	番号 4
基本事業名効率的・効果的な事	務事業	の推	進	実施形態		8季託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根	立川		価実施要綱	j				
平成14 年度~	年度	法令								
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	C T T T T T T T T T T T T T T T T T T T			. ct 目						
1 現仏に催の部(1)事務事業			- 111111			50 to the	20 to the	5 4 to the	5 = 15 ±	2055
施策別会議・政策別会議を通し	<b>⑤</b> 对	家釵∅	D推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
て、基本計画の進捗管理を適 切に実施するとともに、全施策	ア正規	規職員	(4/1付)(職員)	定数) 人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
と事業を評価し、次年度の政	<b>イ</b> 評イ	<b></b>	事務事業数	事業	865	835	818	827	833	825
策・施策の方向性として「経営 戦略」を策定する。 市民への事	ウ評値	<b></b>	· 施策数	施策	37	37	37	37	37	37
業説明資料として行政評価表 を公開する。	⑥活動	動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア施領			□	<b>生 実績</b> 37	<b>実績</b> 37	<b>実績</b> 37	<b>実績</b> 37	<b>実績</b> 37	<b>実績</b> 37
第4次長期総合計画・後期基本		来别会			5	5	5	5		
計画の進捗管理を行うとともに、 行政評価を活用したPDCAサ			、ook するアンケート回	न विकास						
イクルにより効率的・効果的な	ク(市	民満足	<b>上度調査回収率</b>	) %	34.6 <b>H31年度</b>	38.6 <b>R2年度</b>	33.0 <b>R3年度</b>	31.9 <b>R4年度</b>	30 <b>R5年度</b>	30.6 <b>R6年度</b>
施策展開を推進する。	7成县		票 L直しの図られ	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア際務	野学男	L直しの図られ 引合	た事 %	46.0	38.3	33.2	32.5	31.2	28.7
行政評価により、効率的・効果 的な施策展開が行われる。ま	イ重	点施策	ŧ	施策	13	15	22	22	22	27
た、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が	ウ重	点改革	事項	事項	6	9	24	23	21	17
判断でき、経営資源の適切な配分につながる。	(2)事	業の	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出	出金 千円	0	0	0	0	0	0
第4次長期総合計画・後期基本計画の視点から、施策別会議		財源		金 千円	0	0	0	0	0	0
計画の祝点から、	1			責 千円	0	0	0	0	0	0
重点的に取り組む施策や重点	1	計				0	0	0	0	, ,
的に改革すべき事業を定めた。 市長公約と第5次長期総合計	業	ŧ	一般財			566	1,012	838		
画を計画的に進めるため「経営	具	_	事業費計(人			566	1,012	838		
戦略 2025」を策定した。 行政評価の結果は、9月議会の			予算現額(E			588	1,039	957		789
参考資料として提出するととも			執行率(A)/(		87.7%		97.4%	87.6%		
に、ホームページ等で市民に公	2	)   職	員数(正規   月給			0.76 0.00 0.00				0.83 0.65 0.20
開した。	人		正規職員分				6,840			
	件		計年度任用職			6 940	6 940	6 940	_,	
			人件費計(( 事業費(A)+			6,840 7,406	6,840 7,852	6,840 7,678	- 1	·
		少小心气	F木貝(A)T	TF	1,344	7,400	1,002	1,018	1,340	11,411
(1)全体総括(①事業の成果・②		改善·	•③課題•反彳	省点)	✓ 改善	善や見直しを図	引った	(2)事第	業の方針	
(課題かめる場合に)			生 ウ:刻							スト 増加
(事業の成果)行政評価を通して、 組施策や重点改革事項を判断し										
の結果を組織編成や定員の適正	化に活	用した				-		上   上   推		_
(改革・改善)第5次長期総合計画 (課題・反省点)予算段階での「主						で、事務の	効率化へ	果 持		
つなげることや、各部署の評価に							.,,	低下		
									┃ 休止の場合♪	 は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善3	案等)								
次期基本計画の進捗管理として		施策	評価を行うと	ともに、個	別の事務事	業の進捗	成果、改	善点の洗レ	い出しを行っ	っていく。

年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名 行政評価制度事務

行政経営・コミュニティ

政策名

所属部 政策財務部

所属課 企画政策課

令和 7 年 6 月作成

総合戦略係

課長名 五箇野 豊

係名

令和 6 年度事後評価	令和	7 :	年度 事	務事業	ミマネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令</sub>	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 連携推進事業					所属部	政策財務	部	課長名	五箇野 島	<u> </u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	連携推進	係
施策名 計画的な自治体運	営営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 27
基本事業名 効率的・効果的な事	事務事業	きの推ざ	進	実施形態	全部	18委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
	年度	根拠法令	<u>.                                    </u>	社団法人	学術・文化・	・産業ネット	ワーク多摩	定款		
<ul><li>□ 市長公約 □ ○ □ 主要施策 □ ○</li><li>1 現状把握の部 (1)事務事業</li></ul>				新. 武田						
①事業概要		象数の		勤· 成未 単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
9市首長による広域連携サミット 「共同文書」合意事項をもとに、			プ <b>ェイシ</b> サミット参加							
広域連携推進協議会を開催	) (月	催市含	(む)	Ш	9	9	9	9	9	9
し、連携事業に重点的に取り組む。また、民間企業や大学等と	-	ットワー:	ク多摩加盟村	幾関 団体	74	67	69	69	71	_
の連携事業を進め、施策を効	ウ									
果的に展開する。	⑥活:	動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア広	域連携	サミット	回	1	0	0	1	0	
周辺自治体との連携や民間企	<b>イ</b> 広	域連携	推進協議会	回	5	2	2	4	3	4
業、大学等との連携を推進し、 より効果的な施策につなげる。	ウ連	携協定	 締結数	件	193	210	243	248	252	256
		果指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②	一点広	域連携	サミットによる		実績	実績	実績	実績	実績	実績。
③結果(どのような結果に結び付けるか) 連携した施策や事業を展開す		連携事							4	3
ることにより、市民サービスを向		<b>括連携</b>	協定締結数	件	7	7	11	12	12	14
上させることができる。	ウ									
	(2)	事業の:	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支	出金 千円	0	0	0	0	0	0
連携を一層強化させるべく、広域連携サミットを開催し、令和4		財源	HP/\-			0	0	0	0	0
年度に引き続き「共同文書」を	C	内	地方	-		0	0	0	0	0
新たに取り交わした。具体的な 連携事業として、若年層向けに	=		その 一般!			100	101	212	106	126
結婚、子育てなどのライフデザ	書	<u> </u>	── <sup>────────────── 事業費計(</sup>			100	101	212	106	126
インを考えるライフデザインセミナーと、小学生向けに民間事業			予算現額(			288	348	302	136	
者と連携した環境学習講座を 実施した。また、包括連携協定		-	執行率(A)/		62.2%	34.7%	29.0%	70.2%	77.9%	47.9%
事業者と園児向け交通安全教	(2	職員	<b>員数</b> (正規   月紀		0.72 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.76 0.00 0.15	0.35 0.15 0.05	0.60 0.05 0.00
育や職員研修等の連携事業を 推進した。		+   -	正規職員:			2,790	2,340	6,840	3,150	5,400
7,2	4	B	†年度任用耶 ————— 人件費計(			2,790	2,340	300 7,140	730 3,880	
			大件負前( 業費(A)+			2,790	2,441	7,140	3,986	·
2 評価の部						_,555	_,	,	·	
(1)全体総括(①事業の成果・②				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		きや見直しを図 	]った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性					工:公平性					スト
(事業の成果)広域連携サミットに意見交換を行い、「共同文書」を								向		. <u>1寸 相加</u>
を実施することで、広域連携の機	運釀成	につな	がった。包	括連携事業	と連携	事業の内容	等につい	上		
て、主管課との調整を踏まえ事業 (改革・改善)9市の枠組みを利用	用し、共	通課題	を抱える自	治体間で、	効果的な過			成維持		
た。包括連携協定の成果を公開 (課題・反省点)広域的な連携事						自治休 民	問重業者〕	低下		
の効果的な連携を拡大していく必			♪ ソイ実イ型甲状	ことなりの名が	女 N - (8) (3) (8)	コ1口件、氏	刊	-	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
各市の取組を調整し、引き続き、り、連携事業の改善につなげる。	9市に。	こる施策	受展開に向い	ナた具体連	携事業を推	<b>進する。</b> 包	1括連携協	定の成果を	と公開する	ことによ
市の施策に資する民間提案によ	る連携	事業を	積極的に進	める。						

事務事業名 監査事務					所属部			課長名	田邉 好男	
政策名 行政経営・コミュニラ	テイ				所属課	監査委員	事務局	係名		
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 6	目 1	事業 番号 1
基本事業名効率的・効果的な事	務事業	の推進		<b>地形態</b>	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間		根拠	地方自治		方公営企	業法、地方	公共団体の	の財政の優	建全化に関	する法律
昭和39 年度~	年度	法令等		查委員	1条例					
市長公約     主要施策   C 1 現状把握の部(1)事務事業	O M M 更 更	. 日的		里						
①事業概要	5対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う行財			<b>推移</b>  (委員会含む)	課	67	68	68	70	69	70
政事務の監査等		11以	· 安貝云百(1)	环	07	00	00	10	09	70
定期監査、財政援助団体等に対する監査、例月出納検査、決	1									
算審查、財政健全化等審查、	ウ									
住民監査請求、内部統制制度 評価報告書審査	<b>⑥活</b> 重	肋指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア定類	開監査	対象部署	課	16	13	20	19	16	14
市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し正確で、	イ例月	出納村	<b></b>	口	12	12	12	12	12	12
経済的、効率的かつ効果的な	ウ決第	窜審查•	財政健全化審査	口	各1	各1	各1	各1	各1	各1
行財政運営が行われている。	⑦成身	<b>具指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			及び財政援助団 の指摘事項	件	60	26	185	70	52	
監査にて指摘された事項に基	<b>/</b> 定其	# <u>置量</u> 排監査(	の結果に基づき講	件	44	21	136	113	54	21
づき措置を講ずることで、事務 が適切に行われ、経済的、効率	ウ	.拍ഥ寸	f							
的かつ効果的な行財政運営が    確保できる。		業の:		77 T	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)=	·未 <i>い</i> -		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>①定期監査(公営競技事業部、</li></ul>		財	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
行政管理部、市長公室、総合		源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
政策部) ②財政援助団体等監査(老人			地方債	千円	0	0	0	0	0	
②対域援助団体寺監査(老八 クラブ連合会)	事業		一般財源	千円	ŭ	4,624	4,673	4,669	4,907	
③決算審查·財政健全化等審 查(令和5年度決算)	費			千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,907	4,910
④例月出納検査(毎月)		-	予算現額(B)	千円	4,903	5,005	5,009	4,797	5,001	5,046
		\$	執行率(A)/(B)	%	99.0%	92.4%	93.3%	97.3%	98.1%	97.3%
	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	2.30 0.75	2.15 0.70	2.15 0.70 0.00	2.15 0.70 0.00	2.20 0.10 0.00	2.20 0.10 0.00
	人		正規職員分	千円	20,700	19,350	19,350	19,350	19,800	19,800
	件   費		十年度任用職員等	1	2,625	2,940	2,940	2,940	420	420
		•	人件費計(C)	千円	23,325	22,290	22,290	22,290	20,220	
2 評価の部		3)総争	業費(A)+(C)	千円	28,180	26,914	26,963	26,959	25,127	25,130
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革•i	改善•(	③課題·反省点)		一。改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つた	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合にア)	イ:	有効性	・ ウ:効率性		工:公平性	✓ オ:そ	の他			スト
(事業の成果)地方自治法の規定						政援助団体	本等監査、	向	削減 維	持 増加
例月出納検査、決算審査等を毎年   (課題・反省点)市議会から、決算	中度正の 審査の	ひる監: 報告書	登基本計画に基 <sup>∙</sup> 書の中の意見が、	つさま 毎回に	・施した。 司じ表記項	目になって	こいる旨の	上		
指摘があった。今後の監査等の名								成 維 果 持		
								低		_
								下	/I( o.II A.)	(表) 1 <b>元</b> 素(
		- h-						(発止・	休止の場合に	ょ記人个要)
1(2) 今後の重要の七句牌 (3) 革	. 7/7 == 9	Z == \								
(3)今後の事業の方向性(改革 監査等を効率的かつ効果的に実			できろよう リスカム	組織日	目的の達成	・か阳宝する	ろ要因をい	う )の内勿	ヌ及び程 声	・過去の

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

令和 6 年度事後評価

令和7年度は、令和6年度試行実施の内部統制制度評価報告書を審査し、監査委員の意見を付す。

事務事業名						所属部	政策財務	部	課長名	五箇野 豊	出記
政策名 行政経営・コミュニ	行政経営・コミュニティ 計画的な自治体運営の推進						企画政策	課	係名	企画政策	係
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 2
基本事業名 民間活力等の活用					地形態 (選択可)	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		<del>,</del>	根拠	- カ川市市		バイザー認	设置要綱				
平成16 年度~ 市長公約 主要施策	年度		令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概	要・ほ	目的		果						
①事業概要		<u>。                                    </u>				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
各種計画の策定、施策の検討 や実施等を、適正かつより一層	7	施策数	<i>∀</i>		施策	37	37	37	37	37	37
効果的に推進するため、学識 経験者や地域人材等から専門		事務事		l <sub>t</sub>	事業	865	835	818	827	833	825
的な見地に基づく助言や資料	-	争伤手	未多	X	尹未	000	030	010	021	000	020
提供等を受ける。	ウ					山紅左曲	DO左连	DO左曲	D4左连	DE左连	DC左连
	6;	舌動指	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				イザー人数	人	13	19	18	26	20	16
各種計画の策定や施策・事務 事業の成果が向上する。		市政ア 数	ドバ	イザー活用事業	事業	14	19	16	24	23	16
			ドバ	イザー活用回数	口	35	42	41	43	44	33
	<b>7</b>	<b></b>	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			ドバ	イザー利用満足	%	<b>美根</b> 99.3	<b>美根</b> 93.6	<del>美</del> 根 100.0	<u> </u>	<del>美</del> 模 98.7	<del> </del>
民間活力等を活用し、効率的・	イ	度			, -						
効果的な事業が展開される。	ウ										
	.)										
	(2)	)事業	の=	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・活用要望調査、事業周知、申請審査、査定結果通知、アドバ	- 1		財源	都支出金	千円		0	0	0	0	0
イザー派遣依頼、活用実施報	- 1	1	内	地方債	千円		0	0	0	0	0
告、アドバイザー謝礼支払(4月 ~)	- 1	事業	訳	一般財源	千円		0 827	851	886	824	719
•中間報告(9月)	- 1	費		│ <u>────────────</u> 事業費計(A)	千円		827	851	886	824	719
•追加募集(10月) •最終報告(3月)	- 1	-		予算現額(B)	千円	1,235	1,112	1,000	1,000	1,000	1,000
	- 1		幸	执行率(A)/(B)	%	63.7%	74.4%	85.1%	88.6%	82.4%	71.9%
	Ī	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.05	0.03 0.00 0.05	0.03 0.00 0.05
	- 1			正規職員分	千円	2,340	1,890	1,890	1,890	270	270
		件 [		年度任用職員等			0	0	100	100	100
	ŀ			人件費計(C)	千円	2,340	1,890	1,890	1,990	370	370
2 評価の部	L	(3)	<b>総事</b>	業費(A)+(C)	千円	3,127	2,717	2,741	2,876	1,194	1,089
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	直∙改	善。(3	3 課題·反省点)		改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	(の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [		イ:有3	効性	ウ:効率性	V	エ:公平性	オ:そ	-の他		تد	
(事業の成果)専門的な立場から				調整等を受ける	機会る	を創出し、利	利用部署が	らの満足	一向	削減維	持 増加
度も高く、効率的・効果的な事業 (課題・反省点)査定後の不用額				て活用要望の耳	耳調杏	お宝施する	ろかど 庁に	内に向けて	上		
より一層の効率的な活用を呼び打					1 H/-1 TT		D-2C (711	11-111/			
									果 持 低		
									下	U. J. S. II. A.	1337 - 337)
(3)今後の事業の方向性(改革	. Jh =	美安学	生)						(廃止・	休止の場合は	は記人个要)
複雑・多様化する行政課題に的				め 各部署が再	門家の	の知見を得	よろことがで	きろようきょ	り細かが周	知を行い	制度の
有効活用を進める。	. <sub>Д.</sub> (С)	· ; / u ¹ )	W/C		1 15/0	- /10/UC N	, 5		- /I™IV · 6•/□	>⊕	1111/2007

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

令和 6 年度事後評価	令和	7 左	F度 事務	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	<u> </u>
事務事業名 指定管理者制度推	進事務				所属部	市長公室		課長名	野口 康治	告
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	改革推進	課	係名	行革推進	係
施策名 計画的な自治体運	営の推済	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 5
基本事業名民間活力等の活用				<b>・形態</b> 選択可)	全音	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成16 年度~	年度	根拠	立川事小(			置条例、立川 者候補者:			指定手続に関	目する条例
	) )	法令等	=			者評価委員	• • •			
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	·目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 公の施設に指定管理者制度の	⑤対象	数の打	准移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
導入・更新を行うため、公の施 設指定管理者候補者選定審査	ア指定	管理者	<b></b>	箇所	71	70	71	70	70	70
会を開催し、応募事業者の審	イ 評価			箇所	71	71	71	70	70	70
査、指定管理者候補者の選定 をするとともに、公の施設指定	ウ指定	管理者 対象施	f候補者選定審 E設数	箇所	6	12	8	12	46	9
管理者のモニタリング及び評価を行う。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			定管理者候補 公開催回数	回	5	2	8	4	10	4
公の施設における市民サービ スの向上を図るとともに、管理・	イ数	タリンク	で調査の実施回	□	16	16	16	16	16	16
運営を効率的・効果的に行う。	_ 公の	施設指会開催	官定管理者評価 第日数	日	2	2	2	2	1	1
	⑦成果		<u>E H 3X</u>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			候補者が指定管 こした割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市民サービスの向上と経費の	/ 管理	運営状	これ 記の総合評価が 設の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。	ウ	上り旭	以り引口							
	(2)事	業の「	176	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(4)#:	<del>*</del> 07-			実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>令和6年度末で指定管理期間</li></ul>		財	国庫支出金 都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
が終了する施設(立川市南地		源	地方債	千円千円	0	0	0	0	0	0
区児童館·併設学童保育所、上砂児童館·上砂第三学童保育	事	内訳	その他	千円	ŭ	0	0	0		0
所)について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催	業	137 \	一般財源	千円	593	241	1,032	541	1,271	472
し、次期指定管理者候補者を	費		事業費計(A)	千円		241	1,032	541	1,271	472
選定した。なお、立川市南地区 児童館・併設学童保育所は公			予算現額(B) 4.行率(A)/(B)	千円 %	1,004 59.1%	256 94.1%	1,810 57.0%	736 73.5%	1,920 66.2%	552 85.5%
募で、その他施設は特命で選 定した。指定管理者の管理運			数(正規   月給   時給)			0.77 0.00 0.00			1.25 0.00 0.00	
営に対してモニタリングや評価	<b>②</b> 人		正規職員分	千円	6,930	6,930	6,930	6,930	11,250	9,000
を行い、サービス水準の維持・ 向上に努めた。	件   費					0	0	0	0	0
			人件費計(C) * # (A)   (O)	千円	-	6,930	6,930	6,930	11,250	9,000
	3	心神	業費(A)+(C)	千円	7,523	7,171	7,962	7,471	12,521	9,472
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革・改	女善・③	③課題・反省点)		一。改善	や見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合に)	イ: 7	有効性	✓ ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		J/12-1-144	
(事業の成果)更新の時期を迎え7 理者候補者の選定を行うことで、								向	削減 維	持 増加
また、導入施設のモニタリングと記	平価を行	うことで	施設の安定的か	つ効	率的な運	営につなが	った。	上城鄉		
(課題・反省点)指定管理者のモニ 価方法に課題が生じている項目							したことで評			)
		,			_	-		低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
適宜、制度運用の見直しや選定に取り組む。近年、物価高や人件	方法等の	改善を の上昇	と行いながら、施 、深刻化する人	設の 手不足	老朽化状況 足など、施調	記も踏まえ言 没運営を取	う民サービ り巻く環境	スの向上と が厳しくな	:施設の効薬 る中で、採	率的運営   発性の
悪化などの理由により、指定管理	者の確保	エブ 呆が困	難となる事例が他	也団体	で発生し	ている。毎年	下度のモニ	タリング・言	平価の改善	を図りつ

つ、指定管理者の運営状況等の把握に努める。

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	7 年度	<u>事務</u>	事業	マネシ	<u> </u>	<u>トシー</u>	ト <sub>令</sub>	和 7 年 (	6 月作成
事務事業名 市立保育園民営化	i				所属部	子ども家庭	连部	課長名	市島由	美子
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ				所属課	保育課		係名	保育指導	
施策名 計画的な自治体運	営の推進	i i			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 _ 番号
基本事業名民間活力等の活用				<b>西形態</b> <sub>選択可)</sub>	全部	『委託	一部委託	補助	·助成	連携·協働
事業期間 期間限定複数年度		根拠	立川市立位	呆育園	民営化ガ	イドライン				
平成19 年度~ 令和6 中 主要施策		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	<u></u> の概要・	目的・結果	<u>I</u> ₹•活動•成:	 果						
① <b>事業概要</b> 待機児童解消や多様化する保	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
育ニーズへの対応のため「市立	ア公立	保育所数		園	7	6	6	6	6	6
保育園民営化ガイドライン」に 基づき、公立11園のうち5園の	1									
民営化を進める。子どもと保護	ウ									
者が安心して民営化後の保育 園へ移行できるよう、民営化を		lia imp			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実施する。	⑥活動:			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア三者刻	懇談会開催	数	□	11	2	0	0	0	0
子どもと保護者が安心して民営 化を迎えられるように丁寧に民		者延べ出席		人	131	34	0	0	0	0
間事業者へ保育の引継ぎを行	ウ 立川で	市保育のあ	り方検討委	口			5			
い、公立保育所を民間保育所 へと移行する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア民営化			園		1	<b>大順</b> 0			
民間活力を活用し、効率的・効 果的な行政経営を推進する。	イ 改築(4月1	等による定員 日現在)	員枠拡大	人	0	0	29	29	0	0
本印が11以社首で11年27分。		化による効身	果額 	千円	434,791	576,321	578,027	579,135	573,605	572,323
	(2)事業	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円	0	0	0	0		0
「立川市立保育園民営化に関		財者	邻支出金	千円	0	0	0	0	0	0
する検証報告書」と「立川市の 保育のあり方に関する提言」を	1	I 1勺 ├──	地方債	千円	0	0	0	0		
踏まえ、今後の公立保育園の 役割や維持・保全の方向性に	事	訳	その他	千円			0	0		
役割や維持・保生の方向性に ついて、検討を進めた。	業費		-般財源	千円	15,589	479	868	482		
			豊計(A) 見額(B)	千円	15,589 22,392	479 728	868 940	482 482		ŭ.
			兄領(B) E(A)/(B)	<del>+</del> H	69.6%	65.8%	92.3%	100.0%	_	V
	<u></u>		- (, (, ) (, ) (, ) (, ) (, ) (, ) (, )		0.56 0.00 0.00				0.41 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	<b>②</b> 人		職員分	千円	5,040	5,040	7,740	7,740	3,690	2,700
	件	会計年度	任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		貴計(C)	千円	5,040	5,040	7,740	7,740		2,700
○ ==/T ○ ±0	3	総事業費(	(A)+(C)	千円	20,629	5,519	8,608	8,222	3,690	2,700
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②		善.③課品	頁•反省点)		改善改善	きや見直しを図	つた	(2)事美	業の方針	
※課題の有無 アーロ的妥当性「			□・スロボバー		工:公平性		の他			スト
(事業の成果)			4							持 増加
平成19年度に「立川市立保育園」 公立保育所5園を順次民営化した		イドライン」	を策定し、ュ	平成2:	3年4月から	5令和2年4	1月までに、	向		
当初計画していた公立保育所の.	民営化が									
証委員会」を設置し、「立川市立位経験者や医師、事業者代表、保証								[[ 低		
川市の保育のあり方に関する提言	言」をまとぬ	カた。これら	を踏まえ、	公立化	保育園の今	後の方向		[   下		12777
検討を進め、令和6年5月に、当直 (3)今後の事業の方向性(改革			制を維持す	る力量	計を決定し	7C <sub>0</sub>		(廃止・	休止の場合に	は記人不要)
取組の成果がまとまったことから、			タアとする.							
ANTESTALANTA SCS TICCEN 5	руно г	X (	(10)00							

				<u> 事務</u>		ミマ不と	ノメン	トンー	<u>ト</u> 令和	17年6	3 月作成
事務事業名 窓口サービスセンクター事務)	ター	等管理	理運営(名	窓口サービス	セン	所属部	市民部		課長名	夏目 亙	
<b>政策名</b> 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	戸籍住民	 課	係名	窓口サービス	スセンター係
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	美務対	率化	のためのI(		地形態 (選択可)	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠	住民基本·		Ė					
平成15 年度~	年度		去令等	戸籍法	₩ TD D	u 4.111+4	ルコニンキック コ	-TD D1			
市長公約   主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	ე ŧთ#	珥 西.	日的。结			川•立川市名	<b>设所連絡</b> 所	「規則			
①事業概要			数の推移			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
転入・転出の異動処理や戸籍・ 印鑑の届出等処理、各種証明			基本台帳								
書交付、税・保険料等の収納を			人を含む		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
行う。 また、個室や多目的スペースの	1	本籍	人		人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
施設利用の促進を行い、施設	ウ										
の活用を図る。	<b>6</b>	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア		ナービスセンタ 等証明発	一での住基・	通	86,547	76,168	70,328	66,146		46,944
駅に近い便利な場所で、転入・ 転出に伴う一連の手続き、証明	イ	窓口は	寺証め先か サービスセンク 等の収納付	ーでの税・保	件	8,464	6,459	6,574	8,005	7,306	7,308
書交付、市税の支払い等がワン	4	窓口	サービスセンク	ーでの税・保	千円	143,613	105,658	106,863	118,596	126,098	116,934
ストップでできる環境が整っている。		成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	延利	用数(異動	処理を除く)	件	95,592	86,690	80,770	77,846	69,794	65,539
多様化する市民ニーズに対し、 ワンストップにより行政サービス	1	中の乳	窓口サービ	、市民課業務 スセンターのシェア	%	33.1	29.8	28.2	26.3	25.1	21.2
を提供するとともに行政情報を適切に発信する。	ウ	異動タ	処理や他 を含む取打	课関連主要	件	123,067	108,108	100,910	98,627	89,954	85,084
	(2	!)事第	美のコスト	-	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	<b>入</b> 机泵	()	<b>大根</b>	0	<b>大小</b> 員	0
事業概要に記載した業務を継			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
続するとともに、多目的スペース や個室の利用促進を行い、期		1	源 一	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
日前投票や関係団体のイベント		事	訳	その他	千円	144	106	53	112	148	165
等の開催のサポート及び所管 各課の市民相談窓口を行っ		業		一般財源	千円	25,503	25,582	28,899	26,324	26,181	26,682
た。		費	事業	費計(A)	千円	25,647	25,688	28,952	26,436	26,329	26,847
				現額(B)	千円	25,984	26,304	29,296	26,817	27,865	27,429
				率(A)/(B)	从	98.7%	97.7%	98.8%	98.6%	94.5%	97.9%
		2		E規   月給   時給) 見職員分	イチ円	144,000	144,000	135,000	126,000	126,000	122,400
		人件		E任用職員等		0	4,200	8,400	16,800	16,800	21,000
		費		·費計(C)	千円	144,000	148,200	143,400	142,800	142,800	143,400
		3		(A)+(C)	千円	169,647	173,888	172,352	169,236	169,129	170,247
2 評価の部						·	·	·	·		,
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改立	革∙改	善: ③課	題•反省点)		改善	や見直しを図	った	(2)事業		
※課題の有無 (課題がある場合によ)ア:目的妥当性 [		イ∶有	· 効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他レ		削減 維	
(事業の成果) 窓口サービスセンターは IR立川	(事業の成果)										
り、市民の多様なライフスタイルに						//[X 时/XC		710 (40			
(課題・反省点)	07	1/L~-	・エンスス	トアな付が地	<b>á</b> 力n1 、	ケーレに起し	刑 て利田	老の減小	成 維果持		
	が見られるが、戸籍証明書の広域交付が開始されたことにより、交通の要衝であるJR立川駅に隣接し 低 低										
ているため利用者が集中し、市民なサービス水準について検討する				影響を与えて	こいる。	窓口の開	設時間を含	含め、適切	(肉止,	木止の場合に	おおえず悪い
なサービス水準について検討する (3)今後の事業の方向性(改革			-						(廃止・1	7年の場合に	は記八小安)
(3) 学後の事業の方向性(改単) 引き続き市民のニーズに応えるた				)至便地でな	ステレ	を活田1	効果的•効	家的か行	カサードマ	の提供かF	指す
一方で行政手続きのデジタル化	-メンノ、 の准	国民生	光い窓口	/王皮地でめ 業務全体が-	つこと 大きく	で伯用し、 変化してい	メルホーロリ゙メル ヘろ状況から	キャッよ11点	ぇぃーころ ズ並びに取	ソルサゼト 3号の働き	71日り。 方を捉

え、窓口サービスセンターの開設時間の見直しについて検討する必要が生じている。

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> </u>	4 年 月	<u> </u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名窓口サービスセンタ	ター等	管理	里運営(多	帛連絡所事務	务)	所属部	市民部		課長名	夏目 亙	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	戸籍住民	課	係名	窓口サービス	マセンター係
施策名計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	終効率	率化の	)ためのI(	(複数	地形態 (選択可)		<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成22 年度~	左曲	,	根拠	住民基本	台帳沒	<u> </u>					
	年度 〇		令等	戸籍法 組織規則	• 六川	市役所連絡	各所規則				
1 現状把握の部(1)事務事業	の概	要・	目的∙結			11 0000	H/2   / / B/ (3				
①事業概要 子ども未来センター(旧本庁舎)	<b>⑤</b> 対	寸象数	枚の推移	;	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に位置し、主に錦町周辺の住			本台帳人を含む		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
民の市民課に関する行政サービスを担っている。		本籍人		/	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
	ゥ	. ,,					-	•	•	-	
		エギャナ	ト <del>価</del>		出上	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	I &	<b>5動</b> 指		での住基・戸	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	<b>  ア</b>   <sub>第</sub>	<b>等</b>	E明発行	数	通	7,902	8,258	7,059	6,037	5,383	4,066
身近な場所で、証明書交付や 税等の支払いができる環境が	<b>  1</b>   <sub>米</sub>	斗等σ	)収納件数	での税・保険 数	件	5,683	5,457	5,229	4,406	4,418	3,943
整っている。	<b>ウ</b>   <sup>歩</sup>	掃連系 斗等σ	B所窓口) D収納金額	での税・保険 預	千円	89,427	96,377	77,348	76,152	· ·	67,887
		<b>戈果</b> 指			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)				処理を除く)	件	13,585	13,715	12,288	10,443	9,801	8,009
効果的・効率的で満足度の高 い行政サービスを受けられる。	1	異動り 中の銀	L理を除く 幕連絡所の	市民課業務 のシェア	%	5.2	5.2	4.9	4.2	4.2	3.6
V 11 50 C 2 C 2 C 2 C 3 C 3 0 0 3 0	<b> </b>	異動划	理を除く 連絡所の	(市民課業務	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7
	(2)	事業	のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
こっと共済の受付などを行っ		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
た。		事業	訳	その他	千円			0	0		0
		費	車業	一般財源 選計(A)	千円	1,371 1,371	1,324 1,324	1,311 1,311	1,296 1,296	1,311 1,311	1,344 1,344
		ŀ		:貝面 (A) [現額(B)	千円	1,455	1,499	1,374	1,421	1,311	1,544
		-		率(A)/(B)	%	94.2%	88.3%	95.4%	91.2%	94.7%	87.2%
		2	職員数⑴	E規   月給   時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 4.00 0.50
		人		職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
		件   費		要任用職員等 表表表表		14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
	H			費計(C) (A)+(C)	千円	16,550 17,921	19,600 20,924	19,600 20,911	19,960 21,256	19,960 21,271	18,700 20,044
2 評価の部		<b>₩</b>	心护木具	(A) 1 (O)	111	17,321	20,324	20,311	21,200	21,211	20,044
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	• 改	善•③課	題•反省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [		イ: 有:	効性 🔽	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		J/12	
(事業の成果) 平成22年5月の本庁舎移転を契	松红	旧片	*全国:::7-	生性のサード	ごフ維	塩に貢献)	てきた 9/	1年19日	向	削減 維	持 増加
旧庁舎施設を活用した子ども未来									上		
ニーズに対応した。 (課題・反省点)									成 維果 持		
国のマイナポイント事業並びに健									低下		
上したことにより、コンビニ証明書多様化しているため、「連絡所機							ト阪朴の納	付万法が		 休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			_	, . ,							
平成22年4月末まで旧本庁舎が											
一定のニーズに応え、役割・機能スへの移行など適切なサービスス										省よス、代替	当ケービ

令和 6 年度事後評価	<del>介和</del>		7 年度	事務	<u>事業</u>	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>ト</b> 令和	<u> 17 年 6</u>	<u> 月作成</u>
事務事業名 窓口サービスセング 変)	ター等	<b>等管理</b>	理運営(富	士見連絡所	<b>听事</b>	所属部	市民部		課長名	夏目 亙	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	戸籍住民	課	係名	窓口サービス	ペセンター係
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	終効	率化	のためのICT		地形態 (選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返			根拠	住民基本·		<b>と</b>					
平成7年度~	年度		去令等	戸籍法 組織規則:	<del>. 4: 111</del>	古犯证事	久元·坦 田 I				
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・	目的·結果			117区/万堡/	百万万元只1				
①事業概要 立川市南西部に位置し、主に	<b>⑤</b> 5	付象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
富士見町周辺の住民の市民課			基本台帳人	. П	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
に関する行政サービスを担っている。		<u>外国</u> 本籍。	<u>人を含む)</u> <sup>人</sup>		人	151,133	151,575	151,883	151,986	-	152,618
V .00		十一不日 /				101,100	101,010	101,000	101,300	102,231	
	ウ					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		舌動:		- 0	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		基•戸	見連絡所窓 「籍等証明 <i>3</i>	<b>発行数</b>	通	4,476	4,705	4,343	4,053	3,391	2,794
身近な場所で、証明書交付や 税等の支払いができる環境が		富士」	見連絡所窓 科等の収納	口での税・	件	4,838	5,172	4,732	3,795	3,666	3,275
整っている。	<b>_</b>	富士」	見連絡所窓 科等の収納	口での税・	千円	68,729	66,933	72,645	56,640	50,505	45,589
		<b>戊果</b>		不比	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			 用数(異動タ		件	<b>実績</b> 9,314	<b>実績</b> 9,877	<b>実績</b> 9,075	<b>実績</b> 7,848	<b>実績</b> 7,057	<b>実績</b> 6,069
効果的・効率的で満足度の高	7 :	異動	処理を除く「	市民課業務	%	3.5	3.8	3.6	3.1	3.0	2.7
い行政サービスを受けられる。	1 1	中の管 異動	富士見連絡 処理を除く下	所のシェア 市民課業務							
	·)	のうち	4連絡所の	シェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7
	(2)	事第	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)	Π		国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	- 1		財源	#支出金	千円	0	0	0	0	0	0
こっと共済の受付などを行っ	- 1	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
た。	- 1	事業	ш	その他	千円						0
	- 1	費		−般財源 <u>−</u> 貴計(A)	千円	1,803 1,803	1,813 1,813	1,744 1,744	1,687 1,687	1,695 1,695	1,731 1,731
	- 1			見前 (A) 見額(B)	千円	2,015	1,931	1,807	1,699	1,773	1,731
	- 1			E(A)/(B)	%	89.5%	93.9%	96.5%	99.3%	95.6%	89.7%
	Ī	2	職員数(正規	規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 3.00 0.50
	- 1	人		職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
	- 1	件費		任用職員等	千円		17,800	17,800	17,800	17,800	13,600
	ŀ		人件 総事業費(	き計(C) (A) 士(C)	千円		19,600	19,600 21,344	19,960	19,960	14,500
2 評価の部	L	(3)i	<b>応争未</b> 負(	(A)+(U)	十円	18,333	21,413	21,344	21,647	21,655	16,231
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	5•改	善 ③課是	夏•反省点)		改善	・や見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [		イ: 有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		<b>3</b> 7	
(事業の成果)	#	۶4 <del>-</del> 0		<i>林</i> 子 <b>正</b> 切。	~ ~ //	<b>正局の4</b> 722	11×カマル イン	+. <i>.</i> -	「向	削減 維	持 増加
市南部の拠点窓口として、証明書 (課題・反省点)	量の 角	行べ	2祝の収約	等を取扱い	、不1	史感の辨得	目に分めて	さた。	上		
国のマイナポイント事業並びに健上したことにより、コンビニ証明書									成 維果 持		
多様化しているため、「連絡所機							内央イイリノがり	刊力伝が	低		
									(廃止・	休止の場合は	(記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改	善案	等)						(//644.	, 700 🖂 🗸	
市役所の手続きができることや、	手続き	きにつ	ついて質問								
が、行政手続きのデジタル化の重	か向や	利用	引状況、運	営コストを躍	話え、	代替サー	ビスへの移	行など適切	刃なサービ	ス水準につ	ついて検

討した結果、令和7年12月末で廃止する方向性を示している。

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> 7</u>	年度 事務	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名窓口サービスセンタ	ター等	管理	運営(西部連絡所	事務)	市民部		課長名	夏目 亙		
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	窓口サービス	ペセンター係
施策名計画的な自治体運	営の担	推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率	を化の		<b>施形態</b>	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	fr ph	村	<b>良拠</b> 住民基本	台帳法	Ė					
	年度		<b>全生</b> 尸精伝	• <b>小</b> 川	市役所連約	各所規則				
1 現状把握の部 (1)事務事業	•	要・目			11 (2//) (2//	11/2/1/902(1				
①事業概要 立川市北西部に位置し、主に	<b>⑤対</b>	象数	の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
西砂町周辺の住民の市民課に			本台帳人口	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
関する行政サービスを担っている。		<u>アト国ノ</u> S籍人	(を含む)	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
	ウ	7/11/	•	-						
		・エニ	- 1==	** / _	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	1.00	動指		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		7籍等	絡所窓口での住基・ 証明発行数	通	12,134	11,534	10,465	9,606	7,706	5,647
身近な場所で、証明書交付や 税等の支払いができる環境が	1	段料等	絡所窓口での税・保 の収納件数	件	7,568	6,940	6,662	4,984	5,117	4,640
整っている。	上  西	5部連	絡所窓口での税・保 の収納金額	千円	110,801	94,618	91,456	72,781	77,110	74,679
		大果指		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 延	€利用		件	19,702		17,127	14,590		10,287
効果的・効率的で満足度の高	イサ	<b>基動</b> 処	理を除く市民課業務	%	7.5	7.2	6.8	5.8	5.5	4.6
い行政サービスを受けられる。	<b>上</b>	以動処	部連絡所のシェア 理を除く市民課業務	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7
			1連絡所のシェア	70						
	(2)	事業	のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ			財都支出金源	千円	0	0	0	0	0	0
こっと共済の受付などを行っ		1	内地方領	千円	0	0	0	0	0	0
7C <sub>0</sub>		事 業 	訳 その他 一般財源	千円	1,371	1,338	1,311	1,303		0 1,348
		費-		千円		1,338	1,311	1,303		1,348
			予算現額(B)	千円	1,455	1,499	1,374	1,413	1,384	1,542
			執行率(A)/(B)	%	94.2%	89.3%	95.4%	92.2%	95.0%	87.4%
	(	2	職員数(正規   月給   時給						0.24 4.00 0.50	
		人   件   <sub>3</sub>	正規職員分	千円		1,800	1,800	2,160	2,160	900
		r Li	会計年度任用職員等 	千円	14,750 16,550	17,800 19,600	17,800 19,600	17,800 19,960	17,800 19,960	17,800 18,700
		3総	※事業費(A)+(C)	千円	17,921	20,938	20,911	21,263	21,275	20,048
2 評価の部		<u> </u>				,	,		ŕ	
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合に ア)		イ: 有郊	効性     ウ∶効率性		工:公平性	オ:そ	の他		削減 維	スト 持
(事業の成果) 市西部の拠点窓口として、証明書	小子	行や	税の収納等を取扱い	、不仁	更感の解消	肖に努めて	きた。	向	17/1/9% VIE	10 200
(課題・反省点) 国のマイナポイント事業並びに健	+   本 / 兄 . [8	冷証し	トの一体ルによりつ	ひもいっ	ベーカード	のお付索が	・十キノ南	成 維		
上したことにより、コンビニ証明書	交付数	数がナ	<b>大幅に増加している</b>	ことにた	加え、税・係			果 持		
多様化しているため、「連絡所機	能のあ	っり方.	」について方向性を	示した	0			低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
市西部地域は、交通手段の不便定のニーズに応え、役割・機能を										
への移行など適切なサービス水道									とハロハー八日。	,

令和 6 年度事後評価	<u>令机</u>	Ц 7	年度 事務	<u>事</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名窓口サービスセンタ	ター等	管理	運営(東部連絡所	事務)	所属部	市民部		課長名	夏目 亙	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	窓口サービス	ペセンター係
施策名計画的な自治体運	営の打	推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	終効率	率化の		<b>施形態</b>	全部	<b>『</b> 委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	for the	<b>†</b>	<b>根拠</b> 住民基本	台帳法	Ė					
昭和61 年度~	年度 O		- 全生	· 廿川	市役所連約	タ				
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・目			11. K//IÆ	11///////				
①事業概要 立川市北東部に位置し、主に	⑤ <u>対</u>	<b>才象数</b>	 女の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
若葉町周辺の住民の市民課に			本台帳人口	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
関する行政サービスを担っている。		<u>タト国ノ</u> な籍人	人を含む)	人	151,133	151,575	151,883	151,986		152,618
<b>υ</b> ο	ウ	T*************************************			101,100	101,010	101,000	101,000	102,201	102,010
					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		5動指		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	<b>ア</b>   戸	ヨ籍等	経所窓口での住基・ 証明発行数	通	8,171	7,951	7,019	6,165	5,239	3,865
身近な場所で、証明書交付や 税等の支払いができる環境が	, 身	复部連	経所窓口での税・保 の収納件数	件	6,365	6,392	5,787	5,033	5,060	4,413
整っている。	上月	東部連	経済の収納金額	千円	94,215	92,339	86,516	78,262	70,947	70,035
		t 果指		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			数(異動処理を除く)	件	<b>実績</b> 14,536	<b>実績</b> 14,343	<b>実績</b> 12,806	<b>実績</b> 11,198	<b>実績</b> 10,299	<b>実績</b> 8,278
効果的・効率的で満足度の高	· / 星	星動処	上理を除く市民課業務	%	5.5	5.6	5.1	4.5	4.4	3.7
い行政サービスを受けられる。		中の東 異動処	[部連絡所のシェア L理を除く市民課業務							
	<b>フ</b>	りうち4	1連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7
	(2)	事業	のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
戸籍・住基・印鑑等の証明発			財都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行っ		1	源 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
た。		事	訳 その他	千円			0	0		0
		業費	一般財源	千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,311	1,343
		F	事業費計(A) 予算現額(B)	千円千円	1,371 1,455	1,324 1,499	1,311 1,374	1,292 1,421	1,311 1,384	1,343 1,542
		F	執行率(A)/(B)	%	94.2%	88.3%	95.4%	90.9%	94.7%	87.1%
		② I	—————————————————————————————————————	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50		0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 3.00 0.50
		义[	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
		件 년	会計年度任用職員等			17,800	17,800	17,800	17,800	13,600
			人件費計(C)	千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	14,500
2 評価の部		3/税	8事業費(A)+(C)	千円	17,921	20,924	20,911	21,252	21,271	15,843
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	• 改善	善・③課題・反省点〕	)	改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [	<u> </u>	イ: 有郊	効性 🔽 ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		コク	
(事業の成果)	H. 0. 7/4		化合质体体工作用。	. ~/	∓ ₽ o kuw	1) = <del>1</del> 2 \( 1 \)	٠. <u>١</u>	向	削減 維	持 増加
市東部の拠点窓口として、証明書 (課題・反省点)	い発	:行や	祝の収納等を取扱い	`、个1	史感の辨准	目に分めて	<b>さ</b> 7こ。	上		
国のマイナポイント事業並びに関上したことにより、コンビニ証明書								成 果 持		
多様化しているため、「連絡所機						KP央イイVフが1	刊力伝码	低		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	. 改善	李等	<b>〕</b>					(,),,,,,,,		
市東部地域は、交通手段の不便	さもあ	り、身	r近な場所で市役所							
定のニーズに応え、役割・機能をへの移行など適切なサービス水道									まえ、代替 な	ナービス

政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	情報シスプ	テム課	係名	住民情報	システム係
施策名 計画的な自治体運	営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 6
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化		施形態	全部	<b>多</b> 話	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返			以映代刊)						
平成18 年度~	午及	根拠							
11-24-115	5	立川市第		報化計画					
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要									
情報セキュリティを確保しながら	(5)対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
システムを安定稼働させ、効率	ア正規	職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
的・効果的に事務を処理できる ようにする。	イ短時	間再任用、月給制職員	人	503	495	517	532	531	507
	・ 数(4) ウ	月1日現在)							
				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動:	指標	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア定例	会(月次報告)	回	24	24	21	24	24	24
システムを安定稼働させ、効率	1 業務	 別定例会	□	187	200	48	_	_	_
的・効果的に市民サービス及び		MANE NATA		107	200	10			
内部事務を処理できるようにする。	ウ			山竹左左	DC左击	DO左连	DA左曲	R5年度	DC左左
	⑦成果	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	実績 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア稼働	日数	日	366	365	365	365	366	365
計画的な自治体運営を推進す	1								
るため、ICTを活用し、行政運									
営の効率化・合理化を推進す る。	ウ								
	(2)事業	業のコスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
<b>小人和C左东京结/市类江科</b>		日庄士山ム	1 1	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動) ・運用スケジュール調整		国庫支出金 財 都支出金	千円		11,601	5,878	0		0
・運用状況の点検・評価と改善		財   都支出金   源   地方債	千円	1,614	97,854 0	245,441	0		0
指導		M	千円		0	9,662	0	_	0
・法改正、制度改正等によるシステム改修の調整	事業	訳   その他   一般財源	千円		321,627	348,336			40,987
, ,,,	費	事業費計(A)	千円	· · · · · ·				,	
		予算現額(B)	千円	447,256	434,065	668,629	41,978	,	
		執行率(A)/(B)	%	99.7%	99.3%	91.1%	100.0%		100.0%
		職員数(正規   月給   時給			1.20 0.00 0.00				
	<b>②</b> 人	正規職員分	千円		10,800	12,150			7,200
	件	会計年度任用職員等			0	0	0	0	0
	費	人件費計(C)	千円		10,800	12,150	8,550	7,200	7,200
	3	総事業費(A)+(C)	千円		441,882	621,467	50,528		48,187
2 評価の部									
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	(善・③課題・反省点)	)	✔ 改善	きや見直しを図	回った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にと)	イ:有	前効性 ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	1. 7 . 1# 65	WIII APALIA AN	18.2. 1	1.10 3	,		向	削減 維	持 増加
オープンなパッケージシステムに情報セキュリティ対策と業務継続				どにより、シ	グアムの多	、正稼惻、			
(改革・改善)			-				成 維果 持		
情報セキュリティ対策、ユーザビリた。	ラティの向	上のため、グループウ	フェアの	)一部機能	において	女善を行っ			
700							下		
							(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革									
引き続き安定的なシステム運用を  テムの検討を進めていく。	と目指し、	事業者及び関係各課	との調	整を図って	ていく。また	こ、ネットワー	ーク更改に	あわせて、	次期シス
/ 一〇〇八天日1で、上のノ ( / 1/0									

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

所属部 行政管理部

課長名 藤枝 剛

事務事業名 基幹系システム構築・運用事業

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7	年度	<u>事務</u>	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	<u> 107年</u>	3 月作成
事務事業名 基幹系システム構造 同利用)	樂•連用	事業	(住民)	肯報システ	、ム共	所属部	行政管理	部	課長名	藤枝 剛	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	情報シスプ	テム課	係名	住民情報	ンステム係
施策名 計画的な自治体運	営の推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 6
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率の	とのた	めのICT		<b>色形態</b>	全部	₩委託 •	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返	for the	根担	如								
	年度	法令		立川市第	2 次 桂	・胡ル計画					
1 現状把握の部(1)事務事業	•	・目白	勺•結集			+以16月1四					
①事業概要			)推移			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
令和4年1月に三鷹市、日野市 の三市共同利用で稼働した住	ア対象				業務	60	60	60	60		60
民情報システムを、小金井市を		水未仍	1女人		未伤	00	00	00		00	00
加えた四市共同の自治体クラウドで構築・運用する。	1										
1 CHI X ZE/H / 00	ウ										
	<b>⑥活</b> 動	動指標	票		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			例会ワケンベ回数	ーキンググ	□	250		480	45		240
システムの運用を共同で行い、		<u>ーノ(0</u> 务局会		.)	口	43	39	40	12	12	12
業務を標準化しカスタマイズを 抑制することで、事務の効率	ウ	77777	N PIX			10		10		12	12
化、システム経費の削減、安定		# +F-19	<del></del>		ж / <b>т</b>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
稼働を目指す。	⑦成县			.,	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		努フロ	一作成数	数 —————	業務	60	60	60	60	60	60
事務の効率化、システム経費の削減により、計画的な自治体運	1										
営を推進するとともに、市民	ウ										
サービスを向上させる。	(2)重	業番の	コスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2) 4	- 未り				夫棋	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動) ・カスタマイズを抑制し、追加経		則	. —	庫支出金	千円	0	0	0	10,765		
費の削減に取り組んだ。		源	ī — "	『支出金 ******	千円			0	776		67,403
・三市共同に小金井市が合流し、既存のワーキンググループ			·J	地方債 その他	千円	5,000	0	0	6,128	0 15,874	18,128
を生かして四市でのワーキング		訴	`	 -般財源	千円	16,109	28,765		258,088		202,915
グループを開催した。 ・国の掲げる自治体情報システ	費			き計(A)	千円			374,925	275,757	·	290,642
ムの標準化・共通化に対応する				見額(B)	千円	21,110	34,820	398,414	278,637		302,265
ため、令和7年度中の移行を目指し、関係各課や関係省庁との			執行率	(A)/(B)	%	100.0%	82.6%	94.1%	99.0%	86.6%	96.2%
調整を行った。	2	職		見 月給 時給)			2.45 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00
	人			職員分	千円		22,050	22,950	15,750	14,850	14,850
	件			任用職員等			0	0	0	0	0
				費計(C)	千円		22,050 50,815	22,950	15,750 291,507	14,850 308,760	14,850
2 評価の部		少祁芎	7禾貝(	(A)+(C)	千円	38,209	50,815	397,875	291,007	300,700	305,492
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・	改善·	· <b>3</b> 課是	<b>匪·</b> 反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:	有効性	生	ウ:効率性	V	エ:公平性	オ:そ	の他		コス	
(事業の成果)三市共同利用は小										削減維	持 増加
票を共通とすることで、引き続き 減を図る体制を維持した。	ノステム	のカス	タマイ	ズを抑制し	業務交	効率の向上	と維持管理	里経費の縮	向上		
(改革・改善)データ利活用基盤の	)整備と	並行し	て、デ	ータ利活用	基盤	を活用する	らための人	材育成を	成維		
行った。   (課題・反省点)自治体情報シスラ	こんの煙	淮化•	土涌化	ない はない にない こうない こうしゅ こうしゅう しゅうしゅう しゅう	まで	協力や分割	日をするか。	ビ効率的な	果 持 低		
取組が求められている。	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-14	/\巡IL	110 PM (7)	- 111 C	VIII / J. 1.	_ c / a/a(	<i>_ /у₁</i> ┳ μ <b>៸</b> ′ Ֆ	下		
(a) A (4 a ± 4 a ± ± 11 (c) ±	- <u>-</u>	<i>≒  </i> \							(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 令和4年1月から三市共同で運用			上日/丰	担シフテルー	でなて、	がシフテ	人の字字科	活動と注力、	ナスレレナノ	7 行硏手	結キの十
ンライン化やデータ利活用等に向	句けた基	盤整	備や人	材育成など	で、更な	よる業務効	率化に向け	ナ具体的な	り ることもに 取組みを行	-、11以十万 于5。令和7	r 年度の
煙淮ルに向けて 引き続き関係名	ス鯉レの	調取する	わ思なる	省 庁との調	敕•千	な事が進め、	ていく				

事務事業名	一 内情報基盤整備事業					<b>所属部</b> 行政管理部			課長名 藤枝 剛		
政策名	行政経営・コミュニ	ティ				所属課	情報シスプ	テム課	係名	情報基盤	係
施策名	計画的な自治体運	営の推進	焦			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 7番号 7
基本事業名	市民サービス向上と業	美務効率化	のため		形態	全音	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間		年度 :	根拠 法令等		381/2 17						
市長公約		$\mathcal{O}$				報化計画、	、立川市D	X推進基本	方針		
1 現状把握	との部 (1)事務事業										
業務の効率的	り処理、職員間や	<ul><li>⑤対象</li></ul>	数の打	<b>佳移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	みますを図るために トワーク等のICT	ア正規	職員数	((4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
基盤について	て、計画的、効果的 また、基盤に係る	1 数(4	間再任 月1日	用、月給制職員 現在)	人	503	495	517	532	531	507
物理的、技術	f的な情報セキュリ	ウ									
ティ対策を維 管理する。	持しながら保守・	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をと	ごのような状態にしたいのか)	アネット	ワーク	事業者定例会	口	16	16	16	16	16	16
	ティを確保しながら 登備・更新、維持・	イ情報数	セキュ	リティ研修参加者	人	535	493	535	308	517	724
管理し、事務	事業の効率的な	<b>ウ</b> eラー	ーニング	受講者数	人	1,546	1,527	1,550	1,573	1,580	1,576
処理を行うこか	とで、有益な市民 供する。	⑦成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)	<b>ア</b>  サー数	バ室設	置個別システム	式	18	19	19	10	13	13
	台体運営を推進す	イ稼働	日数		日	366	365	365	365	366	365
営と市民サー理化を推進す	「を活用し、行政運・ビスの効率化・合	ウ									
在旧艺能歷	· つ。	(2)事	業のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年月	度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	18,084	8,759	0	0	0
	及びパソコン等の		財	都支出金	千円	0	0	1,242	0	10,025	0
保守・管理 ・ネットワーク	基盤のセキュリティ	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
強化(総務省	が示す自治体情	事	訳	その他	千円	13,225	13,073	16,610			
報システム強への対応)	靱性向上モデル	業費		一般財源	_			213,801		228,292	
•情報セキュ!	リティ研修、情報セ	<b>A</b>		事業費計(A)	千円	•	224,791	240,412	202,311	281,232	404,669
	ーニング、個人番 ゲ、情報セキュリ			予算現額(B)	千円	178,197	235,225	260,837	212,453		435,755
ティ内部監査	、標的型攻撃メー			1行率(A)/(B)	从	100.0%	95.6%	92.2%	95.2%	95.3%	92.9% 2.15 0.00 0.50
ル訓練の実施	色	2		数 <sup>征規   月給   時給)</sup> 正規職員分	う 千円	20,250	23,400	26,100	19,800	18,900	19,350
		人		生成城長刀 年度任用職員等	·'' 千円	0	23,400	20,100	0	0	1,000
		費		件費計(C)	<u> </u>	20,250	23,400	26,100	19,800	_	20,350
		3		業費(A)+(C)	千円		248,191	266,512	222,111	300,132	425,019
2 評価の部											
	話①事業の成果・②	2)改革・改	▼善・③	)課題・反省点)		ノ改善	きや見直しを図	つた	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ				✓ ウ:効率性				の他			スト
	)情報基盤における約 )リスクを抑制し、安第								向	削減 維	持増加
計を進めた			. ,							i I	

令和 7 年度 事務事業マネジメントシー

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

情報基盤整備を進める必要がある。

自席以外の場所へ持ち出せるように運用の変更を行った。

引き続き、庁内情報基盤の安定的な運用に努める。また、庁内ネットワーク基盤の更新に向け、設計構築事業者の選定を進める。庁 内ネットワーク基盤の更新にあたっては、職員が働きやすい職場環境を実現し、行政サービスの向上につなげていく。

 $\bigcirc$ 

(廃止・休止の場合は記入不要)

果持

低

下

(改善・改革)業務用パソコンについて、ノート型のパソコンに入れ替えを行った。所属長の許可の下、

(課題・反省点)多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度 な知識が必要となってきていることから管理の負担が増大している。また、自治体DXに対応した庁内

事務事業名DX協働運営事業					所属部	行政管理	部	課長名		
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	情報シスプ	テム課	係名	情報基盤	係
施策名 計画的な自治体運	運営の推進	į			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 8
基本事業名 市民サービス向上と対	美務効率化	のための		形態 選択可)	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間     単年度繰返       平成14 年度~       市長公約     主要施策		根拠 去令等	立川市第3	3次情	報化計画					
1 現状把握の部(1)事務事業										
① <b>事業概要</b> 東京都と区市町村等で構成す	⑤対象	数の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
るDX協働運営委員会に参画 し、電子申請・電子調達システ	ア電子	申請新規	見登録者数	件	11,180	9,519	12,872	26,734	25,169	23,097
ムの運用を共同アウトソーシン	イ電子	調達登銀	录事業者数	件	12,880	13,388	13,694	13,832	13,906	13,995
グし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。	ウ									
	<b>⑥活動</b>	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア協議	会会議参	 参加数	回	<b>一大</b> 順 7	<b>一大</b> 順	<b>一大</b> 順 7	<b>大順</b> 8	<b>一大</b> 順	<b>大</b> 傾 4
市民等がいつでも、どこからで	イ電子	申請手約	売数	業務	20	38	75	103	72	12
も申請手続等ができる利便性 向上と契約事務の透明性の確	ウ									
保等を図る。	⑦成果:	 指煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)		申請利月		件	<b>実績</b> 4,144	<b>実績</b> 5,662	<b>実績</b> 11,108	<u>実績</u> 14,017	<b>実績</b> 9,600	<b>実績</b> 2,224
ICTを活用し、効率的・効果的	イ電子			件	789	765	694	758	752	679
な市民サービスを推進する。	ウ	<b>浉</b> (圣不可/	11   下 数	IT	109	703	034	730	132	013
	.7									, ,
	(2)事美	業のコス	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・都・区市町村DX協働運営委員会への参画		財源	都支出金	千円	0		0	0	0	0
・電子申請事務等の更なる拡充・電子申請サービスの普及・促	1	内	<u>地方債</u> その他	千円	0	0	0	0	0	0
進等に取り組んだ。	事業	訳_	一般財源	千円	-		12,598	13,072	13,006	13,207
	費	事:	<u></u>	千円			12,598	13,072	13,006	13,207
		予	算現額(B)	千円	13,535	13,694	13,830	14,169	14,277	14,444
			亍率(A)/(B)	%	100.0%	91.2%	91.1%	92.3%	91.1%	91.4%
	2		(正規   月給   時給)	人		0.30 0.00 0.00				
	人件		規職員分 度任用職員等	千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	4,950
	費		- <u>/                                    </u>	千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	4,950
	3		費(A)+(C)	千円		15,186	17,998	18,022	17,956	18,157
2 評価の部	@ 7L # 7L	± @			7-1-4		3 6	(0) 声型	± ∩ ± ♠↓	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性		「善・③) 「効性 □	課題・反省点 <i>)</i> 		<sup> 改善</sup>  エ:公平性	きや見直しを図 オ∶そ		(2)事录	の方針コス	z
(課題がある場合に <b>ノ</b> ) 日刊安当任 (事業の成果)	11:1=		ワ: 効学性		工:公子注	1 : て				<u>∵</u> 持
システム運用の共同化により、単								自自		
減できている。また、電子申請の みを行った。	向知べ協	議会か	土催する研修へ	~麥刀	正す るなとす	刊用払入^	- (/ ) 取り組	成維		
								果持低		
								下	Uni oli An	1317 <b>7 3</b> 7
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改姜安:	苯)						(廃止・	木止の場合は	↓記人个要)
現在の電子申請・電子調達シス			 売・拡充させると	ともに		:都•区市町	「村DX協賃	動運営委員	会に参画	し、他シス
テムの共同化の検討に取り組む		,,,			// - 0			,		—

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

政策名	行政経営・コミュニ	ティ						所属課	情報シスプ	テム課	係名	住民情報	
施策名	計画的な自治体運	営の	推進					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 22
基本事業名	市民サービス向上と業	美務效	率化	のため	のICT		<b>地形態</b>	全部	8番託 6	/ 一部委託	補助		連携·協働
事業期間	単年度繰返			<b>+□</b> +hn		11/2 /2/	04/(-1/	る特定の	 個人を識別	  するための	 の番号の利	川用等に関	する法律
		年度		根拠 よ令等		立川市行政	汝手続	における特	特定の個人?	を識別する	ための番号	一の利用に関	<b>事する条例</b>
市長公約	主要施策	£ 10 H				江縣 卍	Ħ						
1 現状把握	屋の部 (1)事務事業 					•活勤•戍							
社会保障•税	番号制度の着実	(5)	対象	数(の)	惟移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
な連用及びト	円滑な導入を図る。	ア	正規則	哉員数	女(4月1	日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
		1	市民(	(1月1	日現在	E)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
		ゥ											
			エチャ	比井市			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<b>6</b> )	活動	旧保			甲1业	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	どのような状態にしたいのか)		条例				箇所	0	1	0	1	2	2
個人番号利用理することが	用事務を適切に処		改修・		等を行	ったシステ	個	1	1	1	1	0	3
性することが	くらる。	ゥ	21023	^									
			成果	<b>上</b> /			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@#+ T					事報保証	要評価の		実績	実績	実績	実績	実績	実績
	うな結果に結び付けるか)	1	実施!	事業数	攵		事業	19	3	19	5	3	19
	イアウトの変更や 報保護評価の実施		情報は構築の			パリシー再	%	100.0	_	_	_	_1	_
等を行うことで	で、適切な制度の	ウ											
運用を行う。			\ <del>+</del> *	<u> </u>				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		(2	)事第	€0)ニ	ハト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
_	度実績(事業活動)				国国	車支出金	千円	3,034	4,148	1,351	22,781	19,581	6,729
	レイアウト改版にお 改修等、レイアウト			財源		支出金	千円	0	0		0	0	0
変更対応			1	内		也方債	千円	0	0	0	0	0	0
・特定個人情  施	「報保護評価の実		事業	訳		その他	千円	0	0	0	Ŭ	Ů	0
·独自利用事	務に係る情報連		费			般財源	千円	4,054	3,829	4,053	·		
携を行うため 委員会への原	の個人情報保護					計(A)	千円	7,088	7,977	5,404		,	,
安貝云 へり川	## (LL)				予算現	(A)/(B)	千円 %	7,088	7,990 99.8%	5,417 99.8%	31,915 83.8%		
				_		(A)/(D) 	人	1.25 0.00 0.00			0.50 0.00 0.00		
			② 人		正規單		千円	11,250	4,500	4,500	4,500		
			件			 E用職員等	1	0	0	0	0		
			費		人件費	計(C)	千円	11,250	4,500	4,500	4,500	3,600	3,600
			3	総事	業費(,	A)+(C)	千円	18,338	12,477	9,904	31,245	27,118	14,266
2 評価の部												Ue - I A I	
	舌①事業の成果・②	- • •		_ `					らいまである。 ● で見直しを図		(2)事第 .	業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ			イ∶有	効性	Ш	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	-の他			スト :持   増加
(事業の成果) ・データ標準	) レイアウトの改版対原	六やは	持定個	团 人 信	<b>事報保</b>	誰評価を3	主施す	スニレで譲	計別な制度	軍田を行っ	,一向	月1/10人 小庄	竹山山
た。										´	$\vdash$	$\perp$	
	タル接続用のパソコン のサポートを実施した		用意し	、接	続環境	が整って	いない	市民等に	.向けて、公	金受取口	成 維 井		
生"之五歌号。	ファか 下で天旭した	<u>_</u> 0									低低		_
											(肉止,	休止の場合は	十記入不再)
(3) 全後の国	事業の方向性(改革	· 2左	盖安全	差)							いだエ	アトュレックの 口(	>日レノン・「女)
	から始まった情報連携				シ引き4	売き図ろ	また	平成30年月	まから開始	した雷子申	ま詰サービ	ス(ぴったり	サービス)
について、引	っ越しワンストップサ	トード	こえを	まじめ	b、国力	ぶ示す26手	続き	子育て関	係15手続き	、介護関係	系11手続き	く)を開始で	きるよう庁
内調整を図っ	っていく。												

<sub>令和 6 年度事後評価</sub> 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

所属部 行政管理部

事務事業名 社会保障•税番号制度事務

令和 7 年 6 月作成

課長名 藤枝 剛

施策名計画的な自治体運	営の推議	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 26
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化	このため		<b>も形態</b>	全部	\$\$	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		+⊟ +h⊓		(1共1八日)						
平成27 年度~	年度	根拠 法令等	车							
市長公約 主要施策 主要施策			立川市第		報化計画					
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要										
市民や来訪者への情報提供・	<b>⑤</b> 対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
発信のための公衆無線LAN接	ア市国	1(1月1	1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
続環境の整備を行う。	来訪者	数(JR立川 定期外乗	駅・多摩都市モノレール立川 車客数、公共駐車場利用者	万人	4,010	2,800	3,110	3,630	3,840	未確定
	数)			,,,,		_,	-,	-,	-,	711127
	ウ					D0/E#	B0/E #	D455	DE /E /E	D0/E#
	⑥活動			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア整備計)	アクセ	:スポイント数(累	箇所	4	4	4	4		3
- 公衆無線LAN接続環境の整	<b>イ</b>									
備により、市民や来訪者への情										
報提供・発信のためのインフラ 整備がなされ、利便性の向上に	ウ									
つながる。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア利用	件数(	1日平均·屋外型)	件	1,663		1,002			
ICTを活用し、効率的・効果的	イ利用	14:米尔(		件	10		5	5	3	0
な市民サービスを推進する。		J	111十岁 座门主/		10	3	0	J		0
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		<b>夫</b> 根	<del>天</del> 棋			
・立川駅南北駅前広場デッキ上		財	都支出金	千円		0	0	_		
及び立川駅西側新自由通路上		源	地方債	千円		0	0		Ŭ	
のアクセスポイントの維持管理。		内品	その他	千円		0	0	_	<u> </u>	
	事業	訳	一般財源	千円		1,265	1,265	Ů	Ŭ	1,324
	費	3		千円		1,265	1,265		· ·	1,324
		_	予算現額(B)	千円			1,266			
			执行率(A)/(B)	%	99.9%		99.9%			
		_	<b>数</b> (正規   月給   時給)			0.10 0.00 0.00				0.20 0.00 0.00
	2		正規職員分	千円	3,150	900	900	1,350	1,800	1,800
	件	会計	年度任用職員等			0	0	0		
	費		人件費計(C)	千円		900	900	1,350	1,800	1,800
	(3	総事	業費(A)+(C)	千円	4,404	2,165	2,165	2,606	5,807	3,124
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・3	女善•〔	3課題・反省点)		✓ 改善	きや見直しを図 	<b>図った</b>	(2)事業	*の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性	<b>イ</b> :	有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他	]		スト
(事業の成果)	) <del></del>	15 /101 立口	. 白 山 泽 吹 囯 コッ	sの は	±11 +13 /++	<b>たのと</b> よっ	7個体が相	一向	削減 維	持 増加
立川駅南北駅前広場デッキ及び 供し、市民及び来訪者の利便性				アクノリ百	₩促供•免	11音0ク/こめり0	プ現児を促	「         上		
(改革・改善)			-	_				成 維果 持		
安心・安全で自動的に接続可能 イントの運用を令和6年度から開		ューミン	/グの国際規格(	Open	Roaming) (	こ対応した	アクセスボ	本  技		_
	лц O7C <sub>0</sub>							下		
		- 1-1						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革							-1			
現在の公衆無線LANのサービス ていく。	ス提供エリ	リアを終	准持しつつ、利用	状況	や他団体等	等の動向を	踏まえ、公	:衆無線LA	ANの活用	を検討し
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \										

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

所属部 行政管理部

所属課 情報システム課

課長名 藤枝 剛

係名 情報基盤係

事務事業名公衆無線LAN整備事業

政策名 行政経営・コミュニティ

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	1 7	7 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>ト</b> 令	<u>和 7 年 6</u>	3 月作成
事務事業名 デジタル活用支援	事業					所属部	市長公室		課長名	野口 康治	告
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	改革推進	課	係名	デジタル改	工革推進係
施策名 計画的な自治体運	営営の推	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 33
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率	红	つため		を形態 (選択可)	全音	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	f la		根拠			_					
令和5 年度~	年度 O		令等		7推准	基本方針					
11-21-11	_	要・│	目的	·結果·活動·成		五个// 四					
①事業概要 オンラインによる行政手続や	⑤対	象数	数の打	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
サービスの利用方法について、	ア市	i民(	1月1	 日現在)						185,825	186,257
高齢者等が身近な場所で相談 や学習を行えるように、日本郵	1										
便と連携して立川市公式LINE	ゥ										
の登録・設定支援を行うなど、 デジタルデバイド対策としての		<b>411</b>	F.T#		24 /L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
サービスを提供する。	⑥活				単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア相	談力	数							51	14
デジタルデバイド対策としての サービスを提供することでオン	イ 相	談件	+数							118	32
ラインによる行政手続・サービス	ウ										
の利用拡大につなげる。	⑦成	果技	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア電	子月	申請利	川用件数		入根	入惊	入根	入根	9,600	2,220
デジタル活用に関する理解や	1										
スキルが十分でない高齢者等 において、オンラインによる行政	ゥ										
手続・サービスの利用拡大につ						1101 F =		2055	<i>h</i>		50 to the
ながる。	(2)	事業	€の⊐	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市内7局の郵便局において下 記サービスを提供した。			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	, ,	9
①メール作成方法操作支援		1	内	地方債	千円	0	0	0	0		0
②インターネットでの検索方法 操作支援	4	事 業	訳	一 その他 一般財源	千円	0	0	0	0		21
③オンラインによる行政手続の	i	費		      業費計(A)	千円	0	0	0	0	243	30
デモ申請支援 ④LINEアプリのインストール支				下 <del>年                                    </del>	千円	0	0	0	0		95
援 ⑤立川市公式LINEアカウント			载	九行率(A)/(B)	%					23.5%	31.6%
の登録支援	(	2		数(正規   月給   時給)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
⑥たちかわごみ分別アプリイン ストール支援		人		正規職員分	千円	0	0	0	0	900	900
		件   費		年度任用職員等 人件費計(C)	千円	0	0	0	0	900	900
		(3) <sub>1</sub>		* 費 ( C )  * 費 ( A ) + ( C )	千円	0	0	0	0	1,143	930
2 評価の部										·	200
(1)全体総括(①事業の成果・②							きや見直しを図 		(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合に)	1	′:有	効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	·の他 <u>ィ</u>		削減 維	
(事業の成果) 既存の窓口に加え、行政手続の:	オンラ	イン・	化を	推進しており、高	齢者	等が身近な	は場所で相	談や学習を	向	円1//以 小住	1寸 - 14 / 11
行えるようにデジタルデバイド対象 (課題・反省点)										_	
高齢者を中心とするデジタルディ											)
操作支援サービスの提供等であった。	ったが	、適	切に	ニーズを捉え切	れてい	なかったが	ため結果と	して利用者	低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
デジタルの利便性を実感してもら 政手続きについて、庁内調査を行											
					·선개	· ニ ン		ux c 11.7 C	· 10 4/C	, 1m1회h.日 <del>소</del>	,- т жr 1

令和 6 年度事後評価	<del>令</del>	和 7	7 左	<u>F度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	ト <sub>令</sub>	17 年 6	;月作成
事務事業名住民基本台帳事務	务					所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	戸籍住民	課	係名	窓口係	
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 2 番号 2
基本事業名市民サービス向上と業	美務效	率化	のため		地形態	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
<b>事業期間</b> 単年度繰返			T== TPu	住民基本:	<sub>選択可)</sub> 台帳法	<u> </u>		<b>=</b>			
事業期間 昭和22 年度~	年度		根拠 よ令争	型刀目宿往							
	0			立川市事		枚料条例					
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要											
住民基本台帳は、市民の居住		対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
関係を公証するものであり、 種々の行政サービスや人口調	ア	住氏2		計帳人口 含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
査、選挙人名簿等の事務処理	1										
の基礎になっている。転入・転 出等の異動処理のほか、写しの	ゥ										
交付、閲覧、住居表示の設定		ナエロ	L 1=		*** **	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
等を実施している。	<b>6</b> )	活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	本庁i 住民	基本台	候異動処理	件	30,662	29,674	22,446	22,727	23,188	24,036
来庁者(住民票異動や各種証	1	【参考	:】窓 □	サービスセンターを  理件数	件	39,996	38,555	30,790	31,607	31,268	31,791
明書等の手続きをする方)に とって、転入・転出に伴う一連の	ゥ	<u> </u>	天 到 人	些生什数							<del> </del>
手続き、証明書交付等が効率		<b>라田</b>	-E-1		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
的にできる環境が整っている。	$\bigcirc$	<b>成果</b> 本庁		1での		<b>夫</b> 根	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	住基語	正明系	<b>经行数</b>	通	62,362	61,370	58,912	56,742	50,154	41,513
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	1			窓口・コンビニ交 基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174	118,593	118,839
(引政) これを支付的(の)。	ウ	1101	101	27411777177							
						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2	)事第	€の=	スト	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	12	15	22	1,504	15	12,003
・転入・転出等の住民票異動処 理			財源	都支出金	千円	7	8	8	8	8	8
・戸籍附票への住民異動反映		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
処理 •各種証明書交付		事	訳	その他	千円		2,718	2,829	2,696	2,594	2,198
・住民基本台帳の写しの閲覧		業費	_	一般財源	千円	423	436	9	832	1,016	1,329
・住居表示の設定		,		事業費計(A)	千円	3,032	3,177	2,868	5,040	3,633	15,538
など				予算現額(B) 	千円 %	3,077	3,425	4,092	5,456	3,940	17,360
				九行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給)		98.5%	92.8%	70.1%	92.4%	92.2%	89.5%
		② 人		要(正規   月稲   時稲) 正規職員分	十円				91,530	93,330	93,060
		7.1		生成概页力 年度任用職員等		21,660	26,192	35,180	31,400	31,400	27,200
		費		人件費計(C)	千円	203,190	207,722	190,610	122,930		120,260
		3		業費(A)+(C)	千円	206,222	210,899	193,478	127,970	128,363	135,798
2 評価の部										·	
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改	革·改	善•③	③課題・反省点)		一改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ:有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他レ		コブ	
(事業の成果) 「転出・転入ワンストップサービス	ロティ	~! \\T	· ++	和 - 十	₩. 7 K)	テCNIC体の	世仕た近日	B1 /-l	一向	削減 維	<u>持   瑁加</u> 
ンバーカードをお持ちの方であれ											
上と窓口混雑緩和につなげた。こ	また、	戸籍	の振り	の仮名登録に伴う	うマイフ	ナンバーカ	ードへの氏		成 維  果 持		
字表記等の対応に向けて、関連   (課題・反省点)	96	ン人丁	<i>A(I)</i>	以修について必	安は≟	#'胴を仃つ	/こ。		低		
「転出・転入ワンストップサービス				正明書交付事業	につい	て、市民に	こ利便性を	・理解しても	」	U. I. ~ IE ^ :	1377
らうため引き続き周知・啓発を行う			-						(廃止・	木止の場合は	記人不要)
(3)今後の事業の方向性(改革)				しまた 今年のた	帝)ァニ	る字さかで	ス振光光	ナナシュティ	の海田胆	ねに合わり	ナ「フー」
住民基本台帳システムの安定的  ト窓口」の導入について本格的に											

「窓口」の導入にういて本格的に使うを進めるとともに尸精以名の振り似名登録による住民基本可帳への登録並びに、マイテンバーカードへの氏名のローマ字表記等の対応に向けて、国から示されるスケジュールに基づき適切に対応していく。

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 年	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 住民基本台帳事務	ら(データブ	人力等	等委託事業)		所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	窓口係	
施策名 計画的な自治体運	運営の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 番号 2
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化の	のため	のICT活用 実施	形態	全音	逐託 レ	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	競争の導力					法律		
平成23 年度~		去令等				計(閣議決)				
「川長公利   一   土姜旭泉   1   1 現状把握の部 (1)事務事業	_	目的・			引肥は未然	が地田寺(	(下月段1万)			
①事業概要 民間等への委託がより効果的・	<b>⑤</b> 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
効率的であると判断したデータ	ア住民を		  帳人口	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
入力等の定型的業務につい て、行政責任を前提として平成			·数(累計)	人	105,997	106,308	106,422	106,485	106,514	106,874
24年3月から業務委託を導入。 委託範囲は、住民票・印鑑・戸	ウ本籍がある人	人口(5	上川市に本籍が 1	人	151,133	151,575	151,772	151,986	152,297	152,618
籍・税の証明発行事務、住基や 印鑑の異動処理入力。	<u> </u>		)	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
日」	<b>元</b> 本庁「	市民課	の住民票・戸	通	<b>実績</b> 92,309	<b>実績</b> 89,673	<b>実績</b> 84,216	<b>実績</b> 76,535	<b>実績</b> 67,655	<b>実績</b> 47,234
来庁者(住民異動や各種証明	本庁፣	有民課	の証明書発行数 やで受け付けた住	件	28,261	27,252	27,321	28,423	28,635	
書を必要とする方)にとって、転 入・転出に伴う一連の手続き、	1 民異	<b></b>	『で受け付けた印	件	5,974	6,297	5,803	5,513		
証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	ク成果	助件数 <b>治煙</b>	<u> </u>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
る現場が登つくいる。     ③結果(どのような結果に結び付けるか)	<b>元</b> 本庁「	市民課		通	<b>実績</b> 62,362	<b>実績</b> 61,370	<b>実績</b> 58,912	<b>実績</b> 56,742	<b>実績</b> 50,154	<b>実績</b> 41,513
効果的・効率的で満足度の高	人【参考		<u>行数</u> 窓口での住基証	通	120,758	123,239	122,427	122,174	118,593	,
い行政サービスを受けられる。	コ 明発行 ウ	亍数		坦	120,756	123,239	122,421	122,174	110,093	110,009
	.7									
	(2)事業	€のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・令和6年5月に令和3年締結 の委託契約終了につき、令和6		財 源	都支出金	千円		0	0	0	0	0
年6月から3年間の長期契約に	1	内	地方債	千円		0	0	0	0	0
より委託事業を実施している。	事業	訳	その他	千円			15,067	15,180		
	費	F	一般財源	千円		0	0	0	2,140	7,387
			事業費計(A)	千円		14,503	15,067	15,180		
			予算現額(B) 1行率(A)/(B)	千円 %	14,371 100.0%	14,503 100.0%	19,832 76.0%	15,180 100.0%	15,180 100.0%	23,126 75.6%
			<b>数</b> (正規   月給   時給)						0.24 0.00 0.00	
	② 人		<u> </u>	千円		4,050	2,070	2,160	2,160	3,240
	件	会計	年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	費「	J	人件費計(C)	千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	3,240
	3	総事ӭ	業費(A)+(C)	千円	18,420	18,553	17,137	17,340	17,340	20,730
2 評価の部	075# 75	<b>*</b> 6			7	: L = + . +	1 4	(0) 車架	±∧±₽	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 シマ・日的 妥当性		-			<b></b>	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	美の方針 コス	7 h
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	1:	効性	ワ: 効挙性	•	工:公平性	オ:そ	の他			<u> </u>
委託事業者との定例連絡会にお	いて、業務	务水準	生の維持に向けた	二調整	を行った。	また、安定	運用に向	向	(	
け日々の品質チェックのほか、年							者更新を	成 維		
経て、窓口における証明書交付 (課題・反省点)	一数   例 少 (	ニメゾルご	♪タ つにめ、安託	77谷(	77. 見しど	11つに。		果 持		
入力事業の委託化により、職員の								_   低		
ているが、より体系的に習得でき しており、窓口業務全体について					また、職員の	<b>沙側さ万か</b>	大さく変化	4	 休止の場合に	よ記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
職員のスキル向上に向け、研修			  ることにより正確	な事	務処理につ	つなげる。				

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> 7 4</u>	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年(	6 月作成	
事務事業名住民基本台帳ネッ	トワーク	ンステ	ム運用管理		所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	窓口係		
施策名 計画的な自治体運	営の推済	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 3番号 3	
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化	このため		を形態 (選択可)	全部	『委託 <b>●</b>	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働	
事業期間 単年度繰返 平成14 年度~	年度	根拠	住民基本	台帳沒		共団体情報	報システムな	幾構の認記	正業務に関	する法律	
市長公約 主要施策		法令									
1 現状把握の部(1)事務事業	(の概要	·目的	•結果•活動•成	果							
①事業概要 住民基本台帳の4情報(氏名・	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
住所・性別・生年月日)と住民票		基本   国人を	台帳人口 会まり	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
コードで全国共通の電子的な 本人確認と居住関係を公証す	1	3/16	ц 3/								
る仕組み。国・都へ市民情報を	ウ										
提供することにより、住民票等 の提出を省略できるなど、市民					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
の利便性向上を支えている。	⑥活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア  個人枚数		カードの累積交付	枚	34,358	56,921	81,162	119,654	139,981	157,156	
来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、	1個人	、番号	カード交付率	%	18.7	30.9	44.0	64.6	75.5	84.6	
転入・転出に伴う一連の手続	ウ										
き、証明書交付等が効率的に できる環境が整っている。	⑦成果	上指揮		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ネッ		かを活用した行政		実績	実績	実績	実績	実績	実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	機関		の情報提供など	件	1,772	2,563	4,163	5,935	8,367	9,769	
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	1										
	ウ										
	(2)事	業の:	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	7,331	6,759	5,109	5,250	3,042	
・引き続き適正運用に努めた。・システム運用は継続している		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
が、住基カードに関しては平成	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	_	
27年12月28日で交付を終了し	事	訳	その他	千円			209				
た。	業費		一般財源	千円	· ·	0	2,365	160			
			事業費計(A) 予算現額(B)	千円	6,719 6,723	7,564 7,649	9,333	5,269		3,317	
			ァ昇切破(D)  执行率(A)/(B)	тп %	99.9%	98.9%	9,466 98.6%	5,403 97.5%			
			数(正規   月給   時給)		1.87 0.00 0.00				1.31 0.00 0.00		
	②		正規職員分	千円	16,830	16,830	18,000	11,790	11,790	11,340	
	件	会計	-年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
	費		人件費計(C)	千円	16,830	16,830	18,000	11,790	11,790	11,340	
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	23,549	24,394	27,333	17,059	17,211	14,657	
2 評価の部	<b>√7+</b> # 7	<b>Ь</b> ¥ /	多細胞 二少上)		7b ¥	5 th F1 # 1 # 10	7 - 4	(の)車業	業の方針		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性			3)課題・反省点 <i>)</i> □ つ:効率性		<sup>  改善</sup>  エ:公平性	きや見直しを図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の他	(乙/事月		スト	
(課題がある場合によ) ア・日的安国性   (事業の成果)	11:/	自幼注	リ: 効率性		工:公平性	<b>オ</b> :で		4		持 増加	
住民基本台帳ネットワークシステ								向			
データ連携を国から示されたスク い、カードを利用した転入・転出(				イナンバーカードの普及率向上に伴				上 成 維	<del>                                     </del>		
(課題・反省点)			-					成維持			
社会保障・税番号制度の一部改					正され、マイナンバーカードの交付率 低番号利用事務において、住民基本台 下						
帳ネットワークシステムの他課利							<b>二八</b>	<b>         </b>   (廃止・休止の場合は記入不要			

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

通常運用維持だけでなく、リスク発生時の対応・対策についてのノウハウ継承も確認していく。マイナンバーカードの普及、個人番号利用事務の増加に伴い、住民基本台帳ネットワークシステム端末の利用も増加しており、状況に基づき適切にシステムの増配置を行う必要がある。また、戸籍法の一部改正により、氏名の振り仮名が戸籍の登録事項となることから、マイナンバーカードの氏名表記についてローマ字表記を追加するためのシステム改修を行い、必要な準備を整える。

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 1	年度 事務	事	ミマネシ	ノメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令和	17 年 6	3 月作成
事務事業名 戸籍事務					所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	戸籍係	
施策名計画的な自治体運	営の推	進			予算科目		款 2	項 3	目 1	事業 番号 4
基本事業名市民サービス向上と業	美務効率の	とのため		<b>形態</b>	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	Ar dis	根拠	戸籍法	x >/4-						
	年度	法令			X雷篁情報	<b>処理組織</b>	データ保護	管理規程		
1 現状把握の部(1)事務事業	_	•目的			3 -B 3F 113 TK		/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	. H + 11/96   11		
①事業概要 日本国籍を有する者の身分関	<b>⑤</b> 対象	き数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
係(家族関係)について時系列	ア本籍	<del></del> 普人		人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
で登録し、公証する役割をもつ戸籍に関し、厳正かつ迅速な	1									
事務を行う。また、戸籍諸証明	ゥ									
の発行のほか、埋葬・火葬の許可などを行っている。					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	<b>⑥活</b> 動	力指標	!	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア届品	当事件	数	件	9,128	8,609	8,384	8,408	8,343	8,411
本籍人及び非本籍人の戸籍に 係る事務処理並びに外国人の	イ新	F籍編	製等の処理件数	件	2,841	2,562	2,476	2,500	2,501	2,507
届出に係る事務処理を的確に	ウ									
行い、親族的な身分関係を公 証する。	⑦成!	見指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア戸領	誓証明2	 発行件数	件	<del>美</del> 根 46,667	<del>天</del> 根 43,465	<del>天</del> 模 42,507	<del>美</del> 模 46,313		
職員の専門性の向上を推進し	1	H Face > 4 >	211111391	- ' '		,		,		
つつ、戸籍電算システムを用い て迅速かつ正確な処理を行うこ										
とにより、市民サービス向上と業	ウ									
務効率化を実現する。	(2)事	業の	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	6,697	0	6,908	0	5,791
出生、婚姻、死亡等の戸籍届 出を受け付けて処理したほか、		財源	都支出金	千円	70	127	116	127	148	153
戸籍諸証明を発行した。国の副	1	内	地方債	千円		0	0	0	0	0
本データ管理システムとの連携 を行い、大災害による戸籍情報	事業	訳		千円		17,236	17,067	2,180		
の滅失を防ぐ措置を講じてい	井		一般財源	千円	17,607	19,087	25,742	168	8	7.616
る。戸籍情報連携システムを利 用した副本記録情報の参照や			事業費計(A) 予算現額(B)	千円	36,568 36,851	43,147 48,535	42,925 44,346	9,383 9,627	2,281 2,562	7,616 8,240
戸籍の広域交付を安定的に稼		3	<del>,并说做(B)</del> 執行率(A)/(B)	%	99.2%	88.9%	96.8%	97.5%	89.0%	92.4%
働させた。 また、おくやみコーナーについ	<u> </u>	TI±b ⊆	<b>]数</b> (正規   月給   時給)	人					8.13 2.60 1.00	
て、予約制を基本とし、電話で	人		正規職員分	千円	95,940	95,940	99,540	73,170	73,170	73,620
ご遺族に丁寧にヒアリングをした うえで、関連部署に確認し、必	件		十年度任用職員等	千円	8,185	10,022	12,920	12,920	12,920	10,400
要な手続きを案内した。			人件費計(C)	千円		105,962	112,460	86,090	86,090	84,020
2 評価の部		3)総事	[業費(A)+(C)	千円	140,693	149,109	155,385	95,473	88,371	91,636
(1)全体総括(①事業の成果・②	沙革•	沙姜•(	③課題•反省点)		レ改善	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	]ot:	(2)事業	きの方針	
X課題の有無   Z·日的妥当性   J·古的性   J·効率性   J··公平性   J··その他   J··その他   J··										
(課題がある場合にと) (事業の成果)						<u> </u>			削減維	持 増加
戸籍は、日本国籍を有する者のな機能を果たしている。戸籍電算										
運用を図った。		4.5 JII		E'A /C	年で1147	江云巫盆	// 女 Æ F 1/ d	成 維		
(改革・改善) 戸籍情報連携システムについて、	安定]	た海田	目を目指すとともに	·会和	7年度に予	定している	一百籍の氏	果 持 低		
名の振り仮名登録に向けて、国力								下		
(0) 人络の古世の士士県(5世世	- 74 <del>**</del> -	= <b>6</b> /= \						(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			2字的お第甲を早	<del> </del>	レレチノァ 〒	の言数引	オデーカ笠	細シフラ	えしの油()	17 - h -
戸籍システムおよび戸籍情報連 災害による戸籍情報の減失を防っ										

戸籍システムおよび戸籍情報連携システムの安定的な運用を目指すとともに、国の戸籍副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していくとともに令和7年戸籍法の一部改正法の施行に伴い戸籍氏名の振り仮名が公証事項になるため、通知の発送や届出の受付、記載等について、適切に対応していく。また、紙で保管されている戸籍受附帳や外国人の届書類について電子化の検討を行う。令和8年2月の戸籍システムの標準化に向けて必要な準備を行う。

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	<del>/ +</del>	<u> </u>	尹未	<u> </u>	ノアノ	トンー	<b>卜</b> 令和	17年6	月作成
事務事業名 印鑑登録事務					所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	窓口係	
施策名計画的な自治体運	営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 番号 5
基本事業名 市民サービス向上と業	養務効率化	のための		地形態 (選択可)	全部	『委託 レ	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	住民基本:	台帳法						
昭和15 年度~	年度 ;	去令等	立川市印象	濫条例	引、立川市1	印鑑条例旅	<b>运</b> 行規則			
市長公約     主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業	<u> </u> 	日的。		里						
①事業概要	5対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
印鑑をもって公的に個人及び 経済取引等の効力を証するた		以上の可								
		人を含		人	161,936	162,463	163,330	164,002	164,631	165,316
付け、登録されている印鑑の証	イ印鑑	登録者数	<b>数累計</b>	人	105,997	106,308	106,422	106,485	106,514	106,874
明書を交付している。	ウ									
	 ⑥活動	 指煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
· ·	FD 485		登録·廃止申請		実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		(本庁窓	口係のみ)	件	5,748	6,118	5,609	5,322	5,122	5,127
個人認証のひとつである印鑑 について、個人が経済取引等	イト参	5 】	登録・廃止申請 を含む)	件	9,288	9,576	8,720	8,367	8,140	8,243
で必要なときに印鑑登録証明を	ウ									
発行する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア印鑑	証明発征	 亍数	通	50,553	51,143	46,999	45,640		49,202
効果的・効率的で満足度の高	イ印鑑	証明発行	亍数(市民課分)	通	18,213	18,219	15,594	13,059	11,137	8,427
い行政サービスを受けられる。		証明発行	う数(コンビニ	通	3,835	6,515	9,141	13,027	19,176	28,849
	(2)事	# M = -	<del>,</del> 1	*** / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(乙)尹;	未のコノ		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されてい		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
る印鑑の証明書を交付した。	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事業	訳_	その他 一般財源	千円	527	500 92	513 0	615	637	614
	費	車		千円	527	592	513	615	637	614
			素負別 (A/ 算現額(B)	千円	716	701	564	668	659	649
			于率(A)/(B)	%	73.6%	84.5%	91.0%	92.1%	96.7%	94.6%
	2		<b>文</b> (正規   月給   時給)	人	2.43 2.65 0.00	2.43 2.65 0.00	2.27 1.90 0.00	1.07 1.30 0.00	1.07 1.30 0.00	1.09 1.20 0.00
		正	規職員分	千円	21,870	21,870	20,430	9,630	9,630	9,810
	件	会計年	度任用職員等	千円	9,275	11,130	7,980	5,460	5,460	5,040
	費	人	件費計(C)	千円	31,145	33,000	28,410	15,090	15,090	14,850
	3	総事業	費(A)+(C)	千円	31,672	33,592	28,923	15,705	15,727	15,464
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	) 北 某 . <b>北</b>	7美.②	理野. 后少占)		一一小羊	や見直しを図	10t-	(2) 東業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		前効性 □	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		エ:公平性		の他レ	(2) 77	コフ	۲ <b>۱</b>
(課題がある場合にと) 日内安当はし(事業の成果)	1.4		7. 効学ほ		工、公十日				削減 維	
印鑑登録・廃止等の申請を受け付								向		
印鑑証明を必要とする機会は一般 め、マイナンバーカードを利用して								成維		
(課題・反省点)								成維持		
市役所等の窓口での証明書交付トア等での交付ではマイナンバー							゛ニエンスス	低下		
ロノ サマの文目ではメイナンバー	√ 1. \µ₁	心女し	はどうにはノ、下で、	ハいる	ルン女が生	.レ ( vの。			木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
正確な事務処理を行うため、日々窓口混雑緩和に向け、引き続きる	の窓口対	対応をも ンススト	とに、随時、マ ア証明書交付	ニュア の周9	'ルを見直し 田・啓発を[	していくこと 図る。また、	で職員のスマイナンバ	スキル維持 バーカード	を図ってレ 上印鑑登録	く。 証の一体
化について 国から示される標準	: 44学)ヶ甘	ベノボ	バルルカニウド	の 海 F	日間おお目	セン 炒き	11 711		•	• •

令和 6 年度事後評価	令和	7	年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令</sub>	<u> 11 7 年 6</u>	3 月作成
事務事業名 窓口サービスの改	善事業					所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	戸籍住民	課	係名	業務改革	推進係
施策名計画的な自治体運	営の推進	É				予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 番号 6
基本事業名市民サービス向上と業	<b>美務効率化</b>	のため	りのICT		<b>形態</b> <sub>選択可)</sub>	全音	₩委託 •	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成19 年度~	年度 ,	根拠	<u>ե</u>  -				、地方税法 務の郵便/		取扱いに関	関する法律	:
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	法令等		b							
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要				・活動・成∶							
より身近な場所で証明書交付	<b>⑤対象</b>			¬	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
サービスを受けることができるように、平成23年7月より郵便局2	/ (外国	人を	台帳人に含む、1	┐ <u>月1日現</u> 用、嘱託を	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
か所において、住民票の写しな ど7種類の証明発行サービスを	イ党を	踩 喊 身 。 年度	表表現在	用、嘱託を	人	80	80	80	80	80	78
開始。平成25年8月からは4局	ウ										
増設し、計6郵便局において サービスを提供している。	⑥活動	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア郵便	局で <i>0</i>	の証明系	 発行通数	通数	970	884	<b>628</b>	<b>5</b> 39	370	
窓口サービスの改善策の試行	イ【参え	き】本月 発行)	宁を含む 画粉	37種類の	通数	247,819	242,658	242,483	236,412	232,500	217,760
を進める中で、利用者の評価や 業務分析を行い、利用者の満	ウ	<u> 75   1 Y</u>	巴茲								
足度を向上させる。	⑦成果	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 7種類	頁の証 局利月	明発行   率	に占める	%	0.4		0.3	0.2	0.2	
効果的・効率的で満足度の高 い行政サービスを受けられる。	4連約	各所と!	郵便局 郵便局和	での7種類	%	3.0	2.7	2.2	2.1	1.8	1.0
いり、一て人を支げられる。	ウ	. <u>)1.,7</u>	7 (2/19/1	3713 —							
	(2)事	業の=	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国国	車支出金	千円	0	0	0	0	0	0
マイナンバー制度の開始とコンビニ交付サービス利用者の増		財源		支出金	千円	0	0	0	0	0	0
加に伴い、事業利用者が減少	1	内		也方債	千円	0	0	0	0	0	0
し、一定の役目を終えたことか ら、郵便局6局での証明書発行	事業	訳		その他 ・般財源	千円千円			1 520	0 0 0 0		2,349
を令和6年12月末で廃止した。	費			放 <i>別 //</i> 示 計(A)	千円	1,472 1,472	1,492 1,492	1,538 1,538	2,619 2,619	2,947 2,947	2,349
			予算現		千円	1,556	1,574	1,687	2,990	3,344	3,177
		‡	執行率	(A)/(B)	%	94.6%	94.8%	91.2%	87.6%	88.1%	73.9%
	2			!   月給   時給)			0.37 0.00 0.00				
	人件		正規聯		千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	2,430
	費			E用職員等 計(C)	千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	2,430
	3			A)+(C)	<u>- ' ' '</u> 千円	4,802	4,822	4,868	5,949	6,277	4,779
2 評価の部								,			
(1)全体総括(①事業の成果・②							きや見直しを図 		(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性	イ: 有	剪效性		ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト 持 増加
(事業の成果) マイナンバーカードの急速な普及	<b>をとコンビ</b> 、	二証明	明書交·	付手数料1	0円キ	・ャンペーン	ノにより、コ	ンビニ証明	向	111//20 1/12	10 2878
書交付サービスの利用が著しく地た。	曽加したこ	とで、	郵便周	<b>哥での証明</b>	発行:	通数は前年	<b>手度よりさら</b>	に減少し	上		
/C <sub>0</sub>									成維果持		
									低下		
									(廃止・1	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											The latest
マイナンバー制度の導入による情力のため、窓口における証明書	青報連携 <sup>3</sup> 交付数がi	やマイ 咸少l	「ナンバ ノ、郵何	ヾーカードの 見局におけ	り保有 る証明	『率が一定 月書発行数	の水準に減れた	室したことに 載少したこと	よるコンビ から、事業	ニ交付利用 とについて	刊者の増 は令和6
年12月末で廃止した。	>> \		, -1.0		/ سمار	/ = 14 /2/	. э. трыт - и		, -/		. ,

令和 6 年度事後評価	令和	7	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	11 7 年 (	3 月作成	
事務事業名個人番号カード関	連事務				所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	戸籍住民	課	係名	マイナンバーカート	·交付促進担当係	
施策名計画的な自治体運	運営の推済	進			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 7 番号 7	
基本事業名 市民サービス向上と対	<b>Ě務効率化</b>	のため		<b>も形態</b>	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働	
事業期間 単年度繰返	Ar di	根拠	住民基本			(田 [ 子   数) 口	レナフナ・はく	の乗りのむ	田 (水) > 日日	上フ汁油	
平成27 年度~       市長公約       主要施策	年度	法令等	<u> </u>			個人を識別 共団体情幸					
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要	·目的			1.0.00	<del>У ( Д                                    </del>	W	× 111 × 110 m	1010101 - 100	<i>)</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
①事業概要 社会保障・税関連の行政事務	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
の効率化のため住民登録のあ		基本台	分帳人口 会まら)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
る方に唯一無二の番号を付与 し、新規付与の方には、個人番	1	3/ <b>\</b> C	<u> </u>								
号通知書を送付、希望者には	ウ										
マイナンバーカードを交付する。		+F.4m		ж / <b>т</b>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	⑥活動 個人		カードの申請お助	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	<b>    /</b>   けサ	ービス	利用者数	人	_	_	_	1,772	1,882	5,573	
住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方には	イ通知	.番号ス  数	カード受取り勧奨	通	1,666	604	1,517	1,940	4,354	826	
マイナンバーカードが交付され	ウ										
ている。	⑦成果	:指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア個人枚数	番号プ	カードの累積交付	人	34,358	56,921	81,162	119,654	139,981	157,156	
効果的・効率的で満足度の高			 カード交付率	%	18.7	30.9	44.0	64.6	75.5	84.6	
い行政サービスを受けられる。	ウ										
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	24,942	85,752	64,815	6,178	4,964	5,974	
マイナンバーカードの交付のほか関連事務を行った。令和6年		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
度は、約17,000枚交付。交付率	1	内	地方債	千円		0	0	0	0	0	
は、84%を超えた。 十・日臨時交付窓口をカード申	事業	訳	その他	千円		278	83 13	354	146	0	
請状況をふまえ月2回程度実	費	3	│ <u>──版別源</u> 事業費計(A)	千円		1,105 87,135	64,911	6,532	5,110	5,974	
施。  マイナンバーカード交付予約シ			予条負的 (7) 予算現額(B)	千円	40,315	96,447	72,947	6,586	6,674	6,351	
ステムを継続運用し、ネットでの			执行率(A)/(B)	%	63.2%	90.3%	89.0%	99.2%	76.6%	94.1%	
交付予約受付を実施。 写真撮影からオンライン申請ま	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	3.28 2.50 0.00	3.28 2.50 2.00	5.12 5.60 11.00	4.45 5.00 11.00	5.45 5.00 11.00	5.65 4.70 10.00	
での申請サポートを市民課と窓口サービスセンターで実施のほ	人		正規職員分	千円		29,520	46,080	40,050	49,050	50,850	
か、市内自治会連携で3か所、	件費		年度任用職員等		·	14,500	45,520	43,000	43,000	39,740	
4連絡所では各1週間程度実施した。			人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	-	44,020 131,155	91,600 156,511	83,050 89,582	92,050 97,160	90,590 96,564	
2 評価の部	ં	心心于	未負(A)T(U)		03,141	131,133	100,011	09,002	97,100	90,304	
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・改	<b>汝善・</b> (	③課題・反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	<b>コった</b>	(2)事業	の方針		
※課題の有無 ア:目的妥当性	<b>イ:</b> ね	有効性	ウ:効率性	~	工:公平性	オ:そ	の他			スト	
(事業の成果)(改革・改善)	ァ <del>ム</del> )ナ	ı ∋≠. ±∠.	。の至時本片で	シャッチン	古めよりァグ	こっとはい	十四四世	一向	削減 維	持 増加	
マイナンバーカードの早期交付にへの勧奨通知の実施、市民課で										0	
に向け、マイナンバーカード交付からオンライン申請する可能な機							写真撮影	成 維 果 持			
(課題・反省点)	<ul><li>・反省点)</li></ul>										
今後、健康保険証と一体化したなく、カードの更新、電子証明書							取得だけて		木止の場合に	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革			-4 - 0 11 + FA - 4 - 4 - 4 - 4 - 4	3 /·u·//				(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. —	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
マイナンバーカードを受取りに来	こていない	市民									
保険証との一体化によりマイナン	バーカー	-ドの =	申請を希望される	方に	ついて、オ	ンライン申	請補助端末	ミによる出!	長申請サオ	ベートを市	

内公共施設等で実施し申請を支援する。 また、引き続きマイナンバーカード交付時等にコンビニ交付やマイナポータルなど、窓口に来庁することなく申請が可能な行政手続きについて周知・啓発を行い、窓口の混雑緩和につなげ市民サービスの向上とともに職員の事務負担の軽減を図る。

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	扣 7	4 年 2	<u> </u>	事	マネン	ノメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	10 7 年 6	月作成
事務事業名コンビニエンスストフ	ア証	明書を	交付事業	<b>美</b>		所属部	市民部		課長名	鈴木 央	子
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ					所属課	戸籍住民	課	係名	業務改革	推進係
施策名 計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 8
基本事業名 市民サービス向上と業	務効	率化の	oためのI		<b>地形態</b>	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成29 年度~	年度		根拠	住民基本:			個人を識別	]するための	の釆号の利	田笙に関	ナス辻律
	<u> </u>	注	卡令等	11以于於1	(_431)	1014 KE ()	回ノてで戦力	19 270000	ノ笛 ケッハ!	刀 守に因	りの仏件
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	要・	目的·結	果∙活動∙成	果						
①事業概要 住民票の写し、印鑑登録証明	<b>(5)</b>	対象数	数の推移	<del></del>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
書、課税非課税証明書、戸籍				人口(外国人	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
証明書の発行を地方公共団体		を含む	ア、1月1	日現在)	/ (	101,000	101,011	100,121	100,100	100,020	100,201
情報システム機構に委託し、コ ンビニエンスストアで交付するこ	1										
とができる。	ウ										
		活動技			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			ニエンス そ行数	ストアでの証	通	11,147	20,100	30,113	44,270	66,018	102,931
身近なコンビニエンスストアで手	1	<u>/ 1 目 ブ</u>	u 1 3 9X								
軽に証明書が取得できる。	ゥ										
		成果排	旨標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	7	コンビ	ニエンス	ストアでの証	通	<u>実績</u> 11,147	<b>実績</b> 20,100	<b>実績</b> 30,113	<b>実績</b> 44,270	<b>実績</b> 66,018	<u>実績</u> 102,931
効果的・効率的で満足度の高		明書列	<b>论行数</b>		\mathcal{m}	11,117	20,100	50,115	11,210	00,010	102,331
い行政サービスを受けられる。	イ										
	ウ										
	(2	)事業	<b>を</b> のコス	۲	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)	Π			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
証明書発行手数料を一律10円			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
とするキャンペーンを実施し、利用を促進し、月平均8,500通程		1	源 一	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
度の利用があった。		事	訳	その他	千円	1,402	2,523	3,489	8,932	11,253	4,853
		業費		一般財源	千円	11,100	12,510	9,705	1,034	1,260	11,977
		其	事業	美費計(A)	千円	12,502	15,033	13,194	9,966	12,513	16,830
				算現額(B)	千円	12,562	15,414	13,286	9,973	12,517	17,921
	-			·率(A)/(B)	%	99.5%	97.5%	99.3%	99.9%	100.0%	93.9%
				正規 月給 時給)		1.10 0.00 0.00		0.40 0.00 0.00			
		人   件		現職員分 まな田贈品等	千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	6,750
		費		变任用職員等  ⊧費計(C)	千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	6,750
	H	(3)£		F負前 (O) 費(A)+(C)	千円	22,402	24,933	16,794	14,466	17,013	23,580
L							21,000	20,101	11,100	1,,010	20,000
(1)全体総括(①事業の成果・②	)改革	車·改	善•③課	題・反省点)		✓ 改善	<b>や見直しを図</b>	いった	(2)事業	美の方針	
※課題の有無ア:目的妥当性[		イ:有	効性	✓ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		77	
(事業の成果)交付手数料10円キー					二交位	寸利用者か	ぶ増加し、台	和6年度	「向		持 増加
の実績で月平均8,500通、前年度(改革・改善)交付手数料の10円キ					川便性	について.	窓口や記	載台等へ			
の掲示、市公式LINEや市内プロ	スポー	ーツチ	ームの						成 維果 持		
トア等での証明書交付サービス利 (課題・反省点)コンビニ交付サート				進と、さらなる	ゔデジ	タル社会の	基盤となる	らマイナン	低低		
バーカードの利用機会の創出を								• • •	下	(4.1. 本日 A ·	L≑1 3 → ······\
(2) 今後の車業のナウ料 / ユギ	. zh =	羊安生	<b>*</b> \						(廃止・	休止の場合に	」記人个要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 引き続き継続利用を推進するため				宇価な手粉4	弘を到	完するほう	ひ マイナ	ノバーカー	ド由語のた	めの時時	空口期到
や申請サポート、都営住宅居住者を続けていく。											

令和 6 年度事後評価	令和	<u> 7</u>	<u>/</u> 左	<u> 丰度 事務</u>	<u>事業</u>	<u>:マネミ</u>	<u> ジメン</u>	トシー	<b>卜</b> 令和	10 7 年 6	3 月作成
事務事業名公共施設の緊急値	 F繕		_			所属部	行政管理	部	課長名	鈴木 信貞	貴
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	施設課		係名	保全係	
施策名 公共施設マネジメ	ントの	推進	:			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 22
基本事業名持続可能な公共施	設の原	展開			施形態	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	Fr the		根拠	建築其淮		和25年法律	津第201号)	)			
年度~ 市長公約 主要施策	年度		去令等								
	と の概	要・	目的	 ·結果·活動·成	 :果						
①事業概要			<del>ロロ</del> 数の打			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
施設の維持管理に携わる技術 職員が配置されていない公共	- 2	公共旅	<b>施設</b> 数	数(技術職員が不	施設	98	97	98	98	98	96
施設を対象に、依頼や巡回に	7 7	生の旅	<u> 超設)</u>		旭权	90	91	90	90	90	90
基づく施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設	1										
備機器の故障等については、	ウ				_!						
適宜、修繕を実施する。	<b>⑥</b> 清	舌動扌	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アカ	 施設訓	周査化	太頼・施設調査	件	86		<b>大順</b> 157	180		
緊急修繕対応により、建物不具	1										
合や設備機器の故障等が解消 され、公共施設が適切に維持	ウ				+						
管理されている状態。		<b>龙果</b> 扌	占標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)					件	<b>実績</b> 31	<b>実績</b> 38	<b>実績</b> 32	<b>実績</b> 35	<b>実績</b> 23	<b>実績</b> 27
利用者の安心安全と施設の機		や心に	<i>&gt;↑</i> □ ∨ -	大旭江冢		0.1	50	02	00	20	۷.
能が確保された施設運営を可	1					<b> </b>				<b> </b>	
能にする。	ウ										
	(2)	_ 事業	きの=	ュスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b>
施設チェック表の内容や、主管			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
課からの依頼に基づいた各施		1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
設の巡回、調査及び状況ヒアリング等を実施した。建物の損傷		① 事	内訳	その他	千円	- 1			_		_
や、空調設備の故障などにつ		業	Lir V	一般財源	千円	-	12,986	9,977	16,991	9,952	13,594
いては都度緊急性を精査し、適宜修繕を実施した。また、修繕		費	Ē	事業費計(A)	千円	9,986	12,986	9,977	16,991	9,952	13,594
では対応できない劣化・損傷状				予算現額(B)	千円	10,000	13,000	10,000	17,000	10,000	14,000
況がある場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助				执行率(A)/(B)	%	99.9%	99.9%	99.8%	99.9%	99.5%	97.1%
言した。				数(正規   月給   時給	/ /		0.60 0.50 0.00				
		人性		正規職員分	千円		5,400	5,400	9,000	9,000	9,000
		件   費		年度任用職員等 		1,750	2,100	2,100	0 000	0 000	0 000
				人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	7,150 17,136	7,500 20,486	7,500 17,477	9,000 25,991	9,000 18,952	9,000 22,594
		O III	心中,	未良(A) I (O)	T   J	17,100	40,500	11,111	40,001	10,504	44,004
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	. 改	善 🤅	③課題・反省点	)	一改善	善や見直しを図	<b>ふった</b>	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ: 有	効性	・ ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		コク	
(事業の成果)施設の維持管理に										削減維	持増加
性の高い建物不具合や設備機器 いた施設調査のほか、技術職員						を行った。	主管課の作	依頼に基づ	「     上	ı <u>L</u>	
(課題・反省点)各施設の設備機	器はす	老朽化	化して	ているものが多く	、突発						
季及び冬季の冷暖房機器の不具命に関わる事故を招く原因となり									三   未   <u>持</u>   低		
全していくための、計画的な更新					r ~ ~ .	× C.00 / ,		(C)\(\text{\text{C}}\)	下		
/ - \		<u> </u>	e-fe- \						(廃止・1	休止の場合に	‡記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革) 市内の公共施設を取り巻く環境/				人到一面に甘べく	› +/ <del></del> ≒几;	<b>に</b> 体 め 八 H	4.50亩饲	(中山) (中山)	ァザベノ面	ゲョケたふご仕す	· . + ·
		<b>TH</b> 1991	. ∃∵ 1 <b></b>		hutt === 1	/丁川/シペー/ノ・ロ	그 개기 중국 부모-하뇨.	41百1万11 at 1出1 v	( 母*)ハロ・	細毒加油	6— 77

市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設保全計画に基づく施設改修や公共施設再編個別計画に基づく再編等が進む一方で、施設の老朽化が進行していく状況下にある。各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能を維持するため、即時性が高く利用者の安心安全と施設の機能を確保する本事業の重要性は増加している。財源次第ではより多くの緊急修繕対応が可能となる。

令和 6 年度事後評価	<del>令</del> 和	和 7	'年	医	₽務₽	<u> </u>	マネン	<u> ジメン</u>	トンー	<b>卜</b> 令和	17年6	3 月作成
事務事業名 公共施設保全計画	事業	É					所属部	行政管理	部	課長名	鈴木 信責	貴
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	施設課		係名	施設整備係、施設建築	係、設備係、保全係
施策名 公共施設マネジメ	ノトの	推進					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号
基本事業名持続可能な公共施設	設の	展開				形態 <sub>選択可)</sub>	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	/r di		根拠	立)	市公	<b>共施</b> 認	设保全計画	i(平成24年	9月策定、	平成29年	3月改訂)	
年度~ 市長公約 主要施策	年度		令等									
1 現状把握の部(1)事務事業	の根	要!	目的・	結果·活	動•成:	果						
①事業概要 公共施設保全計画に基づく、	<b>(5</b> )	対象数	数の推	移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
各所改修工事、中規模改修工 事の施工及び監督業務の実	ア	保全計	十画対	象施設		施設	115	113	113	113	111	109
施。当該工事に係る設計及び	1											
工事監理委託業務の実施。	ゥ											
	<u>6</u>	活動技	旨標			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				数(建築)		件	<b>実績</b> 2	<b>実績</b> 4	<b>実績</b> 2	<b>実</b> 績	<b>実</b> 績	<b>実績</b> 2
公共施設保全計画の対象施設	•			数(設備)		件	7	5	2	1	0	2
について計画的な改修を実施 し、施設の長寿命化や効率的				数(建築・	設備)	件	7	6	2	1	0	<u></u>
な維持管理が図られた状態。		成果!		从(是宋•	ux I/m /	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
② <b>4</b> +田				少し/7キ <i>た</i> か)			実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか) 公共施設の対症療法的な管理	•			数(建築)		件		2	2	1	1	2
運営から脱却し、計画的な老朽	•			数(設備)	M-)	件	4	3	2	1	0	2
化対策と効率的な施設運営に 寄与する。	ウ	委託兒	已了件	数(建築・	設備)	件	4	4	2	1	0	0
	(2	)事業	<b>を</b> のコス	スト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支	出金	千円	0	0	0	0	0	0
「中里地区集会場中規模改修 工事」及び「消防団第三分団詰			財源	都支		千円	0	0	0	0	0	0
所中規模改修工事」計2件の施		1	内	地方		千円	0	0	0	0	0	0
工及び監督業務を実施し、これ を完了した。		事 業	訳	その 一般!	-	千円 千円	0	0	0	$\frac{0}{12,440}$	0	0
		費	 事	業費計		千円	0	0	0	12,440	0	0
			予	算現額	(B)	千円	0	0	0	12,463	0	0
				行率(A)		%				99.8%		
				数 <sub>征規   月</sub> 三規職員		人 千円			7.95 0.55 0.00			
		人 件 		F度任用	-	千円	69,750 1,925	71,550 2,310	71,550 2,310	8,550 0	14,400 210	14,850
		費		件費計		千円	71,675	73,860	73,860	8,550	14,610	14,850
		3#	総事業	<b>養(A)</b> Ⅎ	F(C)	千円	71,675	73,860	73,860	20,990	14,610	14,850
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	) <b>7</b> / <sub>2</sub>	<b>生</b> 动	美.②	钾蜡.尼	少占)		- 改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10t-	(2)事業	かち針	
1(1)主体验证(以事未以及未)(4			_					オ:そ		(2) 77	コフ	スト
※課題の有無 ア・日的妥当性		イ: 右			//J I I						削減 維	持 増加
※課題の有無 (課題がある場合にレ) (事業の成果) 令和4年度に実施	した	71施討	との建	 物劣化原								
※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果)令和4年度に実施から令和10年度に改修を予定し	したで	71施設 0、「中	で い 型 型 単 単	—— 物劣化原 区集会場	易中規模	莫改修	工事」及び					
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)令和4年度に実施から令和10年度に改修を予定し 所中規模改修工事」計2件の施コ (課題・反省点)公共施設再編個	しただけなり	71施設の、「中 グ、「中 び監督 画との	型の建 理地に 子業務に の整合	 物劣化原 区集会場 を実施し 性を図り	易中規模 、これを し、特に	莫改修 と完了 再編か	工事」及び した。 いら除外され	バ 消防団賃	第三分団詰	'II IEI		
※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果)令和4年度に実施 から令和10年度に改修を予定し 所中規模改修工事」計2件の施	しただけなり	71施設の、「中 グ、「中 び監督 画との	型の建 理地に 子業務に の整合	 物劣化原 区集会場 を実施し 性を図り	易中規模 、これを し、特に	莫改修 と完了 再編か	工事」及び した。 いら除外され	バ 消防団賃	第三分団詰	· 上 成 提 持 低		
※課題の有無 (課題がある場合により) (事業の成果)令和4年度に実施から令和10年度に改修を予定し 所中規模改修工事」計2件の施コ (課題・反省点)公共施設再編個	しただけなり	71施設の、「中 グ、「中 び監督 画との	型の建 理地に 子業務に の整合	 物劣化原 区集会場 を実施し 性を図り	易中規模 、これを し、特に	莫改修 と完了 再編か	工事」及び した。 いら除外され	バ 消防団賃	第三分団詰	上 成 排 提 低 下		
※課題の有無 (課題がある場合により) (事業の成果)令和4年度に実施から令和10年度に改修を予定し 所中規模改修工事」計2件の施コ (課題・反省点)公共施設再編個	しただけない。	71施設 7、「中 び監督 画との かくのか	で の 理地 の 整 の 整 の 関係	 物劣化原 区集会場 を実施し 性を図り	易中規模 、これを し、特に	莫改修 と完了 再編か	工事」及び した。 いら除外され	バ 消防団賃	第三分団詰	上 成 排 提 低 下	木止の場合に	
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)令和4年度に実施 から令和10年度に改修を予定し 所中規模改修工事」計2件の施コ (課題・反省点)公共施設再編個 今後の改修計画をどのように進め (3)今後の事業の方向性(改革 平成29年度より公共施設保全計	したおりて及計しておりている。	71施設の び い が 画 との が <b>善</b> 基づく	の建理業務の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		易中規模 へこれを い、特に い い 調整を	関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連では、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 関連には、 というには、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 とことにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といるにも、 といる。 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と	江事」及でした。 した。 いら除外される。	が 消防団質 れた施設に なま施設 マスカ おまま かいまい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	第三分団詰 -ついては 	<b>は                                   </b>	木止の場合に	は記入不要)
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)令和4年度に実施 から令和10年度に改修を予定し 所中規模改修工事」計2件の施コ (課題・反省点)公共施設再編個 今後の改修計画をどのように進め (3)今後の事業の方向性(改革	して L 別	71施設のが画く	の建理と の理理と の理理と のでである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	一物劣化原 物劣会場 を実施し 性を図り でなる。 模外で主 を変となる。	易中規規 い、 い、 調整 事課はの、 はの、、	<ul><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、</li><li>しては、<td>江事」及でした。 した。 いら除外される。 留となり、福 計画にも属り、</td><td>が「消防団質れた施設に いた施設に 公共施設軍 は対政状 では対政状</td><td>第三分団詰 ついては 写編個別計 段について 況、人口弱</td><td>  <b>は</b></td><td>木止の場合にく施設再編ト画上で施応及び費り</td><td>は記入不要)</td></li></ul>	江事」及でした。 した。 いら除外される。 留となり、福 計画にも属り、	が「消防団質れた施設に いた施設に 公共施設軍 は対政状 では対政状	第三分団詰 ついては 写編個別計 段について 況、人口弱	<b>は</b>	木止の場合にく施設再編ト画上で施応及び費り	は記入不要)

令和 6 年度事後評価	令和	<u> 7</u>	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	3 月作成 <u></u>
事務事業名公共施設の健全な	維持管	理			所属部	行政管理	——— 部	課長名	鈴木 信貞	貴
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ				所属課	施設課		係名	保全係	
施策名 公共施設マネジメン	小の推済	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号
基本事業名持続可能な公共施設	設の展開	1		地形態 (選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	左击	根拠	市有施設		「検マニュ	アル(平成2	25年4月策	定、令和4	年12月改	訂)
年度~ 主要施策	年度	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	•目的	ı·結果·活動·成	果						
①事業概要 市有施設日常点検マニュアル	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に基づき施設維持管理の指 導、助言及び啓発を行うととも	ア施設	数		施設	217	215	215	215	212	210
に、現地調査を実施する。ま	1				-					
た、気象災害時における事前の 注意喚起、被害状況の情報収	ウ									
集等を実施する。	 ⑥活動	<b></b> 指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			 末版定期調査	施設	<b>美</b> 模 12	<b>美</b> 模 12	<b>美</b> 額 12	<b>美</b> 模 12	<b>美</b> 額 12	<b>夫</b> 模 —
各施設の主管課及び管理者等	イ保全	<u></u>	-ス発行件数	件	4	4	4	4	4	4
と協働することで市有施設の予防保全が実施され、適切な維	ウ白煙	<b>、降雪</b>	言予報時等の施設 する啓発件数	件	5	4	4	4	3	3
持管理が可能となる状態。	<b>⑦成果</b>			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			施設事故、災害 発生件数	件	<b>美</b> 根 1	<del>夫</del> 根1	<b>夫</b> 棋 1	<b>大</b> 根 1	<u>夫</u> 根 ()	
職員の施設維持管理に関する	100		完生件数 ・ク表提出	施設	118	121	122	123	121	119
理解が深まり、安心安全で施設の機能が確保された施設運営	ウ施部	 :調査(	衣頼•施設調査	件	86	128	157	180	115	91
を可能とする。	(2)事	<del></del> 業の:	 コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	実績	<b>実績</b> ()	実績
市有施設日常点検マニュアル		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
に基づき各施設の主管課に対 して、年4回(6月、9月、12月、	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
3月)の施設点検を依頼するとと	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
もに、6月及び12月実施分の施設チェック表については本課へ	業		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
の提出を依頼した。受領した施	費	7	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
設チェック表及び施設巡回の結果をもとに主管課(6課)の担当			予算現額(B)	千円	0	0	0	0	0	0
者とヒアリングを行い、助言を			执行率(A)/(B)	从	0.25 0.15 0.00	0.25 0.15 0.00	0.25 0.15 0.00	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
行った。保全ニュースを年4回 発行し、施設の維持保全に対	<b>②</b> 人		数 <sup>征規   月給   時給)</sup> 正規職員分	イチ田	3,150	3,150	3,150	3,150	3,600	3,600
する啓発を行った。大雨・台風・	件		上 用 計 年 度 任 用 職 員 等		525	630	630	0,100	0,000	·
落雷等の気象災害時に掲示板 にて計3回の注意喚起及び被	費		人件費計(C)	千円	3,675	3,780	3,780	3,150	3,600	3,600
害状況の情報集を行った。	3	総事	業費(A)+(C)	千円	3,675	3,780	3,780	3,150	3,600	3,600
2 評価の部	0=L++ -	L <del>=                                   </del>						(0) 東 #	* <b>~ + &amp;</b>	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 シア・日的妥当性 「						・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事第	美の方針 った	スト
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合によ) (事業の成果) 各施設より受領した			<b>レ</b> ウ:効率性 表け主管課及び		エ:公平性					持 増加
用することで早期の不具合発見と	対応に	努めた	-					向上		
(改革・改善)施設チェック表の提情報に連続性を持たせるとともに										
し、その結果と施設チェック表のア	内容を基	に主管	音課とヒアリングを	行い、	主管課が	適切な維持	寺管理がで	果持		
きるよう助言をした。 (課題・反省点)各施設の主管課	及び管理	■者等	が施設状況を把	握し、	不具合やさ	故障の異変	が早期に	低下		
発見できる能力と意識を養う必要		<u>г</u> н ч	N NEBOTOLETE.	) <u></u>	1/10 (	XI+ X	22 1 /911-	(廃止・1	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
現状、各施設の修繕・工事についり、計画的で効率的な施設の維持					。建物や記	役備機器の	修繕・改修	を履歴につ	いて情報ま	キ有を図

13.1H O	一尺子区口画	1-	<u> </u>		<u> </u>	-1- J2J	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	111	<u> </u>	O 刀 IF/死
事務事業名	持続可能な公共施	設の	の展開	<u>_</u>				所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名	行政経営・コミュニ	ティ						所属課	公共施設で	マネジメント訳	<b>孫名</b>	計画推進	係
施策名	公共施設マネジメ	ントの	)推進	1				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 20
基本事業名	持続可能な公共施	設の	展開				<b>地形態</b>	全部	邻委託 6	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
	単年度繰返			Im the		公共施設	選択可) 等総合		<u>_</u>		<u> </u>		•
事業期間	平成22 年度~	年度	2:	根拠 去令争		公共施設							
市長公約	主要施策	0	).	五丁三	f	公共施設	再編計	十画・公共	施設再編個	別計画・前	前期施設整	備計画	
1 現状把握	の部 (1)事務事業	€のホ	既要•	目的	結果	•活動•成	果						
①事業概要		<u>(5)</u>	対象	数のは	<b>维移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	編個別計画更新に 前期施設整備計					(公有財産							
	前期施設整備計 施設整備計画整備	ア	台帳)	)			m²	465,079	464,437	468,543	477,939	479,906	483,677
順序方針に	基づき、計画的に	1	公共   計画	施設瓦 前期対	t面槓 t象施	(再編個別 設)	m²	130,474	130,474	130,474	130,474	130,474	130,474
	更新を行っていく。 軽減と効率的な施	ウ	前期	施設整 針対象	(備計	画整備順	施設	_	30	30	30	33	33
設更新)			<u>活動</u> :		(旭武		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					金に	基づき整備		実績	実績	実績	実績	実績	実績
	どのような状態にしたいのか)	ア		手した			施設	_	0	8	12	17	20
	大きな負担を残さ た公共施設の建	1				画説明会	口	_	4	0	0	0	1
替え・改修な	どの更新を進め	ウ		/ディン 三要領:		市場調査	口	_	2	1	0	0	1
る。		(7)	成果:		<u> </u>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②結果//:0.1	うな結果に結び付けるか)		前期	施設惠	(備計	画の策定	計画	実績	<b>実績</b> 7	<b>実績</b> 7	<b>実績</b> 7	<b>実績</b> 7	<b>実績</b> 7
	公共施設を計画	ア	数(3) 整備	圏域、 順序 ‡	4全市	施設分) 基づく整備		_		·		,	
的に整備する	ることにより、施設の	1	進捗	率			%	_	0.0	26.7	40.0	51.5	64.5
	世代へ引き継がれ 子来世代の負担が	ウ				画の建替え 進捗率	%	_	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
平準化される		(2	2)事第	<u></u> 美の=	スト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	生中结/市光江科\					<b>宝士山</b>		実績	実績	実績	実績	実績	実績
_	<b>隻実績(事業活動)</b> 備計画及び順序方			財		車支出金	千円	0	0	0	0		0
	所管部署と連携し			源	_		千円	0	0	0	0		0
	女修となっている施		1	内		地方債 その他	千円	0	0	0	0	0	0
	倹討(4施設)及び 施設)を行った。		事業	訳		ての他 -般財源	千円		_	Ü	5	Ů	
(0)			費	=			千円	9,223	9,228	7	5	6	1,524
						といく。 見額(B)	千円	9,446		9	6		7,044
						(A)/(B)	%	97.6%		77.8%	83.3%	85.7%	21.6%
							人		1.20 0.00 0.00				
			② 人	_		00000000000000000000000000000000000000	千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
			件	会計	年度任	壬用職員等		0	0	0	0		0
			費	)	人件費	計(C)	千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
			(3)	総事	業費(	A)+(C)	千円	26,503	20,028	10.987	10.985	10.986	12.324

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

2 証価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) v 改善や見直しを図った
※課題の有無       ア:目的妥当性       イ:有効性       ア:効率性       エ:公平性       オ:その他
(事業の成果)第二小学校等複合施設の事業者を決定する事ができたが、第五中学校については二
度の入札中止となり発注方法の見直しを行った。前期施設整備順序方針における改修対象施設につ
いて、概ね予定通りに整備の進捗管理を行った。
(課題・反省点)第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設整備及び立川第三中学校建替につ
いて   建扶車業者選完等アドバイザ  一業務禾託な予定  ていたが    角脚が帰価直騰に伴ら車業費用

(課題・反省点)第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設整備及び立川第三中学校建替について、建替事業者選定等アドバイザリー業務委託を予定していたが、急激な物価高騰に伴う事業費増や人手不足等に起因する入札不調等の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせ、前期施設整備計画とは切り離し、別途個別に検討を進める。また、現在の状況は当面続くことが予想され、計画通りに準備を進めても入札不調や中止が続くことが見込まれ、計画の見直しが避けられない状況にある。

(2)事業の方針

(廃止・休止の場合は記入不要)

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

在度重後証価

今和

前期施設整備計画及び順序方針に基づき、建替え及び改修する施設の進捗管理を所管部署と連携して行い、公共施設の計画的な更新を進めることを基本とするが、第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設整備及び立川第三中学校建替については、全体スケジュール等事業全体を見直し、整理する必要があるため、前期施設整備計画とは切り離し、別途個別に検討を進めることとする。昨今の物価高騰等を受けて、公共施設の更新と安全性確保との両立を図り、計画の見直しを行う。公共施設等総合管理計画の次期改定に向けては、再編計画等との整合性を図っていく。

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>. 7</u>	7 左	年度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	11 7 年 6	3 月作成
事務事業名 子育で・健康複合が	施設惠	後備?	事業	:		所属部	子ども家庭	<b></b> 主部	課長名	岡本 珠絲	者
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ					所属課	子ども家庭	宝センター	係名	施設調整	担当係
施策名 公共施設マネジメン	ノトの打	推進	<u> </u>			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 21
基本事業名持続可能な公共施設	設の風	長開			<b>も形態</b>		『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 期間限定複数年度			根拠	立川市第4	4次長	期総合計画		計画			
令和3 年度~ 令和7	年度		去令等		期施設	<b>殳整備計画</b>	<u>i</u>				
<ul><li>□ 市長公利   ○   土要施束   ○</li><li>1 現状把握の部 (1)事務事業</li></ul>	_	要•	目的	<u></u> -・結果・活動・成	 果						
①事業概要			数の			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市前期施設整備計画に基づき、ドリーム学園と健康会館、				<b>た</b> 面積	m²	3,766.7		3,766.7	3,766.7	3,766.7	
子ども未来センターの一部の機		111八~	ノ <u>ル</u> ルI	下凹傾	111	3,100.1	3,100.1	3,100.1	3,100.1	3,100.1	3,100.1
能を集約し複合施設を整備する。	1										
	ウ										
	<b>⑥</b> 涅	5動打	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			役計・	実施設計進捗状	%	<b>JC43C</b>	20130	33	100	<b>—</b>	JC13C
- 子育て・健康複合施設の整備を	U		 工 重 シ		%			_		21	100
進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	ウ		レサベ	<u> </u>	/0						100
土を行っている		·	' I=		/ L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	川減る	延床面	<b></b> 面積	m²	 		28.9	17.0	17.0	17.0
老朽化の進む施設を計画的に 再編することにより、施設の機	1	参考	;)想知	定延床面積				3,737.9	3,749.7	3,749.7	3,749.7
能が将来世代へ引き継がれると	ウ							※基本計画 時点(R4.1)	※基本設計 時点(R4.12)	※基本設計 時点(R4.12)	※基本設計 時点(R4.12)
ともに、将来世代の負担が平準 化される。		—— — 4				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1164v3。 	(2)	事業	美の=	1スト	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円			0	0	0	0
○什器備品整備及び移転計画 策定等委託については、新規			財源	都支出金	千円			0	27,000	49,889	272,750
購入希望備品を決定するととも		1	内	地方債	千円				1,081,000	,	1,446,400
に、契約依頼を実施し令和7年 3月に納品を完了した。		事業	訳	その他	千円			0			230,022
○移転業務については、委託		費		一般財源	千円		0		1,105,479 2,213,479	31,510	228,946 2,178,118
事業者を決定しするとともに令 和7年5月の移転に向け調整を				事業費計(A) 予算現額(B)	千円	0	_		2,213,479		2,178,118
実施した。				」异场⋳(□) 执行率(A)/(B)	тп %	Ü	U	0.0%	100.0%	55.3%	99.2%
○残置物処分については、フリーマサイトの活用など、様々な手		2		<b>数</b> (正規   月給   時給)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00				
法を検討しながら、最適な処分		人		正規職員分	千円	0	0	12,240	12,240	12,240	25,290
方法の検討を進めた。 ○整備工事については、令和7		件	会計	十年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	210
年2月28日に竣工し、3月1日		費		人件費計(C)	千円	0	0	12,240	12,240	12,240	25,500
建物の引き渡しを実施した。		34	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	12,240	2,225,719	403,639	2,203,618
2 評価の部 (1) 会体総括(①東業の成果・②	シュト 古	- <sub>3</sub> h	¥.(	②珊昀 - 巨少占)		山山山北美	← い目 古し 太区	7 - +-	(2)事業	きの古針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ※課題の有無							きや見直しを図 ┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━		(4)事本		スト
次課題の有無   ア:目的妥当性   (課題がある場合に)   (事業の成果)		[:行	划江	ウ:効率性		エ:公平性	7:5	-の他	<u>'</u>		<u>へに</u> 持
施設の愛称を決定するとともに、									向		
開設に当たって必要な各種契約のいて、財務省・立川病院と協議									_   成 維		
日建物の引き渡しが行われるなと								<u>-</u> し、3万 I	果 持	0	
									低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	.•改善	案	等)								
令和7年度早々に、現施設からの	)移転	、パ	ンフし	ノット作成や開所	式を行	テった。また	こ、移転後に	こ発生する	机等の不足	用品につい	って、有価
物を売却する仕組みを導入すると	とともに	こ、事	再前に	こフリマサイト等に	二出品	する。さらに	こ、新しいᢔ	動き方の実	践の中で生	主じた課題	等につい

て随時改善を図る。なお、地中埋設物にかかる損害賠償請求については、財務省や立川病院と引き続き協議を進める。

新文学   中本   中本   中本   中本   中本   中本   中本   中	令和 6 年度事後評価	令和	1 7	7 左	F度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>ト</b> 令	<u> 和 7 年 6</u>	6 月作成
藤葉名   大手競技でネジシトの推進   大手製和   大手製和   日   日   1   1   1   1   1   1   1   1	事務事業名市有建物の設計・	工事	施行	管理				所属部	行政管理	部	課長名	鈴木 信貞	<b>車</b>
本来期間   中平   中央   中央   中央   中央   中央   中央   中央	政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	施設課		係名	施設整備係、施部	<b>党建築係、設備係</b>
事業期間   事業の	施策名 公共施設マネジメ	ントの	推進					予算科目	会計 1	款 8	項 1	目 1	事業 2 番号 2
事業機関   中度へ   中級   法令等   法令	基本事業名持続可能な公共施	設の	展開			(複数	選択可)		_				連携・協働
重要選集	1 <b>\$ \$ \$ \$ ! ! ! ! ! ! ! ! ! !</b>	左曲		根拠						こ関する法	律(平成1	2年)	
現状性傷の部(1) 事務事業の概要   目的・結果・活動・成果		午及				<u> </u>	<b>尹</b> 他 1	]安神(平原	以1(年)				
高有節級の常語工事における 最質の確保、各権施策の規模となる施力を 実施する。  ②目的(神栓をのよめな教際にたいのの)  「有施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権施設を安心を全なが繁で、 一方権・一方権・一方権・一方権・一方権・一方権・一方権・一方権・一方権・一方権・		美の根	要・	目的	•結集	•活動∙成:	果						
最質の確保。各種施策の展開 及び地域活動の製造などの。適切 支援計・施工及び監督業務を 実施する。  ②目的(病素をからなるが、治切 すたに対し、各種施産の形開 放足でためを全た状態で 市民に提供し、各種施産の形開 放足でためを全た状態で 市民に提供し、各種施産の形開 放足でためを含む状態で 市民に提供し、各種施産の形開 が、対したいる体態に 動情果であるが経帯が図されている状態で 市産設のを可化分析に自動 する。企大施設で再級側別に同 する。企大施設の手の経験に自動 する。企大施設の手の経験に基づら 工事、表に指した。 工事、カードを対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対		<b>5</b> 5	対象	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
2月的演奏を20点が表現にしための  2月的演奏を20点が表現にしための  2月的演奏を20点が表現にしための  2月的演奏を20点が表現したいかの  2月の演奏を20点が表現したいかの  2月の演奏を20点が表現でしたいかの  2月の演奏を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現でした。2月の表現を20点が表現を20点が表現を20点が表現でした。2月の表記を20点が表現でした。2月の表記を20点が表現でした。2月の表記を20点が表現を20		ア	市有加	施設			施設	217	215	215	215	212	210
2月前 (株金をのよな状態で   下手能行件数(建築)   中	設機能の整備を図るため、適切	1											
2目的(対策をどのような状態にしたいのか)		ウ											
フェッ語		<b>6</b> ;	舌動	指標			単位						
市民に提供し、各種施策の展開に極い時にあいます。	②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	工事	施行作	牛数(建	建築)	件						
開を図るとわらに地域活動の拠点となるが破験能の整備が図とれている状態。  ③結果(どのような機動に整備が図とれている状態。)  ③結果(どのような機動に超ば付けるか) 市有施設の老朽化対策に貢献 学の名権施策の実施時においている状態。  ③結果(どのような機動に超ば付けるか) 市有施設の老朽化対策に貢献 学の名権施策の実施時において計画的で効率的な施策展開に活みする。 大東政部は正おいて計画的で効率的な施策展開に活みする。 大東政部は正おいて計画的で効率的な施策展開に活みする。 大東政部は上おいて計画的で効率的な施策展開に活みする。 大東政部は上おいて計画的で効率的な施策展開に活みらの依頼に基づき工事、委託設計及び工事監理業務を施行した。 《一年四 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		1	工事	施行作	牛数(割	<b>设備</b> )	件	69	134	133	56	52	53
次元	開を図るとともに地域活動の拠	ウ	委託	施行作	牛数(建	津築・設備)	件	5	13	22	26	25	21
③結果 (どのような縄果に極い付けるが)		<b>7</b>	<b></b>	指標			単位						
する、公共施設再紹信別計画等の各種施策の実施時において計画的で効率的な施策規則に寄与する。  ② 合和6年度実績(事業活動) 各主管課からの依頼に基づき工事 条託記計及び工事監理業務を施行した。 《工事》 子育で、健康複合施設新築工事、立川第上中学校新体育館建築工事、松中小学校中規模改修工事設計委託、市営総町住宅給排水設備設施、企業・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・政治・	③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	工事	完了作	牛数(建	建築)	件			30	21	15	
等の各種施策の実施時において計画的で効率的な施策展開に寄与する。  (2) 事業のコスト    単位   H31年度   R2年度   R3年度   来積   来積   来積   来積   来積   来積   来積   来	市有施設の老朽化対策に貢献 する 公共施設再編個別計画	1	工事	完了作	牛数(割	<b>设備</b> )	件	55	47	117	41	39	40
(2)事業のコスト 単位 出31年度 R3年度 R3年度 R4年度 実績 R3年度 R4年度 実績 R3年度 R4年度 実績 R4年度 R4年度 R4年度 R4年度 実績 R4年度 R4年度 R4年度 R4年度 R4年度 R4年度 R4年度 R4年度	等の各種施策の実施時におい	ウ	委託	完了作	牛数(建	建築•設備)	件	4	2	17	15	18	13
②令和6年度実績(事業活動) 各主管課からの依頼に基づき 工事、委託設計及び工事監理 業務を施行した。 《工事》 子育で・健康複合施設新築工 事、立川第七中学校新体育館 建築工事、松中小学校中規模 改修工事等 人記工事の工事監理、立川第 九中学校中規模改修工事設計 委託、市営錦町住宅給排水設備 備改修工事設計委託等  ② 職員数((別) 年円 1,750 2,100 2,100 4,200 3,990 0 149,850 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき、改集工事(下1,690 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき、大生、各工事改階、大田工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき、公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき、公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管理からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並 (本業の成果)主管理がある。また。各工事設階における書類確認、材料検査及び現場確認を複 (本) (第2 事業の方向性(改革・改善案等) 適年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業がら得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする		(2	)事第	€の=	コスト		単位						
本務を施行した。 《工事》 子育て・健康複合施設新築工事、立川第七中学校新体育館 建築工事、松中小学校中規模 改修工事等 教育・ 本 中 小学校中規模 改修工事等 等 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	④令和6年度実績(事業活動)	Г			国	庫支出金	千円						
<ul> <li>業務を施行した。</li> <li>《工事》         子の他 午円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</li></ul>					者	邻支出金	千円	0	0	0	0	0	0
平 立川第七中学校新体育館 建築工事、松中小学校中規模 改修工事等	業務を施行した。		_	内				_	_	, ,	-	_	
事、立川第七中学校新体育館建築工事、松中小学校中規模改修工事等 《委託》 上記工事の工事監理、立川第九中学校中規模改修工事設計表託、市営錦町住宅給排水設			事業	訳									
で修工事等 《委託》 上記工事の工事監理、立川第 九中学校中規模改修工事設計 表託、市営錦町住宅給排水設備改修工事設計委託等    職員数(正規 月絵 時絵) 人   8.35   0.50   0.00   8.15   0.50   0.00   1.55   0.00	事、立川第七中学校新体育館			3									
上記工事の工事監理、立川第九中学校中規模改修工事設計委託、市営錦町住宅給排水設備改修工事設計委託等													
九中学校中規模改修工事設計委託、市営錦町住宅給排水設備改修工事設計委託、市営錦町住宅給排水設備改修工事設計委託等    正規職員分				幸	丸行率	(A)/(B)							
備改修工事設計委託 等  (本計年度任用職員等 千円 1,750 2,100 2,100 4,200 3,990 0  (本計年度任用職員等 千円 1,750 2,100 2,100 4,200 3,990 0  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度任用職員等 千円 76,900 75,450 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度に表記 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度に表記 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度に表記 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度に表記 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度に表記 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 75,450 142,350 145,290 149,850 3)  (本計年度に表記 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 76,336 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 3)  (本計年度に表記 76,336 76,336 76,336 76,326 143,201 3)  (本計年度に表記 76,336 76,336 76,336 76,336 76,336 76,336 76,336 76,	九中学校中規模改修工事設計		-										
###  ###  ###  ######################													149,850
3総事業費(A)+(C) 千円 77,787 76,336 76,326 143,201 146,222 150,840 2 評価の部  (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 ア:目的妥当性 イ:有効性 レ ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。(課題・反省点)課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等に基づき適正な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。  (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする								· ·	·		· ·	·	149 850
(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 ア:目的妥当性		l	3							·			
※課題の有無 ア:目的妥当性 イ:有効性 レウ:効率性 エ:公平性 オ:その他 (事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。 (課題・反省点)課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等に基づき適正な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。											1		
(事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。(課題・反省点)課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等に基づき適正な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。  (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする	W-FR FF 0 + 4					_	,				(2)事第		7.1
びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。 (課題・反省点)課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等に基づき適正な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。  (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする	(課題がある場合にと)					-							
な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。  (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする	びに委託業務について、主管課	の要	望が』	マ映さ	される	とともに適り	刃な品	質を確保で	することがつ	できた。	向		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする											成 維		
										7年中心と 1久	果持		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする													
過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする			<u> </u>	ele \							(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
					<b>車</b> 坯	の車業から	但たヶ	口禁 レ奴 豚	た汗ホー /	労 送 は す に に に に に に に に に に に に に	カカスサ	徒伝承なる	でおしナス
													1 HEC 1 (2)

<u> </u>	11111	<u> </u>	文 书协	<u>ナ</u>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	11 / 年 (	5 月作成
事務事業名第二小学校等複合	施設整備	備事業			所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	公共施設、	マネジメント訳	係名	施設更新	調整係
施策名 公共施設マネジメン	/トの推進	1			予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 4	事業 2番号 2
基本事業名持続可能な公共施	設の展開			を形態 (選択可)	全部	\$\$季託 (	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 期間限定複数年度	Ė	±⊟ +bn	公共施設		別計画					
令和3年度~令和11	;	根拠 去令等	施設整備	計画						
市長公約   主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	う <u>(</u>	日的。約	上甲。活動。成	甲						
①事業概要					H31年度	DO左曲	DO任由	D4年度	DE左由	DC在由
令和4年度に策定した「第二小		数の推り	<b>多</b> 児童数(5月1	甲江	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学校/高松児童館/曙学童保 育所複合施設整備基本計画」	ア月現		/元里数(3月1	人	ı	_	426	443	452	467
に基づき、第二小学校/高松	1									
児童館/曙学童保育所複合施 設の整備にかかる事業者公募	ウ									
及び選定等を行う。		+F-1==		ж / <b>т</b>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		委員会定		口			3	2	3	2
第二小学校/高松児童館/曙		検討委員 審査委員	会・プロポー 会	口			3	3	2	1
学童保育所複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維	<b>ウ</b> 意見			□	_	_	2	2	_	2
持保全を行っていく。	7成果			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			a finite and a Not		実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		基本計画	「策定数 ————————————————————————————————————	本	_	_	-	1	_	_
老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機	イ実施	方針		本	-	_	-	-	2	-
能が将来世代へ引き継がれると	ウ入札	説明書等	<b>£</b>	本	-	_	-	-	1	1
ともに、将来世代の負担が平準 化される。	(-) +				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
100400	(2)事	業のコス		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
整備事業者の選定について、 令和6年4月にプロポーザルの		財原	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
公告を行い、応募者2者から参	1		地方債	千円	0		0	0	0	0
加表明があった。7月に事業提	事	訳	その他	千円			0	0	0	
案書を受付し基礎審査を経て、 8月に第2回プロポーザル審査	業		一般財源	千円	0		0	13,068	35,464	11,396
委員会を開催し、総合審査を行			<b>業費計(A)</b>	千円	0		0	13,068	35,464	11,396
い最優秀提案者を決定した。そ の後基本協定、仮契約の締結			算現額(B)	千円	0	0	0	13,068	46,860	11,396
を経て、12月に契約議案を議			r率(A)/(B)	%	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	100.0%	75.7%	100.0%
決し、令和7年1月に整備請負 契約を締結し事業を着手した。	2		<sup>(正規   月給   時給)</sup> 規職員分	十円	0.00 0.00 0.00		6,750	12,600	9,000	22,500
	人		<sup>死戦員刀</sup> 度任用職員等		0	_	0,750	0	9,000	0
	費		大性///域與中 中費計(C)	千円	0		6,750	12,600	9,000	22,500
	(3)		費(A)+(C)	千円	0	_	6,750	25,668	44,464	33,896
2 評価の部								,	·	
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	(善・③記	果題・反省点)		一改善	専や見直しを図	図った	(2)事第	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によ)	イ: 有	<b>剪効性</b>	ウ:効率性		エ:公平性	オ:ぞ	の他レ			スト ++ 1 184-
(事業の成果)	小谷1 中山	と非カッ	27 423 2	<b>→</b> , □ =	11	、古刊一~	1º. 1E.1 >	. 向	削減 維	持増加
事業者選定についてDB手法は終実施し、2事業者の応募があり、記								[ ]   上		0
(課題・反省点)								成 維果 持		
昨今の建設需要の高まりで売り3件費の高騰など事業者にとってい								低		
況がある。また、事業費の高騰は								-     下	(II. = 122 ^	1 = 1 =
源の確保が課題である。	1	hh \						(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			/=====================================	~ <u>-</u>	∧ 44-an.±/-	/#. # J. 31 =	c: .) ~ #*   * °	- Att - 1	×+- /	
令和4年度に策定した「第二小学」 / 曙学童保育所複合施設の整備										
からの引越しを行い供用開始する	る予定では	<b>うる。また</b>	上、学校関係者	ずや近	隣住民等(					
年7月、設計や解体工事に関して	ては令和8	年2月頃	具に行う予定で	である。						

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 4	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	<b>ト</b> 令	和 7 年 6	<u> 3 月作成</u>
事務事業名 第三小学校等複合						市長公室			青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニラ	 ティ				所属課	公共施設マ	ネジメント語	<b>孫名</b>	施設更新	調整係
施策名 公共施設マネジメン	- 小の推:	進			予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 4	事業 _ 番号
基本事業名持続可能な公共施設	役の展別	Ā		<b>形態</b>	全音	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 期間限定複数年度		根拠	公共施設	再編 個	固別計画					
令和5 年度~ 令和14 <sup>2</sup> 市長公約 主要施策	<u> </u>	法令		計画						
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	∙目的	J·結果·活動·成	果						
①事業概要 第三小学校/錦児童館/錦学	<b>⑤</b> 対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
童保育所複合施設の整備基本	ア第三	E小学相	交の児童数(5月1	人	_	_	-	-	553	533
計画に係る事業者公募及び選定等を行う。	<b>1</b>	<u> 11工 /</u>								
	ゥ									
	<u>/</u> ⑥活動	++c <del> </del> 亜		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			会定例会	□	_	-	_	_	3	1
第三小学校/錦児童館/錦学 童保育所複合施設の再編整備	イ庁内	検討	委員会	□	-	-	_	-	6	0
を進め、効率的・効果的な維持 保全を行っていく。	ウ意見	見交換:	会•説明会	口				-	6	_
休主を打つてい、。	⑦成果	!指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア整備	基本	計画策定数	本	- JC43C	- JC13C	) (190 —	- X100	1	JC19C
老朽化の進む施設を計画的に	1									
整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれると	ウ									
ともに、将来世代の負担が平準										
化される。	(2)事	業の	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
前期施設整備計画に基づき、 先行している第二小学校等複		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
合施設や第五中学校の進捗な	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
ど推移を見ながら、総合的に事 業実施時期等を計画する予定	事業		その他	千円		_	0	0	_	_
であった。	費			千円		0	0	0	11,429 11,429	0
第五中学校建替事業が、急激 な物価高騰に伴う事業費増や			デ	千円	0		0	0	· ·	0
人手不足等に起因し、DB方式		=	執行率(A)/(B)	%					67.0%	
で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行った	2	職員	<b>]数</b> (正規   月給   時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
が、いずれも参加事業者がなく 中止となった。そのためスケ	人		正規職員分	千円	0	0	0	0	9,000	0
ジュールの後ろ倒しが避けられ	件   費		十年度任用職員等	千円		0	0	0	0	_
ない状況にある。			人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	9,000	0
2 評価の部		が一	·未食(A)T(U)	十口	U	U	U	U	20,429	U
(1)全体総括(①事業の成果・②	〕改革・≀	改善•	③課題・反省点)		一改善	きや見直しを図	った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)	イ:	有効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果) 事業着手を延伸する理由や経緯	生につい	17	△チ⊓7年2日98日	20 🗆	の9日間が		カンボール	向	削減 維	持 増加
にて地域説明会を実施した。	守につい	(', C',	7月11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	, ⊿ອ ⊢	Vノム	<b>こよし</b> かツァ	JUM: JU			
(課題・反省点) 事業着手が先延ばしになり既存が	<b>新設設備</b>	もの老)	坏化や不旦合の?	&生ヵ	<b>ぶ縣令され</b> 。	スニレから。	児童の安	成維果持		
全安心な学校生活の確保を図る	必要があ							低下	0	
寧な説明を行っていく必要がある	0								 休止の場合に	 は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	·改善第	₹等)								
先行している第二小学校等複合が 延伸に伴い施設の老朽化が懸念										

て対応を検討する。

令和 6 年度事後評価	<del>介</del> 和	<u>口 7</u>	7	<u>年度</u>	事務	<u>事業</u>	マネ	<u>ジメン</u>	トシー	<b>ト</b> 令和	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 第五中学校建替事	業						所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	公共施設、	アネジメント部	係名	施設更新	調整係
施策名 公共施設マネジメン	/トの	推進					予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 4	事業 1番号
基本事業名持続可能な公共施	設の原	展開				形態 選択可)	全·	部委託	✓ 一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間期間限定複数年度			根拠		公共施設		別計画					
令和4年度~令和12	年度		去令等		施設整備:	計画_						
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・	目的	· 結果·	活動•成	果						
①事業概要 令和4年度に策定した「立川第	<b>⑤</b> \$	寸象	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
五中学校整備基本計画」に基				交の生徒	数(5月1	人	_		_	645	633	631
づき、第五中学校の建替えにか かる事業者公募及び選定等を	1	日現在	生)			, ,						
行う。												
	ウ						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	67	5動	指標			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				会定例会		回	-	-	_	4	2	3
第五中学校の建替えを進め、 効率的・効果的な維持保全を				委員会・ 委員会	プロポー	口	_	_	-	6	2	2
初学的・効果的な維持保主を 行っていく。				会·説明:	<del></del>	回	_		-	3	_	-
	<b>(7</b> ) ந	よ果 ま	指標			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)				計画策定		本	実績	実績	実績	実績 1	実績	実績
老朽化の進む施設を計画的に				山岡水及						1	-	-
整備することにより、施設の機	-	実施.				本	_	_	_		1	1
能が将来世代へ引き継がれると ともに、将来世代の負担が平準	ウ	入札	説明書	書等		本	_	_	_	_	1	1
化される。	(2)	事第	美の=	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫	支出金	千円	<b>入</b> (東		<b>入</b> 特	0	<b>大小</b> 夏	<b>入</b> 机泵
令和6年2月の入札中止を受	-1		財		支出金	千円	0	0	0	0	0	0
け、公募型プロポーザル方式に よる事業者選定を行う方針とし	-1	1	源内	地	也方債	千円	0	0	0	0	0	0
た。7月に実施方針等の公表、	-1	事	訳		の他	千円	0	0	0	0		
9月に第1回プロポーザル審査 委員会を開催し実施要領等に	-1	業費			般財源	千円	0		0	10,780		16,390
ついての承認を経て、10月にプロポーザルの公告を行ったが、	-1	^		事業費		千円	0		0	10,780	5,531	16,390
事業者の応募がなく再度中止と	-1			予算現 執行率(		千円 %	0	0	0	16,555 65.1%	5,532 100.0%	16,390 100.0%
なった。その後、長期間にわた る事業期間が参加へのネックと	- 1	<u> </u>			<u>, (), (し)</u>   月給   時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
なっているとの調査報告により、		② 人		正規職	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円	0	0	0	14,400	9,000	22,500
DB方式を断念し、設計・施工を 別発注する従来方式に変更す		件費			用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
ることとした。	L			人件費		千円	0		0	14,400	9,000	22,500
		(3)	総事	業費(A	(C)	千円	0	0	0	25,180	14,531	38,890
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	5•改	善(	3課題	• 反省点)		— 改	善や見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
以一里 田 の 士 伝					<b>~ □ M</b> ⁄ ウ:効率性		エ:公平性		の他			スト
(事業の成果)											削減維	持 増加
令和5年度から入札、プロポーザは設計・施工別発注の従来方式								く中止とな	った。今後	向		0
(課題・反省点)								t with		成 維果 持		
昨今の建設需要の高まりにより、 足による人件費の高騰など事業										本   行		
が困難な状況がある。また、事業	費の「									下	4よの担へ)	+=== 7 <del>-==</del> \
にあたり、財源の確保が課題であ (3)今後の事業の方向性(改革	-	<b>£安</b> ′	生)							(発止・1	休止の場合に	北記八个安)
施工事業者が参加したい案件と				の中で	工事発注:	手法等	4の検討な	一一一	。また、事	業の延伸に	こ伴い、保証	<b>集者や地</b>
域住民等の関係者に対し丁寧な						, ,,		- · - · · · ·	.u = = <b></b>	/2// (	., • FI*H,	,

令和 6 年度事後評価	13 J H			<u> </u>	:	<u> </u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名第三中学校建替事	業				所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	公共施設マ	アネジメント誤	<b>孫名</b>	施設更新	調整係
施策名 公共施設マネジメン	ントの推進	<u>±</u>			予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 4	事業 _ 番号
基本事業名持続可能な公共施	設の展開			<b>も形態</b>	全音	\$\$委託	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 期間限定複数年度		根拠	公共施設	再編個	別計画				·	
令和5年度~ 令和13	年度	法令等		計画_						
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	_	月的	<u> </u>	果						
①事業概要	5対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
第三中学校の整備基本計画に 係る事業者公募及び選定等を	立川	第三中	中学校の生徒数		1,0.	,,_ ,,_	,,,,,,,			
行う。	(5月	1日現	上在)	人	_	_	_	_	435	411
	1									
	ウ							ı		
	<b>⑥活動</b>	指標		単位	H31年度 宝績	R2年度 実績	R3年度 宝績	R4年度 宝結	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			 会定例会	口	実績	天視	実績	実績	<b>美</b> 模 3	<b>美</b> 額 1
第三中学校の建替えを進め、										
効率的・効果的な維持保全を	イ庁内			□	_		_	_	6	0
行っていく。	ウ意見	交換会	除•説明会	回	-	_	_	_	6	2
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア整備	基本計	——————— 十画策定数	本	- JC49C	JC13C	- JC19C	- JC43C	1	
老朽化の進む施設を計画的に	1									
整備することにより、施設の機				ightarrow ightarro						
能が将来世代へ引き継がれると ともに、将来世代の負担が平準	ウ									<u> </u>
化される。	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			国庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> 0
前期施設整備計画に基づき、		財	都支出金	千円	0	_	0	0	0	0
第三中学校建替事業事業者選		源	地方債	千円	0	Ü	0	0	0	0
定等アドバイザリー業務委託を 予定していたが、急激な物価高	事	内訳	その他	千円	-	_	_	0	0	
騰に伴う事業費増や人手不足	عللد	ш	一般財源	千円				0		0
鷹に仕り事未負指で八十个と	業						<del></del>	_		0
等に起因する第五中学校の入	養費	=	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	11,654	U
等に起因する第五中学校の入 札中止の状況を踏まえ、委託業 務の発注等を見合わせた。			事業費計(A) 予算現額(B)	十円	0		0	0		0
等に起因する第五中学校の入 札中止の状況を踏まえ、委託業 務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五				千円	0	0	0	0	17,278 67.4%	0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポー		報員	予算現額(B) 执行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給)	千円 % 人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を	費 ② 人	職員	予算現額(B) 执行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分	千円 % 人 千円	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000	0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、	費 ②人件	職員会計	予算現額(B) 执行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 % 人 千円 千円	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00  0.00 0.00 0.00	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0	0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避け	費②人件費	職員会計	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 % 人 千円 千円	0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00 0.00 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000	0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。	費②人件費	職員会計	予算現額(B) 执行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 % 人 千円 千円	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00  0.00 0.00 0.00	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0	0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避け	<b>費</b> ②人件費 ③	幸 職員 会計 ※	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	<ul><li>千円</li><li>%</li><li>人</li><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0.00 0.	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00  0.00 0.00 0.00  0 0 0 0	0.00 0.	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000	0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	費 ②人件費 ③ ②改革·3	会計 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	000 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0	0 0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00 0.	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000 20,654	0.00 0.00 0.00 0.00
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	費 ②人件費 ③ ②改革·3	会計 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	0.00 0.	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0	0.00 0.00 0.00  0.00 0.00 0.00  0 0 0 0	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000 20,654	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に必) ア:目的妥当性(事業の成果)事業着手を延伸する理由や経緯	費 ②人件費 ③ イ: オ	会計 ※ 本 ・	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	<ul><li>千円</li><li>%</li><li>人</li><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 1 2 2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 をや見直しを図	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000 20,654	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(関題がある場合に必) ア:目的妥当性(事業の成果)事業着手を延伸する理由や経緯にて地域説明会を実施した。	費 ②人件費 ③ イ: オ	会計 ※ 本 ・	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	<ul><li>千円</li><li>%</li><li>人</li><li>千円</li><li>千円</li><li>千円</li></ul>	0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 1 2 2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 をや見直しを図	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	000 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 20,654 単の方針	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加すおり、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) 事業着手を延伸する理由や経緯に関連がある場合によりまままます。 (課題・反省点)事業着手が先延ばしになり既存	費 ②人件費 ③ 本・さ な 革・さ に つい 施設設備	幸職員会計 会計 を持ちて、行の老林	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性 令和7年3月28日	千円 % 人 千円 千円 千円 千円	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 1 二 改善 エ:公平性	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 まや見直しを図 オ:そ	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 20,654 単の方針	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわか加事業的でいるない手続き中止となっておかなく手続き中止となってお避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) 事業着手を延伸する理由や経緯に乗業の成果) 事業着手を延伸する理由や経緯にて地域説明会を実施した。(課題・反省点)事業着手が先延ばしになり既存的を対しているのである。	<b>費</b> ② 人件費 ③ ② さい は は で で で で で で で で で で で で で で で で で	幸職員会計 会計 を持ちて、行の老林	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性 令和7年3月28日	千円 % 人 千円 千円 千円 千円	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 1 二 改善 エ:公平性	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 まや見直しを図 オ:そ たましんリス	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	000 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 20,654 単の方針	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) 事業着手を延伸する理由や経緯に、関・反省点)事業着手が先延ばしになり既存	<b>費</b> ② 人件費 ③ ② さい は は で で で で で で で で で で で で で で で で で	幸職員会計 会計 を持ちて、行の老林	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性 令和7年3月28日	千円 % 人 千円 千円 千円 千円	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 1 二 改善 エ:公平性	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 まや見直しを図 オ:そ たましんリス	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 20,654 <b>(の方針</b>	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわか加事業者がなく手続き中止となってお避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 事業着手を延伸する理由や経緯にずの成果) 事業着手を延伸する理由や経緯に乗題・反省点)事業着手が先延ばしになり既存さな学校生活の確保を図るでは、3)今後の事業の方向性(改革	世 世 型 型 で は で で で で で で で で で で で で で	韓職員会計 会計 を対する (の) 会事 (の) を対する (の) で、 (で) できまます。 (で) できままます。 (で) できまままます。 (で) できままままままままままままままままままままままままままままままままままま	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性 令和7年3月28日 のででである。	千円       %       人       千円       千円       千円       千円       千円       ※29日       発生が	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 1 1 0 2 日間だ い に い に い に い に い に い に い に い に い に い	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 まや見直しを図 オ:そ たましんリス ることから、	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 20,654 第の方針 可が 削減 雑	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。 先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となってお避けられない状況にある。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②、課題がある場合により、下:目的妥当性(事業の成果)事業着手を延伸する理由や経緯に、関題・反省点)事業着手を延伸する理由や経緯に、問題・反省点)事業者になり既存的では、必要がある。	費   ②人件費     ③   事・さ・さ・     立   な     こ   な	韓   職   会計   会計   を   を   を   を   を   を   を   を   を	予算現額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規   月給   時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) ・ ウ:効率性 令和7年3月28日 で、保護者や地域 学校の進捗など	千円%人千円千円千円千円千円X29日発域住	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 1 0 2 1 0 2 1 0 2 1 0 1 0 0 0 0	0 0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	17,278 67.4% 1.00 0.00 0.00 9,000 20,654 第の方針 1月減 雑	000 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

いて対応を検討する。

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	/ 年度	- 事務	事業	マイン	ノメン	トンー	<b>卜</b> 令和	17年(	3 月作成
事務事業名 砂川学習館・地域	コミュニテ	イ機能複合	合施設整備	事	所属部	教育部		課長名	鈴木峰	宏
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	生涯学習推	生進センター	係名	砂川学習	館係
施策名 公共施設マネジメ	ントの推進				予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業 番号 18
基本事業名持続可能な公共施	設の展開			<b>形態</b> <sub>選択可)</sub>	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 期間限定複数年度 令和3 年度~令和6	年度	根拠	立川市前期	期施設	と整備計画	Ī				
		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的·結果	•活動∙成:	果						
①事業概要 立川市前期施設整備計画に基	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
づき、砂川学習館・地域コミュニ	ア施設の	 の機能数		数			2	2	_	-
ティ機能複合施設の整備を進めるため、基本及び実施設計・	1									
解体・新築工事を行う。	1									
	ウ									
	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア意見	交換会参加	者数	人			20	_	_	_
生涯学習、子育て支援、地域コミュニティの各機能を効果的・効	イ 説明:	会参加者数	·	人			48	25	13	38
率的に行う複合施設として整備	ウ現地	見学会		人						27
し、新たなにぎわいの拠点とす る。	⑦成果:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア基本	設計進捗状	:況	%			50.0	100.0	=	-
公共施設の再編を計画的に進めることにより、施設の健全な維	イ実施	設計進捗状	:況	%			0	100.0	=	-
持管理を行い、将来世代の負	ウ新築	工事進捗状	況	%			0	0	50	50
担を平準化することで、持続可能な施設を目指す。	(2)事業	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		围	庫支出金	千円	) ()	) (i) (i) (ii) (ii) (ii) (ii) (ii) (ii)	) ()	) ()		0
令和5・6年度で施設建替え工			#支出金 #支出金	千円	0	0	0	0	24,750	0
事は完了予定であったが、1階		源	地方債	千円	0	0	0	0	148,500	0
床スラブ部分のコンクリート強度 不足による工事休止期間があっ		I M ├──	その他	千円	0	0	8,360	0	0	0
たことから、工期が当初の令和	業	н/ \	-般財源	千円	0	0	440	20,793	27,853	0
7年2月中旬から同年9月末に 延伸した。工事休止についてエ	費	事業費	貴計(A)	千円	0	0	8,800	20,793	201,103	0
事再開説明会を令和6年8月7		予算現	見額(B)	千円	0	0	19,164	20,793	201,673	0
日・10日に実施、現地見学会を 8月10日・18日・19日に実施		執行率	(A)/(B)	%			45.9%	100.0%	99.7%	
し、工事完了に向けたスケ	2	職員数征	規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
ジュールと履行の確実性を確認	人	正規	職員分	千円	0	0	900	900	900	900
するための準備を行った。工期延伸により令和6年度予算は令	件	会計年度	任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
和7年度へ全額繰越となった。	費		貴計(C)	千円	0	0	900	900	900	900
の一部体の知	3	総事業費	(A)+(C)	千円	0	0	9,700	21,693	202,003	900
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•改	善.③課品	頁•反省点)		一改善	きや見直しを図	<b>国った</b>	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性			_		エ:公平性		の他レ		٦,	スト
(事業の成果)工事休止期間を経									削減維	持 増加
再施工を9月中旬から令和7年1 鉄骨建て方に進み令和7年9月	月末にかり	けて行い、	令和6年4月	月の段	だいべ	達した。2月	目下旬から	,   		$\circ$
(課題・反省点)建替え工事期間が	へい 工 粉 い が延伸した	こ	実に工事を と周辺等住居	是への	、( へ。 )工事再開	説明会及	び現地見学	成維		
会を行うことで工事延伸による振	動•騒音等	い 理解	を得つつ、	敷地區	国辺及び暦	囲道路の	安全を最	果 持 低		
大限に配慮するとともに、工事担 を把握していく。	はままる丁	争他 上美	白、上事監切	生安計	比耒有と傩	心して 上事	*	下		
								(廃止・	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	改善案	等)								
工期末が令和7年9月末に延伸した。 佐部の整備工事物 スペレオ				を予算	定している	砂川地域の	の歴史と文	化の展示等	等の制作に	ついて
は、施設の整備工事終了後に速	てかな設	直を才正し	くいる。							

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7	<u>年度</u>	<u>事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	11 7 年 (	3 月作成
事務事業名 市有不動産管理						所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	公共施設、	マネジメント訳	<b>孫名</b>	公有財産	活用係
施策名 公共施設マネジメン	/トの推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 3番号 3
基本事業名公有財産の有効活	用				<b>西形態</b> 選択可)	全部	8番託 6	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	6 t-	根	I ±ΩII	也方自治		~ [					
年度~ 主要施策	年度		令等	立川市公司	<b>有</b> 財店	<b></b>					
1 現状把握の部(1)事務事業	<del></del> きの概要	・目・	 的·結果·	活動•成:	果						
①事業概要 市が保有する不動産を公有財	⑤対:	象数(	の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
産台帳に登載し、行政目的に	ア豊	通財産	産貸付件数	(新規、	件	67	61	73	82	69	78
使用していない普通財産の管 理を行うと共に、一部の普通財		<u>新、変</u> 通財産	(史) 産貸付面積	 f(十批)	m²	45,838	44,986	41,006	41,732	43,520	40,825
産について貸付と貸付料の徴	ウ登				件	83		103	109	69	98
収を行っている。また、一部の 行政財産について使用許可及					単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
び使用料の徴収を行っている。	⑥活					実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア普	通財産	産貸付面積	〔土地)	m²	45,838	44,986	41,006	41,732	43,520	40,825
市有不動産の適切な管理を図る。貸付料を完全収納させる。	イ普	通財産	産貸付件数	(土地)	件	160	158	157	160	146	147
	ウ										
	⑦成:	果指	標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア収	納率			%	98.0		98.9	99.2	99.4	99.5
市有不動産を適切に管理する	イ普	通財産		上地)	千円	9,829	10,047	9,096	9,274	11,434	8,339
とともに有効に活用する。	ウ										
	(2)	車業の	Dコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
2 \ 1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	\_/-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				実績	実績	実績	実績	実績。	実績
④令和6年度実績(事業活動) 登記事務、台帳記載。				支出金 支出金	千円千円	0	0	0	0	0	0
貸付・除草・清掃など普通財産		_   J	原 🕌 🚻	文山亚 2方債	千円	0	0	0	0	0	0
の保全・管理、貸付料の徴収。 行政財産の使用許可及び使用	(1   事		ヘ	の他	千円	_		Ů	_		
料の徴収。	当	<b>美</b>	<b>"`</b>	般財源	千円				6,295	7,559	24,587
	了		事業費	計(A)	千円		6,240	6,072	6,295	7,559	24,587
			予算現	額(B)	千円	17,271	6,276	6,190	6,676	8,793	29,201
			執行率(	A)/(B)	%	65.4%		98.1%	94.3%	86.0%	84.2%
	2		战員数 <sub>(正規</sub>		• •			0.60 1.65 0.00			
		\  -	正規職		千円				10,530	10,530	11,700
	Y		計年度任			· ·	5,460		7,140	7,140	7,140
			人件費 事業費(A		千円		12,120 18,360		17,670 23,965	17,670 25,229	18,840 43,427
2 評価の部		<b>少</b> 你必~	尹未良(ア	i) <del>+</del> (U)	T I J	24,313	10,300	10,402	23,900	25,229	43,421
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•	改善	• ③課題	·反省点)		✓ 改善	<b>きや見直しを図</b>	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無ア:目的妥当性[		:有効	性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト ++ 1 ## +=
(事業の成果)市有不動産につい 中規模改修工事を行った。	て適切	な管理	理や貸付、	使用許可	「を行	った。また	、中里地区	[集会所の	向	削減 維	持 増加
(改革・改善)立川駅南口27街区								<b>公棄の早期</b>			
発見等の適切な管理を目的として	て、新た	に市	有地定期	清掃及び	点検	委託を開め	台した。		成 集 持		
									低		_
									(廃止・	休止の場合に	t記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善:	案等)	)						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
引き続き市有不動産について適				許可を行	うって	いく。					

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	7 年度 事務	事 第	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	<b>和7年6</b>	3 月作成
事務事業名未利用財産の処分	<del>}</del>			所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	公共施設マ	マネジメント誤	係名	公有財産	
施策名 公共施設マネジメ	ントの推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 4
基本事業名公有財産の有効活	用	(者	施形態		8番託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	左座	TH 1/11			務処理要ないに関する		. 邢 ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄ ⁄		
市長公約 主要施策		*今等						契約事務	実施要綱
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・			±55+4-4-1	<i>y</i>	10121111	1/21 > 2010	17 C/13 17 1933	) (% C ) (# )
①事業概要 市有地(普通財産)の有効利用	<b>⑤</b> 対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の基本方針に基づき、「処分対		地利用計画検討調整 の開催	回	2	2	2	1	1	0
象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。	ノインタ	マーネット公有財産売ま 用した一般競争入札		0	0	0	0	1	0
		契約の締結	件	13	10	13	6	9	9
	⑥活動:	 指標	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	件	<b>実績</b> 205	<b>実績</b> 206	<b>実績</b> 195	<b>実績</b> 196	<b>実績</b> 190	<b>実績</b> 184
処分対象財産に応じて適切な	1	- 34 0		200	200	100	100	100	101
方法・時期・価格で売却する。	ウ								
	<u>ク</u> ⑦成果	 指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア売却は	 した市有地	筆	13		<u> </u>	9		10
公有財産の処分による売払収	1								
入及び維持管理経費の削減に より、財源確保に寄与する。	ウ								
		 美のコスト	224 / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(Z) <del>事</del> ョ		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡</li></ul>		国庫支出金 財 都支出金			0	0	0	0	0
地の売却		源地方债	千円		0	0	0	0	0
	事		千円		_	0	0	Ů	0
	業	一般財源	千円		642	3,948	2,840	265	4,002
	費	事業費計(A)	千円	170	642	3,948	2,840	28,496	4,002
		予算現額(B)	千円	228	642	3,948	2,913	-	5,021
		執行率(A)/(B)	%	74.6%	100.0%	100.0%	97.5%	98.2% 0.55 0.25 0.00	79.7%
	②	職員数(正規   月給   時   正規職員分	<ul><li>(a) 人</li><li>千円</li></ul>		4,050	5,310	4,950		6,030
	件	会計年度任用職員			840	630	1,050	1,050	0
	費	人件費計(C)	千円	5,650	4,890	5,940	6,000	6,000	6,030
	3	総事業費(A)+(C)	千円	5,820	5,532	9,888	8,840	34,496	10,032
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	加某 - 叶	· 善. ② 钾 蛨 . 口 少 上	i)	⊒ <sub>17</sub> ≐	<b>善り見直しを図</b>	70t-	(2)車型	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		、告・③ 味趣・及省点 「効性  ̄ ̄ ウ∶効率		エ:公平性		の他 🗸	(2) ਜਾਂਸ	コフ	スト
(課題がある場合によ) ・日間を日にして、「事業の成果)	1 . H	加正	± L	]					持 増加
旧市営上砂町二番住宅跡地につ				検討を進め	りたほか、厚	笔道•廃水	向		
路敷等の売却により維持管理費 (課題・反省点)	の別の区界	1個の確保ができた。					成維		
形状や規模、現況、経緯等によりでに時間を要する。	)即時の売	却が困難な市有地	が残って	ており、処分	分や活用に	つなげるま	¥ 括 低		
Cicealific女 1 の							下		
(2)会後の声業の士力は/コヒサ	. 小羊字/	<del>*</del> \					(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 市有地利用計画検討調整会議			行政雲	要等の活	用見込みが	だい十批な	シー般辞生	事入村 により	)売却す
る。一般競争入札になじまないご									/ JUMP 7

令和 6 年度事後評価	令和 :	7 年度	<u> 事務</u>	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	11 7 年 6	3 月作成
事務事業名 公有財産有効活用	事業				所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	公共施設マ	ネジメント誤	係名	計画推進	係
施策名 公共施設マネジメン	ノトの推進	=			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 30
基本事業名公有財産の有効活	用			地形態 「選択可)	全部	₩委託 •	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返		根拠				検討委員	会要綱			
年度~	年度 :	去令等	立川市公司			方針				
1 現状把握の部(1)事務事業	•	目的・結り			リカザ					
①事業概要		数の推移			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
再編に伴い余剰となる施設や 土地等について跡地活用方針			第二学校給	所	1	1	1	0	0	0
等に沿って売却を含めた利活 用を進める。	(食共)	同調理場) 対象跡施設	以(再編個別	所		8	8	6	4	2
用を進める。	1計画	関連)		ולל		0	0	0	4	
	ウ				11015		20/5/5	2455	2= 5 5	50 <del>/  </del>
	<b>⑥活動</b>			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア跡地	活用検討委	員会開催	回	0	1	2	1	0	0
公共施設の跡地等について、	/ 若葉	町まちづくり		口	4	5	1	7	1	0
売却等を含めた活用を進める。 公有財産について民間活力を	ウポル	州催四数 町まちづくり び事前説明	)ワークショッ	口	_	2	4	3	2	0
積極的に活用し、維持管理・更 新費用を抑える。	⑦成果:		1云)用作凹	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	<b>一</b> 公有	財産の利活	用による効	億円	<b>実</b> 績	<b>実績</b> 0.0	<b>実績</b> 0.2	<b>実績</b> 0.0	<b>実績</b> 7.4	<b>実績</b> 0.0
公有財産の有効活用が図ら	大活用(		かみ) 決定した跡	%	0.0	0.0	100		100	_
れ、再編に伴う更新費用や維持管理経費等の抑制に結びつ		の方向性が	決定した跡	%		0.0	25	33	50	
く。 11日左陸員 4~)が開発に帰る。	施設の	の割合		/0						
	(2)事美	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		-	]庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
旧若葉小学校の跡施設活用については、民間活用に向け不		財源	都支出金	千円	0	0	1,100	0	0	0
動産鑑定を行うとともにサウン	1	内 —	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
ディング調査を行った。令和5年度に引き続き、活用までの間、	事業	訳	その他	千円			8,557	54		0
市民利用による暫定運用を継	費		一般財源 <u></u> 費計(A)	千円		1,089 1,089	1,542 11,199	10,408 10,462	8,218 8,269	9,793 9,793
続して行った。			見高I(A) 現額(B)	千円	0		14,320	12,557	8,287	9,793
			区(A)/(B)	%	0	59.7%	78.2%	83.3%	99.8%	98.0%
	2		規   月給   時給)		0.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00			1.22 0.00 0.00	
	人	正規	職員分	千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
	件費	会計年度	任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
			費計(C)	千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	3,150	11,889	22,179	21,442	19,249	20,593
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	(善・③課題	題•反省点)		一 改善	<b>きや見直しを図</b>	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性			_		工:公平性	オ:そ	の他		コス	スト
(事業の成果)令和5年7月に策万	定された「	若葉町まち	っづくり方針	に基	づく旧若葉	医小学校跡	施設の活		削減維	持 増加
用について、令和6年6月にサウた。また、旧若葉小学校跡施設の	ンディンク D活用に向	'型市場調 idた諸調	査を行い、   整を関係名	舌用引 連レイ	■業者公募 テった	に向けた	準備を進め	向		
(課題・反省点)旧若葉小学校跡	施設の民	間事業者	の活用に向	けて、	民間事業			成 維 果 持	0	
行できるよう都市計画等の調整を  ナウンスを適宜行う必要がある。	: ] 寧にす	すめる必:	要がある。ま	た、進	重捗につい	ては地域信	E民へのア	低		_
								(肉小	木止の場合に	+記 1 不 冊 1
 (3)今後の事業の方向性(改革	**改善家	<b>生</b> )						(発圧・1	小皿の場合に	北 八 个 安 )
旧若葉小学校跡施設の民間事業			けて、よりよい	ハ活用	環境とする	ーーーー るため、引き	き続き、都戸		調整を関	係各課と
行う必要がある。また、公募要領	の作成に「	句けた要件	‡等を整理し	八令和	17年度に	公募により	活用事業者	音を決定で	きるよう準化	備を進め
る。なお、公募を開始するまでの 備計画等の進捗に伴い生じる跡								Ľ117。 てり	ハなか、削を	切肔盿甃

令和 6 年度事後評価	<del>令</del> 和	<u> 7</u>	7 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>ト</b> 令	<u> </u>	3 月作成
事務事業名 予算編成•執行管理	理事務	务(市	<b>債</b> 管	理)		所属部	政策財務	部	課長名	德丸 祐豪	豪
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	財政課		係名	起債係	
施策名 持続可能な財政運	営の打	惟進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 番号 1
基本事業名計画的な財政運営の	の推進	É			地形態 <sub>選択可)</sub>	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度		根拠		去						
	) )	污	5个等	<u> </u>							
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概	要・	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 公共施設の建設事業等、単年	⑤ <u>対</u>	才象数	数の打	准移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
度に多額の財源を必要とする 事業について、市債を発行し資	アオ	片債を	を充て	る建設事業等	件	13	7	13	6	5	3
金を調達することで事業の円滑	1										
な執行を確保するとともに、市 債借入額に対しては元利償還	ウ										
金の支払いという形で後年度に平準化し年度間の調整を図る。	⑥汪	<b>手動</b> 排	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
-				る建設事業等	件	<b>実績</b> 13	<b>実績</b> 7	<b>実績</b> 13	<b>実績</b> 6	<b>実績</b> 5	<b>実績</b> 3
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 予算に基づき必要額を借り入		川貝で	L JL (	少歴以尹未守	117	13	1	13	0	Э	3
れる。	1										
	ウ		1			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成	大果技	旨標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	建設區	事業等	い 市債借入額	千円	2,364,500	3,508,400	4,051,000	5,486,300	2,643,400	2,374,000
持続可能で自立した財政運営の推進	1										
7,551	ウ										
	(2)	事業	€の=	スト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> 0	<b>実績</b> 0	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	実績
建設事業等に対する資金調達			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
のための市債借入		1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		事	訳	その他	千円	0	0	0	0		0
		業費		一般財源	千円	4	4	4	2	2	4
				事業費計(A) 予算現額(B)	千円	4	4	4	2	2	
				h 弁 が (A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		2	職員	数(正規   月給   時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
		人		正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
		件   費		年度任用職員等	千円	0.150	0.150	0.150	0.150	0	0
				人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	3,150 3,154	3,150 3,154	3,150 3,154	3,150 3,152	1	3,150 3,154
		<b>1</b>	心于:	未良(A) F(U)		0,104	0,104	0,104	0,102	0,102	0,104
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革	•改	善•③	3課題・反省点)		改善	や見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ)ア:目的妥当性 [		イ: 有	効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	·の他 <b>レ</b>			スト
(事業の成果) 一般財源の大幅な増加が中長期	的几	目記	めた	い由において i	丰早出	-ービスの約	维持•向上	レ効率的•	向	削減組	持増加
効果的な財政運営に努めるため											
(課題) 公共施設の再編が進められる中	で、将	来の	市債		らことか	・ 予想され	るため、適	正な市債管	成 維 果 持		
理を行う必要がある。	. , ,	-					,		[低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
市債は、公共施設等を整備するたに活用する必要がある。今後の見											

市債は、公共施設等を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、公共施設の再編に向けた取組により市債残高の増加傾向が想定されるが、過度な市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費負担の抑制に努める。

令和 6 年度事後評価	节和 .	/ 午及	. 争務	<u> 尹未</u>	: ヾ <i>イ</i> ト ン	ノアノ	トンー	<b>卜</b> 令	17年6	<u> 月作成</u>
事務事業名 行財政情報の提供	ţ				所属部	政策財務	部	課長名	德丸 祐酮	蒙
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	財政課		係名	財務情報	
施策名 持続可能な財政運	営営の推進	4111			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 2 番号 2
基本事業名 計画的な財政運営	の推進			形態 <sub>選択可)</sub>	全音	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	f a wha	根拠								
年度~	年度 〇	去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的・結果	┃ <b>倶・活動・</b> 成:	果						
①事業概要	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財政データ集とやさしい財政白 書の発行及び広報たちかわと				人	1,261	1,242	1,244	1,270	1,242	1,250
市ホームページでの財政状況 の公表を通じて、市の財政状況		(4月1日現		人	28	28	28	28	28	26
をわかりやすく説明する。また、	<b>上</b> 職員(	4月1日現		人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
やさしい財政白書は中学校3年 生の補助教材として全中学校		112 III			H31年度	R2年度	R3年度	1,041 <b>R4年度</b>	R5年度	R6年度
に配布する。	⑥活動:	指標 ————		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア財政	白書の作成	部数	部	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000	1,500
市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らか	1									
にする。また、市の財政状況へ	ウ									
の正しい理解を促す。	⑦成果:	 指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アー中学に信数	校3年生へ	の配布・配	部	1,261	1,242	1,244	1,270	1,242	1,250
市の財政に関する情報の効果		<ul><li>市民への</li></ul>	記布部数	部	609	673	804	804	777	775
的な発信	ウ職員・	への配布部		部	742	742	740	790	852	664
	(2)事業	業のコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)			庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	実績 ()	実績
財政データ集の発行			海文山亚 都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
やさしい財政白書の発行(中学		源 ——	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
校3年生への配布) 広報たちかわでの財政状況の		内 —— 訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
公表	業		一般財源	千円	290	270	241	241	241	188
市ホームページでの財政状況 の公表	費	事業領	貴計(A)	千円	290	270	241	241	241	188
		予算3	現額(B)	千円	339	320	319	284	291	324
		執行率	E(A)/(B)	%	85.5%	84.4%	75.5%	84.9%	82.8%	58.0%
	2		規 月給 時給)	<i>,</i> ,	0.52 0.00 0.00		0.52 0.00 0.00			
	人件		職員分	千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
	費		任用職員等 費計(C)		4,680	4 690	4,680	4 600	1 690	1 690
	3	<u>へ</u> 計3 総事業費		千円 千円	4,080	4,680 4,950	4,080	4,680 4,921	4,680 4,921	4,680 4,868
L		心于不良	(77) 1 (0)	113	1,510	1,500	1,021	1,321	1,021	1,000
(1)全体総括(①事業の成果・(	2 改革·改	(善・③課題	園・反省点)		✓ 改善	や見直しを図	つた	(2)事業	(の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合によ)	【 イ:有	前効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		J/10-4-1-44	
(事業の成果) やさしい財政白書は、記載文言	室の目声1	17 HN H	りわかりあす	-1. 1日十	砂化油の	治田ノァヘナ	バゲ ま	向	削減 維	持 瑁川
た、財政データ集により、決算に								上		
た。 (改革・改善)								成維果持	0	
中学校3年生への配布について		ット端末へ	の電子配信	言に切	り替えるこ	とにより、ペ	ペーパーレ	低		_
ス化(印刷部数の半減)を進めた	-0							(廃止・	木止の場合に	†記↑不更\
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善家	等)						(廃业・	小皿ツ笏口で	*��八个安/
税の使い道をはじめ、身近な市見			スため、中ゥ	学校3:	年生の補助	 助教材や勉	1強会などに	 こ活用でき	る、よりわた	シックマす
いやさしい財政白書の発行を今										

政策名   行政経営・コミュニ	ティ					所属課	財政課		係名	財務情報	
施策名 持続可能な財政運	営の推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 番号 3
基本事業名 計画的な財政運営	の推進				<b>地形態</b>	全部	邻委託 (	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		+8	1+hn			における行	政改革の夏	更なる推進	のための指	針	
平成19 年度~	年度		!拠 合等	統一的な基	基準に.	よる地方公	会計マニュ	アル(平成2	7年1月公表	長、令和元年	F8月改訂)
市長公約 主要施策 主要施策	4 O JUL 3			77 L							
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要				∵沽動・成							
統一的な基準による地方公会	⑤対	象数	の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計マニュアルに基づき財務書	ア市	民(1,	月1日現7	生)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
類を作成する。	イ職数	員(4 <i>)</i>	月1日現在	E)(職員定	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
	22.0		月1日現7	生)	人	28	28	28	28	28	26
	⑥活	動指	 標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				にかかるコ	口	<b>天</b> 根 3			<b>天</b> 根	<b>一天</b> 根 1	<b>天</b> 根 2
統一的な基準による財務書類	1 2		<u>:の打ち合</u>						1	1	
を作成し、市の財政状況をわか		究会•	研修等~	への参加 	回	4	1	1	1	1	1
りやすい説明を付して公表し、 財政状況の説明等に活用す	ウ							<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>
別以仏仏の説明寺に佰用りる。	⑦成!	果指	標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア公	表媒体	本種類(広 財政白書	、報、HP、 ≛)	回	3					3
持続可能で自立した財政運営	1	<u> </u>	·炽 以 口言	<i>貳)</i>							
の推進	ウ										
		巨坐 /	Dコスト		34 /T	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
^ ^ T- 0 + + + + + + + T = 1	(2)=	# <del>**</del>		<del></del>	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>固定資産台帳の管理・更新を</li></ul>				庫支出金	千円	0	0	_		0	Ů
行うとともに、財務会計システム			ra └──¨	『支出金 『** <b>- *</b> *	千円	0	0		Ů	0	Ů
による日々仕訳を実施した。ま	1	D   t	内	地方債	千円	0	0	_	Ů	0	Ů
た、令和5年度決算の統一的な 基準による財務書類を作成し	事業	<b>身   1</b> 崔	<b>"</b> \	その他 - <sup>飢</sup> 田酒	千円	2 020	1,893	Ŭ	Ů	Ů	Ŭ
た。	す	· 		-般財源 	千円	2,028 2,028	1,893	1		·	· ·
		H		₹āI (A <i>)</i>  見額(B)	千円	2,028		·			
		H		(A)/(B)	тп %	99.9%	93.2%		1,790	,	,
		胎		・( <b>ハ</b> //( <b>ロ</b> / 見   月給   時給)				0.52 0.00 0.00			0.52 0.00 0.00
				<sub>第一月和一時和</sub>	千円	4,680	4,680				
		. —		<u> </u>		0	0				
	畫			量計(C)	千円		4,680	_	_	ű	
	(	3総		A)+(C)	千円	6,708	6,573	· '	-		
2 評価の部						·	·				
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・	改善	3課題	夏•反省点)		改善	らい 見直しを B	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性	<i>1</i>	:有効	性レ	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	その他	]		スト
(事業の成果) 財政状況の説明においては、わ	かりめる	⊢ı.√≢	ミ羽 たい、	はけた。田	宁次百	を 上帳 小営	西・田 年に	2日ヶ仕部	向	削減 維	持 増加
の運用を安定して行い、令和5年								- 日~ 江叭	上		
(課題)	12 12 7	—v	カのゴ III	)= -)	112.64:	シブボ <i>が</i> シング	- <del>-</del> -		成 維果 持	(	
固定資産台帳や日々仕訳から得	<b>ま</b> られるこ	アージ	メの活用	についてり	けざ続い	さ研究を任	「り。				
									下		
(a) A (b) a + sw - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	1								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				7 5 5 5 5 5		د مشاه ۱٫۱۰ س	- H 777	, pd. 1		//- N = 1	r.b. H. 115
業務分担した関係各課やシステーす。	ム事業	首と連	型携し、国	から求めら	っれて	いる決算年	ト度の翌年	・皮までの見	オ務書類の	作成・史新	「を目指
7 0											

年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

所属部 政策財務部

事務事業名 地方公会計制度事務

令和 7 年 6 月作成

課長名 德丸 祐豪

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	/ 年度	<u> </u>	<b>事</b> 耒	マイン	ノメン	トンー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 予算編成•執行管	理事務(予	₽算編成•	執行管理)		所属部	政策財務	部	課長名	德丸 祐豪	蒙
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	財政課		係名	財政係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 1番号
基本事業名効果的な予算執行	の推進			<b>形態</b> <sub>選択可)</sub>	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返		根拠	地方自治剂	去、立	川市予算	事務規則、	立川市第4	1次長期総	合計画など	r <sub>s</sub>
年度~	年度 <b>分</b>	去令等	-							
1 現状把握の部(1)事務事業		目的·結果	』 ₹•活動•成:	果						
①事業概要	⑤対象:	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行	ア一般	 会計当初予	 · <b></b>	百万	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372
政経営計画に則った予算編成	一般	会計当初予		円			-	-	-	
や執行管理を行う。	イ数			事業 百万	701	700	685	694	702	711
	ウ一般	会計歳出決	:算額 ————	円	75,637	98,967	88,884	93,381	89,513	91,929
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア予算	編成説明会	·	口	1	1	1	1	1	1
健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行	イ 理事	者ヒアリング	(コマ数)	口	26	26	26	26	25	30
政経営計画の目標数値を達成	ウ一般	会計歳出決	:算額	百万 円	75,637	98,967	88,884	93,381	89,513	91,929
する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア経常	収支比率		%	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1	87.1
持続可能で自立した財政運営 の推進	イ実質	公債費比率		%	2.4	1.8	1.8	1.9	2.7	3.3
<b>V2]正</b> 座	ウ将来	負担比率		%		_	-	-	_	-
	(2)事美	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円	0		0	0	0	0
予算編成方針決定、予算編成		財産	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
説明会、予算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事	1	源 一	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
者説明、原案決定・予算案説明	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
会	業費		一般財源	千円	866	800	781	784	729	674
	2		費計(A)	千円	866	800	781	784	729	674
			見額(B) 	千円	956	990	937	935	914	917
			E(A)/(B) 	%	90.6%	7.21 0.00 0.00	83.4%	83.9%	79.8%	73.5%
	<b>②</b> 人		職員分	千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970	65,970
	件		任用職員等		0		0	0	0	0
	費	人件	貴計(C)	千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970	65,970
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	65,756	65,690	66,751	66,754	66,699	66,644
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	加某.对	(盖.②钾旦	百. 反尖占)		油羊	きや見直しを図	1nt-	(2) 重当	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性			_			オ:そ		(2) 77	コフ	スト
(課題がある場合にょ) ・日間及当に (事業の成果)令和6年度予算は、										<del>:</del> 持 増加
組施策に取り組むとともに、将来	にわたり持	持続可能な	財政基盤を	確保	しつつ、経	営資源を最	曼大限に活			
用しながら、地域や民間などの多を選択していくという視点から、す								成 維 果 持		
の上で編成した。 (課題)市税を含めた市の一般財	盾なこわけ	こべい レル	佐伊 士スァ)	ころご 苗佐		カナナッチ t	上田弗なけ			
じめとする義務的経費の増加や生								上		
らなる圧縮が必要である。		/r/r \						(廃止・位	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革持続可能な財政基盤を確保しつ			や市早ー	- ズ笙	に応えてい	oくため RE	られた財物	直を効率が	]•効果的/シ	一配分す
ることはもとより、予算要求側と予							く つく ひしだりか	νσ <i>//</i> /1 <del>Ι</del> .Η.	, <i>///</i> //NHJ(C	-山山ノ <b>J</b> フ

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 左	F度 事務	事業	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 会計事務(出納・額	<b>译</b> 査)				所属部	会計管理	者	課長名	三輪 秀子	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	会計課		係名	会計係	
施策名 持続可能な財政運	運営の推進	į			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 4	事業 番号 1
基本事業名効果的な予算執行	の推進			地形態 選択可)	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	左库	根拠	地方自治			71条、第23	1条、第23	2条の4等		
年度~		去令等		计争形	6規則					
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 法令に基づき、市の公金の出	⑤対象	数の打	准移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
納および記録・保管、決算の調	ア納入	斉通知	中書処理数	件	878,474	842,824	828,123	802,085	804,028	652,953
製等の会計事務を行う。また、 安定・確実な会計事務のための	1 支出1	命令書	<b></b> 小理数	件	53,523	53,466	53,425	52,828	50,983	49,267
協議・調整を行う。	ウ									
	<ul><li>⑥活動:</li></ul>	<b>指</b> 煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	7 納入	義務者	(納入済通知書	件	<b>実績</b> 931,997	<b>実績</b> 896,290	<b>実績</b> 881,548	<b>実績</b> 854,913	<b>実績</b> 855,011	<b>実績</b> 702,220
公金を法令に基づき、適正に収		び債権	権者(支出命令書)	17	391,33 <i>l</i>	030,430	001,048	004,319	000,011	104,440
入・支出し決算書により公表す	イウ									
ることで、会計の透明性を確保 し信頼性を維持する。					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア適正	仅納处	1理率	%	100	100	100	100	99	100
公金が適正に記録・管理され、 決算書により歳入・歳出の状況	イ 適正	支払率	₹	%	100	100	100	99	100	100
が明らかになることで、市民へ の説明責任が果たされる。	ウ運用	利子額	Į	千円	2,123	551	975	1,413	5,618	72,903
いが可負はパ木/こで4いる。	(2)事業	美の二	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	116	88	0	0
財務会計システムやインター ネットバンキングの活用により、		財源	都支出金	千円	70	71	79	70	61	63
会計事務を効率的に遂行した。	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
また、資金管理運用計画に基づき、歳計現金及び基金の安	事業	訳	その他	千円		15,270	15,244	15,246		41,324
全性を確保しつつ確実な保管・運用を行った。とりわけ運用は、	費	=	      業費計(A)	千円	14,654	15,341	15,439	15,404	26,131	41,387
金利の上昇に加え、ESG債の			予算現額(B)	千円	15,073	17,303	17,399	16,788	29,040	44,425
購入継続や、複数基金による一 括運用の開始、大口定期預金		载	执行率(A)/(B)	%	97.2%	88.7%	88.7%	91.8%	90.0%	93.2%
の引き合い枠の拡大により、利	2		数(正規   月給   時給)	人		11.00 0.00 0.00				10.00 0.00 1.00
子額が大幅に増加した。指定 代理金融機関の派出窓口費用	人件		正規職員分 年度任用職員等	千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	90,000
の公費負担を開始、指定金融機関の各種取扱手数料の額改	費		<u> </u>	千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	92,000
定に対応した。	3		業費(A)+(C)	千円	-	114,341	114,439	114,404	125,131	133,387
2 評価の部		<b>*</b> 6	) - m n = - do - L \					/ a\ <b>丰</b> #	4 <b>0 -</b> 41	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 フェロ的ジュルサ						・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	<b>美の方針</b> コス	7 L
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合によ) (事業の成果)	イ:有	効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	·の他 <b>/</b> _			
地方自治法等の法令を遵守し、										0
効率的に業務を遂行した。運用は   債券の金利が上昇したことに加え								成排		
用の開始、大口定期預金の引き (課題・反省点)								果 <u>持</u>  低		_
収納代理金融機関の業務縮小型	ぶ続き、さら	っなる	公金取扱手数料	·の費	用負担がオ	えめられてい	いる。	下		
(2) 今後の車業の士白州(2) 著	. 办羊安	生)						(廃止・	休止の場合に	「記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革 支払手法の多様化により、収納付金額の			)業務縮小や早間	引取引	と同様のヨ	手数料負担	が求められ	1、経費増	が見込まれ	しる。引き
続き財務会計システム等による郊	効率的な事	務処	理体制を維持し	、会計	事務の電	子化を進め	うていく。令	和7年10月	月より各課名	窓口手数
料キャッシュレス決済のとりまとめ コード付き納付書の拡大などにつ	ついて調整	を行	う。運用について							
事業施設等整備基金を原資とし										·

令和 6 年度事後評価	令和	1 7	年度	事務	事業	ミマネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>卜</b> 令和	117年(	5 月作成
事務事業名 市有財産保険管理	Į.					所属部	市長公室		課長名	青木 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	公共施設マ	マネジメント詩	係名	公有財産	活用係
施策名 持続可能な財政運	営の推	<b>隹進</b>				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 2番号 2
基本事業名効果的な予算執行	の推進			実施	<b>地形態</b>	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
	年度		·····································	1 (1/5/4/X)	(1共代日)					-	
1 現場知場の知(1)東発東署	± <b>⊘</b> +⊞ 7			上江新。代	<b>=</b>						
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要				:"沾剿"队		山の4 左 连	D0/F #	DO左曲	D4左曲	DE C E	DC C E
市の過失による賠償責任や、市			の推移 <sup>会 辞</sup> 信補	償保険、公	単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の主催する行事等に参加した 市民等が事故にあった場合の		総合	保険加入		件	2	2	2	2	2	2
損害・補償費用を補てん。市有 財産に事故があった場合の損	1  自	動車	合損害共 損害共済	加入	件	275 126	281 127	282 125	283 124	281 124	282 124
害を補てん。市が所有する公用	ウ盲	動車   動車	自賠責保 重量税納	険加入 付	件	24 18	19 25		18 25	21 16	18 23
自動車の保険加入・請求事務。 自動車重量税の納付。		動指		1 3	単位	1101年中	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
2目的(対象をどのような状態にしたいのか)				民総合・公	人	183,730			184,963	185,327	185,730
市の過失による損害や、主催す	/ 建	物総合	<u>保険基数</u> 合損害共	) 済加入件							
る行事等に参加した市民等の	1  数	ζ	台数(自賠		件	275	281 19	282	283 18	281 21	282 18
事故に対する補償の補てん。市 有財産に被った損害費用の補			台数(任意		台	126	127	125	124	124	124
てん。自動車重量税の納付。	_	果指			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)			合賠償補 保険加入	償保険、公 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
補償が必要になった対象に対		物総合	合損害共 済加入率	済、自動車	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
して速やかな補償を実施でき る。市所有車の自動車重量税 の納付。			重量税納		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(2)	事業(	のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市民総合賠償補償保険、公金			財	下支出金	千円	0	0	0	0	0	0
総合保険、建物総合損害共済、自動車損害共済、自賠責	(		源 ├── <sup>─</sup> 内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
保険の加入・支払、自動車重量	4	事   :	訳	その他	千円		_		0	_	0
税の納付		業費一		-般財源	千円		·	· ·	13,747	16,740	17,437
	_	~		費計(A)	千円		13,670		13,747	16,740	17,437
				見額(B) E(A)/(B)	千円 %	14,786	,		14,795	17,561 95.3%	18,595 93.8%
				: ( <i>A)/</i> (B <i>)</i>  現 月給 時給)		91.3%		98.9% 0.26 0.00 0.00	92.9%		
		② <del>  <sup>11</sup></del> 人		<sup>説(月紀)時紀)</sup> 職員分	千円		180	2,340	2,340	2,340	2,520
				任用職員等			2,940	0	0	0	0
	Ē	費		貴計(C)	千円			2,340	2,340	2,340	2,520
		3総		(A)+(C)	千円		16,790		16,087	19,080	19,957
2 評価の部									1 / - > <del></del> su	1 41	
(1)全体総括(①事業の成果・②				_			善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	美の方針 	7.1
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合にょ)		了: 有効		┃ウ:効率性		工:公平性		の他			スト 持  増加
(事業の成果)市管理地における社 告・請求手続きを行い、費用の補									向	口1//% 小正	10 7870
ついて所管課からの問い合わせ	に対応	にた。	特に令	和4年度発	生した	立川市第			上城地		
災事故への請求対応が完了し、	競人と	して補	非止予算	に組み込む	いことか	いできた。			成維持		
									低下		_
										木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	・改善	案等	)								
損害賠償等の損害を担保する保				制度を使用	する」	以上、基本	的に現行	業務を維持	する。		
I											

政策名	行政経営・コミュニ	ティ					所属課	公共施設で	マネジメント記	係名	公有財産	
施策名	持続可能な財政運	営の推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 5番号 5
基本事業名	効果的な予算執行	の推進				地形態 「選択可)	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
市业和田	単年度繰返		70	1hn	土地収用							-
事業期間	年度~	年度	· 根 法令	拠 >生	立川市不見	動産銀	監定等事務	5処理要綱				
市長公約	主要施策											
	の部 (1)事務事業	美の概要	₹・目	的·結果	·活動·成	果						
①事業概要	からの事業用地取	⑤対:	象数(	の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
得の依頼を受	をけ、対象土地の		頼のあ	らった用り	也取得事業	件	4	6	9	5	9	7
	、主管課で算定し	奴	/m² /**	<u></u>	1110 111-111-111.		1 4 4		170	150	110	110
	物件移転補償費と 1売買・物件移転補	-			地・物件数	筆	144	152	173	159	116	110
償等の契約を		ウ契	地元』 約締約	貝・物147 吉数	多転補償等	件	2	23	28	49	19	22
		⑥活				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					· সাদ-	/Ha	実績	実績	実績	実績。	実績	実績
	どのような状態にしたいのか)	• / /		导依頼事	·耒	件	4	4	4	3	5	6
事業用地を称事業主管課	権利者から取得し、 へ引き渡す。	イ対	象土均	也·物件		筆	4	11	19	39	11	15
	J. C. I.	ウ権	 利者			人	3	12	14	20	11	11
		⑦成:	里指	堙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
<b>⊘</b> 4+ ⊞	=				I I le		実績。	実績	実績	実績	実績	実績
	うな結果に結び付けるか)	ア	渡した	事業用	也 ————————————————————————————————————	筆	3	5	17	44	12	14
事業主管課できる状態	で整備事業等に着	1										
子(この小店	で定たる。	ウ										
										- · · ·		
		(2)	事業σ	フコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年月	度実績(事業活動)			玉	庫支出金	千円		0	0	0	0	
_	都市計画道路3・		貝		那支出金 『	千円	0	0	0	0	0	0
4・15号すず7	かけ通り線ほか2路			原 💳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
線 禁 傷 抗 に 整 備 望	立川市道西1号 事業、立川都市計	(1		丸	その他	千円	0	0	0	0	0	
画道路3・2・	10号緑川通り線整	当	<b>E</b>		 -般財源	千円	49	41	44	40	42	
	中付第1号線整	晝	₹ <del> </del>		表計(A)	千円		41	44	40	42	43
地取得事業	市上砂三公園用		$\vdash$		見額(B)	千円	54		45		42	
(公社買戻し					E(A)/(B)	%	90.7%	93.2%	97.8%	97.6%	100.0%	
都市計画緑地	地事業第1号川越 事業		間			人	0.72 0.05 0.00		0.98 0.05 0.00			
世級地登備					<sub>第十八十十十八十十八</sub> 職員分	千円	6,480	6,480	8,820	7,650	7,650	
武蔵砂川駅周	司辺地区道路整備	14	‡ 会		** * ** *			210	210	210	210	
事業		晝			<b>豊計(C)</b>	千円	6,655	6,690	9,030	7,860	7,860	
		(	3総		(A)+(C)	千円		6,731	9,074	7,900	7,902	5,503
2 評価の部	3											
	舌(①事業の成果・②	2)改革•	改善	• 3課是	夏·反省点)		一改善	<b>善や見直しを図</b>	引った	(2)事第	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合に		1	:有効	性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	-の他			スト
	, )取得した事業用地	 を引き糺	迷ぐこる	とにより、	- . 事業主管	課にお	おける整備	 等事業の近	生捗に貢献		削減維	持増加
した。										`		
										成 維 持	(	)
										果 持		
										低下		
										(廃止・	休止の場合に	 は記入不要)
(3)今後の事	事業の方向性(改革	• 改善	案等)	)								
事業主管課と	と連携し、年度の計画	画や予算	章、事	業の進	捗状況を把	握して	ていく。 適エ	Eな土地評	価·補償費	を算定す	るため、引	き続き職
員の能力向_	上を図っていく。権利	者への	丁寧	な説明	及び事業へ	の理	解・協力を	得ることに	より、計画と	ごおりの事	業の進捗に	ニ寄与して
いく。												

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

所属部 市長公室

課長名 青木 勇

令和 6 年度事後評価 事務事業名 用地事務

事業期間	単年度繰過	反			根拠	国土利用									
	年度		年度	}	低规 去令等	市町村に	おける	東京都の	事務処理の	)特例に関	する条例				
市長公約		施策	- <del> </del>			T イチ よ									
1 現状把恆	Ē()部(1)≜	事務事				果∙活動∙成									
国土利用計	画法(昭和49	9年法	<b>- 5</b>	対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
律第92号以 う。)に基づく	下「国土法」	とい		国土	法に基づく	受理等件数	件	11	6	19	15	16	9		
届出書を事業	業者や個人	などが	イ	法定	期限内届出	出(受理)	件	9	4	19	14	15	8		
契約締結後2し、提出され	た書類を審	査・受	ウ	法定	期限後届出	出(不受理)	件	2	2	0	1	1	1		
理し、期限後て東京都へ記		を理とし	6	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		
②目的(対象をと	どのような状態にし	<b>ンたいのか</b>	v) ア	届出	を行う個人	、団体等	人	11	6	19	15	16	9		
国土法に基づ都へ送付する		を東京	1												
ПР № 117 / (	ω,		ウ												
			7	成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		
③結果(どのよ				東京	都へ送付し	た件数	件	11	6	19	15	16	9		
土地を利用で取引という早	期の段階が	ら計画			して送付し		件	9	4	19	14	15	8		
に従った適立いて勧告・助			ウ	受理	せず送付し	た件数	件	2	2	0	1	1	1		
る。			(2	2)事業	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		
④令和6年原	度実績(事業	美活動)	)		囯	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		大根(事業内勤/) く土地取引に関 ついて事業者や			財	都支出金	千円	29	29	58	53	38	35		
する届出書に個人などから				1	源 ——	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
契約締結後2				事		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
されたものに				業		一般財源	千円	16	16	31	28	20	19		
査・受理し、其ては不受理と				費	事業	費計(A)	千円	45	45	89	81	58	54		
京都へ送付し		A U O A	•		予算	現額(B)	千円	45	45	90	81	60	57		
					執行四	率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	96.7%	94.7%		
				<b>②</b>			人	0.08 0.20 0.00	0.03 0.20 0.00	0.01 0.10 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			
				人		職員分	千円	720	270	90	540	540	720		
				件		任用職員等		700	840	420	0	0	0		
				費	人件	費計(C)	千円	1,420	1,110	510	540	540	720		
	_			3	総事業費	(A)+(C)	千円	1,465	1,155	599	621	598	774		
2 評価の部 (1)全体総持		 D成果	•②改	<b>革・</b> 改	(善・3)課	題•反省点)		改善改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	美の方針			
※課題の有無	表 フ・日め			_		つ:効率性		工:公平性	オ:そ	-の他		77	スト		
(課題がある場合に) (事業の成果	<b>/</b> )					_		,				削減 維	持 増加		
市計画の整合								K JNCKI J		170 47 (-11)	向				
											成 集 持		)		
											低				
											下	(1.1.5.11.5.)	12777		
(O) A 44 O E	<b>** ^ ナ</b> ウ	h4 / 74	++ -1	*=	hete \						(廃止・	休止の場合に	ま記人小要)		
(3) <b>今後の</b> 国土利用計						田の確促を	図スナ	かっます	経由重察な		ハイトトもいて	十 州	の動向に		
注視していく		<u> </u>	.~ ~ [	J ~≖H;	▗▗▗▗ <del>▗</del> ▗▗ ▗	1/11・2 4年 小 C	r=1.0√/	ン、田 日./	<u> </u>	. л <u>т</u> шлуц С С V	,,		> 29/1 L1 ( C		

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

実施形態

所属部 市長公室

全部委託

課長名 青木 勇

連携•協働

 所属課
 公共施設マネジメント課
 係名
 公有財産活用係

 予算科目会計
 1
 款
 2
 項
 1
 目
 5
 事業 6

一部委託 補助・助成

事務事業名土地取引審査経由事務

基本事業名効果的な予算執行の推進

行政経営・コミュニティ

持続可能な財政運営の推進

政策名

施策名

施策名	持続可能な財政	女運 智	営の推	進				予算科目	会計 1	款	2	項	1	目 5	事業 番号 10
基本事業名	効果的な予算執	行の	推進				<b>も形態</b>		邻委託	一台	『委託	Į į	甫助∙	助成	連携·協働
事業期間	単年度繰返			根	<b>.</b> Доп.	公有地の	拡大の	)推進に関							
	年度~	年	三度	法令		立川市公有	す地の:	拡大の推進	に関する法	は律に	基づく	申出の	面積	で基準を定	どめる規則
市長公約	主要施策   の部 (1)事務事	1業化	 の概要	. 日	的•結		里								
①事業概要	大の推進に関する		<ul><li>5 対象</li></ul>				単位	H31年度	R2年度	R34	年度	R4年	度	R5年度	R6年度
法律(以下、「	「公拡法」という。)	に	ア届品	<u></u>			件	9	16	,	27		22	30	23
書及び土地質	対引に関する届出 買取希望の申出	書	1申	<u></u>			件	0	3	;	1		3	0	1
買取希望団体	方公共団体等の 体等の有無を届け		ウ												
人及び申出	人に通知する。		⑥活動	助指标	票		単位	H31年度 実績	R2年度 実績		年度 績	R4年 実績		R5年度 実績	R6年度 実績
	どのような状態にしたいのだ		ア届品	±			人	9	16	5	27		22	30	23
	体等が公共事業月 さる機会を増やす		1申	出			人	0	3	3	1		3	0	1
			ウ												
			⑦成县	<b>果指</b> 相	票		単位	H31年度 実績	R2年度 実績		F度 績	R4年 実績		R5年度 実績	R6年度 実績
	うな結果に結び付けるか		ア届品	出によ	る買取	文希望団体等	件	1	0		0		0	0	0
地方公共団体	他の取引に先立ち 体等が事業用地の	カ		出によ	る買取	<b>文希望団体等</b>	件	0	0		1		0	0	0
取得交渉をで	できる。		ウ												
			(2)事	業σ.	コス	-	単位	H31年度 実績	R2年度 実績		年度 績	R4年 実績		R5年度 実績	R6年度 実績
_	度実績(事業活動					国庫支出金	千円	0	0	)	0		0	0	0
	基づく届出・申出 関係部署への照			具派		都支出金	千円	0	0	)	0		0	0	0
及び届出人	並びに申出人への		1	) p		地方債	千円		0		0		0	0	_
通知			事業	訓	尺	その他	千円		0		0		0	0	_
			一	-	古光	一般財源	千円		23		7		6	9	
				$\vdash$		費計(A) 理親額(B)	千円		23 25		8		6	9	
				$\vdash$		平切段(D) 率(A)/(B)	тп %	91.3%			87.5%		0.0%	100.0%	
			<u> </u>	職		ー (					_				0.09 0.20 0.00
			<b>②</b> 人	)		見職員分	千円	2,520	1,170		990	9	990	990	810
			件	会	計年月	度任用職員等	千円	175	210	)	210		0	0	840
			費		人件	-費計(C)	千円	2,695	1,380	1	,200	(	990	990	1,650
				3)総章	事業費	<b>E(A)+(C)</b>	千円	2,716	1,403	1	,207	(	996	999	1,660
2 評価の部(1)全体総は	5 舌(①事業の成果	1.0	山 常。	ひ 美	<b>.</b> ②鲤	[顆. 反火占)		レカ章	らな 見直しを	খ্র খ্র		(2)	車当	きの方針	
※課題の有無	ア・日的妥当				* <b>*</b> 性 【			エ:公平性		その他		]	,- J	۵;	スト
(事業の成果)	) )都及び市の用地	也買収					取得の	検討に貢	献した。ま	た、届	出•		向	削減 維	持 増加
(改革・改善)	市内の不動産売法制度改正により	り、生	産緑均	也法し	こ基づ	[く市長への]	買取り	の申出をし	たものに	ついて	一定		上		
期間当制度の届出を不要とする制度改革への対応を実施した。  成権  果持															
												(廃		休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事	事業の方向性(改	<b>坟革•</b>	改善图	案等)											
	より件数の増減は	不可	測では	らるが	、公批	太法による手続	続きが	円滑に行	われるよう	、引き	続き	事務処	理の	迅速化に	努めてい
<.															

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

事務事業名公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

政策名 行政経営・コミュニティ

所属部 市長公室

課長名 青木 勇

所属課 公共施設マネジメント課 係名 公有財産活用係

令和 6 年度事後評価	令和		7 左	丰度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>ト</b> 令	和7年(	<u> </u>	
事務事業名 寄附金事務								所属部 行政管理部			課長名 南 彰彦		
政策名 行政経営・コミュニ	行政経営・コミュニティ							所属課 総務文書課			庶務係		
施策名 持続可能な財政運	持続可能な財政運営の推進							会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 23	
基本事業名 安定した財源の確何	(複数選択中						全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働	
事業期間     単年度繰返     根拠       年度~     年度       法令等         地方税法       立川市寄附金事													
市長公約 ○ 主要施策				<del>-</del>	立川市ガク	ベメン		アンディン		Ħ			
1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・ ①事業概要													
ふるさと納税では魅力ある返礼	<b>⑤</b> 求	対象数の推移				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
品や参加型イベントなどを提供 することで、寄附額の増加とシ	ア	市民	(1月1	1月1日現在)			184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
ティーセールスの推進を図る。	1	<b></b>	事業者数			所	7,522	7,522	7,522	7,522	7,692	7,692	
	ウ												
	6清	舌動:	助指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ア 寄附件数						件	294	448	361	374		509	
寄附額の増額のほか、寄附に	1 1	お礼の	の品件	 ‡数		件	316	415	364	396	321	469	
対する返礼品を通じて特産品 等のPRで積極的なシティプロ	ウ												
モーションを行う。		│ ○成果指標				単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか) ア 寄附受入額						円					<del>天</del> 稹 36,175,573		
   持続可能で自立] た財政運営						-				, ,			
を推進する。	ウ												
	(2)事業のコスト					単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
④令和6年度実績(事業活動)	Ī			国国	車支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
令和6年5月からポータルサイト 楽天ふるさと納税を追加し、市	ш		財源		支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
内の宿泊施設で利用できる楽 天トラベルクーポンを軸に返礼 品の充実化を図った。また本格		1	内		也方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業	訳		その他 般財源	千円	3,469	4,296	4,019	7,566		20,474	
実施となったガバメントクラウド		費	3		<u> </u>	千円	3,469	4,296	4,019	7,566		20,474	
ファンディングにおいては、目標金額750万円を超える883万円を集めた。	ш			予算現		千円	4,616	6,898	6,898	7,830			
			執行率		(A)/(B)	%	75.2%	62.3%	58.3%	96.6%	94.6%	97.0%	
		2			月給 時給)	, ,					0.33 0.00 0.00		
	ш	人		正規單	* ***	千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	3,600	
		件費			E用職員等 計(C)	十円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	3,600	
	H	(3);			A)+(C)	千円	·	7,266	6,989	10,536		24,074	
2 評価の部		<u> </u>	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	)	, . (5)		0,100	.,	0,000	10,000	10,111	= 1,011	
(1)全体総括(①事業の成果・②		改・	善.	3課題	•反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	での方針		
※課題の有無 (課題がある場合にと)			効性		ウ:効率性		工:公平性		の他			スト :持   増加	
(事業の成果)ガバメントクラウドで納税の寄附額が増額となった。	ファンう	ディン	ノグを	行い目	目標額を上	.回る行	寄附額を集	きめたことに	よりふるさん		月1/00 不正	竹 垣川	
(改革・改善)ポータルサイトを「ふ									付額増加を	上 成 維			
図った。また市民サービス向上の (課題・反省点)使い道を具体的									٧١ <sub>٥</sub>	果 持		)	
低下													
											休止の場合に	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革	直∙改善	<b>手案</b>	等)										
市内の事業者にかかわりのある。また、立川市をアピールする観点													
また、 <u> </u>										ソコト母の	対政を掴み	、火丛个Lin	

令和 6 年度事後評価	令和	7 年度	<b>事務</b>	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令和	和 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 市民税賦課事務(個	固人市!	 <b></b>			所属部	市民部		課長名	茅沼 孝泽	台
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名 持続可能な財政運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 1
基本事業名 安定した財源の確保	呆			地形態 (選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠			市市税賦	課徴収条例	前等		·	
昭和25 年度~	年度	法令等	<u> </u>							
<ul><li>□ 市長公約     主要施策   (</li><li>1 現状把握の部(1)事務事業</li></ul>	_	॒ ▪·目的▪結郹	<u>┃</u> 具・活動・成	 果						
①事業概要   賦課期日現在(賦課年度の前		象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度の1月1日)、市内に住所を	ア納り	 锐義務者数		人	96,202	97,375	97,645	98,913	100,366	101,997
有する個人に対して、課税資料 に基づき賦課決定・課税する。	1				•	•	·	•		· 
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	・ ウ									
		 動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0.711			L		実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		課期日現在の	)市民 ————	人	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
納税義務者(個人)に対し、市 税収入の確保と税の公正性を	1									
保つ。課税客体を的確に把握 し、適正に課税する。	ウ									
	⑦成.	果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア調	定額(個人市民	 民税)	千円	13,425,122	13,673,488	13,452,180	14,336,012	14,361,194	14,081,901
自主財源を安定的に確保する	1									
ことにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	ウ									
		- 411¢ -> -> 1			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)身	事業のコスト 		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)			庫支出金	千円	0	0	0	0	0	3,399
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
(5月、6月) •未申告者実態調査(7月、9月	1	) 内 —	地方債 その他	千円	2,388	1,789	1,416	1,523	1,022	616
~11月)	事	<b>=</b> -		千円	27,925	30,584	30,458	31,640	33,716	35,867
·次年度課税資料登録(1月~ 3月)	費	3	<u></u> 費計(A)	千円	30,313	32,373	31,874	33,163	34,738	39,882
•次年度申告相談、受付(2月			現額(B)	千円	32,033		35,976	38,012	36,253	41,527
~3月)			区(A)/(B)	%	94.6%	93.6%	88.6%	87.2%	95.8%	96.0%
	2	· — — —	規 月給 時給)	/\		11.95 1.00 0.00				
	人	`	職員分 任用職員等	千円	107,550		125,550	125,550	134,550	125,550 0
	費	3	世用臧貝寺 費計(C)	千円	5,000 112,550	4,200 111,750	125,550	125,550	134,550	125,550
	(			千円	142,863	144,123	157,424	158,713	169,288	
2 評価の部		J				,		,	ŕ	
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性[	1	:有効性	ウ:効率性	<b>V</b>	工:公平性	オ:そ	-の他		削減 維	スト <u>持</u> 増加
(事業の成果) 給与支払報告書、市・都民税申告	吉書及で	が確定申告誓	事等から課利	总客体	を的確に打	把握し、適	正な課税に	_ 向	13.4% 4.F	]1] FEWE
努めるとともに財源の確保に寄与 個人市民税賦課事務においてRI	iした。									
事務効率を維持した。	PAで和·	子川 (守石 共:	期畑山育ツ	ノヘノリラ	表伤守(⊆///	本が化个リノコソ	a-c (,	成維果持		)
(課題・反省点) 当初課税事務の効率化に向け、	<b>業</b> 終五	構築を給計	ナス必要がオ	あろ				低下		
	*10111	HACKII	7 32.470	*7.000				(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
個人(法人)市民税収入は、景気動制改正等にも適切に対応する。	動向なと #サて	だ大きく影響 未由生者な	響を受ける。 ど⋈λ笑不	市財活明者	原確保のだ	とめ、正確7 宝能調本	いつ効率的 S等を行い	に課税事 公正性を確	務を行うと。 筆保する	ともに、税
				ハルロィ	C/10 (10		747 111 4 ·	<u>Д</u> т т т с н	E / N 00	

令和 6 年度事後評価	令和	7 年度 事務	净养	ミマネン	ノメン	トンー	<b>卜</b> 令和	和7年(	6 月作成
事務事業名 市民税賦課事務(注	法人市民			所属部	市民部		課長名	茅沼 孝	台
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名 持続可能な財政運	営の推議	進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 1
基本事業名 安定した財源の確保	呆		施形態		部委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返					課徴収条例	列等			
昭和25 年度~	年度	法令等 ———							
1 現状把握の部(1)事務事業	_		 戊果						
①事業概要		受数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市内に事務所又は事業所を有 する法人の申告により課税す	ア納科		社	6,907	7,005	7,097	7,200	7,279	7,370
る。	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	14X477 D 9A		0,501	1,000	1,001	1,200	1,210	1,010
	1								
	ウ			1104 / 75 / 75	D0/T/#	D0/T/#	D4/F#	DE #	D0左左
	⑥活動	力指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア申告	5処理件数	件	12,596	12,087	12,267	13,002	13,166	13,396
納税義務者(法人)に対し、市	1								
税収入の確保と税の公正性を 保つ。課税客体を的確に把握	ウ								
し、適正に課税する。	⑦成果	1七冊	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				<b>夫</b> 根	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア調定	至額(法人市民税)	十円	4,683,325	3,850,624	3,517,373	3,848,708	3,438,133	3,966,015
自主財源を安定的に確保する ことにより、持続可能な財政運	1								
営の推進につなげる。	ウ								
	(2)事	業のコスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)		国庫支出金	千円	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	<b>実績</b>	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()
197111110十尺大惊(于木冲却/ 1									· ·
・申告の受付、入力作業(毎月)		財制和支出金			0	0		0	0
・未申告及び未登録法人への	1	財都支出金	千円千円	0	0	_	0		_
	① 事	財源 都支出金 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・未申告及び未登録法人への	事業	郡支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0 0	0 0	0	0 0	0 0	0
・未申告及び未登録法人への	事	郡支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 0 0 1,097	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0 917
・未申告及び未登録法人への	事業	財源 内訳 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 1,097 1,097	0 0 0 1,244 1,112	0 0 0 920 920 1,352	0 0 0 786 786	0 0 0 800 800	917 917 970
・未申告及び未登録法人への	事業	財源 内部 部支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 1,097 1,097 1,520 72.2%	0 0 0 1,244 1,112 111.9%	0 0 0 920 920 1,352 68.0%	0 0 0 786 786 1,112 70.7%	0 0 0 800 800 1,111 72.0%	0 0 917 917 970 94.5%
・未申告及び未登録法人への	事業費②:	財源 内部 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(E規   月給   時	千円 千円 千円 千円 千円 千円 (分)	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00	920 1,352 68.0%	0 0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00	0 0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00	917 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00
・未申告及び未登録法人への	事業費②人	財源内部 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600	917 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600
・未申告及び未登録法人への	事業費②:	財源内部 を	千円         千円         千円         千円         千円         6         十円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600	917 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600
・未申告及び未登録法人への	事業費②人件費	財源内部 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600	0 0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600	917 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月) 2 評価の部	事業費②人件費③	財源内部 を	千円         千円         千円         千円         千円         千円         %         A         千円         千円         千円         千円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,386	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,400	917 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	事業費②人件費③	財源内部 を	千円         千円         千円         千円         千円         4         千円         千円         千円         千円         千円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844	0 0 920 920 1,352 68.0% 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,386	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,400	0 917 917 970 94.5% 240 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性	事業費②人件費③	財源内部 を	千円         千円         千円         千円         千円         4         千円         千円         千円         千円         千円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,386	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,400	0 0 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にマンア:目的妥当性」 (事業の成果)	事業費 ②人件費 ③ 革・ご	財源内訳 お支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員・人件費計(C) 総事業費(A)+(C) とき・③課題・反省点有効性 ウ:効率(	千円         千円         千円         千円         千円         千円         千円         ※         大円         千円         千円         (1)         (2)         (3)         (4)         (5)         (6)         (7)         (8)         (9)         (1)         (2)         (3)         (4)         (5)         (6)         (7)         (8)         (9)         (1)         (1)         (2)         (3)         (4)         (7)         (8)         (9)         (1)         (1)         (2)         (3)         (4)         (5)         (6)         (7)         (8)         (9)         (1)         (1)         (1)         (2)         (1)         (2)         (3)	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,386	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,400	0 0 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,6000 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 ともに財源の確保に寄与した。	事業費     ②人件費       ③       ②       ②       本・コニン国や	財源内訳 お支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) な善・③課題・反省点有効性 ウ:効率(も) 対応をしまり から できる はっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう か	千円円円円円円円       千千円円円円         4       千千円円円円円         5       千千円円円円円円円円円円円円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844 きや見直しを図 オ:そ	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,386	0 0 800 800 1,111 72.0% 240 0.00 0.00 21,600 22,400 <b>**の方針</b>	0 0 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性   (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 ともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてR	事業費       ②人件費         ③       3         立届や時	財源内訳 お支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) な善・③課題・反省点有効性 ウ:効率(も) 対応をしまり から できる はっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう か	千円円円円円円円       千千円円円円         4       千千円円円円円         5       千千円円円円円円円円円円円円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844 きや見直しを図 オ:そ	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,386 (2)事業	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,400	0 0 917 917 970 94.5% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 ともに財源の確保に寄与した。	事業費       ②人件費         ③       3         立届や時	財源内訳 お支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) な善・③課題・反省点有効性 ウ:効率(も) 対応をしまり から できる はっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう か	千円円円円円円円       千千円円円円         4       千千円円円円円         5       千千円円円円円円円円円円円円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844 きや見直しを図 オ:そ	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 240 0.00 0.00 21,600 22,386 (2)事業 点	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,400	0 917 917 970 94.5% 240 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性   (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 ともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてR	事業費       ②人件費         ③       3         立届や時	財源内訳 お支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) な善・③課題・反省点有効性 ウ:効率(も) 対応をしまり から できる はっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう か	千円円円円円円円       千千円円円円         4       千千円円円円円         5       千千円円円円円円円円円円円円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844 きや見直しを図 オ:そ	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,386 (2)事業	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,400	0 917 917 970 94.5% 240 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性   (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 ともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてR	事業費 ②人件費 ③ 立届や申告 PAを申告	財源内部 都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) といるでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	千円円円円円円円       千千円円円円         4       千千円円円円円         5       千千円円円円円円円円円円円円	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844 きや見直しを図 オ:そ	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,520	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,386 (2)事業	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,400 **の方針	0 917 917 970 94.5% 240 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 市内に事業のを有する法人の設 ともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてR た。	事業費       ②人件費       ③         立届や申告       本・ご         中内を申告       本・ご	郡支出金地方債。 その他 一般財源 事業費計(A) 予算親額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) 改善・③課題・反省点有効性 ウ:効率性 サニッション・効率性 サニッション・対策をはません。 ままり おいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい	千千千千千千千       千千千千千         千千千千       千千千千         千千千千       千千千千         (i)       生         (i)       生         (i)       生         (ii)       生         (iii)       上         (iiii)       上         (iiiii)       上         (iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 季や見直しを図 オ:そ 適正な課税、事務効率	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,520 図った この他	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,386 (2)事業 (2)事業	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,400 <b>※の方針</b> コン 削減 維	0 917 917 970 94.5% 240 0.00 0.00 21,600 22,517
・未申告及び未登録法人への 実態及び捕捉調査(2月)  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性   (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設ともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてR た。 (3)今後の事業の方向性(改革	事業費       ②人件費       ③         立届や申告       本・ご         中内を申告       本・ご	郡支出金地方債。 その他 一般財源 事業費計(A) 予算親額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規   月給   時正規職員分会計年度任用職員 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) 改善・③課題・反省点有効性 ウ:効率性 サニッション・効率性 サニッション・対策をはません。 ままり おいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい	千千千千千千千       千千千千千         千千千千       千千千千         千千千千       千千千千         (i)       生         (i)       生         (i)       生         (ii)       生         (iii)       上         (iiii)       上         (iiiii)       上         (iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	0 0 1,097 1,097 1,520 72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,697	0 0 0 1,244 1,244 1,112 111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 季や見直しを図 オ:そ 適正な課税、事務効率	0 0 920 920 1,352 68.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,520 図った この他	0 0 786 786 1,112 70.7% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,386 (2)事業 (2)事業	0 0 800 800 1,111 72.0% 2.40 0.00 0.00 21,600 22,400 <b>※の方針</b> コン 削減 維	0 917 917 970 94.5% 240 0.00 0.00 21,600 22,517

令和 6 年度事後評価	令和	7 4	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令</sub>	和 7 年 (	6 月作成
事務事業名 固定資産税賦課事	事務(家屋	₫・土地	<u>k</u> )		所属部	市民部		課長名	茅沼 孝泽	台
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	課税課		係名	土地係·氦	家屋係
施策名 持続可能な財政運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 2
基本事業名安定した財源の確保	呆			地形態 選択可)	全部	<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和25 年度~	年度	根拠	<u>.                                      </u>	、立川	市市税賦	課徴収条例	列等			
	0	法令等	等 ———							
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要	・目的	・結果・活動・成	果						
①事業概要 固定資産(家屋・土地)に対し	<b>⑤</b> 対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
て、登記済み通知及び実地調 査等により評価・課税する。	ア納利	1義務7	省数(固定)	人	54,885	55,288	55,957	56,164	56,624	60,594
五寸(087年間	イ 納利	義務者	皆数(都計)	人	54,795	55,198	55,866	56,089	56,547	57,059
	ウ									
	<b>⑥活</b> 重	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア家屋	星異動見	 見込調査	□	4	4	4	4	2	2
固定資産(家屋・土地)の所有	1土均	也全筆写	見況調査	口	3	3	3	3	3	3
者に対して、その資産の価値に 応じて適正に評価・課税するこ	ウ家屋	≧・土地	の登記件数	件	11,601	12,024	13,071	13,374	13,965	15,074
とで公正性を確保するとともに 財源確保に寄与する。	⑦成男	!指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア調気	三額(固	定資産税)	千円						16,870,380
自主財源を安定的に確保する ことにより、持続可能な財政運	イ調気	三額(都	市計画税)	千円	3,123,249	3,148,874	3,090,129	3,188,913	3,247,326	3,337,274
営の推進につなげる。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
・固定資産課税資産明細書及びは発送を記載の送出事業(2月		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
び納税通知書の送付事務(3月 ~5月)	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
·土地全筆現況調査(6月~7月、9月~10月、12月~1月)	事業		その他	千円			· ·			
•家屋異動見込調査(6月、10	費		│ 一般財源    事業費計(A)	千円	·	35,764 37,559	39,012 40,492	74,635 76,444	34,626 35,684	
月、12月、3月) ・登記済み通知事項の更新処			尹未負前 (A) 一 予算現額(B)	千円	95,288	39,492	45,755	78,486	41,034	
理(1月~12月)			执行率(A)/(B)	%	98.9%	95.1%	88.5%	97.4%	87.0%	91.7%
	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	21.25 0.00 0.00	18.25 2.00 0.00	20.25 1.00 0.00	19.25 1.00 1.00	19.25 1.00 0.00	18.25 1.00 1.00
	人		正規職員分	千円	•	164,250	182,250	173,250	173,250	164,250
	件   費		年度任用職員等			8,400	4,200	6,200	4,200	6,200
		•	人件費計(C)	千円	-	172,650	186,450	-	177,450	170,450
2 評価の部		が一	業費(A)+(C)	十円	285,490	210,209	226,942	255,894	213,134	209,438
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•	汝善•	③課題・反省点)		改善	きや見直しを図	<b>コった</b>	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:	有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果) 登記済み通知及び現況の実地記	田木公汀	F M =	明的なはないのない	- <del>I</del> m <del>I</del> ⊟	1 凌元/>	一壶,金融	4大年 - キ>	- 向	削減 維	持 増加
とで、財源の確保に寄与した。RI	PAを導力	し、業	務の効率化を進	めた。				-    上		
税務署への通知の省力化や、課	!税誤りを	未然に	こ防ぐ方策を講じ	た。				成 維 果 持 低		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	・改善家	<b>ミ等</b> )								
引き続き、法令等に基づき課税名							木吐甲の	<b>元炉ナ、生</b> 3円	n 去良元	レンフナ.
家屋図面の電子化やタブレットを 向上させる。	- 等八 9 ′	いしてい	-みり、計1川/11谷(	ノ成り	1ツ.心歴化	、かよい前	且.吋间V/为	並梱と夫切	ル、川氏り	レクを
i										

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	<u>7 年度</u>	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	<u> {マネミ</u>	<u> </u>	<u>トシー</u>	<u>ト 令</u> ヲ	和 7 年 6	δ 月作成
事務事業名 固定資産税賦課事	₮務(償却	<del></del> 資産)		_	所属部	市民部		課長名	茅沼 孝泽	台
政策名 行政経営・コミュニ	<del></del> ティ				所属課	課税課		係名	償却資産	係
施策名 持続可能な財政運	- , , , , ,	<u>Ē</u>			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 2
基本事業名安定した財源の確保	呆		(複数	<b>を形態</b>		部委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和25 年度~		根拠			市市税賦詞	課徴収条例	消等			
市長公約 主要施策 (	0 7	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業										
①事業概要 固定資産(償却資産)に対して、	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
申告に基づき賦課決定を行う。 国税資料の閲覧、関係機関か	ア納税	義務者数(償	(却資産)	人	3,422	3,429	2,990	3,391	3,437	3,459
らの情報収集及び実地調査等	1					1				
により課税客体を的確に把握し 適正に評価・課税する。	ウ				1	1	1			
Vita 1444 1 - H 1 Ibos 15 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	<ul><li>⑥活動:</li></ul>	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア申告	書当初送付	通数	通	8,069		8,182	8,265		
納税義務者(個人と法人)に対	イ申告	書受付件数	(	件	7,518	+	+		+	
し、対象資産の価値に応じて適 正に評価・課税する。	ウ国税	資料転写枚	 :数	枚	1,396	1,502	1,069	576	538	610
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア調定	額(償却資産	<b></b> (美)	千円	2,179,051		1		1	
自主財源を安定的に確保する	1								'	
ことにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	ウ									
H - 1 m-c					H31年度	R2年度	DO午度	D4年度	DE年度	R6年度
	(2)爭身	業のコスト	!	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				千円		_	0	0	-	_
・固定資産税(償却資産)納税 通知書の当初送付事務(4月~		酒   — —	都支出金	千円			0	0	, and the second	_
5月)	1	内	地方債	千円		-	0	0	_	
・償却資産申告書の当初送付 事務(11月~12月)	事業	ш/ \	その他 一般財源	千円				3,456		
・償却資産申告書の受付事務 及び賦課処理(1月~10月)	費		費計(A)	千円		3,108	3,337	3,456	·	3,488
・未申告者への催告等事務(4			現額(B)	千円	-	-	3,536			
月~10月) •国税資料(個人事業主分)転			☑(A)/(B)	%	94.8%	87.4%	94.4%	93.8%	83.8%	94.6%
写事務(5月)	2		規 月給 時給)	/ /\	2.10 0.00 0.00				2.10 0.00 0.00	
·国税資料(法人分)転写事務 (8月)	人件		職員分	千円	- 1	27,900	18,900	18,900	· ·	
	11		任用職員等 費計(C)	千円		Ů	18,900	18,900	ŭ	Ü
	3	総事業費(		千円		-		22,356		· ·
2 評価の部						ı ı	,			,
(1)全体総括(①事業の成果・②			_			<b>≜や見直しを図</b>		(2)事業	業の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [ (課題がある場合に ノ)	イ: 有	可効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他	4 !		スト    持   増加
(事業の成果) 市内に事業所を有する法人や個	1人事業主	この国税申り	告や保健所	r情報	等から課税	意客体を的	確に把握	向	日11 <i>11</i> 5% 小正	村 2000
し、適正な課税に努めるとともに則				Here	77	run –	压(-,-,-	上    上	<del></del>	
								成維果持		)
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	.•改善案	等)								
引き続き、法令等に基づき、課税 また、近年eLTAXによる電子申告										idr #H Φ
								になってさ 化を更に進		し州ツハ

令和 6 年度事後評価	令和	7 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令和	11 7 年 6	3 月作成
事務事業名 軽自動車税賦課事	務				所属部	市民部		課長名	茅沼 孝泽	台
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名 持続可能な財政運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 3番号 3
基本事業名安定した財源の確保	呆			を形態 (選択可)	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	for the	根拠	地方税法		市市税賦	課徴収条例	可等			
昭和33 年度~	年度 <b>O</b>	法令								
1 現状把握の部 (1)事務事業		・目的	  ·結果·活動·成	果						
①事業概要 賦課期日現在(4月1日)に立川	<b>⑤</b> 対拿	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市内を定置場としている軽自動	ア登録	 录車両1	 台数	台	31,368	31,195	32,907	32,437	32,876	33,112
車等の所有者等に対して課税 する。	1				,	,	,	,		
, 50	ウ									
					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	<b>⑥活</b> 動	助指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市	民(4月1	日現在)	人	183,923	184,195	184,661	185,201	185,552	185,737
納税義務者(個人及び法人)を 対象とし、税申告書等をもとに	1									
課税客体や納税義務者を的確	ウ									
に把握し、適正な課税を行う。	7)成身	<b>製料標</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア調源	定額(種	 別割)	千円	<b>実績</b> 191,825	<b>実績</b> 196,948	<b>実績</b> 205,371	<b>実績</b> 216,603	<b>実績</b> 222,867	<b>実績</b> 226,747
自主財源を安定的に確保する			境性能割)	千円	5,791	10,096	12,597	17,957	17,098	20,921
ことにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	ウ		)	' ' '	-,:					
1 1 1 1 1 2 1 2 1 3 1 3 1 3 1										
	(2)事	業のコ	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>・軽自動車税(種別割)納税通知書の送付事務(4、5月)</li></ul>		財	都支出金	千円		0	0	0	0	0
•軽自動車税賦課事務(通年)	1	内	地方債	千円		0	0	0	0	0
・検査情報調査事務(通年) ・軽自動車税(種別割)申告書・	事	訳	その他	千円			3,237			3,454
軽自動車税(種別割)廃車申告	費	,	│ 一般財源   事業費計(A)	千円		1,655 4,372	1,002 4,239	1,430 4,446	1,493 5,146	1,657 5,111
書(原動機付自転車·小型特殊 自動車)受付事務(通年)			デ 本 貝 ロ ( <b>ヘ</b> ) 一 予 算 現 額 (B)	千円	3,902	4,937	4,619	5,574	5,248	5,316
130173210 3 33 (12 17)			執行率(A)/(B)	%	96.1%	88.6%	91.8%	79.8%	98.1%	96.1%
	2	職員	数(正規   月給   時給)	人	1.40 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.10 0.30 0.00	1.50 0.30 0.00
	人		正規職員分	千円	12,600	12,600	9,000	9,000	9,900	13,500
		,	十年度任用職員等			1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		•	人件費計(C)	千円		13,860	10,260	10,260	11,160	14,760
	(,	3)総争	業費(A)+(C)	千円	17,398	18,232	14,499	14,706	16,306	19,871
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・	改善•	3課題·反省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	1:	有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		コス	
(事業の成果)	- X- XX	\ <del></del>	+ lm ll	<del>-</del>	~~~~	= 1. I = A I	#	前	削減 維	持 増加
軽自動車税申告書より課税客体体情報システム機構が提供する!								'丨丨  上		
の確保に寄与した。		-						成維持		
								低		
								(廃止・	木止の場合に	記入不更)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善3	を等)						(元北)	,,	AHU/ (「女)
引き続き、法令等に基づき、課税	客体、約	内税義								
軽自動車税賦課事務において事	¥務効率	化を図	るため、RPAを申	告書	入力業務等	等に活用す	ることを検	討する。		

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	<u>/</u> т	<u> </u>	事未	ミマイン	ノメン	トンー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名証明発行及び諸様	一般事務	务(証	明発行事務)		所属部	市民部		課長名	茅沼 孝泽	台
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 安定した財源の確保	呆			<b>も形態</b>		<b>『委託</b>	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方税法			江川市事務	手数料条件	列等		
年度~	年度 O	去令等								
	_	目的		果						
①事業概要	<b>⑤</b> 対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明書、	ア証明			通	44,862	39,294	39,375	40,153		
評価証明書等の税証明書を発								,		-
行する。 税務照会を実施する自治体に		抵 会 文	付応件数 	件	2,181	2,201	2,088	2,006	1,796	1,806
対して、当該照会へ回答する。	ウ									
	<b>⑥活動</b>	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市民	1月1	日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		186,257
申請者または照会自治体によ	1									
る税証明書の発行申請や照会 に対して、当該証明書を適切に	ウ									
発行する。	•	<del>ا</del> حال		*** / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア手数	料収フ	(	千円	9,826	8,817	8,694	8,913	8,572	7,496
申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会	1									
に対し、当該証明書等を適切に	ウ									
発行することにより、必要とされる諸手続きを円滑に進める。		*	1	<b></b>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3 H 1 1/90 C C 1 116 (C/E v) 30	(2)事第	長の二	171	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度実績(事業活動)		ᄜᅩ	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
・税証明書(※下記参照)の交付(窓口・郵送)(通年)		財源	都支出金	千円		0	0	0	0	0
※課税(非課税)証明書、評価	1	内	地方債	千円		12	71	0	91	13
証明書(土地·家屋)、公課証明書(土地·家屋)、記載事項証明	事業	訳	その他	千円		0	0	18	91	0
書(土地・家屋)、家屋滅失証明	費	3		千円	78	12	71	18	91	13
書、所在証明書(土地·家屋)、 法人所在証明書、住宅用家屋			予集員的 (7/) 予算現額(B)	千円	86	20	79	20	139	30
証明書等			执行率(A)/(B)	%	90.7%	60.0%	89.9%	90.0%	65.5%	43.3%
・税務照会対応(通年)	2	職員	数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.50 0.00	1.50 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.70 0.50 0.00
	人		正規職員分	千円	9,000	13,500	10,800	10,800	10,800	15,300
	件		年度任用職員等		1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
			人件費計(C)	千円	10,750	15,600	12,900	12,900		17,400
2 評価の部	(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	10,828	15,612	12,971	12,918	12,991	17,413
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善(	3課題・反省点)		改善	<b>手や見直しを図</b>	つた	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 マ.日的平当性	ップー イ: 有				工:公平性		の他			スト
(事業の成果)									削減 維	持 増加
納税義務者等に対し、所得確認もに適正に交付した。税務照会対							を行うとと	向上		
のに過止に交打した。他的無去人	1)/L(C )	. ( 0	1727分1月 +区1个1安で	HIIVE		1.710		成維		
								果 持 低		_
								下		
(0) 人名西古州 (5) 井		<del>5/-</del> \						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 所得確認、登記等、様々な手続:		• •	発売用事を済む	)ァマシ <i>ケ</i>	テナスたい	引き供え	<b> </b>	(兄=雑)ァ甘	ベキ由圭士	-D+1
確認を行うなど、適正な事務執行	「を行う。						化化伤门 報	水酸に基	ノさ甲請有	₩/4
課税(非課税)証明書のコンビニ LoGoフォームを活用した電子申							<b>州</b> わらしゃ	+ナス		
LUGU/オームを佰用した电子甲	ョド・イヤツ	ノユ	レへ仏伢で导八?	1 2-0	こにより、圧	」 CVMT関	圧でI川上で	にる。		

令和 6 年度事後評価	令和	<u> </u>	7	丰度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	11 7 年 6	6 月作成
事務事業名証明発行及び諸様	总一般	事務	新(諸	税一点	投事務)		所属部	市民部		課長名	茅沼 孝泽	台
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名 持続可能な財政運	望の	推進					予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名安定した財源の確保	呆					地形態 <sub>選択可)</sub>	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度		根拠		地方税法、	、立川	市市税賦	課徴収条例	削等			
市長公約 主要施策	0		去令争									
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要					₹•活動•成							
市たばこ税及び入湯税の調定	(5) 🗴	寸象多	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
への対応等とともに、課の庶務 事務を行う。	ア	†たに	ばこ称	色の申告	<b>- 古本数</b>	千本	223,175	209,436	208,709	206,102	204,863	202,103
	1	入湯和	鋭の目	申告人	数	人					77	143
	ウ											
	<b>⑥</b> 清	5動	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	7 2	20歳」	以上の	の市民		人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304	156,846
納税義務者(たばこ卸売販売業	1	<u>4月1</u>	日現	<i>仕)</i>			,==1	,	,.=3	,	, = = 1	, 0
者等及び鉱泉浴場の経営者) に対し、課税客体を把握し、適	ウ											
正な課税を行う。		<b></b> 大果	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アポ										1,342,260	
自主財源を安定的に確保する	1	プ調定額(市たはこ祝) イ調定額(入湯税)									12	22
ことにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	ウ	, , , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , </u>		195 (20)		千円						
T 10 1EVELC 2.81) 20												
	(2)	事業	€の=	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・市たばこ税事務(調定等)・入湯税事務(調定等)			財源		下支出金	千円	0	0	0	0	0	0
7 (M) (M) (C 47)		1	内		地方債	千円	0 104	0 500	0 504	0	0 704	0 707
		事業	訳		その他 −般財源	千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,784	2,797
		費	3		<u>                                       </u>	千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,784	2,797
					見額(B)	千円	2,591	2,634	2,572	2,801	2,838	2,846
			‡	执行率	(A)/(B)	%	95.9%	95.9%	98.1%	92.3%	98.1%	98.3%
		2			現 月給 時給)	人					2.00 0.20 0.00	
		人件			職員分 5 日間 日本	千円	8,100	12,600	9,900	9,900	18,000	9,900
		費			任用職員等 量計(C)	十円	700 8,800	840 13,440	840 10,740	10,740	840 18,840	840 10,740
	Н	(3) <sub>1</sub>			(A)+(C)	千円		15,966	13,264	13,326	21,624	13,537
2 評価の部							, 1	,	,	,	ŕ	,
(1)全体総括(①事業の成果・②								きや見直しを図 		(2)事業	美の方針 ———	21
※課題の有無 (課題がある場合によ) (課題がある場合によ)		イ: 有	効性		」ウ∶効率性		工:公平性	オ:そ	の他		削減 維	くト 持 ┃ 増加
(事業の成果) 製造たばこを扱う卸売販売業者等	等が毎	≨月オ	1000円	までに	提出するた	ばこれ	説の申告書	により課税	標準(売り	向	171//X THE	10 2000
渡し又は消費等に係る製造たばた。	この本	(数)	を把	握し、	適正な課税	を行	ったことで、	、財源の確	保に寄与し	_		
た。 また、令和5年度より入湯税の申	告納付	寸が	開始	となっ	た。					成維持		)
										低下		
										(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				n	(a) (b) (c) (c)	1.1011	4 (100) 3 % /2-10-1		A 4	- W ) H I II	<b>□</b> >>/44 → -	7-
平成30年度に加熱式たばこの税 令和8年4月1日から加熱式たば											直か終了し	た。
1		- •>1								. = 0		

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 年度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名 市税等収納事務					所属部	市民部		課長名	薬袋 正	人
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	収納課		係名	収納係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 5
基本事業名安定した財源の確保	呆			地形態 (選択可)	全部	<b>多託</b>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方税法、	、国税			賦課徴収	条例		
年度~		去令等			去、地方自 表保険条例					
1 現状把握の部(1)事務事業	•	目的・結			KNIXAD.	J				
① <b>事業概要</b> 主要財源である市税や国民健	<b>⑤</b> 対象	数の推移	;	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
康保険料等の収入を確保する	ア調定物	類(市税)		千円	41,366,172	40,761,316	40,502,152	42,111,807	42,042,529	42,779,328
ため、未納者に対し文書・電 話・訪問による督・催告や、差	イ 調定物	額(国保)		千円	4,720,222	4,510,077	4,395,181	4,312,014	4,091,084	4,001,665
押、徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに市税の還付等	ウ調定額	額(後期)		千円	1,978,750	2,047,669	2,078,717	2,338,900	2,418,202	2,623,589
の収納管理事務を行い、市税	⑥活動:			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
等の納期内納付を推進する。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア収入				<b>夫</b> 根	実績 39 756 787	実績 39 937 773	<b>実績</b> 41 580 955	<b>実績</b> 41,559,071	実績 42 335 202
主要財源である市税や国民健	イ収納物								3,535,705	
康保険料等の収入確保。										
	ウ収納物				1101年度	2,022,395 <b>R2年度</b>	2,057,376 <b>R3年度</b>	2,320,260 <b>R4年度</b>	2,403,254 <b>R5年度</b>	2,607,786 <b>R6年度</b>
0.11=	⑦成果?			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア収入			%	98.4	97.5	98.6	98.7	98.9	99.0
市税等の収入率を維持・向上させ、自主財源の確保。	イ収納	率(国保)		%	83.3	83.2	84.5	85.3	86.4	87.0
	ウ収納	率(後期)		%	98.4	98.7	98.8	99.2	99.4	99.4
	(2)事第	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		<u> </u>	国庫支出金	千円			0		0	
市税収納に係る還付等の管理		財	都支出金	千円	30,610	29,777	30,615	30,910	31,972	31,803
業務、督促状発付のほか、文書 や電話、臨戸等による催告、差	1	源一	地方債	千円		0	0	0	0	0
押や徴収緩和措置など市税・	事	訳	その他	千円						
国民健康保険料等の滞納整理を実施。	業費		一般財源	千円			202,057	·	·	151,942
			費計(A)	千円		192,712	233,906		272,591	185,136
			題額(B) 率(A)/(B)	千円 %	245,835 70.8%	207,875 92.7%	259,015 90.3%	352,357 90.8%	316,712 86.1%	219,638 84.3%
			+ ( <b>ハ</b> // ( <b>ロ</b> / 	人		28.80 5.00 1.00			28.80 7.00 0.00	
	<b>②</b> 人		間職員分	千円			259,200			
	件		E任用職員等			,	23,000			29,400
	費		費計(C)	千円	·	282,200	282,200		288,600	288,600
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	452,360	474,912	516,106	602,256	561,191	473,736
2 評価の部		_						1		
(1)全体総括(①事業の成果・②			_			きや見直しを図		(2)事第	削して	7.1
※課題の有無 (課題がある場合によ) (本業の45円)	イ: 有	ī効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト :持 I 増加
(事業の成果)  自主・主要財源としての市税等の	) 収入(歳	入)を確保	21.t-					向	円寸//火 小庄	<u>] (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)</u>
生活状況を考慮した納付相談や				な対応	芯を行い、i	市民等に割	好り添うこと	上		
ができた。 地方税共通納税システムによる「	お鉛の形型	あし、毛台 日 +	広 <del>大</del> 及τξ Ω	P7_	ドを利用す	て幼仕士	生に トル 公中	成 粗 果 持		
税者の利便性が向上した。				1/~'	1.で小川 3	CARTH 1/J	ムバームソ形ク	低		
預貯金等調査の電子化により、記	周査事務を	対率化し	しました。					下 (時 )	仕しの担へ	ナシュナモ
(3)今後の事業の方向性(改革	. 改美安全	<b>生</b> )						(発止•	休止の場合は	ょ配八个安)
収入率の維持向上に向けて、より			加団体との連	推础。	(レナンジ 1団:	納休制の東	を備を行へ	ていく		
多様化する生活実態への対応の										

収入率の維持同上に同げて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていて。 多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進め利便性を向上させ、市民に向けて広報していく。 納税証明書郵送請求のオンライン化と証明発行手数料キャツシュレス決済を導入し、行政手続きのDX化を推進していく。 相続人不存在により成立した相続財産法人について裁判所に清算人の選任申立てを行い、処分保留を解消し、該当案件の清算による収入を確保していて。

政策名	行政経営・コミュ	ニテ	イ					所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名	持続可能な財政	運営	営の推進					予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 1	事業 3番号 3
基本事業名	安定した財源の研	准保					地形態 (選択可)	全部	8番託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間	単年度繰返	/1:	ш.	根拠		(个发力)	[]共代刊]						
市長公約	年度~	<u></u>		<b>去</b> 令等									
	の部 (1)事務事		D概要·	目的	·結果·活	動•成	果						
①事業概要			5 対象数				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	の円滑な運営やこめに負担金や分	、∐⊦											
担金を支払う			ア東京都	<b>郭</b>	選手		人	92	93	93	93	88	84
		Ш	1										
		Ш	ウ										
		Ш	 ⑥活動技	上捶			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					の優秀選	壬姜		実績	実績	実績	実績	実績	実績
	ごのような状態にしたいのな				対象者	<b>丁</b> 茂	人	29	33	32	32	32	26
競輪選手の電	育成、特に地元選 ^		1										
1.121円へ入しては、	/o		ウ										
		- 1 F		えまれ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				スティス エア で京都所属のS級選手				実績	実績	実績	実績	実績	実績
	うな結果に結び付けるか		ア東京都	東京都所属のS級選手 			人	15	17	16	23	23	26
	舌躍が売上浮揚に いては、収益の確		1										
保、競輪事業	色の安定化と経営	ш	ウ										
基盤の強化を 与する。	を図り、市財政に行	奇 📙						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
<del>チ</del> ゅる。			(2)事業	€のコ	スト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④令和6年度	度実績(事業活動	)			国庫支	出金	千円	0	0	0	0	0	0
各種負担金の				財	都支出	出金	千円	0	0	0	0	0	0
地元選手との	)意見交換•情報	共	1	源内	地方	債	千円	0	0	0	0	0	0
1,			事業	訳	その	他	千円	0	0	0	0	0	0
			業日費日		一般見		千円	2,793	2,792	2,774	2,849	2,885	2,955
			貝		事業費計(		千円	2,793	2,792	2,774	2,849	2,885	2,955
					予算現額(		千円	2,926			3,120		
					以行率(A)/		%	95.5%		91.7%	91.3%		
			2		数(正規   月紀							0.10 0.00 0.00	
			人		正規職員		千円		900	900	900	900	900
			費		年度任用!		十円		900	900	900	900	900
			3)5		【件負計( 業費(A)+		千円			3,674	3,749		
L 2 評価の部	3			心于	<b>不</b> 县 (7/ )	(0)	1 1 3	3,033	3,032	3,014	0,143	3,100	3,000
	5(①事業の成果	·2ī	改革∙改	善•③	3課題・反	省点)		改善	<b>善や見直しを</b> 図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に)	ア:目的妥当性	生	イ:有	効性	ウ::	効率性		工:公平性	オ:そ	の他		٦,	スト
(事業の成果)	)											削減 維	持増加
	ンプリ2024にお ついては、若手の										向		
	こついては、立川									めた。	成維	(	)
											果 持 低		
											下		
											(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
	事業の方向性(改												
	舌躍によっては、ス /プリ、ヤンググラン											とい。引き終	売き
INDIAIN/ / /	<b>ラン、ドマククラ</b> ・	<b>ィ</b> フリ	/火いれ、	7//	ハソフマノ	グバー山	がじて	このよりよび	ĸ√. 迭十℃	日及したい	0		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

所属部 公営競技事業部

課長名 福家 賢三

令和 6 年度事後評価 事務事業名 負担金·補助金

令和 6 年度事後評価	<u> </u>	ヤマス マママ ママ ママ ママ ママ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ	<u> 年度</u>	<b>王事務</b>	事業	マネシ	ノメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	10 7 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 財産管理						所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢王	Ξ.
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	事業課		係名	施設係	
施策名 持続可能な財政運	運営の	推進				予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 2	事業 1番号 1
基本事業名安定した財源の確信	呆				地形態 <sub>選択可)</sub>	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返		;	根拠	自転車競	技法	立川市自民	転車競技多	€例			
年度~	年度 O		令等	_							
1 現状把握の部 (1)事務事業	•	既要・	目的·結		果						
①事業概要			数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川競輪場に来場するお客様 が競輪を楽しむための施設整	7	<b>大坦</b> 7	人場者数		人	101,336	43,014	51,332	67,956	81,727	63,385
備と維持管理を行う。		/ <del>\\</del> '\'\'\'\'\	(勿日 奴		八	101,550	45,014	01,002	07,930	01,727	05,565
また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理	1										-
を行う。	ウ										
	6)	活動拮	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	修繕料	斗、工事請	負費	千円	106,182	91,125	32,641	50,486	766,047	421,258
工事・修繕により万全の体制で	1										
開催を行う事で、安全で快適な 居場所を提供し、お客様に競	ゥ										
輪を楽しんでもらう。		成果排	 旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	本場耳	 巨券発売会	 全額	千円	1,130,880		489,730	547,843	675,908	424,245
収益を確保し、競輪事業の安	イ							,		<u> </u>	<u> </u>
定化と経営基盤の強化を図り、											
市財政に寄与する。	ウ										L
	(2	)事業	<b>ミ</b> のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			_	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・競輪場施設改修工事(第2期)について、第2スタンドの改修が			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
終了した。		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・選手管理棟及び選手宿舎棟 建替工事設計委託を行った。		事業		その他	千円		35,633		114,130		589,405
<ul><li>・老朽化したエンドレスカメラタ</li></ul>		費		一般財源	千円	69,314	· ·	60,129	60,658	·	59,489
ワーの買替えを行った。		-		費計(A) 理額(B)	千円		142,608 162,696	98,728	174,788 277,974		648,894 1,106,179
		-		現額(B) ——— 率(A)/(B)	тп %	224,351 70.0%	87.7%	110,313 89.5%	62.9%	96.0%	58.7%
		<u> </u>		ー (				1.20 0.00 0.00			1.20 0.00 0.00
		② 人		職員分	千円	10,350	12,150	10,800	10,800	9,000	10,800
		件	会計年度	[任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		費	人件	費計(C)	千円	10,350	12,150	10,800	10,800	9,000	10,800
		3	総事業費	(A)+(C)	千円	167,412	154,758	109,528	185,588	837,659	659,694
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	ે ⊒ <del>/</del> ‡	生 - コケ:	羊. ②钾	野. 原少占)		2九美	きや見直しを図	10t-	(2) 重業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)				越・及 目 点 / 一 ウ:効率性		L <sup>  収</sup> =   エ: 公平性			(2) # 7	コフ	Z
(課題がある場合にと) (事業の成果)		1.17	<u>м</u> іт [			<del>-                                   </del>	٦. د	O) [E]			<u>∵</u> 持 増加
施設改修工事(第2期)について	は、質	第2スク	タンドの改	女修工事が完	三了し、	、9月からキ	テッズルー。	ムやテラス	向上		0
席等の供用を開始した。 令和6年度から8年度にかけて、	選手	答理#	東及で発	<b>手</b> 宿舎棟建	<b>麸</b> 丁耳	事の設計委	ぎ託を行った	÷	成維		
THE TEN SO TEN IN CO	~~ 1	D - 1	*/ <b>\(\C</b> \)	1 10 10 10/20	Д	F *	(1161) 21	<u> </u>	果 持		
									低下		
									(廃止・1	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
施設改修工事(第2期)は、開催に については、(公財)JKAや選手の										選手宿舎根	東建替え
CIA、(AKI) JIM ( )	~ 尽り	/山·Œ 月X	くランへなし、	みた、□□▽ノ粉	平間 勿可	∊少勺に在	<u>☆/ヤ*Ⅳ</u> □ 「ラ	マルド 女口 人口	11 70		

令和 6 年度事後評価	令和 7	7_结	年度 事務事	事 <u>業</u>	ミマ <u>ネミ</u>	ブメ <u>ン</u>	ト <u>シー</u>	ト <u></u> 令和	和 7 年 6	3 月 <u>作成</u>
事務事業名 周辺環境整備対策	Ę				所属部	公営競技	事業部		福家賢王	
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進				予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 3	事業 番号 1
基本事業名安定した財源の確保	· ·	_	(複数・	<b>も形態</b>	LIII	部委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~		根拠	立川競輪場	易周辺	2対策団体	交付金基準	準			
市長公約 主要施策 (	0 7	去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業			111111111111111111111111111111111111111							
①事業概要 競輪場周辺住民の交通対策、	⑤対象数	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
防犯・防火対策等に必要な交付金を支払い、周辺地域の安		寸象[	団体数	団体	39	39	39	38	38	38
全及び環境保全のため整備を行う。	1									
1170	ウ			[ _ <u> </u>		「 <u></u> !				
	⑥活動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交付金	金額		千円			13,018	12,958		12,958
周辺自治会等の協力により、競験提展辺住民の宏介及び生活	1									
輪場周辺住民の安全及び生活 環境を確保する。	ウ									
	⑦成果扩	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		場周辺	辺道路における	件	<b>美</b> 額 ()		<b>美額</b> ()	<b>美</b> 模 ()	<b>美</b> 額()	<b>美</b> 額 ()
安全に競輪を開催し、競輪事	イ開催「	₽0ノョ	<u> </u>							
業の安定化と経営基盤の強化 を図り、市財政に寄与する。	ウ			$\vdash \vdash$						
CETY (11/10/2)					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事業	<b>€の</b> □		単位	実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動) • 森は全なは事務		Bł	国庫支出金	千円		Ŭ.	0	0	0	0
・交付金交付事務 ・周辺対策協議会との定期的な		財源	都支出金 地方債	千円		, and the second	0	0	0	0
意見交換を実施 ・周辺対策工事	事	内訳		千円		, ,	0	4,180	ŭ	_
・曙運動広場整地	業	ПX	一般財源	千円			15,518	17,271		15,419
	費	1	事業費計(A)	千円			15,518	21,451	15,392	15,419
			予算現額(B)	千円	·	· ·	15,905	21,663	-	15,424
			執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.0%	97.6%	99.0%	99.9%	0.50 0.00 0.00
	<b>②</b> 人		数(正規   月給   時給) 正規職員分	チ円		4,500	4,500	4,500	4,050	4,500
	件			-			0	0	0	0
	費「		人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,050	4,500
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	20,887	19,500	20,018	25,951	19,442	19,919
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	∂改革・改	善•(	3課題・反省点)		改善	善や見直しを図	<b>すった</b>	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合にマ)	<b>シ</b> ◆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				エ:公平性		の他		コス	
(事業の成果)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	er 7	11. 100 11 +1 = 47 VA	- 1-2//		4,44	*** **	间向	削減維	持 増加
周辺対策協議会や自治会等と競運営に対して非常に協力的である。	る。年末年	三始の	○開催では、関係	団体は	によるパトロ	ュールにつし	いて延べ			
112名が参加した。1月4日から7日大きな事故もなく開催を終了する	日の開設7	73周4						成 粗 井		
八ではず以びは、阿庇でかり、	CC1/1 . C C	100						低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	.•改善案	等)								
特別競輪開催時等は、警察・消防輪場周辺の安全及び生活環境の					ナる。 引き網	売き周辺対	策協議会や	や周辺自治	i会等と連打	隽して競
	が土を込	1010	めに事業で飛売	9 W <sub>0</sub>						

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>フ 年度</u>	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	和7年6	3 月作成
事務事業名開催従事員事務					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家 賢王	Ξ.
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推議	隹			予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 番号 1
基本事業名 安定した財源の確保	呆			地形態 (選択可)	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	!	根拠	自転車競技	技法、		転車競技多		*	HH ) - 4 6	-1
年度~	年度 <b>〇</b>	法令等	立川競輪	場会計	十年度任用	職員の給	与の種類及	び基準に	関する条例	<b>列</b>
1 現状把握の部(1)事務事業	•	·目的·結身		 果						
①事業概要		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や労務管理	ア計画	ī 人 昌		人	77	77	71	46	44	45
				/ -	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	' '	,,,	10	11	10
	1									
	ウ				11015	20 to the	20 to the	n e tra etr		
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア団体	交渉回数		口	1	0	0	0	0	2
立川競輪場会計年度任用職員の済工が野界スズ業務中家と	イ 開催	<b></b> 日数		目	46	45	52	58	61	61
の適正な配置及び業務内容に 見合った報酬を支払う。	ウ									
	⑦成果	 !指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)		末従事員数	<u> </u>	人	<b>実績</b> 63	<b>実績</b> 60	<b>実績</b> 51	<b>実績</b> 50	<b>実績</b> 49	<b>実績</b> 50
収益を確保し、競輪事業の安	イ報酬	   支給額		千円	166,665	56,564	51,041	32,754	28,420	40,771
定化と経営基盤の強化を図り、 市財政に寄与する。	ウ									
	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		<b>=</b>	庫支出金	千円		0	<b>△19</b>	0	0	
•東京競輪労働組合との労使交		財	都支出金	千円	0	0		0	0	C
渉 ・立川競輪場会計年度任用職	1	源   一	地方債	千円		0		0	0	C
員への報酬支払や健康診断の	事	訳	その他	千円				405		335
実施	業費		一般財源	千円		61,374	54,756	40,414		46,810
			費計(A)	千円			55,063	40,819		47,145
			現額(B) 巫(A)/(B)	千円 %	175,235 98.6%	64,420 95.9%	62,579 88.0%	49,331 82.7%	39,811 86.7%	48,080 98.1%
			- ( <b>・(・)</b> ( <b>)</b> ( <b>)</b> ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (						0.45 0.00 0.00	
	<b>②</b> 人		職員分	千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050
	件	会計年度	任用職員等	千円	0	0	0	0	0	C
	費		費計(C)	千円		·	4,050	4,050	4,050	4,050
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	177,244	66,288	59,113	44,869	38,585	51,195
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•3	女善・③課題	題•反省点)		改善	善や見直しを図	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性   (課題がある場合にマ)	イ:	有効性	ウ:効率性	V	工:公平性	オ:そ	の他		コン	
(事業の成果) 従事員の一時手当について、見	直しを行	い、改善を	図った。					向	削減 維	持 増加
								上 成 維		
								成 推 井 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			. √o ∧ 1. <del></del> ~	· J < ++ ·	カトナスニャ					
引き続き、業務内容の改善などを	1.1円削し/。	ょかり、ガ偶	加祉古と丁寧	·/よ父i	少と117。					

令和 6 年度事後評価	<del>介</del> 和	<u> 7</u>	′ 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令</sub>	和 7 年 6	3 月作成 <u></u>
事務事業名 普通開催・記念開	催					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢	<u>=</u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	事業課		係名	業務係	
施策名 持続可能な財政運	営の	推進				予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 2番号 2
基本事業名 安定した財源の確保	呆				<b>も形態</b>	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		ŧ	根拠			立川市自	転車競技多	<b></b> 例			<u>"                                    </u>
年度~	年度		令等	<u> </u>							
市長公約     主要施策   ( 1 現状把握の部(1)事務事業	)	要・目	]的•	<b> </b> 結果・活動・成	 果						
①事業概要		対象数				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市財政に寄与するため競輪を 開催して車券を発売し、その金	7 -	本場入	. 提老	坐分	人	101,336	43,014	51,332	67,956	81,727	63,385
額の75%を払戻し、残りの25% の金額から選手賞金、報酬、交	1	1 - 2047		<i>&gt;&gt;</i> ^		101,000	10,011	01,002	01,000	01,121	00,000
付金等各種経費を差し引いた											
ものを収益金としている。	ウ					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	<b>6</b> %	舌動指	<b>á標</b>		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	開催日	数		日	46	45	52	58	61	61
車券売上を増加させ、多くの収益金を確保する。	1										
金世代神体する。	ウ										
	<b>(7</b> )万	<b>龙果</b> 指	 f標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)					千円	<b>実績</b> 1,130,880	<b>実績</b> 456,270	<b>実績</b> 489,730	<b>実績</b> 547,843	<b>実績</b> 675,908	<b>実績</b> 424,245
収益を確保し、競輪事業の安	•	+ 7/// +			113	1,130,000	100,210	103,100	011,010	010,300	12 1,2 10
定化と経営基盤の強化を図り、	1										
市財政に寄与する。	ウ										
	(2)	事業	のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
普通開催33日、記念開催4日、	-1		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
前橋競輪場を借上げたミッドナイト競輪12日、モーニング競輪	-1	1	源内	地方債	千円		0	0	0	0	
12日、合計61日の市営開催を 実施した。	-1	事	訳	その他	千円				112,524	,	155,257
夫旭した。	-1	業費	-	一般財源	千円		822,220	· ·		1,265,757	
	-1	-		「業費計(A) 「 事算現額(B)		1,006,431 1,036,978	856,257	*		1,332,020 1,364,396	
	-1	H		/异项颌(D) ,行率(A)/(B)	%	97.1%	933,737	96.5%	96.4%	97.6%	97.4%
	- 1	② <sup>]</sup>		<b>数</b> (正規   月給   時給)	人					3.25 1.40 0.00	
	-1	<b>X</b>	I	E規職員分	千円	22,500	47,250	52,650	52,650	29,250	53,550
	-1	件費		年度任用職員等			12,600	7,240	7,240	5,880	·
	- 1			、件費計(C)	千円	32,475	59,850	59,890	59,890	35,130	59,430
2 評価の部		(3)裕	念事事	美費(A)+(C)	十円	1,038,906	916,107	1,042,658	1,325,465	1,367,150	1,489,506
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革	□改計	善•③	課題·反省点)		改善	∮や見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [		イ: 有刻	効性	ウ∶効率性	~	工:公平性	オ:そ	-の他			スト
(事業の成果)	о. #	T. 1. 11	ı L Verr	1 1 DL	-15 /vez >-1	**************************************	) > ) ******	+ W = V	向	削減 維	持 増加
立川市の財政基盤の強化のため 要性は高い。これまでに一般会											
輪について、約73.5億円と目標の (課題・反省点)	)72億	円を	上回	る車券売上げを	確保	することがつ	できた。		成維持		
インターネットの売上は好調であ	るが、	本場	入場	者数および売上	:げは	減少傾向に	こある。		低		
									<b>下</b> (廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	.•改氰	<b>手案等</b>	手)						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,_, -1 ×1
令和6年度に策定した「立川競輪	経営			づく施策を着ま	ミに実	行し、競輪	事業の安治	定化と経営	基盤の強	化に取り組	み、市財
政や地域のにぎわいに寄与する。	0										

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	<u> 7 年度</u>	事務	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名勝者投票払戻金等	争事務				所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢	Ξ _
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運					予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 番号 3
基本事業名安定した財源の確保	<del></del> 呆			地形態 「選択可)		部委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠				転車競技多	条例			
年度~	午及	依拠 去令等								
市長公約   主要施策   ① 1 現状把握の部 (1)事務事業	O   " Magentary   " Magentary   "   "   "   "   "   "   "	日的•結集	<u> </u> ■•活動•成	<del></del>						
①事業概要		数の推移			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
的中車券の払戻業務					1					
	ア払戻金	<u> </u>		千円	18,471,626	12,059,789	15,151,766	17,001,211	26,539,296	20,383,843
	1		!			<u> </u>				<u></u>
	ウ									
	⑥活動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 宝績	R4年度 宝績	R5年度 宝績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア車券列				<b>夫</b> 根	<b>美</b> 額 16,178,660	<b>実績</b> 20.265.679	<b>実績</b> 22.796.120	<b>実績</b> 35.490.432	
的中車券を法令に定められた	1			117	21,000,00	10,110,000	20,200,0.	22,100,12	00,100,10	21,002,00
払戻率で払い戻す。	1									
	ウ									
	⑦成果技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア払戻率	<del></del> 率		%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
収益を確保し、競輪事業の安	1									
定化と経営基盤の強化を図り、 市財政に寄与する。	ウ									
111/11/21 H 1 / 00					and the pate					
	(2)事業	美のコスト	l	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
的中車券の払戻		財富	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	1	A	地方債	千円		_	_	0		
	事	訳	その他	千円		<b>.</b>				
	業費		一般財源			12,059,789				
		•	豊計(A)			12,059,789				
			現額(B)			12,312,668				
			(A)/(B)	人	99.6%	97.9%	99.4%	98.3%		
			規   月給   時給) 職員分	イチ田				2,250		
	人   件						2,230	2,230	0	
	費し			千円		ŭ	Ů	2,250	ŭ	ŭ
	3/	<del>~~~~~</del> 総事業費(				12,066,089				
2 評価の部						1				
(1)全体総括(①事業の成果・②					_	<b>善や見直しを図</b> 		(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性   (課題がある場合にア)	イ: 有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果) 法令に基づき適正に処理してい。	ス							向	門沙以 下田	持 増加
佐里に茶りで週上にた生して	<b>ు</b>							上		
								成維果持		
								低		
								(域止,	休止の場合は	ユデオズ面)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 办盖室	<b>至</b> )						()先业。	外近り物 ロロ	よ配八小女/
法令に基づき適正に処理する。	- Wow	<del>1</del> /								
100000000000000000000000000000000000000										

令和 6 年度事後評価	令和 7	<u>7 年度</u>	<b>事務</b> 事	<u> </u>	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年6	<u>6 月作成</u>
事務事業名 場外事務					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢	<u>=</u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	場外係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	rigi			予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 番号 4
基本事業名安定した財源の確保	呆		(複数)	地形態 (選択可)		\$\$	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~		根拠	自転車競技	支法	立川市自	転車競技乳	於例			
	<sup>年度</sup> O	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的・結界	≹・活動・成.	果					-	
①事業概要 他の競輪場及び場外車券売場	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
(サテライト、民間ポータルサイト)で車券発売を行い(委託場	ア場外	入場者数		人	1,302,236	1,891,553	2,749,842	3,400,745	4,307,986	4,765,925
外)売上の確保を図る。また、他	1									
競輪場で行われているレースの 車券を発売し(受託場外)、収	ウ			П						
益を確保する。		 <b></b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<b>場外総発売</b>			夫棋	実績	<b>実績</b> 2,682	実績	実績	<b>実績</b> 2,667
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 他の競輪場及び場外車券売場		ラグト応光リロ 	1日数	日	2,667	2,119	۷,00۷	2,872	2,996	۷,001
で車券を発売してもらうこと、ま	1			$\square$						<b> </b>
た、他競輪場の車券を発売する ことで多くの収益金を確保す	ウ				1104年度	DO 左 由	20左帝	5.4 左座	DE左曲	BO 左帝
る。	⑦成果技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア場外国	車券発売額	į	千円	18,375,158	12,202,669	16,484,631	18,895,834	29,737,617	23,937,069
収益を確保し、競輪事業の安 定化と経営基盤の強化を図り、	1									
定化と経宮基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	ウ									
		<u> </u>		/ 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)尹オ	業のコスト		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>各競輪場及び場外車券売場</li></ul>		I		千円		0	0	0	_	_
(サテライト)に発売を依頼した。		源 ——		千円		0	0	0	Ť	_
また、他の競輪場の開催を立川 競輪場で場外発売した。	事	内 —— 訳		千円		, ,	_	_	242,104	
が几千冊での くでの/ 1 フロフロ シュニo	業							· ·	2,688,807	
	費								2,930,911	
				千円	1,665,172			3,234,374	3,018,843	3,816,495
			区(A)/(B)	%	87.8%	96.7%	97.7%	96.6%		
	2		規   月給   時給) 職員分	人 千円		18,900	19,800		1.20 0.80 0.00	
	人		概貝分 任用職員等			18,900	3,600	19,800 9,360		<u> </u>
	費			千円		ŭ	23,400	29,160	1	· ·
	3	総事業費				,	·		2,945,071	· ·
2 評価の部		·/ ②=#I	ds E)					(2) 車場	"- ~ <del></del>	
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 スコロカヌンサー						唇や見直しを図 ┏────────────────────────────────────		(2)争求	業の方針 「一一」	スト
※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果)	1:有	効性   <u>ν</u>	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他	4		<u> </u>
昼間時間の発売しかできない中、							·- )	向上	1	<del></del>
キャッシュレス投票の「DOKOTO: だ。	クラブハウ	′ス」を中央	・スタンド2階	に移	設し、利便	性の向上に	こ取り組ん	成維果持		)
1日4場併用発売が可能となり、引	<b>売上げ向」</b>	上につなが	うった。					果 持 低		
(課題・反省点) 受託場外発売の収支が悪化して	おり、収益	<b>金確保が厳</b>	えしい状況とフ	なって	いる。			下		
								(廃止・	休止の場合に	ま記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			· 然 * 々 協 行	± ~	4字4写44月)ァヌ	▽吉伝語も	1 71.17			
収益確保のためには委託場外発 キャッシュレス投票の会員数を増								することで、	. 引き続き阝	用催経費
の削減に努める。										

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>日 7</u>	7 年	度 事務	<u>事業</u>	マイン	<u>ノメン</u>	<u>トシー</u>	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成
事務事業名 開催に伴う納付金	· <del>等</del>					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢	Ξ.
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	望の	推進				予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 番号 5
基本事業名 安定した財源の確何	保				<b>地形態</b>	全部	<b>多託</b>	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠			立川市自!	転車競技多	<b></b> 条例			
牛皮~	年度		依拠 k令等								
市長公約     主要施策   1 現状把握の部(1)事務事業	O M	∓更•	日的。紹	■┃ = 単・活動・成。	里						
①事業概要			数の推り		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
法令等に基づき車券売上の一 部を納付している。											
	7 7	納付日	<b>山体</b>		団体	2	2	2	2	2	2
	1										
	ウ										
	<b>6</b> ;	舌動扌	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	7	車.巻3	 発売金額		千円					35,490,432	
関係諸団体へ法令等に基づき		<del>-</del>	-C 7 C 3 C R		117	1,000,001	10,110,000	20,200,010	22,100,120	00,100,102	2.,002,000
納付金等を納付する。	1										
	ウ					1101左座	DO左连	DO左连	D4左座	DE左连	DC左座
	<b>7</b> 5	<b></b>	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アデ	納付額	頂		千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	975,916
収益を確保し、競輪事業の安	1										
定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	ウ										
11774 200 - H1 4 7 7 20											
	(2)	)事業	<b>美のコス</b>	<b>. .</b>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
ゾエ ヘ kを) - ++			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
法令等に基づき納付金等を納せて	1 1			m/\H=	1 1 3	U	Ū			Ū	
法令等に基つさ納付金等を納付した。		1	源一内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		事	源	地方債その他	千円 千円	0	0	0	0	0	0
		事業	源 一	地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 0 1,028,763	0 0 723,584	0 860,230	0 874,244	0 0 1,301,454	0 975,916
		事	源 内 訳 事	地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円	0 0 1,028,763 1,028,763	0 0 723,584 723,584	0 860,230 860,230	0 874,244 874,244	0 0 1,301,454 1,301,454	975,916 975,916
		事業	源 内訳 事第	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B)	千円 千円 千円 千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729	0 0 723,584 723,584 773,043	0 860,230 860,230 876,163	0 874,244 874,244 904,935	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424	0 975,916 <b>975,916</b> 987,500
		事業費	源内訳事	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 示率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3%	0 0 723,584 723,584 773,043 93.6%	0 860,230 860,230 876,163 98.2%	0 874,244 874,244 904,935 96.6%	0 0 1,301,454 1,301,454	0 975,916 975,916 987,500 98.8%
		事業費	源内訳 事第	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3%	0 0 723,584 723,584 773,043 93.6%	0 860,230 860,230 876,163 98.2%	0 874,244 874,244 904,935 96.6%	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1%	975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00
		事業費②人件	源内訳 事 3 執行 職員 数 正	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 丁率(A)/(B)	千円 千円 千円 % 人 千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00	0 0 723,584 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00	0 860,230 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00	0 975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00
		事業費②人	源内訳 事	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B) (正規   月給   時給) 規職員分	千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.0 0.00 900 0	0 0 723,584 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900	0 860,230 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 900	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900	975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900
付した。		事業費②人件費	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 丁率(A)/(B) (江規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等	千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900	0 0 723,584 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900	0 860,230 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 900 900	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0	0 975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 0
付した。 2 評価の部	2 24 Z	事業費 ②人件費 ③	源内訳 事 3 1 2 3 4 3 4 3 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 「率(A)/(B) 「(正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円         千円       千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 861,130	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 900 875,144	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354	975,916 975,916 987,500 98.8%
付した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(3)		事業費②人件費③	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 900 875,144	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354	0 975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 900 976,816
付した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性		事業費②人件費③	源内訳 事 3 1 2 3 4 3 4 3 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 「率(A)/(B) 「(正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 861,130	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 900 875,144	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354	0 975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 0
付した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(3)		事業費②人件費③	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	0 874,244 874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 900 875,144	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354	975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 900 976,816
付した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合により) (事業の成果)		事業費②人件費③	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	874,244 874,244 904,935 96.6% 900 0 900 875,144	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354 前減 維	975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 900 976,816
付した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合により) (事業の成果)		事業費②人件費③	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	874,244 874,244 904,935 96.6% 900 900 875,144 (2)事業	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354 前減 維	975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 900 976,816
付した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合によ)) ア:目的妥当性(事業の成果)		事業費②人件費③	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	874,244 874,244 904,935 96.6% 900 0 900 875,144	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354 前減 維	975,916 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.00 0.00 900 900 976,816
付した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合によ))ア:目的妥当性(事業の成果)		事業費②人件費③	源内訳 事 予	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 9000 875,144 (2)事業 向上維持低下	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354 前減 維	0 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.0 0.00 900 976,816
付した。  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合により) (事業の成果)	<u></u> る。	事業費②人件費③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳 事 予 行 職 会 総 善 効 性 事 予 針 数 正 年 人 業 ③ 置	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 行率(A)/(B)  (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円千円	0 1,028,763 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 1,029,663	0 0 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 724,484	0 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 861,130	874,244 904,935 96.6% 0.10 0.00 0.00 9000 875,144 (2)事業 向上維持低下	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354 ** が方針	0 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.0 0.00 900 976,816
(1)全体総括(①事業の成果・②         ※課題の有無 (課題がある場合により)         (事業の成果)         法令に基づき適正に処理してい	□ る。	事業費 ②人件費 ③ 改有 案	源内訳 事 予 行 数 正 年 人 業 一	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 算現額(B) 示率(A)/(B) (正規   月給   時給) 規職員分 度任用職員分 費(A)+(C) 費(A)+(C)	千千千 千 9 人 千 千 千 千	0 0 1,028,763 1,046,729 98.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,029,663 エ:公平性	の 723,584 723,584 773,043 93.6% 0.10 0.00 0.00 900 900 724,484 幸や見直しを図 オ:そ	の 860,230 876,163 98.2% 0.10 0.00 0.00 900 861,130	874,244 904,935 96.6% 900 900 875,144 (2)事業   (2)事業	0 0 1,301,454 1,301,454 1,326,424 98.1% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,302,354 ** が方針	0 975,916 987,500 98.8% 0.10 0.0 0.00 900 976,816

事務事業有	产物						川馬叫	五百烷10	(事未即	示	区口	佃水 貝	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ	,					所属課	事業課		係	名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	運営の	)推進	1				予算科目	会計 2	款 2	項	1	目 1	事業 6番号 6
基本事業名安定した財源の確何	保					<b>地形態</b>		8季託	一部委託		補助・	助成	連携·協働
<b>車業期間</b> 単年度繰返			T= 160			<sub>選択可)</sub> 技法	立川市自	転車競技	 条例				
事業期間 年度~	年度		根拠 去令等										
	0												
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要					·沽動•成				1				
重勝式統一発売(Dokanto!)	<b>(5</b> )	対象	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R44	F度	R5年度	R6年度
は、全国の施行者と共同開催	ア	年度	当初耳	<b>車券発</b> 売	<b>尼</b> 予算額	千円	1,024,000	1,200,000	1,280,000	1,417	,500	1,575,000	1,575,000
で重勝式車券を発売することにより、早期にキャリーオーバーが	1												
見込まれるというスケールメリット													
があり、売上増に繋がる。	ウ												
	6	活動	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4名 実		R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	開催	日数			日	306				313		
重勝式統一発売の売上金額を	1												
増加させる。						-							-
	ウ							5.5				25 5	50 5
	7	成果	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年 実		R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	車券	発売額	——— 頁		千円			1,243,174				
収益を確保し、競輪事業の安	1												
定化と経営基盤の強化を図り、													
市財政に寄与する。	ウ												
	(2	()事	業の=	コスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4 <sup>4</sup>		R5年度	R6年度
④令和6年度実績(事業活動)				田田	支出金	千円	<b>実績</b> 0	<b>実績</b> ()	<b>実績</b> ()	実	()	<b>実績</b>	実績
重勝式勝者投票法のうち、7重			   財		₹又山亚_ 支出金	千円		_	_		0	_	
勝単式と4重勝2連勝複式を年			源	_	也方債	千円			_		0		
間305日発売を行った。また、収益金の一部を各施行者に配分		事	内訳		<u> </u>	千円					0		_
した。		業	八百		般財源			Ŭ	1,239,230			Ŭ	Ŭ
		費	3	⊥ 事業費					1,239,230				
				予算現					1,247,938				
					(A)/(B)	%	95.3%	97.1%			5.4%		
		2	職員	数(正規		人	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.10	0.35 0.0	0.00	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
		人		正規職	 員分	千円	2,700	3,600	3,150	3	,150	2,250	3,600
		件	会計	年度任	用職員等	千円	0				0	0	0
		費	,	人件費	計(C)	千円	2,700	3,600	3,350	3	,150	2,250	3,600
		3	総事	業費( <i>F</i>	4)+(C)	千円	1,083,309	1,348,610	1,242,580	1,676	5,117	1,853,211	2,083,826
2 評価の部	a		**							1-	\ <del>   </del> 1	* <b>~ </b> <del>- </del> ^ !	
(1)全体総括(①事業の成果・②		_					. —	<b>∮</b> や見直しを図 <b>───</b>		,  (2	争事	美の方針 	71
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合にア)		_					工:公平性		その他				スト 持 増加
(事業の成果)重勝式勝者投票法 キャリーオーバーの発生や、民間											向	日1/195 小日	:1寸 2日/11
増加した。											上 ##		
令和7年度からの全国競輪施行 確保の一助となった。	者協	議会	<u>への</u>	委託料	を減額する	ることだ	ができたた	め、各施行	f者の収益	月月	維持	0	
(課題・反省点)											低		
A AA A COMPANY AND A A A A A A A A A A A A A A A A A A	り、4	全国競	競輪施	行者的	協議会競輔	制度	委員会に	おいて、継	続的に検		下	//t	1317=
今後も事業の活性化が課題であ	· · · _									()	発止 •′	休止の場合に	ょ記八个要)
討していく。		羊字	<b>本</b> \										
討していく。 (3)今後の事業の方向性(改革	≛・改			美! チュム	°È ¢Nto ₩	されて	田1 テナレ	<b>カルキュリ</b>	_+_ %	- ጎረ <u>ፈ</u> ጽ	4	ZDobo-+ !	の触力ナー
討していく。	≛・改			養しなか	ぶらSNS等	を活	用し、こま&	めにキャリ-	ーオーバー	·が発	生する	3Dokanto!	の魅力を

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 年度事後評価 令和 令和 7 年 6 月作成 事務事業名福利厚生関連事務 所属部 行政管理部 課長名 笹原 康司 政策名 行政経営・コミュニティ 所属課 人事課 係名 給与厚生係 事業 番号 施策名 職場力の強化と職員力の向上 予算科目 会計 款 2 項 目 1 1 10 実施形態 1 ✓ 補助·助成 基本事業名職場力の強化 全部委託 -部委託 連携•協働 地方公務員法第41条~第43条 単年度繰返 事業期間 根拠 昭和39 年度~ 年度 法令等 主要施策 市長公約 現状把握の部(1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果 ①事業概要 単位 H31年度 5対象数の推移 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 地方公務員法第42条に基づ 正規職員(4/1付)(職員定 き、職員の保健、元気回復、そ 人 1.043 1.032 1.033 1.041 1.049 1.046 の他厚生に関する事項につい て、立川市職員共済会に交付 金を交付し、職員の福利厚生に ゥ 関する事業を運営する。 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 単位 ⑥活動指標 実績 実績 実績 実績 実績 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 人間ドック・脳ドック利用者数 1,042 983 1.017 986 988 944 会員制福利厚生サービス利 職員の健康管理や勤労に対す 5,205 8,825 5,921 9,869 10,666 9,808 用者延べ人数 る意欲が向上し、業務への能力 レクリエーション事業参加者 発揮と士気が高まる。 人 275 n 429 205 567 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 H31年度 ⑦成果指標 単位 実績 実績 実績 実績 実績 実績 一人当たりの福利厚生事業 口 7.0 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 7.0 92 11 4 11.8 11 4 参加(利用)回数 各職場が「自律し、協働し、人を 活かす職場」となっている。 ゥ R3年度 R4年度 H31年度 R2年度 R5年度 R6年度 (2)事業のコスト 単位 実績 実績 実績 実績 実績 実績 ④令和6年度実績(事業活動) 国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0 •交付金支給事務 財 0 都支出金 千円 0 0 0 0 0 共済会事務局運営 源 0 0 千円 0 0 地方債 0 0 (1) 内 0 0 0 その他 千円 0 0 0 事 訳 業 一般財源 千円 16,381 14,265 13,641 14,075 15,395 14,617 費 千円 事業費計(A) 16,381 14,265 13,641 14,075 15,395 14,617 予算現額(B) 千円 16,424 16,351 15,584 16,125 16,232 16,331 執行率(A)/(B) % 99.7% 87.2% 87.5% 87.3% 94.8% 89.5% 職員数(正規 | 月給 | 時給) 1.55 1.00 0.00 1.55 1.00 0.00 1.00 0.00 1.00 0.00 1.55 1.00 0.00 1.00 0.00 人 (2) 千円 正規職員分 13,950 13,950 13,950 13,950 22,500 13,950 件 会計年度任用職員等 千円 3,500 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 費 26,700 人件費計(C) 千円 17,450 18,150 18,150 18,150 18,150 千円 31,791 ③総事業費(A)+(C) 33,831 32,415 32,225 33,545 41,317 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) (2)事業の方針 コスト ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 ✓ オ:その他 (課題がある場合に✔ 削減 維持 増加 (事業の成果) 向 会員制福利厚生サービスは職員の多様な福利厚生ニーズを満たし、人間ドック・脳ドック助成は職員 の健康増進に、レクリエーション事業や会報誌の発行、サークル助成は職員親睦及び元気回復に寄 成維 与することができた。  $\bigcirc$ 果 持 (改革・改善) 低 共済会雇用の固有職員を月給制職員に、経理担当月給制職員を正規職員に変更した。 ト (課題·反省点) 各種給付金の水準と会費の率との均衡が崩れているため、各事業の収支バランスをとる必要がある。 (廃止・休止の場合は記入不要)

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

- ・共済会事業についてのアンケートを定期的に実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。
- ・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。
- ・バランスの崩れている各種給付金の水準と会費の率について、今後の見通しを踏まえたうえで均衡させる方策について検討を行う。

令和 6 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u>/ 牛</u>	<u> </u>	事 耒	マイン	ノメン	<u>トンー</u>	<b>卜</b> 令和	10 7 年 6	<u> </u>
事務事業名職員の安全衛生					所属部	行政管理	部	課長名	笹原 康司	司
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	安全衛生	
施策名職場力の強化と職	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 11
基本事業名職場力の強化			(複数	<b>形態</b> <sub>選択可)</sub>		『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	左京	根拠	労働安全征							
	<del>年度</del> つ ;	去令等	地方公務			ク実施規程				
1 現状把握の部(1)事務事業		目的・				/ //// // // // // // // // // // // //	<u> </u>			
①事業概要 職員の健康の維持・増進と職場	⑤対象	数の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の安全確保を図る。健康診断、		職員(4,	/1付)(職員定	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
各種健康相談等の実施により 職員の健康を管理し、安全衛	社会		入者(4月) 再任	人	28	12	4	2	3	4
生委員会の運営により、職場の	上 社会	豆時間) 保険加力	人者(4月)会計年	人	527	547	575	597	653	596
安全を確保する。災害対応を適切に行い、職員の公務または通	/2/14/		月給制・時給制)		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
勤による災害を補償する。	⑥活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア健康	診断受詞	診率	%	93.4	92.7	94.7	94.9	94.1	95.1
職員の健康の維持・増進と職場 の安全確保ができている。	イ安全	衛生委員	員会開催回数	回	15	18	18	18	21	21
,	ウ面談	等件数		件	448	301	337	367	311	317
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア健診	結果に	おける有所見率	%	90.6	90.3	91.0	90.0	83.5	81.6
職員が心身ともに健康で働きやすい職場となっている。	イ年度	内復職	者数	人	11	13	3	11	6	6
	ウ公務	災害発生	生件数	件	32	24	20	26	32	34
	(2)事	業のコス	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
①各種健康診断の実施②産業 医面談、保健指導、栄養相談、		┃ 財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
メンタル相談の実施③安全衛	1		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
生委員会の運営④ハラスメント 等防止対策委員会の運営⑤ス	事業	訳	その他	千円		0	0	0	Ů	0
トレスチェック検査の実施⑥スト	費	市	一般財源 業費計(A)	千円	14,041 14,041	15,249 15,249	15,346 15,346	15,783 15,783	15,929 15,929	16,287 16,287
レスチェック事後フォロー事業の実施⑦公務・通勤災害の補			· 集頁	千円	15,038	16,492	16,397	17,231	17,519	17,702
償受付審査、支払い、報告			行率(A)/(B)	%	93.4%	92.5%	93.6%	91.6%	90.9%	92.0%
	2	職員数	枚(正規   月給   時給)	人	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.40	2.10 0.00 0.40
	人		規職員分	千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900
	件				0	0	0	0	800	800
			件費計(C)	千円	18,900	18,900	18,900	18,900	19,700	19,700
2 評価の部		<b>松争未</b>	達費(A)+(C)	千円	32,941	34,149	34,246	34,683	35,629	35,987
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	善3	課題・反省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によう]	イ: <b></b>	勃性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他		コク	
(事業の成果)	<b>→</b> 1.1.0.0.00		=m =v = 0 = =		3K. 2. 0. 4. 4	I.E. 2. →		一向	削減維	持 増加
ストレスチェックの個人の回答率 果報告を部長職を対象に行った。								,  上		
談を実施するなど、安全配慮を考								成 維 井		)
(課題・反省点) 安全衛生配慮を考慮したマネシ	ジメントへ(	の支援						低		
職場復帰支援プログラムの効果	見的な運用	]						(廃止・	休止の場合に	†記入不更\
 (3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)						(疣韭・	小山ツが口で	*ロレハハ女/
平成15年度から実施している職員	員面談制	度は継続								
高ストレス者、高ストレス職場の職援プログラムに基づき復職支援を							タルでの付	ド職者に対	しては、職	場復帰支

令和 6 年度事後評価	<b>TP 1</b>	扣 7	/ 午及	事務	<b>事</b> 耒	ミマイン	ノアノ	トンー	<b>卜</b> 令和	17年6	月作成
事務事業名コンプライアンス事	務					所属部	危機管理	対策室	課長名	庄司 康津	É
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	コンプライブ	アンス推進課	係名	コンプライア、	ンス推進係
施策名 職場力の強化と職	員力	の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 24
基本事業名職場力の強化				(複数	形態 <sub>選択可)</sub>	全部	『委託』	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成16 年度~	年度		根拠	地方公務員		1夕后11日	川/立川市聙	1日コンプニ	シマンクサ	· 准 禾 吕 △ =	九里邢伽
	平度 <b>()</b>	污	<b>长</b> 令等				リ/ ユノロロ順 ンス実施計		イナン人相	进安貝云	<b>区</b> 直安神
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・	目的·結果			~ > > ()	10CnEpt	<u> </u>			
①事業概要	<b>(5)</b>	対象数	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
職員倫理条例の遵守、第2次コンプライアンス実施計画に基づ	ア	正規耶	<b></b>	)(職員定	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
く取組により、コンプライアンスの徹底を図る。		数) 定年i	前再任用、領	豆時間再任		503	495	517	532	531	507
の意味を図る。	1	用、月	給制職員(	4/1付)	人	503	490	917	032	991	507
	ウ					11015	50 to to	20 tr tr	5.45 to		50 <del>5</del> <del>5</del>
	6	活動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	職員個	命理審査会	開催数	口	4	3	4	4	4	4
・コンプライアンスに関する重大			青報連絡表 5回数	周知シート	口	2	2	4	0	2	2
危機事案の件数を減らす。 ・市職員のコンプライアンス意識	ゥ	<u>の発1</u>	]凹剱								
を高める。	-	成果排	上 治煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②红田 (()) - ( ) - (			ロル プライアンスレ	こ関する重	件件	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を	<i>y</i>		幾事案件数		14	1	6	4	6	4	1
活かす職場」となっている。	イ										
	ウ										
	(2	)事業	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)	Ī		国	庫支出金	千円	()	()	()	()	入傾 ()	<del>大</del> 根
・職員倫理審査会の開催				7 支出金	千円	- v	0	0	0	0	0
・コンプライアンス推進委員会、 合同部会の運営		1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・コンプライアンス基本方針		事	内 —— 訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
(案)、行動規範(案)の策定 ・コンプライアンス推進行動週		業費		-般財源	千円	1,434	616	812	704	734	1,700
間(コンプラウィーク)の実施		〔〕	事業費	貴計(A)	千円	1,434	616	812	704	734	1,700
・コンプライアンス通信等の発行・入庁及び昇任の機会を捉えた			予算现	見額(B)	千円						
						1,451	759	849	759	759	1,776
職員倫理条例等に関する研修				(A)/(B)	%	98.8%	81.2%	95.6%	92.8%	759 96.7%	95.7%
の実施	•	2	職員数征	現   月給   時給)	% 人	98.8% 1.25 0.00 0.00	81.2% 1.25 0.00 0.00	95.6% 1.15 0.00 0.00	92.8%	759 96.7% 1.15 0.00 0.00	95.7%
の実施 ・外部講師によるコンプライアン ス研修の実施		人	職員数征規	現 月給 日時給)	% 人 千円	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350	92.8% 1.15 0.00 0.00 10,350	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350	95.7%
の実施 ・外部講師によるコンプライアン		_	職員数证規 正規 会計年度	現 月給 日 時給) 職員分 任用職員等	% 人 千円 千円	98.8%  1.25 0.00 0.00  11,250  0	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0	92.8% 1.15 0.00 0.00 10,350	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500
の実施 ・外部講師によるコンプライアン ス研修の実施		人件費	職員数证規 正規 会計年度	<sup>現 月給 時給)</sup> 職員分 任用職員等 貴計(C)	% 人 千円	98.8%  1.25 0.00 0.00  11,250  0  11,250	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350	92.8% 1.15 0.00 0.00 10,350	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350	95.7%
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施		人件費	職員数征報 正規則 会計年度 人件費 総事業費(	<sup>現   月給   時給)</sup> 職員分 任用職員等 き計(C) (A)+(C)	% 人 千円 千円	98.8%  1.25 0.00 0.00  11,250  0  11,250  12,684	81.2%  1.25 0.00 0.00  11,250  0  11,250  11,866	95.6%  1.15 0.00 0.00  10,350  0  10,350  11,162	92.8% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,054	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084	95.7%  1.50 0.00 0.00  13,500  0  13,500
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②		人件費 ③ (3)	職員数(正規) 全計年度( 人件費 総事業費( 善・③課是	現   月給   時給) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866	95.6%  1.15 0.00 0.00  10,350  0  10,350  11,162	92.8%  1.15 0.00 0.00  10,350  0  10,350	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084	95.7%  1.50 0.00 0.00  13,500  0  13,500  15,200
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 、ア:目的妥当性		人件費 ③ (3)	職員数(正規) 全計年度( 人件費 総事業費( 善・③課是	現   月給   時給) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	98.8%  1.25 0.00 0.00  11,250  0  11,250  12,684	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866	95.6%  1.15 0.00 0.00  10,350  0  10,350  11,162	92.8% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,054	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084	95.7%  1.50 0.00 0.00  13,500  0  13,500  15,200
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)		人件費 ③ (4) (3) (4) (4)	職員数(正規) 会計年度( 人件費 総事業費( 善・③課是	<sup>現   月給   時給)</sup> 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C) <b>(A)</b> +(C)	% 人 千円 千円 千円	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684  レ 改善 エ:公平性	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866 幸や見直しを図 オ:そ	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162	92.8% 1.15 00 0.00 10,350 0 10,350 11,054	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084 <b>(の方針</b>	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 0 13,500 15,200
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性   (事業の成果)(改革・改善)コンプライアンス推進委員会等を的に取り組んだコンプライアンス	対開催・業務	人件費   ③   本・c に 点検	職員数に類 正規即会計年度代 人件費 総事業費( 善・③課是 効性 ・ ンプライア、 1月間から、	現   月給   時総) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C) (A)+(C) (A)・反省点) ウ:効率性 (ンス基本方 毎月実施の	% 人 千円 千円 千円 千円 7針(第 アコン	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684  「マース・ 本学・ で、	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866  おも見直しを図すまそれによっている。 まや見直しを図すままます。 まな行った。 ス推進行動	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162 つ の 期間集中  が週間(コン	92.8% 10,350 0 10,350 11,054 (2)事業	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 0 13,500 15,200
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性   (事業の成果)(改革・改善)コンプライアンス推進委員会等を的に取り組んだコンプライアンスプラウィーク)へと見直しを図った	・ 開催 ・ 業務 :。また	人件費   ③   ・ イ   し点 、	職員数に類 正規即会計年度を 人件費 総事業費( 善・③課題 対して から、スクマネジスクマスクマスクマスクラ	現   月給   時総   時総   時間   時間   時間   時間   時間   時間	% 人 千円 千円 千円 千円 でかっこ。	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684  「マース・マー性」 を対している。 「マース・アン・ス・アン・ス・アン・ス・アン・ス・アン・ス・アン・ス・アン・ス・アン	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866  **********************************	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162 loた の他  期間集中 が週間(コン プライアン	92.8% 1.15 00 0.00 10,350 0 10,350 11,054 (2)事業 向上 展持	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084 <b>(の方針</b>	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 0 13,500 15,200
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)コンプライアンス推進委員会等を的に取り組んだコンプライアンスでラウィーク)へと見直しを図ったス研修を実施するとともに、危機(課題・反省点)	対象を表現である。	人件費③事・イ:し点、情はよりはより	職員数に無 正規即会計年度を 人件書業費の 善・③課題 効性 レークでは、アクスの共有化を では、アクスの共有化を では、アクスの共有化を では、アクスの共有化を のは、アクスの のな のな のな のな のな のな のな のな のな の	現 月給   時総   時総   時総   時報   日	% 人 千円 千円 千円 千円 かつ。 を防止	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684    **V 改善   **X 平性     **S	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866  お見直しを図 オ:そ 定を行った。 ス推進コンジ 対応を進め	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162 つた の他  期間集中 カ週間(コン プライアン た。	92.8% 10,350 0 10,350 11,054 (2)事業 成 持 低	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084 <b>(の方針</b>	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 0 13,500 15,200
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)コンプライアンス推進委員会等を的に取り組んだコンプライアンス・プラウィーク)へと見直しを図ったス研修を実施するとともに、危機	: 開催 ・業務 : 事案 : 実させ	<b>人件費</b>	職員数に無 正規即会計年度付 人件書 総事業費の 善・③課題 がより、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	現 月	% 人 千円 千円 千円 かる思述 がかる思述 エンプ	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684    マ 改善   エ:公平性      巻を深める。 のための対	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866  お見直しを図 オ:そ こを行った。 ため、近のである。	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162 つた の他  期間集中 カ週間(コン プライアン た。	92.8% 10,350 0 10,350 11,054 (2)事業 向上維持低下	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084 <b>(の方針</b>	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 0 13,500 15,200 なト 持 増加
の実施 ・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)コンプライアンス推進委員会等を的に取り組んだコンプライアンスガラウィーク)へと見直しを図ったス研修を実施するとともに、危機(課題・反省点)事務ミス防止に向けた取組を充実を	開催発表を表する。事実となっています。	<b>人件費</b> ③ <b>・ ひ</b> 有 こ検い情 るイフトライン は ファー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職員数に担い 会計年度代本事業費の 会計年度の 会計年度の 会計年度の 本事業費の を事業費の を事業費の を事業費の では、 を事業費の を事業費の を事業費の を事業費の では、 をする。 をする。 をする。 をする。 をする。 をする。 をする。 をする。	現 月	% 人 千円 千円 千円 かる思述 がかる思述 エンプ	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684    マ 改善   エ:公平性      巻を深める。 のための対	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866  お見直しを図 オ:そ こを行った。 ため、近のである。	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162 つた の他  期間集中 カ週間(コン プライアン た。	92.8% 10,350 0 10,350 11,054 (2)事業 向上維持低下	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084 ※の方針	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 15,200
・外部講師によるコンプライアンス研修の実施 ・不当要求行為対応の実施 ・不当要求行為対応の実施  2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② 深課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)コンプライアンス推進委員会等を的に取り組んだコンプライアンス・アラウィーク)へと見直しを図ったス研修を実施するとともに、危機(課題・反省点)事務ミス防止に向けた取組を充実から、庁内周知等により職員のコ	開催・業まなでは、当時には、事業は、事業をは、ままれている。	人件費     ③       ・ イ     い点、リ情       らくの     な方       ま     1       よ     2       よ     2       よ     3	職員数に類と会計年度を含ます。 会計年度を含ます。 一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、	現   月給   時約   時約   職員分 任用職員等 費計(C)	%人千円千円千円新りる防止かきいくさ	98.8% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 12,684  「マー 改善 「マー 改善 「マー な善 「マー なー	81.2% 1.25 0.00 0.00 11,250 0 11,250 11,866  **********************************	95.6% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,162 つかし 。期間集中 か週間(コンプライアン た。	92.8% 1.15 0.00 0.00 10,350 11,054 (2)事業 「内上維持低下(廃止・位	759 96.7% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 11,084 前減 雑:	95.7% 1.50 0.00 0.00 13,500 15,200 なト 持 増加 )

令和 6 年度事後評価	令和	7 年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト <sub>令和</sub>	117年(	3 月作成
事務事業名 職場力強化事務					所属部	行政管理	部	課長名	笹原 康司	司
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	人材育成	推進係
施策名 職場力の強化と職		·			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 25
基本事業名 職場力の強化				<b>地形態</b>	全部	『委託 ✔	 / 一部委託	補助・	助成	連携・協働
<b>東米地間</b> 単年度繰返		ID Iba	地方公務	選択可) 員法第	<u></u>		<u> </u>			
	年度	根拠 法令等	立川市職」							
市長公約 主要施策 (4) 東 発 東 世	0				員人材育	成実施計画	Ĭ			
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要			長•活動•戍:			2077	20 7 7	2.5	5 = 45 ÷	
①職場目標の共有		製の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②OJTの定着と育成支援体制 の強化	<b>y</b> 数)	<b>R職員(4/1</b> 代	八ጥ貝 化	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
③管理監督者の育成・強化 ④コミュニケーション機会の創	イ課・	担当課		課	66	67	67	69	69	70
出	ウ									
	<b>⑥活動</b>	<b>力指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		ジメントに関		人	129	98	124	118	27	71
意思疎通ができ、職場目標が	2 4 61	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		件	67	77	64	67	63	54
共有され、良好な協力関係や 仕事を通じて人が育つ職場へ	ウ炭数	· 発表会・報	告会開催回	回	3	2	2	2	2	2
育成していく。	⑦成果	!指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	<b>  ア</b>   <sub>と感</sub>	栗を共有する じている職員	副舎	%	77.3		78.2	77.7	76.6	76.7
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	学ふ	「機会があり」 じている職員	戎長している	%	78.6	77.1	76.1	77.1	76.7	78.2
1日ル・ケー収・物」となっていい。		しながら業績 じている職員	务をしている	%	73.3	72.7	72.5	72.6	71.7	72.4
	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)		国	]庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・OJT支援制度について、新任		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
職員配属職場の職員を対象と した研修を実施	1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
•政策提案研修発表会や派遣	事	訳	その他	千円	0	_	0	0	0	
職員報告会を実施し、成果を共有	業費		一般財源	千円	1,220	1,220	1,198	992	1,146	1,261
・庁内報「人材育成通信」を発		事業:	費計(A)	千円	1,220	1,220	1,198	992	1,146	1,261
行し、組織内コミュニケーション 機会を創出			現額(B)	千円	1,220	1,220	1,220	1,022	1,147	1,262
・入庁2年目職員に対し、フォ		啦 吕 米	<u>≅(A)/(B)</u>	%	100.0%	0.60 0.00 0.00	98.2%	97.1%	99.9%	99.9%
ローアップ研修を実施	2		規   月給   時給) 職員分	イチ円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	7,200
	人件		任用職員等		0,400	0,400	0,300	0,300	0,300	0
	費		費計(C)	千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	7,200
	3	総事業費		千円	6,620	6,620	7,498	7,292	7,446	8,461
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・3	<b>收善・③課</b> 題	題・反省点)		✓ 改善	きや見直しを図 	]った 	(2)事業		
※課題の有無 (課題がある場合に・)	イ:	有効性 🗸	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト .持 I 増加
(事業の成果) (改革・改善) OJT支援制度について、職場全	休で新仁	職員を支え	・スレいる老さ	シャの	まし 新仁	職昌には頭	**坦の密口	向		
役となるOJTサポーターを配置し	′、職場全	体で育成	支援を行った	こ。業績	<b>务改善表章</b>					)
続して実施し、各職場においては (課題・反省点)	女善すべ	きことを見て	つけて取り組	んだ。				成 集 持		
OJT支援制度について、年度途								低		
た職員への対応について検討す続き検討していく。	でる。業務	改善表彰制	削度について	ては、]	取り組み内	容や共有	方法を引き		休止の場合に	+記 ス ズテザ\
(3)今後の事業の方向性(改革	1. 改善度	三等)						()宪止•1	下皿♥ノ場で16	*��八小安)
OJT支援制度によりOJTサポータ			に、新任職員	量の組	織的な育	成に努める	。また. フ·	オローアップ	 プ研修によ	り入庁2
年目となった職員の支援も実施で										

令和 6 年度事後評価	令和	7	年月	度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	3 月作成 <u></u>
事務事業名 内部統制事務						所属部	危機管理	対策室	課長名	庄司 康泽	羊
政策名 行政経営・コミュニ	 ティ					所属課	コンプライブ	アンス推進調	係名	内部統制	<del></del> 係
施策名職場力の強化と職	員力の	向_	Ŀ.			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _ 番号
基本事業名職場力の強化					<b>地形態</b>	全部	8季託	一部委託	補助・		連携·協働
事業期間 単年度繰返		<del>1</del>	 泿拠	地方自治	法第1						
中央が同じ     令和6 年度~       市長公約     主要施策	年度		令等	総務省「地	方公	共団体には	おける内部	統制制度の	り導入・実	施ガイドライ	イン」
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要	更・目	目的∙結	<u> </u> i果·活動·成	果						
①事業概要	⑤対:	象数	女の推利	多	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方自治法第150条に基づき 内部統制制度を実施する。	ア事	終事	 [業数		事業	865	835	818	827	833	825
	力			試行実施課	課			010			9
	奴				环						3
	ウ	<b></b>				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活!	動指	<b>手標</b>		単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア検	討会	議開催	回数	口						6
・業務の効率的かつ効果的な 遂行	1										
<ul><li>財務報告等の信頼性の確保</li></ul>	ウ										
・業務に関わる法令等の遵守・資産の保全	⑦成	果指	<b></b> 信標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア重	大な	不備の	 件数	件	大恨	大假	大帜	大帜	大恨	<b>大</b> 根
職員が適正な事務を執行し、市	1										
民から信頼される行政サービス を提供している。	ゥ										
	(2)	事業	のコス	۲	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・内部統制基本方針(案)の策 定			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
・ ・内部統制制度の試行実施	1		内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事		訳	その他 一般財源	千円		0	0	0	0	0
	書		 事業		千円		-	0	0	0	0
		F		享現額(B)	千円	0	0	0	0	0	0
			執行	·率(A)/(B)	%						
	2	2 1		正規 月給 時給)	_ ` `					0.00 0.00 0.00	
	<i>人</i>   性	. –		現職員分 变任用職員等	千円	0	0	0	0	0	10,000
	- 星			<sup>支任用噸貝寺</sup>  <b>-</b> 費計(C)	千円	0	0	0	0	0	_
	(	3 総		麦(A)+(C)	千円	_	0	0	0	0	
2 評価の部									14 - X - 4 - 40	1 41	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マーロ 的 平 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3				_			善や見直しを図 ┏━━━		(2)事業	美の方針 	7.1
(課題がある場合にと)	イ	:有3	効性 <u>  ・</u>	∕ ウ:効率性	<b>V</b>	エ:公平性	オ:そ	の他		削減 維	へト .持
(事業の成果)  令和7年度より地方自治法第150											
制基本方針(案)」の作成や全庁向けた準備に取り組んだ。	的に共	通す	トる事務	らに関するリス	クの渋	たい出し作	業など、制	度の構築に	_     <u> </u> 上   成  維		
(課題・反省点)	)	・上っ	<b>TAK</b> LI	レンナフェル	#11 <del>                                    </del>	<b>と 安田 トッ</b>	H -= 174 n+ 1	NE OF	成 維 井 低		_
現時点では把握していないリスク しを行うことが必要である。	か発生	する	5 可能性	Eかあるため、	制度	と連用する	甲で随時	制度の見固	下		
									(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				)ヶ甘 ベノ中や	7 公式: Hall	生山中ナー	ラムケノテンモ ロ	ナファルテ	人出出。	1177-	ジカイの
令和7年度より実施する地方自治 取組が浸透し、適正な事務執行				に基づく内剖	が応制	慢で女刀	ヒ町に連用	9 0000	、王仃的な	ツヘクマイン	ンメントの

令和 6 年度事後評価	<u>令和</u>	7 年	度事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト <sub>令</sub>	和 7 年	6 月作成
事務事業名 給与制度等関連事	務				所属部	行政管理	部	課長名	笹原 康	司
政策名 行政経営・コミュニラ	テイ				所属課	人事課		係名	人事評価・	給与制度係
施策名 職場力の強化と職員	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _ 番号
基本事業名職場力の強化				<b>地形態</b>	全部	邻委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠				4条、25条、				
昭和26 年度~ 市長公約 主要施策	年度	去令等				与に関する	5条例 8、昇給等の	カ甘 淮 戸目	月十2 担田川	
川安公利   1   1   1   1   1   1   1   1   1	<u> </u>	目的・糸			柳貝のか	<u>川工和、升作</u>	3、升和守(	グ室中に	りの別則	
①事業概要	<b>⑤</b> 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・給与決定の原則(職務給の原 則、均衡の原則、条例主義)に			・ 車の条例・規則	件	11	11	11	11	11	
基づいた適切な給与制度を運用する。					11	11	11	2	11	1
用する。 ・適切な任用制度の構築によ		<b>刑</b> 医	車の条例・規則	件	1	1	1		1	1
り、適材適所の人事行政の推進を図る。	ウ									
で区分。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア給与の改		車の条例・規則	回	1	2	1	10	1	6
・給与・任用制度について国や	<b>人</b> 任用	制度関連	車の条例・規則	□	0	0	0	2	0	0
東京都の状況等を参考として適切に整備する。	1 の改立 ウ	IE.								
24. TE NII ) 00	<u>フ</u> ⑦成果:	<b>七</b> 插		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@#+ #					実績	実績	実績	実績	実績	実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア給与	改定率		%	_	_	_	0.20	0.90	2.70
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	1									
,	ウ									
	(2)事	業のコス	<b>\</b>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
・東京都人事委員会勧告の内		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
容等に基づき給与改定を実施 (給料月額・勤勉手当)	1	┃源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・住居手当を東京都準拠に改	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
正	業費		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	,		業費計(A)	千円	0		0	0	0	_
			算現額(B)  f率(A)/(B)	千円 %	0	0	0	0	0	0
			丁华 (A)/(B)  【(正規 月給 時給)		0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	<b>②</b> 人		規職員分	千円	3,150		3,150	3,150	3,150	
	件		度任用職員等		0,100	0,100	0,100	0,100	0,100	
	費		件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700
	3	総事業	費(A)+(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700
2 評価の部		* 0						(a) ± 4	<u> </u>	
(1)全体総括(①事業の成果・②						島や見直しを図 ┏━━━━		(2)事第	美の方針 「 <del>「</del>	<b>7</b> L
※課題の有無 (課題がある場合にと) (東世の中間(24年 7年美)	イ: 種	可効性	ウ∶効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト :持 増加
(事業の成果)(改革・改善) ・東京都人事委員会勧告の内容	に基づく約	給与改定	を行った。					向	111/194	.,,
								上		_
								成 推 持 低	(	
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善案	等)								
国や東京都、他団体の動向を踏	まえて、弓	き続き	給与制度•任月	目諸制	度の整備	を行う。				

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 年度 事	務事業	マネシ	ジメン	トシー	<b>卜</b> 令	和 7 年 6	6 月作成
事務事業名 危機管理対策事業	É			所属部	危機管理	対策室	課長名	大串 勝美	美
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	危機管理	課	係名	危機管理	係
施策名 職場力の強化と職	員力の向	上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _
基本事業名職場力の強化			実施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	左座	TH 1011	市危機管理 市危機管理						
市長公約 主要施策	年度	<b>ま令等</b>	川儿也像官艺	E刈心基平	· 刀 亚丁				
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要・	目的·結果·活動	か・成果						
① <b>事業概要</b> 市民生活や行政運営に支障を	⑤対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
きたす危機事象に対し、組織的	ア市民	(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
に対応することで、危機の発生 防止や発生時の被害等の最小	1								
化を目指す。また、平常時より、 危機の未然防止と迅速な対応	ウ								
ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える。	⑥活動:	 指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア危機	青報連絡票	件	66		96	93	80	
危機の未然防止あるいは発生	イ危機を	音理対策会議開催	選数 回	5	7	13	21	6	2
時の被害を最小限に止め、市 民の生命・身体・財産を守る。ま		コロナウイルス感染 本部会議の開催数		15	36	30	13	2	0
た、行政運営に支障をきたさぬ よう対応を図る。	⑦成果		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア危機	事象の件数	件	66		96	93	80	
リスクマネジメントが強化される。	1								
	ウ								
		±	27.71	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)争身	美のコスト	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
<ul><li>④令和6年度実績(事業活動)</li><li>・危機情報の集約</li></ul>		財 国庫支出		0	_	0	0	0	0
・危機管理対策会議の開催		源地士		0	0	0	0	0	0
・危機管理対策会議幹事会の 開催	事	内 その作		0	Ů	0	0		
・危機事象への対応	業	一般財		0	0	0	0	0	0
・危機管理個別対応マニュアルの更新	費	事業費計(	4) 千円	0	0	0	0	0	0
		予算現額(B		0	0	0	0	0	0
	_	執行率(A)/(I 職員数(正規   月給	•	0.54 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	<b>②</b> 人	正規職員分	1 40 400	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
	件	会計年度任用職		0	0	0	0	0	0
	費	人件費計(0	) 千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
	3	総事業費(A)+	(C) 千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②		善・③課題・反彳	<b>当点</b> )	改善改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によ)				工:公平性				٦,	スト
(事業の成果)								削減維	持 増加
危機事象発生の恐れがある場合 危機管理対策会議等の開催や危							向上		
機管理体制の整備に努めた。	202111100	E/14 (1 103) ( = 0 ( ) / L	102 1 23 7	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<b>-</b> 0(-( ) )	10177	成維果持		
							低		
							(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案 <sup>2</sup>	等)					(),,,,,,,,		
各課の危機管理個別対応マニュ	アルの適		し、これらに	基づく初	動体制等の	周知•徹區	まをはじめ、	危機管理	!体制の強
化・充実や意識の向上に努める。									

令和 6 年度事後評価	<u>令</u>	扣 7	7	F度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令	<u>和7年</u> 6	3 月作成
事務事業名 人事管理関連事務	Ş					所属部	行政管理	部	課長名	笹原 康司	司
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	人事課		係名	人事係	
施策名職場力の強化と職	員力	の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 8
基本事業名職員力の向上				(複数	<b>地形態</b>	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和15 年度~	左曲		根拠	地方公務		,√⁄5·n+.88 /J		ケ)ァ目目しトフィ	夕 <i>梅</i> [/去山]		7 10 10 km
	年度 <b>つ</b>		去令等		(ジリ	J務時間、1/1	N日、1个哦₹	争に関する き	条例/ 丛川	市職員服務	6規程 等
1 現状把握の部(1)事務事業	•	要•	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 職員の勤務時間や休暇など服	<b>⑤</b>	対象	数の打	性移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
務全般を適正に管理することに	ア	正規以数)	職員(4	1/1付)(職員定	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
よって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置な		定年	前再任	用、短時間再任	人	503	495	517	532	531	507
どにより、職員の能力を発揮で	・ウ	用、片	給制	職員(4/1付)							
きる環境を整える。						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		活動:		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			刊職員 用分・	雇用者数(人事 年間)	人	268	230	233	183	197	191
職員が能力を発揮している。	1	雇用值	保険の	適用人数(年間)	人	743	795	834	849	891	737
	ウ	人事	異動規	 見模	人	234	230	271	257	293	322
	(7)	成果	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	7	職員の	の仕事	ぶりを「よい」と感		<b>実績</b> 78.4	<b>実績</b> 80.7	<b>実績</b> 80.4	<b>実績</b> 80.5	<b>実績</b> 81.9	<b>実績</b> 82.7
「自信と誇りを持って、自ら考		じてレ	る市」	民の割合	70	70.1	00.1	1.00	00.0	01.3	02.1
え、市民の立場に立って、凛と	1										
して行動する職員」に育成されている。	ウ										
	(2	)事ӭ	(≰の⊐	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
•服務全般			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・人事異動 ・時給制職員の手配		1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
•社会保険適用		事	訳	その他	千円		2,156	1,146	0		0
・会計年度任用職員制度の運 用 等		業費	-	一般財源	千円	12,089	6,200	12,764	15,634	3,937	6,523
				事業費計(A)	千円	14,291	8,356	13,910	15,634		6,523
				予算現額(B) (1行率(A)/(B)	千円 %	14,860 96.2%	8,697 96.1%	14,563 95.5%	15,722 99.4%	4,014 98.1%	7,786 83.8%
	ŀ	2		<b>数</b> (正規   月給   時給)		2.90 2.00 0.00				2.00 2.00 0.00	
		人		正規職員分	千円	26,100	26,100	18,000	18,000	18,000	12,150
		件	会計	年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
		費		人件費計(C)	千円	33,100	34,500	26,400	26,400	26,400	20,550
		3	総事	業費(A)+(C)	千円	47,391	42,856	40,310	42,034	30,337	27,073
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	) 計	生 3	·盖。	(世題・反名占)		ノ改善	きや見直しを図	1nt-	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性			-			エ:公平性		の他	(=/ -/ /	77	スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)服務の適正管理や				<del></del>						削減維	持 増加
に寄与することができた。									向		
(改革・改善)第3次特定事業主行計画策定に取り組んだ。障害者活									成維		
員の採用試験を実施した。月給制験を実施した。	制職」	員がな	公募に	よらない再度任	用5年	Fの期限を	迎えたため	、採用試	果 持 低		
(課題・反省点)時間外勤務の縮減				改革を継続的に	進めて	ていく。複数	枚の職場で	欠員が生じ	下		
ていることから、適宜採用試験を									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				±Ы. → Д. Э. Т. Г.	2 #1 m	اللا ما الا الحريل الموادة	い <del>ル</del> ユッ ^	107F2F	) = hh - 1	7 15 11 11	ر کلا <del>د کے</del> چاے
人事評価や研修事業と連携し、現行動計画に其ばまれた。	<b>戦員</b> (	ひ能え	ワや通	性を生かす人員	見配道	できらに推	進する。 台	7年6月3年の95343	に策定す	る第4次特	正事業王

行動計画に基づき、女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進する。特に、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革に取り組む。また、会計年度任用職員制度を適正に運用するとともに、地方公務員法改正に伴う定年の段階的な引上げについて、安定的に制度を運用する。

令和 6 年度事後評価	令和 7	7 左	F度 事務	事業	マネシ	ブメン	トシー	<b>卜</b> 令	和7年(	6 月作成
事務事業名 採用•任用事務					所属部	行政管理	部	課長名	笹原 康司	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	人事係	
施策名 職場力の強化と職	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 9
基本事業名職員力の向上				<b>地形態</b>	全部	『委託 6	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 昭和15 年度~	年度 、	根拠	地方公務	員法	1.11.41			<u> </u>		
	〇 注	去令等		貝休片	7. 放性					
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 公務適性とストレス耐性を備え、	⑤対象	数の打	<u></u> 推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用する。	ア職員	採用詞	<b>大験応募者数</b>	人	635	678	552	592	678	519
昇任試験を実施し、能力と意欲	イ短期	主任選	考試験対象者	人	216	225	200	186	171	181
のある職員を公平公正に登用 する。	ウ管理	職候補 数	<b>育者選考試験対</b>	人	161	151	152	150	145	152
	<b>⑥活動</b>			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			<b>大験実施回数</b>	回	4	3	4	3	4	4
公務適性とストレス耐性、能力、意欲のある人材を確保する。	考試験実施回	回	1	1	1	1	1	1		
任用の透明性を確保することにより職員の意欲を引き出し、能	ウ焼回		i者選考試験実	□	1	1	1	1	1	1
力のある職員を登用できる。	⑦成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
③結果(どのような結果に結び付けるか)		職員揼 辞退率	《用試験最終合 《	%	9.5	25.0	9.4	19.6	17.1	17.6
「自信と誇りを持って、自ら考 え、市民の立場に立って、凛と			考試験受験率	%	12.0	13.3	14.5	9.7	9.4	12.2
して行動する職員」に育成されている。	ウ管理験率	職候補	<b>計者選考試験受</b>	%	8.7	6.6	8.6	7.3	4.1	7.2
	(2)事美	業の□	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>・職員採用試験の実施</li><li>・短期主任選考試験の実施</li></ul>		源 内 訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
<ul><li>・長期主任選考試験の実施</li></ul>	1		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
・管理職候補者選考試験の実	事		その他	千円	0					
施	業費		一般財源	千円	1,567	3,660	3,006	2,768		
			事業費計(A)	千円	1,567	3,660	3,006	2,768		
			予算現額(B) (行率(A)/(B)	千円 %	3,087 50.8%	3,660 100.0%	4,415 68.1%	4,578		
	_		<b>数</b> (正規   月給   時給)			1.40 0.00 0.00		60.5%	1.40 0.00 0.00	
	<b>②</b> 人		正規職員分	イカ	10,350	12,600	12,600	12,600		
	件		年度任用職員等	1	0	0	0	0		
	費	人件費計(C)		千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600	
	③総事業費(A)+(C)							15,368		
2 評価の部								1		
(1)全体総括(①事業の成果・(	②改革·改 	善.	③課題·反省点) 		✓ 改善	きや見直しを図 	図った	(2)事第	*の方針	
(課題がめる場合に)			・ ウ:効率性			オ:そ				スト :持 │ 増加
(事業の成果)多様な人材の受験験についても一定数の受験者を							:。昇任試	向	月11/19人 不正	17寸 年川
(改革・改善)大学での説明会や	合同説明会	会にお	いて市政や職員	員として	(魅力を説	明し、将来		上上	igspace	
生増加に向けた取組を実施した一般事務(社会福祉)採用を行う							るとともに、	成 維果持		
(課題・反省点)採用試験への技	術職の応募	專、昇	任試験への女性	職員	の応募を増		が課題であ	低		
る。また、併願受験者の増加によ								下		

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

採用試験については、全ての職種で公務員試験対策不要の能力試験を実施し、優秀な人材を確保する。職員採用管理システムの活用により、受験生のさらなる確保及び職員の負担軽減に繋げていく。技術職員の採用が課題となっていることから、採用条件の見直しやPR活動を継続して実施する。昇任試験については、一定の受験者数確保のため、引き続き日程の早期決定・周知等に努め、研修等を通じて昇任意欲の醸成を図る。

(廃止・休止の場合は記入不要)

## 事務事業名 人事給与・庶務事務システム運用事業 所属部 行政管理部 課長名 笹原 康司 行政経営・コミュニティ 政策名 所属課 人事課 係名 人事係 · 給与厚生係 事業番号 施策名 職場力の強化と職員力の向上 予算科目 会計 款 2 項 目 1 1 12 実施形態 職員力の向上 基本事業名 全部委託 ~ -部委託 補助·助成 連携•協働 単年度繰返 地方公務員法/地方自治法 事業期間 根拠 平成21 年度~ 年度 立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例 法令等 主要施策 市長公約 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果 1)事業概要 単位 H31年度 5対象数の推移 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 人事給与・庶務事務システムを 正規職員(4/1付)(職員定 運用・管理し、各課庶務担当者 人 1.043 1.032 1.033 1.041 1.049 1.046 の事務軽減を図るほか、セキュ 定年前再任用、短時間再任 人 リティの向上と給与支給事務の 1 503 495 517 532 531 507 用、月給制職員(4/1付) 効率化、人事事務の効率化、 高度化を実現する。 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 単位 ⑥活動指標 実績 実績 実績 実績 実績 実績 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) システム稼動日数 日 366 363 364 365 364 364 ・正確、迅速、効率的に給与、 手当、報酬等を支給できる状態 を保持する。 ・職員の出退勤状況を正確に H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 単位 把握する。 ⑦成果指標 実績 実績 実績 実績 実績 実績 システム障害及び不具合の ③結果(どのような結果に結び付けるか) 件 12 12 12 2 発生件数(延べ件数) 「自信と誇りを持って、自ら考 え、市民の立場に立って、凛と して行動する職員」に育成され ゥ ている。 H31年度 R3年度 R4年度 R2年度 R5年度 R6年度 (2)事業のコスト 単位 実績 実績 実績 実績 実績 実績 ④令和6年度実績(事業活動) 国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 3,141 ・システム運用管理 財 0 都支出金 千円 0 0 0 0 0 ・令和7年度の第4期更新に向 源 0 0 千円 0 0 0 0 地方債 けたシステムの設計、構築 (1) 内 0 0 0 その他 千円 0 0 0 事 訳 業 一般財源 千円 72,159 54,342 58.166 70,968 64,963 64,977 費 千円 事業費計(A) 72,159 54,342 58,166 70,968 64,963 68,118 予算現額(B) 千円 79,463 55,410 58.169 73,356 65,395 68,374 執行率(A)/(B) % 90.8% 98.1% 100.0% 96.7% 99.3% 99.6% 職員数(正規 | 月給 | 時給) 3.10 0.00 0.00 3.10 0.00 0.00 3.00 0.00 0.00 3.00 0.00 0.00 3.00 0.00 0.00 0.00 0.00 人 (2) 千円 正規職員分 27,900 27,900 27,000 27,000 27,000 25,650 件 会計年度任用職員等 千円 0 0 0 0 費 25,650 人件費計(C) 千円 27,900 27,900 27,000 27,000 27,000 千円 ③総事業費(A)+(C) 100,059 82,242 85,166 97,968 91,963 93,768 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った (2)事業の方針 コスト ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他 🗸 (課題がある場合に✔ 削減 維持 増加 (事業の成果) 向 システム障害については、深刻な内容の障害がなくなっていることから安定稼動していると考えられる。 |第3期システムの運用を行うとともに、令和7年度の第4期更新(バージョンアップ)に向けてシステムの 成維 設計、構築作業等を行った。 $\bigcirc$ 果 持 (課題・反省点) 低 次期人事給与・庶務事務システムの更新に向けた作業を行うとともに、国の制度改正に対して適切に ト システム改修を行う必要がある。 (廃止・休止の場合は記入不要) (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・正確性向上や業務効率化のため、チェック機能の強化や制度改正対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。 ・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。 ・令和7年度の第4期更新に向けた作業を行い、安定的な稼働につなげる。

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

年度事後評価

令和

・会計年度任用職員のシステム管理を適切に実施する。 ・子ども・子育て支援法等の改正への対応を図る。

令和 6 年度事後評価	<u>令和 7</u>	<u>/ 年[</u>	度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	和 7 年 6	<u> 月作成</u>	
事務事業名 職員研修					所属部	行政管理	部	課長名	笹原 康司	<u>i</u>	
政策名 行政経営・コミュニ					所属課			係名	人材育成		
施策名 職場力の強化と職	員力の向	上	_	6.1.	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 13	
基本事業名職員力の向上			(複数	を形態							
事業期間 単年度繰返	has rely:	根拠	地方公務								
昭和15 年度~		去令等	立川市職員		疹規程 員人材育♬		<del></del>				
1 現状把握の部 (1)事務事業	•	目的·結			R/ 11 11 /	<u></u>	<u> </u>				
①事業概要 ①自己成長への動機付け	⑤対象数	数の推利	3	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
②階層に合わせた研修の実施	ア正規取	裁員(4/1	付)(職員定	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046	
③他団体との交流 ④協働意識の醸成	一级)				±1	±,	±,·	±,- =·	±,	±,	
⑤専門的能力の向上	1			-							
⑥接遇能力の向上	ウ				····	50左曲	50左座	5.1 <i>5</i> 5.		50左 <b>左</b>	
1	⑥活動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア自己原	啓発支援:	者数	人	26	30	33	32	34	30	
「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛と	イ職場研	研修受講	者数	人	755	217	526	563	565	750	
して行動する職員」を基本姿勢	ウ職場	外研修受	講者数	人	6,397	5,329	5,962	6,439	6,589	5,596	
として、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。	⑦成果技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア研修	目的達成		点	<b>天</b> 稹	<b>天</b> 稹	<b>天</b> 稹	<del>天</del> 積	<b>天</b> 稹	<del>天</del> 積 4.4	
「自信と誇りを持って、自ら考	1										
え、市民の立場に立って、凛と して行動する職員」に育成され	ウ										
ている。											
	(2)事業	美のコスト	<b>^</b>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
④令和6年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	226	189	240	121	136	167	
・自己啓発支援(資格取得助成制度・通信教育研修)の継続実		財源	都支出金	千円		0	55	2	2	2	
施	1	内 —	地方債	千円		0	0	0	0	0	
・階層別研修や他団体との共同研修の実施	事業	訳	その他	千円							
・接遇研修、クレーム対応能力	費	東型	一般財源	千円		12,297	13,493	14,677	15,566	17,054	
向上研修の実施 ・オンラインによる研修の自宅受			美費計(A) 算現額(B)	千円	15,074 16,693	12,486 16,306	13,788 16,950	14,800 17,007	15,704 17,241	17,245 18,385	
講実施			字玩做(D)    率(A)/(B)	тп %	90.3%	76.6%	81.3%	87.0%	91.1%	93.8%	
・GovTech東京と連携したeラーニング研修の実施	2		正規   月給   時給)	1					0.95 0.00 0.00		
	人人	正規	見職員分	千円	9,000	8,550	8,550	8,550	8,550	12,150	
	件	会計年歷	度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	費「		-費計(C)	千円		8,550	8,550	8,550	· ·	•	
	3	総事業費	麦(A)+(C)	千円	24,074	21,036	22,338	23,350	24,254	29,395	
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•改	善 ③ 課	題•反省点)		一改善	きや見直しを図	]った	(2)事業	美の方針		
※課題の有無 ア:目的妥当性					工:公平性				77		
(事業の成果)	_		_						削減維	持 増加	
都や民間企業など他団体への派形成能力の向上につながった。								    上			
できた。さらに、RRT研修や年齢	に応じたキ	ヤリアデ	ザイン研修の	実施	により職員	のキャリア	開発を行	上 成 維			
い、職務の振り返りや今後を展望ラーニング研修の実施により、職				た。G	lovTech東	京の共同調	哥達による€	低			
(課題・反省点)			_	44 Ander 7	* 7 7 ==	102 7		下	21090		
デジタル化の進展など、社会情勢			州修万法を悼	<b>季楽し</b>	ていく必要	がある。		(廃止・1	休止の場合は	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革複雑化・多様化する行政課題に			日にわた職員	うなに	ナナス必要	がある そ	のため 会	₹⊓7年度カ	こうの し ままる	が出土	
方針や第5次職員人材育成実施	配計画に合	わせ、職	員の能力を	最大限	見に高めるこ	ことができる	らよう効果的	りな研修体	系の構築を	と図って	
いく。また、人事評価制度やOJT 能力開発につなげていく。	支援制度等	等を活用	し、職員一人	くひとり	クが自らのタ	<b>強みや改</b> 善	素点を自覚	することで、	、効果的・ヨ	主体的な	

事務事業名	技術職員研修								行政管理	部	課長名 岡田 幸子					
政策名	行政経営・コミュニティ								品質管理	課	係名	土木品質係、類 設備品質係	<b>建築品質係、</b>			
施策名	職場力の強化と職	上				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 13					
基本事業名	職員力の向上						形態		『委託 レ	一部委託	補助・	助成	連携·協働			
	単年度繰返							員法第39条、立川市職員研修規程								
市長公約		年度		去令等		立川市第4	54次職員人材育成実施計画									
	<u>主要施策</u> (の部(1)事務事業		班要•	日的	- 結里	  -活動 - 成	里									
①事業概要			対象			70 30 700	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	け象として、専門知 得のため、庁内や		技術職員配置職場				課									
外部機関の研	〒修、現場での実	(4月1日現在) 技術職員数					22	23	21	22	21	21				
地観察などを	地観察などを実施する。				、 現在)		人	143	143	142	144	141	140			
		⑥活動指標					単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績			
<b>O</b> 111 1 1 1 1 1 1	のような状態にしたいのか)	ア	研修	実施回	到数		回	52	37	33	36	35	42			
	所職員の研修受講 お力の向上を目指	1	研修	受講者	<b>首数</b>		人	204	154	166	208	111	187			
す。	ロング・ヘトロー テ 日 1日	ウ														
		⑦成果指標					単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績			
③結果(どのよう	うな結果に結び付けるか)	ア	ア 1人当りの研修受講数				回	1.4		1.2	1.4	0.8	1.3			
技術職員として高い専門知識と能力を備えた人材を育成する。			研修	医目標到達度(5点満点)			点	4.1	4.0	4.3	4.3	4.3	4.4			
1,2,0,0,1,1,1,1,1	ウ															
(2)事業のコスト							単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績			
④令和6年度実績(事業活動)					国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	庁内研修(10回)、外部研修(32回)を実施した。			財源内	者	『支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
四/を夫肔しん			1			地方債	千円			0	0	0	0			
			事業	訳		その他	千円		0	0	0	0	0			
			養費		5 ** #	-般財源 	千円			0	0		0			
						豊計(A)  見額(B)	千円	0	0	0	0	0	0			
						(A)/(B)	%	0	0	0	0	U	U			
			2			見   月給   時給)	人	0.85 0.00 0.00	1.00 0.10 0.00	1.00 0.10 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00			
			\ <u>\</u>	会計年度		<b>職員分</b>	千円	7,650	9,000	9,000	8,550	8,550	8,550			
						壬用職員等			420	420	0	0	0			
						計(C)	千円			9,420	8,550	8,550	8,550			
			(3)	総事.	業費(	(A)+(C)	千円	7,650	9,420	9,420	8,550	8,550	8,550			
	(①事業の成果・②	250	革∙改	善(	3課題	<b>種・</b> 反省点)		改善改善	善きや見直しを図	回った	(2)事業	きの方針				
※課題の有無(課題がある場合に)	ア・日的妥当性			-		_		工:公平性	オ:そ	-の他		<b>ا</b> ت	スト			
(事業の成果)	技術職員に必要な											削減維	持増加			
	。特に施工の品質で () より多くの職員に										向上					
易く伝える等、	、効果的な情報発信										成 維 果 持					
ている。										_						
											/核止	休止の場合に	おえて悪い			
(3) 全後の重	 『業の方向性(改革	• 2h	盖安全	苯)							(発止・1	小皿の場合に	*祀八个岁)			
					を向上	させるとと	ちに、	工事等公式	共調達の品	質の確保	· 向上につ	なげる。				
研修等により、技術職員としての技術力や知識を向上させるとともに、工事等公共調達の品質の確保・向上につなげる。 法改正に伴う新たな資格に対応する必要がある。																

令和 6 年度事後評価 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート 令和 7 年 6 月作成

令和 6 年度事後評価	令:	和 7	7 左	<u>F度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<b>ジメン</b>	トシー	<b>ト</b> 令	和 7 年 (	3 月作成		
事務事業名 人事評価事務						所属部	行政管理	部	課長名 笹原 康		司		
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	人事課		<b>係名</b> 人事評価・約		給与制度係		
施策名 職場力の強化と職	員力	の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 23		
基本事業名職員力の向上					形態	全音	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働		
事業期間単年度繰返			根拠	地方公務	員法第23条の2								
平成13 年度~	年度 <b>〇</b>	<u>}</u>	去令等		員の人事評価に関する要綱 4次職員人材育成実施計画								
1 現状把握の部 (1)事務事業	$\overline{}$	L 既要・	目的			貝八州 月月	双天旭司四	1					
①事業概要	1		数の打			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
職員がその職務を遂行するに 当たり発揮した能力及び挙げた	ア	被評	価者(/	1/1付)	人	1,103	1,093	1,066	1,076	1,077	1,088		
業績を把握し、任用、給与、分 限その他の人事管理の基礎と		1/2/11	іш- 🗀 🗁	E/ 1 1/		1,100	1,030	1,000	1,010	1,011	1,000		
して活用する。	1												
	ゥ						50 to the	20/2					
	⑥活動指標					H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	研修	実施回	]数(委託)	口	2	2	2	2	2	2		
目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適	1	研修	実施回	]数(内部講師)	□	5	2	2	2	2	2		
切に評価・処遇することにより、	ゥ	期末	面談実	延施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力等を高める。	(7)	成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
③結果(どのような結果に結び付けるか)								<b>実績</b> 87.3	<b>実績</b> 82.5	<b>実績</b> 85.7	<b>実績</b> 83.0		
「自信と誇りを持って、自ら考				B」以上の割合	%	98.3	98.6	98.5	98.7	98.2	98.2		
え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成され			11 lm1, 1	D]&T_0\B10	70	30.3	30.0	30.0	30.1	30.2	30.2		
ている。	ウ												
	(2	2)事業	≰の⊐	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		
④令和6年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
·人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次			財都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
~最終評価、評価結果の開示		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
及び開示時面談、処遇(勤勉手当、昇給)反映		事業		その他	千円	0	_	_			_		
<ul><li>・下位評価者の改善措置実施</li></ul>		費		│ 一般財源 ■業費計(A)	千円	4,648 4,648	4,463 4,463	4,123 4,123	5,077 5,077	4,610 4,610	5,734 5,734		
	人件			予算現額(B)	千円	4,691	4,464	4,123	5,077	4,685	5,735		
				1	%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%		
		2	職員	数(正規   月給   時給)	人	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00		
		人	正規職員分		千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	6,300		
		件費	B	年度任用職員等		0	0	0	0	0	0		
			人件費計(C)		千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	6,300		
2 評価の部	j	(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	13,648	11,663	11,323	12,277	11,810	12,034		
(1)全体総括(①事業の成果・(	2)改.	革∙改	善(3	]課題•反省点)		一改善	きや見直しを図	<b>引った</b>	(2)事業	きの方針			
※課題の有無 ア:目的妥当性		_	-	<b>✓</b> ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト		
(事業の成果)									一	削減 維	持 増加		
・会計年度任用職員を含む全て・人事評価システムにより適正な									向上				
(課題・反省点)					-	Industry for 1	w) 1.1 3 /=:	ar In de M	成 集 持				
・評価者訓練を継続的に実施して再確認等、自己評価の意義の									:   低				
げるかについて、検討する必要がある。													

## (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・制度についての閉そく感・不満感・不公平感を訴える声があることから、令和7年度からの制度改正に向け、点数化・評価シートの様式変更・一部相対評価の導入等により、納得感の向上・公平感の向上・負担感の軽減・人材育成への活用等を図る。 ・評価者訓練や被評価者研修等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の目的や意義の周知に関する取組について、引き続き検討する。